

下関市地区別人口ビジョン

下関市人口ビジョン 参考資料

平成28年3月

下関市地区別人口ビジョンについて

本市の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する市民の認識の共有を目指すとともに、今後本市が目指すべき将来の方向を提示することを目的に、平成 27 年 10 月に『下関市人口ビジョン』を策定しました。

しかしながら、広大な市域を有する本市の状況は、地域に応じて異なっており、地域特性も様々です。そのため、本市の 17 地区ごとに人口の現状と将来の姿を示すことにより、人口減少をめぐる問題について市民との認識共有がより一層図られることを願って、『下関市地区別人口ビジョン』を策定いたしました。

下関市地区別人口ビジョンは、下関市人口ビジョンの参考資料として位置付けるものですが、各地区において人口減少をめぐる問題や地方創生のあり方についての議論がより一層深まり、市民と行政が一体となった下関の創生推進に寄与することを期待します。

平成 28 年 3 月

下関市地区別人口ビジョンにおける人口の将来推計について

当該ビジョンにおいて示した各地区の人口の将来推計については、国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準拠して算出を行い、かつ、全地区の合計が「下関市人口ビジョン」における下関市全体の数値と合致するように補正を行っておりますが、地区によっては人口規模が小さい等の事情により、統計上の信頼度を十分に具備できていない場合があります。

当該ビジョンにおける人口の将来推計については、あくまでも参考資料としてご活用いただきますようお願いいたします。

下関市地区別人口ビジョン

目 次

第1章 地区別人口（総覧）の分析	・・・ P1
1 地区別人口動向分析（総覧）	・・・ P1
(1) 地区別総人口の推移（総覧）	・・・ P1
(2) 地区別将来人口の分析（総覧）	・・・ P4
第2章 本庁地区の個別分析	・・・ P7
1 本庁地区の人口推移	・・・ P7
2 本庁地区の将来人口推計	・・・ P8
3 本庁地区の人口ピラミッド分析	・・・ P10
4 本庁地区の特性分析	・・・ P10
第3章 彦島地区の個別分析	・・・ P13
1 彦島地区の人口推移	・・・ P13
2 彦島地区の将来人口推計	・・・ P14
3 彦島地区の人口ピラミッド分析	・・・ P16
4 彦島地区の特性分析	・・・ P16
第4章 長府地区の個別分析	・・・ P19
1 長府地区の人口推移	・・・ P19
2 長府地区の将来人口推計	・・・ P20
3 長府地区の人口ピラミッド分析	・・・ P22
4 長府地区の特性分析	・・・ P22
第5章 王司地区の個別分析	・・・ P25
1 王司地区の人口推移	・・・ P25
2 王司地区の将来人口推計	・・・ P26
3 王司地区の人口ピラミッド分析	・・・ P28
4 王司地区の特性分析	・・・ P28
第6章 清末地区の個別分析	・・・ P31
1 清末地区の人口推移	・・・ P31
2 清末地区の将来人口推計	・・・ P32
3 清末地区の人口ピラミッド分析	・・・ P34
4 清末地区の特性分析	・・・ P34
第7章 小月地区の個別分析	・・・ P37
1 小月地区の人口推移	・・・ P37
2 小月地区の将来人口推計	・・・ P38
3 小月地区の人口ピラミッド分析	・・・ P40
4 小月地区の特性分析	・・・ P40
第8章 王喜地区の個別分析	・・・ P43
1 王喜地区の人口推移	・・・ P43
2 王喜地区の将来人口推計	・・・ P44
3 王喜地区の人口ピラミッド分析	・・・ P46
4 王喜地区の特性分析	・・・ P46
第9章 吉田地区の個別分析	・・・ P49
1 吉田地区の人口推移	・・・ P49
2 吉田地区の将来人口推計	・・・ P50
3 吉田地区の人口ピラミッド分析	・・・ P52
4 吉田地区の特性分析	・・・ P52

第 10 章 勝山地区の個別分析	・・・ P55
1 勝山地区の人口推移	・・・ P55
2 勝山地区の将来人口推計	・・・ P56
3 勝山地区の人口ピラミッド分析	・・・ P58
4 勝山地区の特性分析	・・・ P58
第 11 章 内日地区の個別分析	・・・ P61
1 内日地区の人口推移	・・・ P61
2 内日地区の将来人口推計	・・・ P62
3 内日地区の人口ピラミッド分析	・・・ P64
4 内日地区の特性分析	・・・ P64
第 12 章 川中地区の個別分析	・・・ P67
1 川中地区の人口推移	・・・ P67
2 川中地区の将来人口推計	・・・ P68
3 川中地区の人口ピラミッド分析	・・・ P70
4 川中地区の特性分析	・・・ P70
第 13 章 安岡地区の個別分析	・・・ P73
1 安岡地区の人口推移	・・・ P73
2 安岡地区の将来人口推計	・・・ P74
3 安岡地区の人口ピラミッド分析	・・・ P76
4 安岡地区の特性分析	・・・ P76
第 14 章 吉見地区の個別分析	・・・ P79
1 吉見地区の人口推移	・・・ P79
2 吉見地区の将来人口推計	・・・ P80
3 吉見地区の人口ピラミッド分析	・・・ P82
4 吉見地区の特性分析	・・・ P82
第 15 章 菊川地区の個別分析	・・・ P85
1 菊川地区の人口推移	・・・ P85
2 菊川地区の将来人口推計	・・・ P86
3 菊川地区の人口ピラミッド分析	・・・ P88
4 菊川地区の特性分析	・・・ P88
第 16 章 豊田地区の個別分析	・・・ P91
1 豊田地区の人口推移	・・・ P91
2 豊田地区の将来人口推計	・・・ P92
3 豊田地区の人口ピラミッド分析	・・・ P94
4 豊田地区の特性分析	・・・ P94
第 17 章 豊浦地区の個別分析	・・・ P97
1 豊浦地区の人口推移	・・・ P97
2 豊浦地区の将来人口推計	・・・ P98
3 豊浦地区の人口ピラミッド分析	・・・ P100
4 豊浦地区の特性分析	・・・ P100
第 18 章 豊北地区の個別分析	・・・ P103
1 豊北地区の人口推移	・・・ P103
2 豊北地区の将来人口推計	・・・ P104
3 豊北地区の人口ピラミッド分析	・・・ P106
4 豊北地区の特性分析	・・・ P106

第1章 地区別人口（総覧）の分析

本市の地区（支所・総合支所）別人口の推移と将来の状況について総覧し、各地域の比較分析を行います。

1 地区別人口動向分析（総覧）

（1）地区別総人口の推移（総覧）

下関市人口ビジョンで示したとおり、国勢調査による本市の総人口は1980(昭和55)年をピークに減少を続けていますが、当該年から直近の国勢調査年である2010(平成22)年まで40年間の各地区の人口についてみると、図表1-1のとおり、地区ごとにその変化は異なっています。

17地区中5地区（王司・清末・王喜・勝山・川中）で人口が増加、うち3地区（王司・清末・勝山）は人口が最も多い年が2010(平成22)年となっており、増加傾向が続いています。一方、減少している12地区のうち、8地区は人口が最も多い年が期首である1980(昭和55)年であり、全市同様に減少を続けていることがわかります。

一方、人口減少率が大きいのは、豊北、内日、本庁の順で、最大の豊北地区では40年間で人口が約4割減少しています。また、本庁地区の人口減少数は全体の約75%を占めています。

図表1-1 地区別人口の変化(1980(昭和55)年 → 2010(平成22)年)

	人口 (人)		人口増減			期間中人口が 最大となる年
	昭和55年 A	平成22年 B	数(人) C(=B-A)	率 C/A×100	順位 (降順)	
全市	325,478	280,947	-44,531	-13.7%	-	1980(昭和55)年
本庁	105,508	72,153	-33,355	-31.6%	15	1980(昭和55)年
彦島	41,953	29,200	-12,753	-30.4%	13	1980(昭和55)年
長府	30,179	29,157	-1,022	-3.4%	8	1995(平成7)年
王司	5,871	7,401	1,530	26.1%	2	2010(平成22)年
清末	5,382	6,307	925	17.2%	4	2010(平成22)年
小月	8,016	6,747	-1,269	-15.8%	10	1980(昭和55)年
王喜	3,256	3,457	201	6.2%	5	2000(平成12)年
吉田	2,121	1,527	-594	-28.0%	12	1980(昭和55)年
勝山	13,780	25,507	11,727	85.1%	1	2010(平成22)年
内日	1,996	1,298	-698	-35.0%	16	1980(昭和55)年
川中	26,797	33,335	6,538	24.4%	3	2000(平成12)年
安岡	15,377	14,904	-473	-3.1%	7	1990(平成2)年
吉見	8,721	6,614	-2,107	-24.2%	11	1980(昭和55)年
菊川	8,015	7,978	-37	-0.5%	6	2005(平成17)年
豊田	8,602	5,987	-2,615	-30.4%	13	1980(昭和55)年
豊浦	21,866	18,754	-3,112	-14.2%	9	1985(昭和60)年
豊北	18,038	10,621	-7,417	-41.1%	17	1980(昭和55)年

注意) 小数点以下の四捨五入により、地区の合計と全市の数値が一致しない場合がある。資料) 総務省「国勢調査」を基に作成

人口変化の要因となる、出生数から死亡数を引いた「自然増減」と転入数から転出数を引いた「社会増減（市内移動及び市外移動）」について、2005（平成17）年度から2014（平成26）年度まで、過去10年間の累計をみると、図表1-2のとおりとなります。

人口が増加しているのは4地区（王司・清末・勝山・川中）で、うち3地区（清末・勝山・川中）は、出生数が死亡数を上回る自然増となっています。全体の社会増減（市外移動と市内移動の合計）については、3地区（王司・清末・安岡）で社会増となっていますが、市外移動については全ての地区で社会減となっており、これらの地区は市内他地区からの転入者が多いことから、全体として社会増となっている状態がうかがえます。なお、市内移動については全地区の半分以上の9地区で社会増となっており、市内において居住地域が集中せず、分散化の傾向があると考えられます。

一方、人口が減少している13地区をみると、人口減少率は豊北・内日・豊田の順で、自然増減率は内日・豊北・吉見の順で大きくなっています。また、市外移動の社会増減率は彦島・本庁・川中の順で、市内移動の社会増減率は彦島・豊北・豊田の順で大きく、これらを合計した全体の社会増減率については、彦島・豊北・豊田の順で大きくなっています。

図表1-2 地区別人口動態（2005(平成17)年度 → 2014(平成26)年度）

	2005年人口 (国調)	人口増減 A (B + C)			自然増減 B (出生数-死亡数)			社会増減 C (D+E) <全体> (転入数-転出数)			社会増減 D <市外移動>			社会増減 E <市内移動>		
		人	数 (人)	率 (%)	順位 (降順)	数 (人)	率 (%)	順位 (降順)	数 (人)	率 (%)	順位 (降順)	数 (人)	率 (%)	順位 (降順)	数 (人)	率 (%)
全市	290,693	-22,304	-7.67	-	-13,469	-4.63	-	-8,835	-3.04	-	-8,835	-3.04	-	0	-	-
本庁	75,563	-8,155	-10.79	10	-5,696	-7.54	12	-2,459	-3.25	10	-2,787	-3.69	16	328	0.43	8
彦島	31,427	-4,808	-15.30	13	-1,820	-5.79	9	-2,988	-9.51	17	-1,207	-3.84	17	-1,781	-5.67	17
長府	29,952	-1,375	-4.59	6	-1,234	-4.12	7	-141	-0.47	5	-644	-2.15	5	503	1.68	6
王司	7,271	189	2.60	2	-126	-1.73	4	315	4.33	1	-113	-1.55	3	428	5.89	1
清末	6,074	404	6.65	1	268	4.41	1	136	2.24	2	-13	-0.21	1	149	2.45	3
小月	7,020	-332	-4.73	7	-235	-3.35	6	-97	-1.38	6	-212	-3.02	12	115	1.64	7
王喜	3,535	-254	-7.19	9	-105	-2.97	5	-149	-4.22	12	-105	-2.97	11	-44	-1.25	11
吉田	1,655	-262	-15.83	14	-181	-10.94	14	-81	-4.89	13	-32	-1.93	4	-49	-2.96	13
勝山	25,241	338	1.34	3	970	3.84	2	-632	-2.50	9	-687	-2.72	10	55	0.22	9
内日	1,427	-299	-20.95	16	-217	-15.21	17	-82	-5.75	14	-34	-2.38	6	-48	-3.36	14
川中	32,989	179	0.54	4	678	2.06	3	-499	-1.51	7	-1,167	-3.54	15	668	2.03	5
安岡	15,117	-476	-3.15	5	-623	-4.12	8	147	0.97	3	-401	-2.65	8	548	3.63	2
吉見	6,926	-953	-13.76	12	-791	-11.42	15	-162	-2.34	8	-49	-0.71	2	-113	-1.63	12
菊川	8,312	-513	-6.17	8	-490	-5.90	10	-23	-0.28	4	-220	-2.65	7	197	2.37	4
豊田	6,435	-1,051	-16.33	15	-598	-9.29	13	-453	-7.04	15	-222	-3.45	13	-231	-3.59	15
豊浦	19,753	-2,176	-11.02	11	-1,460	-7.39	11	-716	-3.63	11	-527	-2.67	9	-189	-0.96	10
豊北	11,996	-2,760	-23.01	17	-1,809	-15.08	16	-951	-7.93	16	-415	-3.46	14	-536	-4.47	16

注意)

・小数点以下の四捨五入により、地区の合計と全市の値が一致しない場合がある。

・H17.4.1～H27.3.31の数値を累計したもの。

・各増減率は、累計した各数値を国勢調査（平成17年）時の人口で除した値。

資料) 下関市ホームページ「統計しものせき（地区別の数値）」を基に作成

平成 22 年国勢調査により各地区の人口の構成（図表 1-3）をみると、図表 1-1 でみた人口が増加している 5 地区（王司・清末・王喜・勝山・川中）で、「20 歳未満」、「20～39 歳未満」の人口に占める割合が高くなっています。一方で、図表 1-1 や図表 1-2 でみた人口減少率が高い地区ほど、65 歳以上人口の総人口に占める割合（高齢化率）が高い傾向がみてとれます。

高齢化率についてみると、最も高い豊北と最も低い勝山では 24%の差があります。同年の国勢調査による都道府県別の高齢化率で、最大の秋田県（29.6%）と最小の沖縄県（17.4%）の差が 12.2%であったことをふまえると、この地区別の差は非常に大きいといえます。一般に高齢化率は、現状、都市部で低く過疎を抱える地域で高いといわれています。また将来的に、都市部では急速に上昇する一方、過疎地域においては比較的ゆるやかに上昇し、減少していくとともに人口が急減局面に入ると推測されており、本市では、同一市域内に都市的な人口減少課題と過疎地域的な人口減少課題を抱えていると考えられます。

図表 1-3 地区別人口構成

	人口 人	20歳未満			20～39歳			40～64歳			65歳以上 (高齢化率)		
		人	割合	順位 (降順)	人	割合	順位 (降順)	人	割合	順位 (降順)	人	割合	順位 (降順)
全市	280,947	46,450	16.5%	-	58,597	20.9%	-	94,103	33.5%	-	80,199	28.5%	-
本庁	72,153	10,659	14.8%	11	14,301	19.8%	10	23,767	32.9%	13	22,683	31.4%	7
彦島	29,200	5,014	17.2%	6	5,796	19.8%	10	9,705	33.2%	10	8,638	29.6%	8
長府	29,157	4,763	16.3%	9	5,990	20.5%	8	9,853	33.8%	8	8,480	29.1%	10
王司	7,401	1,339	18.1%	5	1,584	21.4%	5	2,411	32.6%	14	2,052	27.7%	13
清末	6,307	1,380	21.9%	1	1,619	25.7%	2	1,992	31.6%	16	1,291	20.5%	15
小月	6,747	1,152	17.1%	7	1,360	20.2%	9	2,323	34.4%	6	1,894	28.1%	12
王喜	3,457	630	18.2%	4	805	23.3%	4	1,127	32.6%	14	891	25.8%	14
吉田	1,527	204	13.4%	15	261	17.1%	14	562	36.8%	1	500	32.7%	6
勝山	25,507	4,979	19.5%	3	6,705	26.3%	1	8,795	34.5%	5	4,758	18.7%	17
内日	1,298	149	11.5%	16	195	15.0%	16	457	35.2%	3	497	38.3%	2
川中	33,335	6,751	20.3%	2	8,513	25.5%	3	11,041	33.1%	11	6,757	20.3%	16
安岡	14,904	2,413	16.2%	10	3,072	20.6%	7	5,040	33.8%	8	4,345	29.2%	9
吉見	6,614	931	14.1%	14	1,405	21.2%	6	2,074	31.4%	17	2,186	33.1%	5
菊川	7,978	1,344	16.8%	8	1,518	19.0%	12	2,838	35.6%	2	2,266	28.4%	11
豊田	5,987	872	14.6%	12	957	16.0%	15	1,978	33.0%	12	2,178	36.4%	3
豊浦	18,754	2,709	14.4%	13	3,240	17.3%	13	6,496	34.6%	4	6,251	33.3%	4
豊北	10,621	1,161	10.9%	17	1,276	12.0%	17	3,644	34.3%	7	4,532	42.7%	1

注意) 小数点以下の四捨五入により、地区の合計と全市の値が一致しない場合がある。
資料) 総務省「国勢調査（平成 22 年）」を基に作成

(2) 地区別将来人口の分析 (総覧)

1) 総人口と高齢化率

国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準拠して推計した各地域の将来人口の概略を比較すると、図表 1-4 のとおりとなります。

2010(平成 22)年の各地区の人口を 100 として将来の人口を比較すると、2040(平成 52)年、2060(平成 72)年のいずれの値も 100 以下であり、全ての地区で人口が減少し、全 17 地区中 9 地区で、市全体の水準を下回る見込みとなっています。また、2040(平成 52)年の時点で、2 地区(内日・豊北)が 2060(平成 72)年の全市の水準以下にまで減少する見込みとなっており、人口減少の速度が地域により大きく異なることがわかります。

高齢化率については、全ての地域で上昇傾向にあります。こちらも地域により上昇値が大きく異なることがわかります。また、2010(平成 22)年に 24%であった最大と最小の差は、2040(平成 52)年に 28.2%(豊北 57.6%と清末 29.4%の差)に拡大した後、2060(平成 72)年に 20.9%(豊北 55.3%と清末 34.4%の差)となり、年を経るごとに地域差は縮小していく見込みです。これは、前述(3ページ)のとおり地域の人口構造により、一部の地域では高齢化率が減少に転じるために生じるもので、各地域で高齢化率が最大となる年は図表 1-5 のとおりとなっています。

図表 1-4 地区別将来推計人口と高齢化率

	総人口			総人口指数 (2010年=100)				高齢化率						
	2010年	2040年	2060年	2040年		2060年		2010年		2040年		2060年		上昇値 2010→ 2060年
	人	人	人	値	順位 (降順)	値	順位 (降順)	値	順位 (降順)	値	順位 (降順)	値	順位 (降順)	
全市	280,947	197,302	144,078	70	-	51	-	28.5%	-	39.2%	-	41.5%	-	12.9%
本庁	72,153	48,621	34,874	67	10	48	10	31.4%	7	40.3%	7	42.4%	8	11.0%
彦島	29,200	17,442	11,626	60	12	40	12	29.6%	8	39.0%	9	39.7%	13	10.1%
長府	29,157	20,375	14,816	70	7	51	8	29.1%	10	40.0%	8	40.7%	9	11.6%
王司	7,401	6,124	4,965	83	4	67	3	27.7%	13	38.5%	12	40.4%	11	12.7%
清末	6,307	5,826	4,987	92	1	79	1	20.5%	15	29.4%	17	34.4%	17	13.9%
小月	6,747	4,695	3,368	70	7	50	9	28.1%	12	38.7%	10	40.5%	10	12.4%
王喜	3,457	2,709	2,181	78	5	63	5	25.8%	14	36.0%	14	36.9%	16	11.1%
吉田	1,527	851	512	56	14	34	14	32.7%	6	46.6%	5	48.7%	3	16.0%
勝山	25,507	21,929	16,984	86	2	67	3	18.7%	17	37.8%	13	43.2%	7	24.5%
内日	1,298	663	385	51	16	30	16	38.3%	2	49.1%	2	47.4%	4	9.1%
川中	33,335	28,373	22,699	85	3	68	2	20.3%	16	32.8%	16	38.7%	14	18.4%
安岡	14,904	10,896	8,208	73	6	55	6	29.2%	9	38.7%	10	40.4%	11	11.2%
吉見	6,614	4,590	3,643	69	9	55	6	33.1%	5	35.3%	15	37.1%	15	4.0%
菊川	7,978	5,191	3,374	65	11	42	11	28.4%	11	46.7%	4	49.0%	2	20.6%
豊田	5,987	3,296	2,049	55	15	34	14	36.4%	3	48.3%	3	46.5%	6	10.1%
豊浦	18,754	11,267	7,243	60	12	39	13	33.3%	4	46.1%	6	47.1%	5	13.8%
豊北	10,621	4,455	2,164	42	17	20	17	42.7%	1	57.6%	1	55.3%	1	12.6%

資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成 (注) 小数点以下の四捨五入により、地区の合計と全市の値が一致しない場合がある。

図表 1-5 地区別高齢化率ピーク年

2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
		吉見		内日		豊北		長府 王司 清末 菊川 豊田 豊浦	安岡	※全市 本庁 彦島 小月 王喜 吉田 勝山 川中

資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

一方、65 歳以上の人の増減は、高齢化率の増減とはまた違う動きをするものと見込まれます。

国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンによると、人口減少は、65 歳以上人口が増加する「第1段階」、65 歳以上人口が維持から微減に転じる「第2段階」、65 歳以上人口が減少する「第3段階」の3段階に分けられ、人口が少ない地域ほど早く進行するとされています。各地区の65 歳以上人口のピークは図表 1-6 のようになる見込みです。各地区は、それぞれ表示されている年次まで第1段階が継続すると考えられ、地区により人口減少段階も異なるものと考えられます。

図表 1-6 地区別 65 歳以上人口のピーク年

2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
	本庁 彦島 内日 豊田 豊北	※全市 長府 王司 小月 吉田 安岡 吉見 豊浦	王喜 菊川				勝山	清末 川中		

資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

2) 各地区の消滅可能性

平成 26 年に民間研究機関が、全国の約半数の自治体を人口の減少に歯止めがかからず存続が危ぶまれる「消滅可能性都市」として発表しました。

「消滅可能性都市」となる基準は、同機関独自の推計¹により、2010（平成 22）年から 2040（平成 52）年の 30 年間に 20～39 歳の女性人口が 50%以上減少すると試算された場合で、下関市は 48.4%となり「消滅可能性都市」には該当しなかったものの、予断が許されない水準となりました。

同機関の推計方法を準拠して、各地区の 2010（平成 22）年から 2040（平成 52）年の 20～39 歳の女性人口数を算出すると図表 1-7 のとおりとなります。すべての地区で 20～39 歳の女性人口が減少するのみならず、市内 17 地区のうち 9 地区の減少率が 50%を超え、同機関が判断基準としている「人口減少に歯止めがかからず存続が危ぶまれる水準」にあることがわかります。

図表 1-7 地区別 20～39 歳女性の将来推計人口と変化率

	20～39歳女性数			
	2010年	2040年	変化率	順位 (降順)
	人数	人数		
全市	29,790	15,361	-48.4%	-
本庁	7,406	3,529	-52.4%	10
彦島	2,967	1,221	-58.9%	11
長府	2,973	1,620	-45.5%	6
王司	807	551	-31.8%	3
清末	831	655	-21.2%	1
小月	681	325	-52.2%	9
王喜	332	227	-31.5%	2
吉田	115	30	-74.0%	16
勝山	3,451	2,064	-40.2%	5
内日	103	34	-67.3%	14
川中	4,430	2,843	-35.8%	4
安岡	1,578	855	-45.8%	7
吉見	538	284	-47.2%	8
菊川	809	251	-69.0%	15
豊田	470	172	-63.4%	12
豊浦	1,676	592	-64.6%	13
豊北	621	108	-82.7%	17

注意) 小数点以下の四捨五入により、地区の合計と全市の値が一致しない場合がある。

資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

¹ 国立社会保障・人口問題研究所が、今後、人口移動は縮小すると仮定して算出しているところ、同機関は概ね同水準で推移すると仮定して算出している。

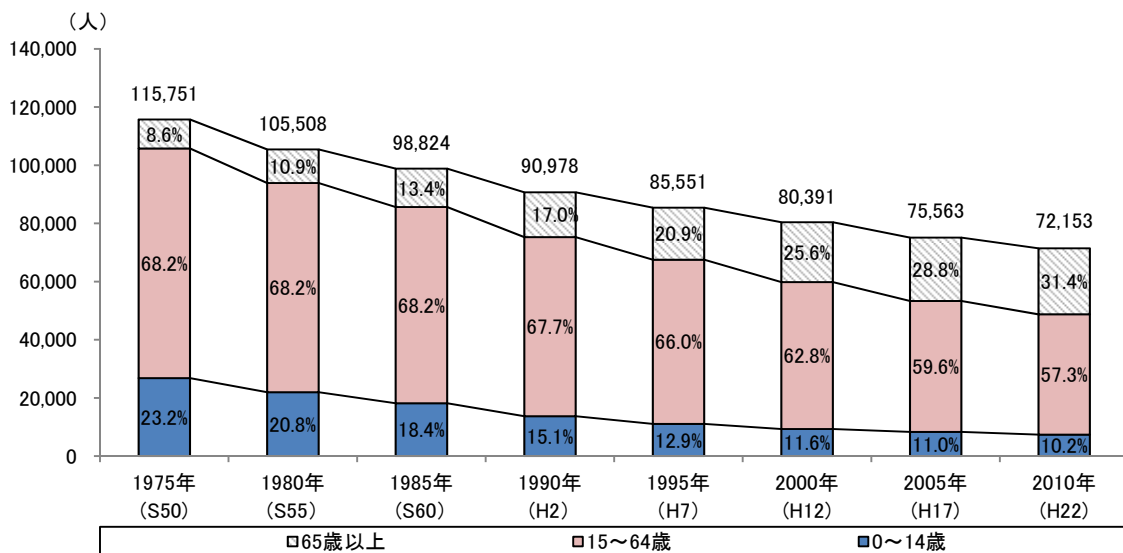
第2章 本庁地区の個別分析

本庁地区の人口の状況について、個別の分析を行います。

1 本庁地区の人口推移

本庁地区の人口は、図表 2-1 のとおり年々減少を続けており、高齢化率である 65 歳以上人口が総人口に占める割合は、1975（昭和 50）年から 2010（平成 22）年の間で 4 倍近く上昇しています。一方、生産年齢人口（15～64 歳）及び年少人口（0～14 歳）の全人口に占める割合は、概ね減少傾向にあります。

図表 2-1 本庁地区人口の推移(1975 → 2010年)



資料) 総務省「国勢調査」を基に作成

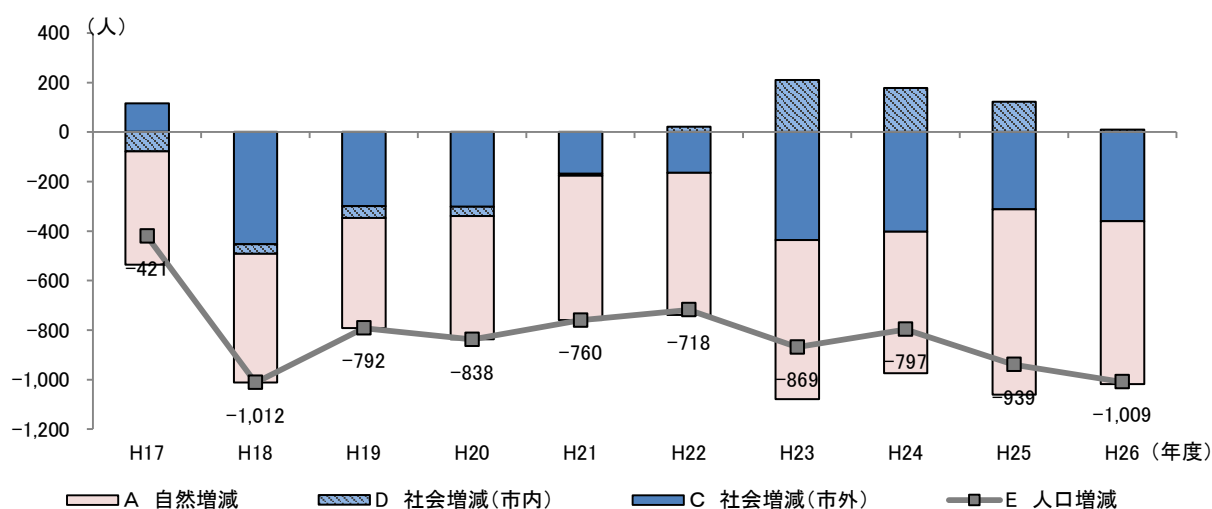
本庁地区における 2005（平成 17）年度から 2014（平成 26）年度まで、10 年間の自然増減及び社会増減の推移をみると、図表 2-2 のとおりとなります。

自然増減（A）については、一貫して出生数を死亡数が上回り、減少が続いています。転入数から転出数を引いた社会増減（B）については、概ね減少が続いています。その内訳をみると、市外移動による社会増減（C）が概ね減少傾向にあるのに対し、市内移動による社会増減（D）をみると平成 22 年以降は増加が続いています。

過去 10 年間においては、自然増減と社会増減が減少傾向にあるため、本庁地区の人口増減（E）は、一貫して減少を続けています。

図表 2-2 本庁地区の人口動態 (2005(平成 17)年度～2014(平成 26)年度)

		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
A 自然増減	(a-b)	-457	-520	-444	-498	-583	-574	-642	-572	-748	-658
a 出生数		451	471	497	458	440	460	421	414	388	377
b 死亡数		908	991	941	956	1,023	1,034	1,063	986	1,136	1,035
B 社会増減	(C+D)	36	-492	-348	-340	-177	-144	-227	-225	-191	-351
C 社会増減(市外)	(c-d)	115	-453	-299	-302	-169	-165	-437	-403	-313	-361
c 転入(市外)		2,667	2,311	2,496	2,334	2,323	2,220	2,011	1,955	1,949	2,015
d 転出(市外)		2,552	2,764	2,795	2,636	2,492	2,385	2,448	2,358	2,262	2,376
D 社会増減(市内)	(e-f)	-79	-39	-49	-38	-8	21	210	178	122	10
e 転居入(市内)		1,641	1,510	1,595	1,388	1,385	1,374	1,425	1,445	1,557	1,414
f 転居出(市内)		1,720	1,549	1,644	1,426	1,393	1,353	1,215	1,267	1,435	1,404
E 人口増減	A + B	-421	-1,012	-792	-838	-760	-718	-869	-797	-939	-1,009



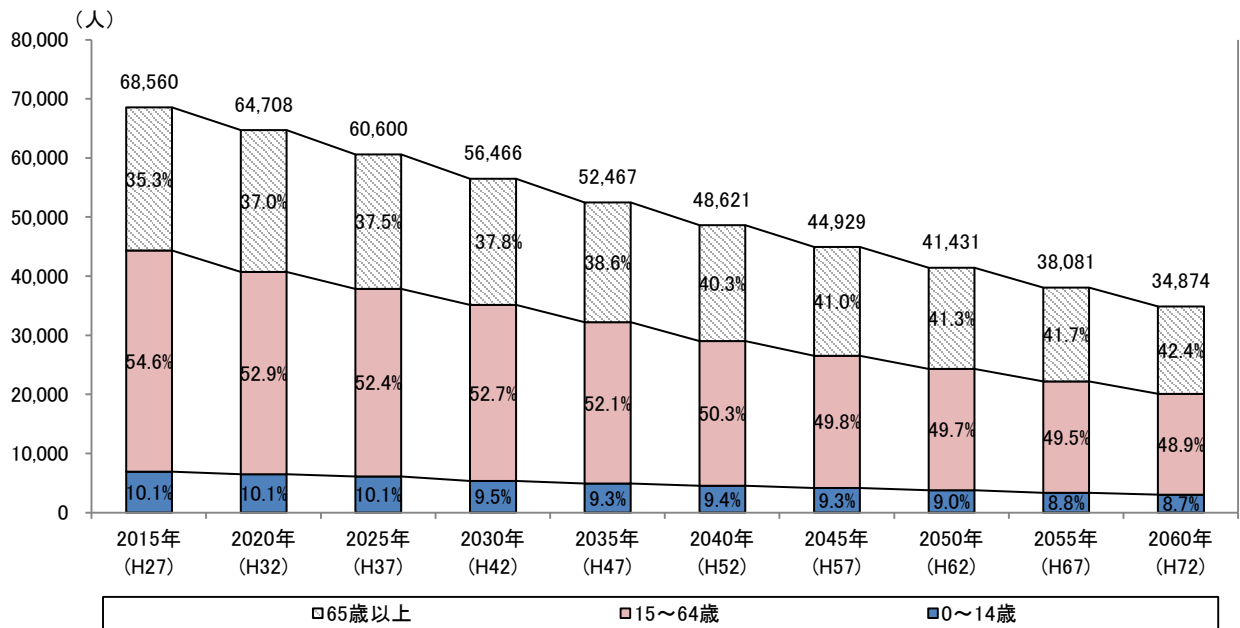
資料) 下関市ホームページ「統計しものせき(地区別の数値)」を基に作成

2 本庁地区の将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠して本庁地区の将来人口を推計すると、図表 2-3 のとおりとなります。総人口については、今後も減少が続く一方、高齢化率は、2060(平成 72)年まで上昇し続ける見込みとなっています。

また、総人口及び各年齢区分の人口について、2010(平成 22)年の人口を 100 として年齢区分別人口の推移をみると、図表 2-4 のとおりとなります。総人口、年少人口(0～14 歳)、生産年齢人口(15～64 歳)は一貫して減少を続け、2060(平成 72)年までの 50 年間で半分以下となり、20～39 歳については 4 割弱まで減少する見込みとなります。一方、65 歳以上の人口は 2015(平成 27)年、75 歳以上の人口は 2025(平成 37)年まで上昇し、以降、減少に転じる見込みとなっています。

図表 2-3 本庁地区将来人口推計（2015-2060年）



資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

図表 2-4 本庁地区年齢区分別人口の推移（2010年=100）

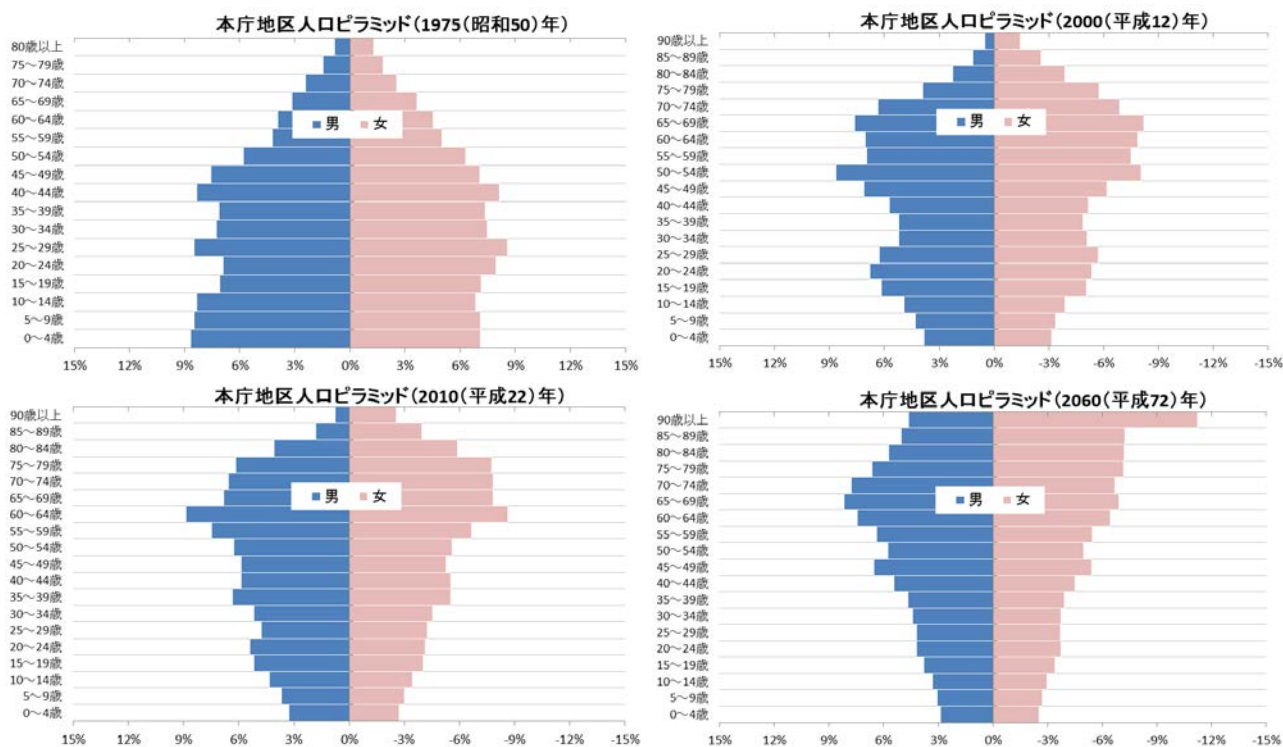


資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

3 本庁地区の人口ピラミッド分析

1975（昭和 50）年にピラミッド型であった人口の年齢別構成比は、若年層の減少・高齢者の増加により、つぼ型に変化していく見込みです。

図表 2-5 本庁地区人口ピラミッド(年齢別構成比)の推移 (1975年 → 2000年 → 2010年 → 2060年)



注) 1975年、2000年、2010年は実績値（年齢不詳を除く）。2060年は下関市推計値。

資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

4 本庁地区の特性分析

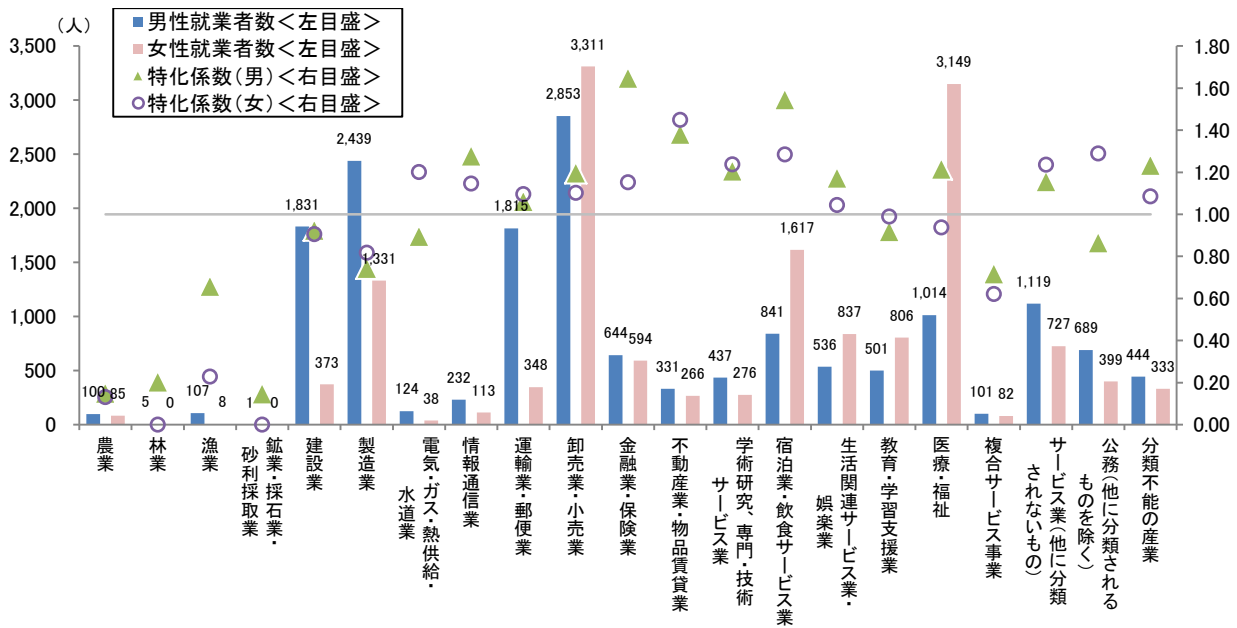
国勢調査（平成 22 年）の小地域集計から、本庁地区の特性を分析します。

(1) 常住地による就業人口（図表 2-6）

- 男女とも「卸・小売業」の従事者が最も多い。また、男性では「製造業」や「建設業」、女性では「医療、福祉」や「宿泊業、飲食サービス業」の従事者が多い。
- 本市全体の構成比と比較した「特化係数¹」は、男性は「金融業、保険業」や「宿泊業、飲食サービス業」、女性では「不動産業、物品賃貸業」の値が高い。一方、男女とも、農林業や漁業といった第 1 次産業の特化係数は低い。

¹ 当該地区の構成比を本市全体の構成比で除して得た値。ここでは 1 より大きい産業ほど、市全体と比べて就業者数の割合が大きいことになる。（地区の特徴をみるため、特化係数が高く、ある程度就業者数が多い産業について記述。）

図表 2-6 本庁地区の男女別産業(大分類)別人口 (15歳以上就業者数:男性総数 16,164 人、女性総数 14,693 人)

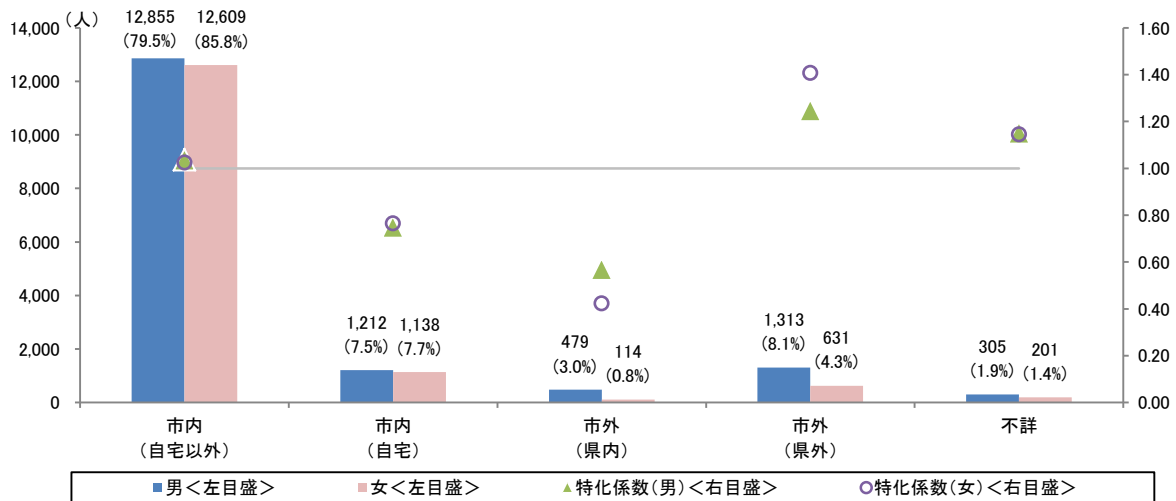


注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(2) 本庁地区住民の就業地 (図表 2-7)

- ・男女とも「市内(自宅以外)」で就業している人の数が多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、男女とも「市外(県外)」の値が高い。

図表 2-7 本庁地区住民の就業地 (15歳以上就業者数:男性総数 16,164 人、女性総数 14,693 人)

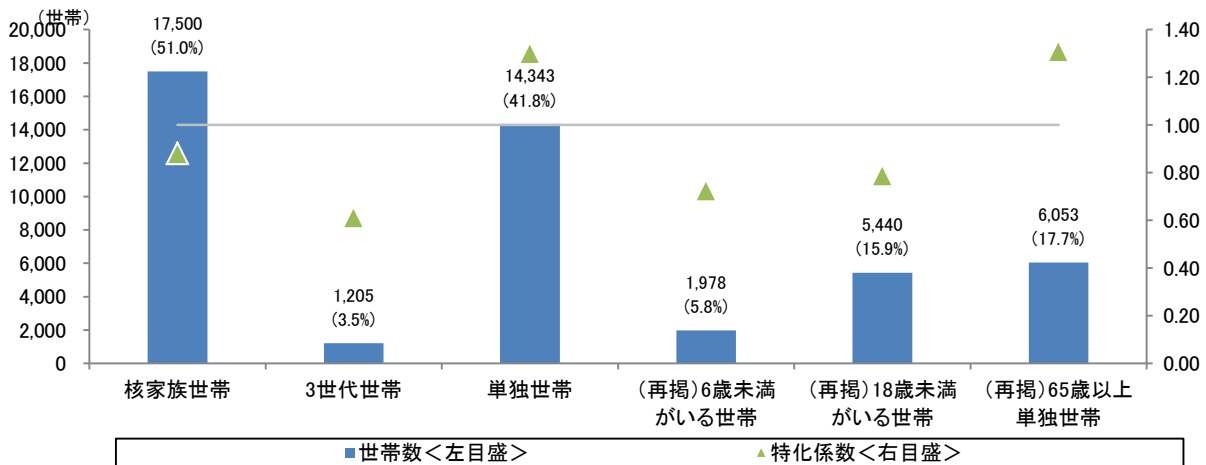


注) () 内の数値は、15歳以上就業者数男女各総数に占める割合。
注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(3) 本庁地区内の一般世帯の状況 (図表 2-8)

- ・「核家族世帯」と「単独世帯」の数が多。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、「単独世帯」と「65歳以上単独世帯」の値が高く、「3世代世帯」や「6歳未満がいる世帯」、「18歳未満がいる世帯」の値が低い。

図表 2-8 本庁地区の一般世帯の状況 (一般世帯総数: 34,289 世帯)



注) () 内の数値は一般世帯数に占める割合。(再掲の値があるため、合計は100%にならない。)

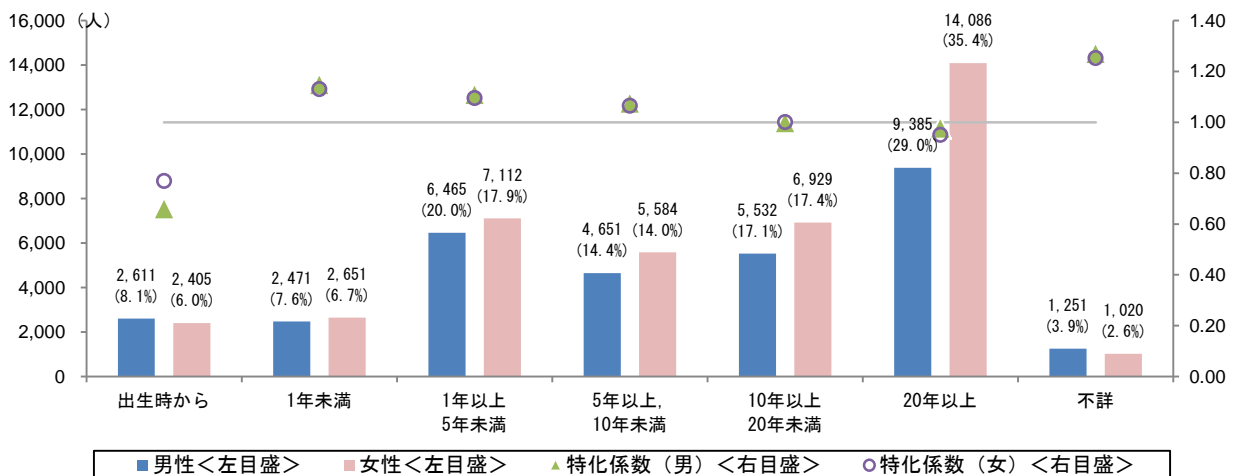
注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(4) 本庁地区住民の居住期間 (図表 2-9)

- ・男女とも、居住期間「20年以上」の人が最も多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、男女とも居住期間「1年未満」、「1年以上5年未満」の値が高く、「出生時から」の値が低い。

図表 2-9 本庁地区住民の居住期間 (男性総数 32,366 人、女性総数 39,787 人)



注) () 内の数値は、男女各総数に占める割合。

注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

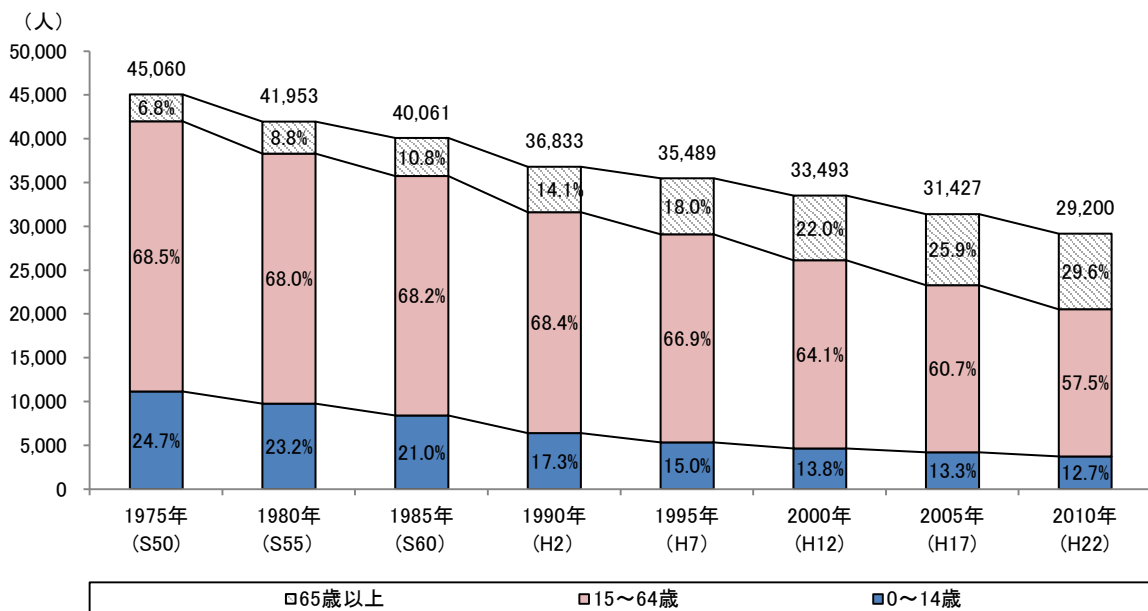
第3章 彦島地区の個別分析

彦島地区の人口の状況について、個別の分析を行います。

1 彦島地区の人口推移

彦島地区の人口は、図表 3-1 のとおり年々減少を続けており、高齢化率である 65 歳以上人口が総人口に占める割合は、1975（昭和 50）年から 2010（平成 22）年の間で 4 倍以上上昇しています。一方、生産年齢人口（15～64 歳）及び年少人口（0～14 歳）の全人口に占める割合は、概ね減少傾向にあります。

図表 3-1 彦島地区人口の変化(1975 → 2010年)



資料) 総務省「国勢調査」を基に作成

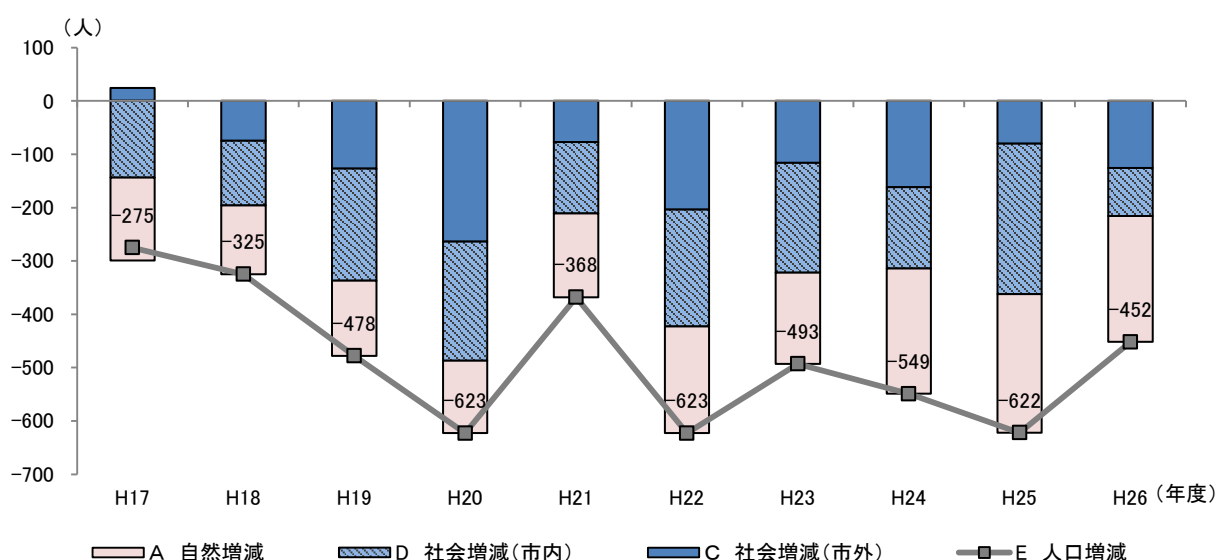
彦島地区における 2005（平成 17）年度から 2014（平成 26）年度まで、10 年間の自然増減及び社会増減の推移をみると、図表 3-2 のとおりとなります。

自然増減（A）については、一貫して出生数を死亡数が上回り、減少が続いています。転入数と転出数を差し引いた社会増減（B）については、一貫して減少傾向が続いています。（第 1 章（2 ページ）でみたように彦島地区の当該 10 年間で累計した社会減少率は、市内で最も高い数値となっています。）その内訳をみると、市外移動による社会増減（C）は概ね減少傾向にあり、市内移動による社会増減（D）は一貫して減少しています。

過去 10 年間ににおいては、一貫した自然減少と社会減少が続き、彦島地区の人口増減（E）は、減少を続けています。

図表 3-2 彦島地区の人口動態 (2005(平成 17)年度～2014(平成 26)年度)

		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
A 自然増減	(a-b)	-155	-129	-141	-136	-157	-200	-171	-235	-260	-236
a 出生数		222	224	225	222	208	185	201	167	152	153
b 死亡数		377	353	366	358	365	385	372	402	412	389
B 社会増減	(C+D)	-120	-196	-337	-487	-211	-423	-322	-314	-362	-216
C 社会増減(市外)	(c-d)	24	-75	-127	-264	-77	-204	-116	-162	-80	-126
c 転入(市外)		667	700	689	585	638	572	529	538	616	587
d 転出(市外)		643	775	816	849	715	776	645	700	696	713
D 社会増減(市内)	(e-f)	-144	-121	-210	-223	-134	-219	-206	-152	-282	-90
e 転居入(市内)		491	473	434	378	451	370	377	378	359	414
f 転居出(市内)		635	594	644	601	585	589	583	530	641	504
E 人口増減	A + B	-275	-325	-478	-623	-368	-623	-493	-549	-622	-452



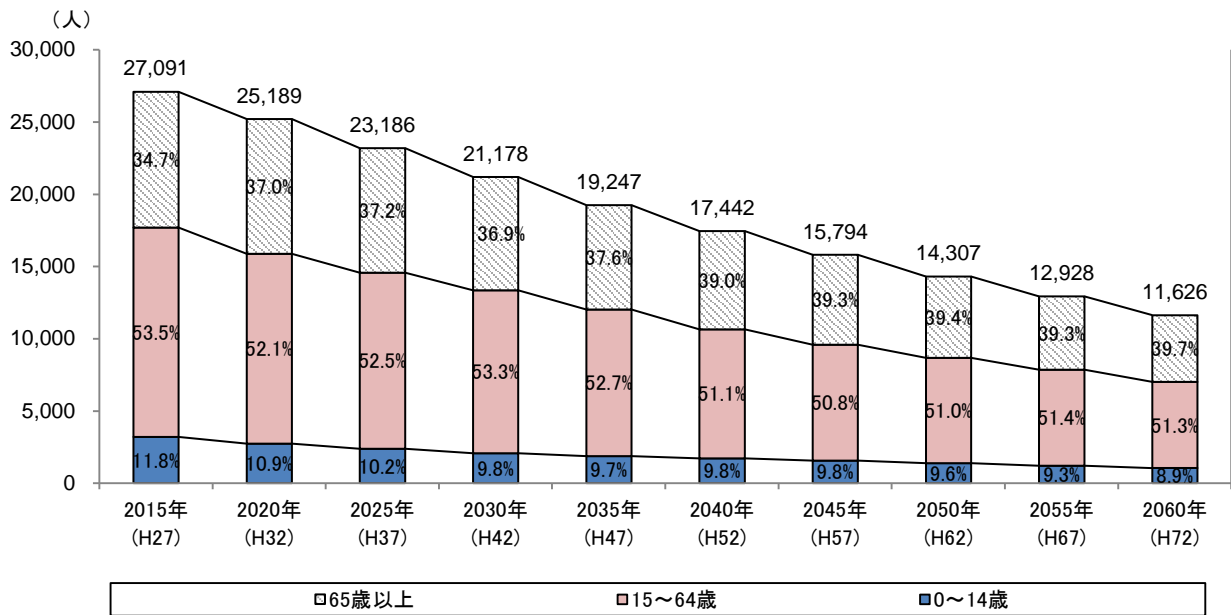
資料) 下関市ホームページ「統計しものせき (地区別の数値)」を基に作成

2 彦島地区の将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠して彦島地区の将来人口を推計すると、図表 3-3 のとおりとなります。総人口については、今後も減少が続く一方、高齢化率は、2060 (平成 72) 年まで上昇し続ける見込みとなっています。

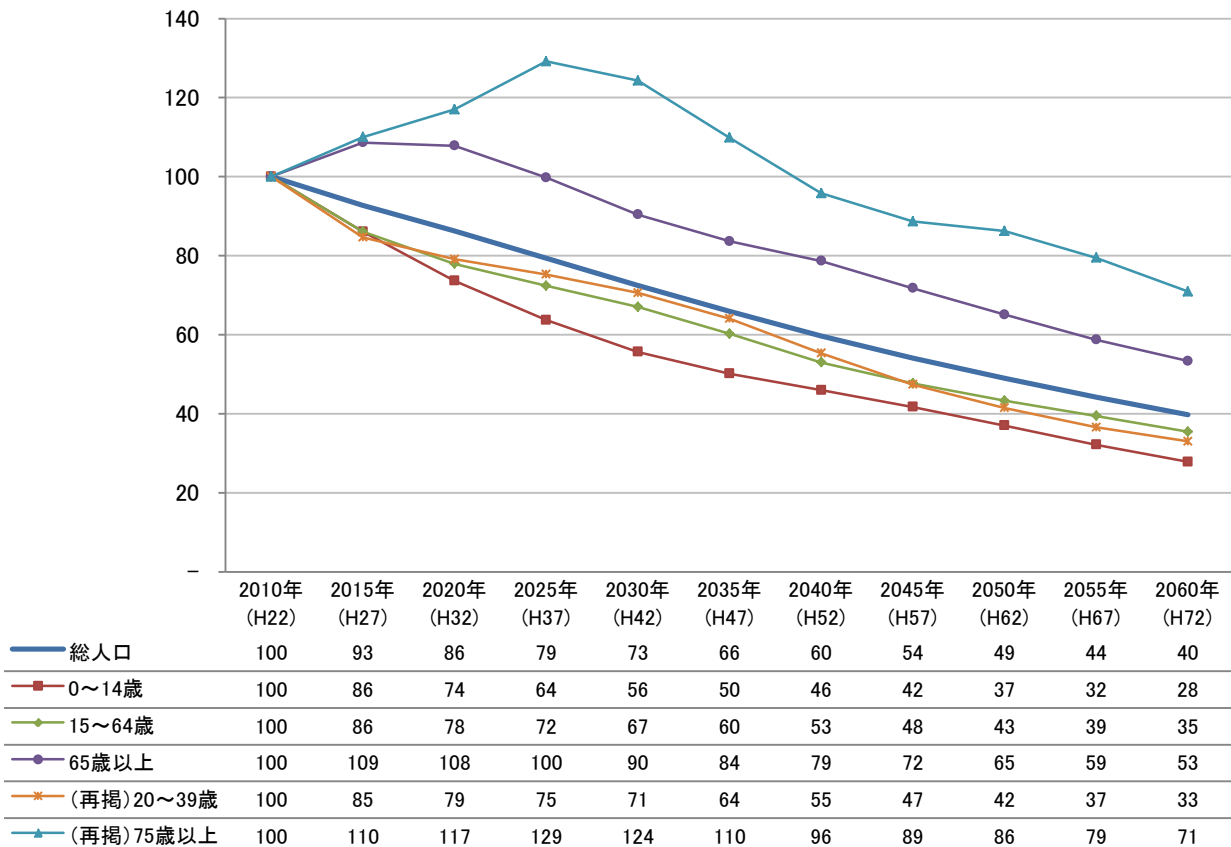
また、総人口及び各年齢区分の人口について、2010 (平成 22) 年の人口を 100 として年齢区分別人口の推移をみると、図表 3-4 のとおりとなります。総人口、年少人口 (0～14 歳)、生産年齢人口 (15～64 歳) は一貫して減少を続け、2060 (平成 72) 年までの 50 年間で半分以上となり、20～39 歳については約 3 割まで減少する見込みとなります。一方、65 歳以上の人口は 2015 (平成 27) 年、75 歳以上の人口は 2025 (平成 37) 年まで上昇し、以降、減少に転じる見込みとなっています。

図表 3-3 彦島地区将来人口推計（2015—2060年）



資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

図表 3-4 彦島地区年齢区分別人口の推移（2010年=100）

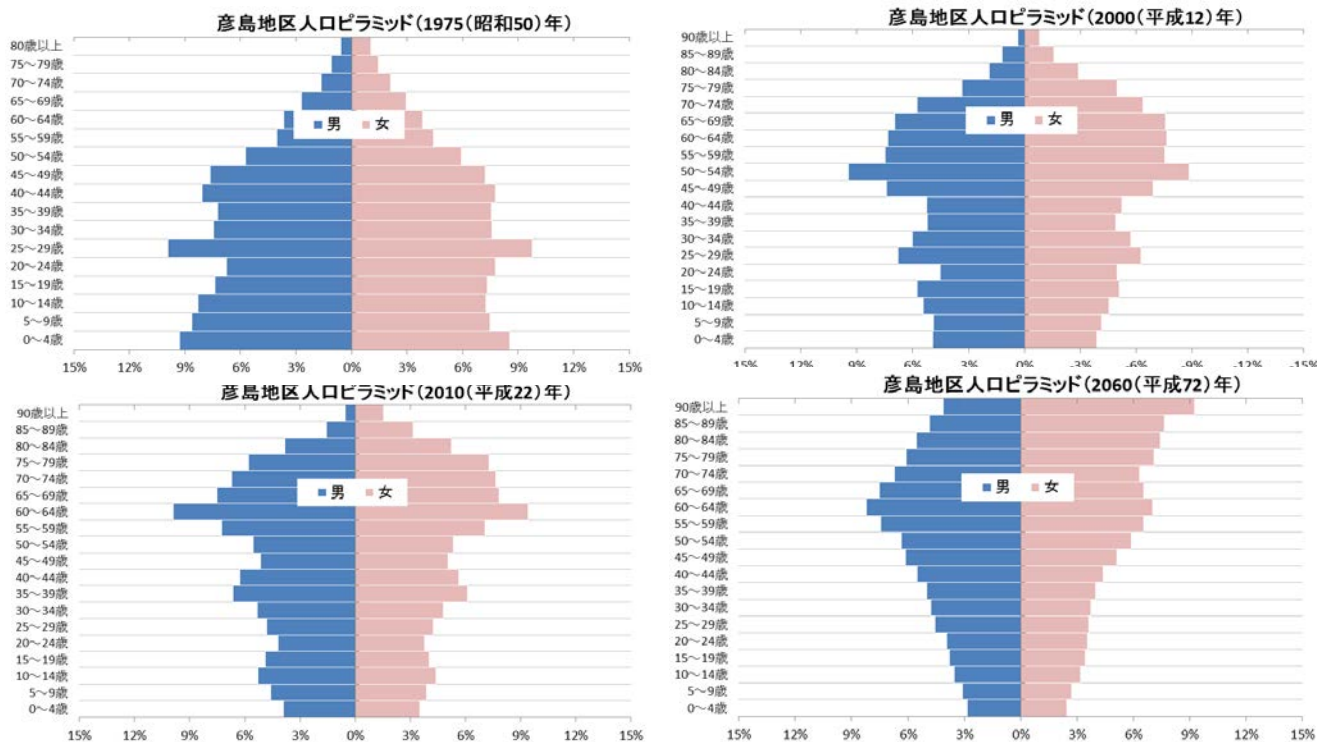


資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

3 彦島地区の人口ピラミッド分析

1975（昭和 50）年にピラミッド型であった人口の年齢別構成比は、若年層の減少・高齢者の増加により、つぼ型に変化していく見込みです。

図表 3-5 彦島地区人口ピラミッド(年齢別構成比)の推移 (1975年 → 2000年 → 2010年 → 2060年)



注) 1975年、2000年、2010年は実績値（年齢不詳を除く）。2060年は下関市推計値。

資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

4 彦島地区の特性分析

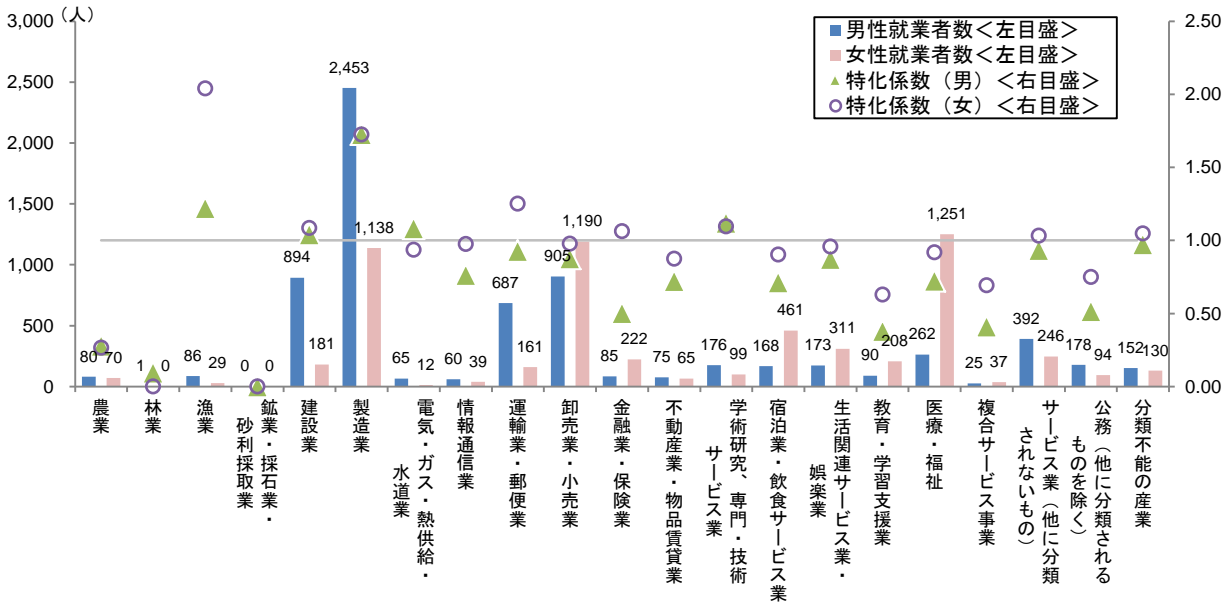
国勢調査（平成 22 年）の小地域集計から、彦島地区の特性を分析します。

(1) 常住地による就業人口 (図表 3-6)

- ・男性は「製造業」の従事者が最も多く、女性は「医療・福祉」、「卸・小売業」、「製造業」の従事者がそれぞれ 1,000 人以上（全体の 20%前後）となっている。
- ・本市全体の構成比と比較した「特化係数¹」は、男女ともに「漁業」と「製造業」の数値が高くなっている一方、「農業」は低い状況となっている。

¹ 当該地区の構成比を本市全体の構成比で除して得た値。ここでは 1 より大きい産業ほど、市全体と比べて就業者数の割合が大きいことになる。（地区の特徴をみるため、特化係数が高く、ある程度就業者数が多い産業について記述。）

図表 3-6 彦島地区の男女別産業(大分類)別人口 (15歳以上就業者数:男性総数 7,007 人、女性総数 5,944 人)

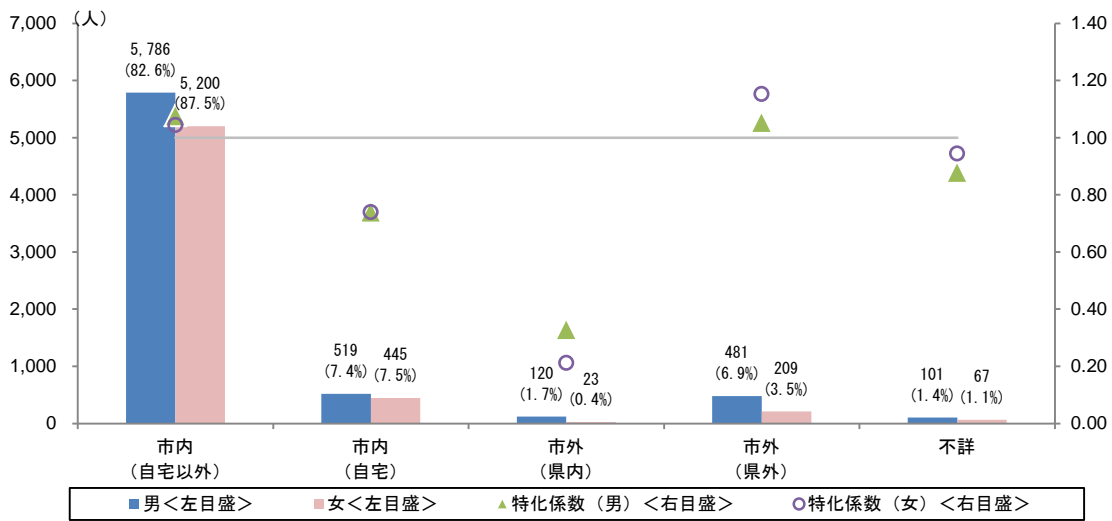


注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成 22 年)」を基に作成

(2) 彦島地区住民の就業地 (図表 3-7)

- 男女とも「市内(自宅以外)」で就業している人の数が多い。
- 市全体の構成比と比較した特化係数は、女性の「市外(県外)」の値が高い。

図表 3-7 彦島地区住民の就業地 (15歳以上就業者数:男性総数 7,007 人、女性総数 5,944 人)

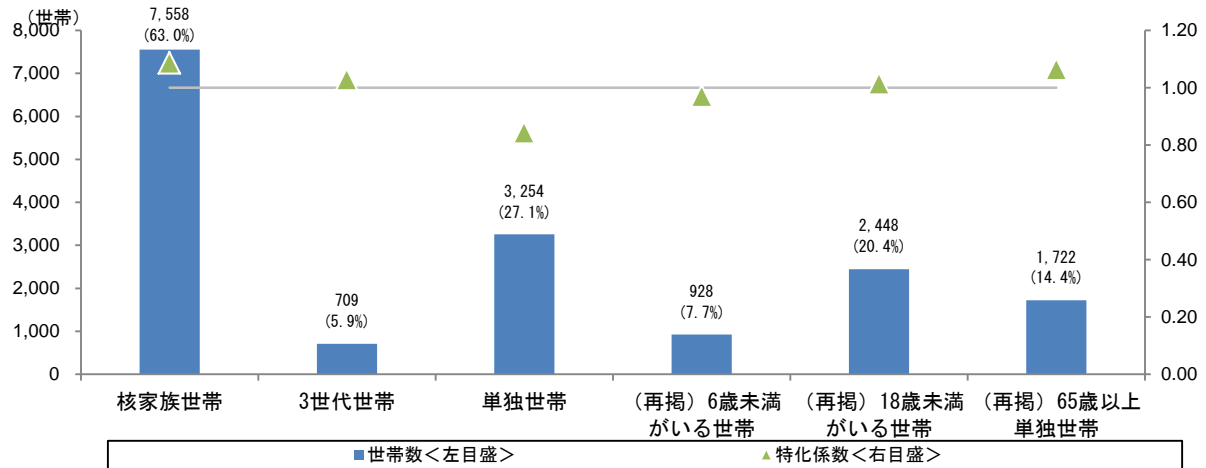


注) () 内の数値は、15歳以上就業者数男女各総数に占める割合。
注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成 22 年)」を基に作成

(3) 彦島地区内の一般世帯の状況 (図表 3-8)

- 「核家族世帯」の数が多。
- 市全体の構成比と比較した特化係数は、「単独世帯」を除く世帯で、概ね 1 であり、全市と同じ水準となっている。

図表 3-8 彦島地区の一般世帯の状況 (一般世帯総数:11,993 世帯)



注) () 内の数値は一般世帯数に占める割合。(再掲の値があるため、合計は 100%にならない。)

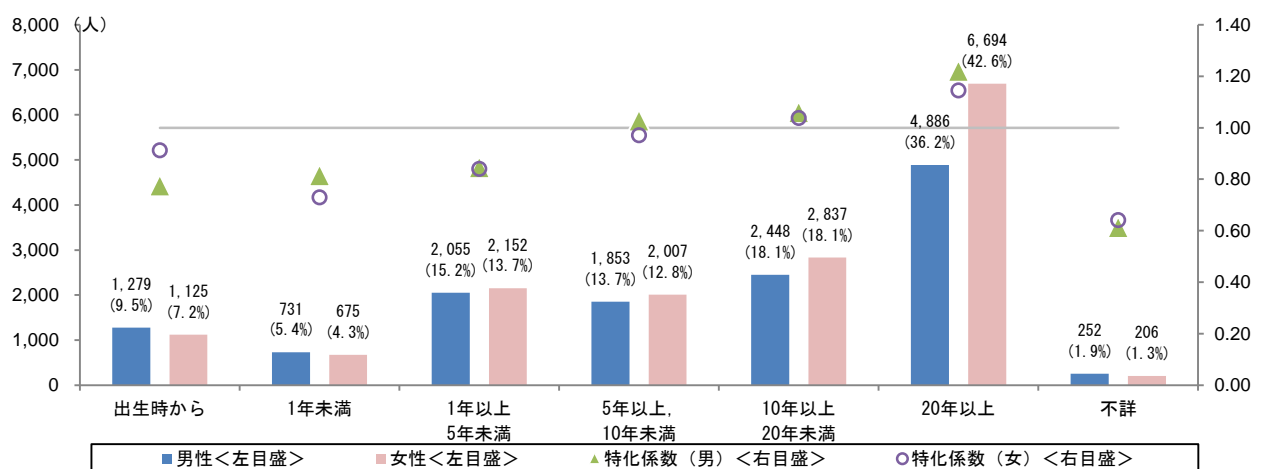
注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成 22 年)」を基に作成

(4) 彦島地区住民の居住期間 (図表 3-9)

- 男女とも、居住期間「20 年以上」の人が最も多い。
- 市全体の構成比と比較した特化係数は、男女とも居住期間「20 年以上」の値が高く、「出生時から」、「1 年未満」、「1 年以上 5 年未満」の値が低い。

図表 3-9 彦島地区住民の居住期間 (男性総数 13,504 人、女性総数 15,696 人)



注) () 内の数値は、男女各総数に占める割合。

注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成 22 年)」を基に作成

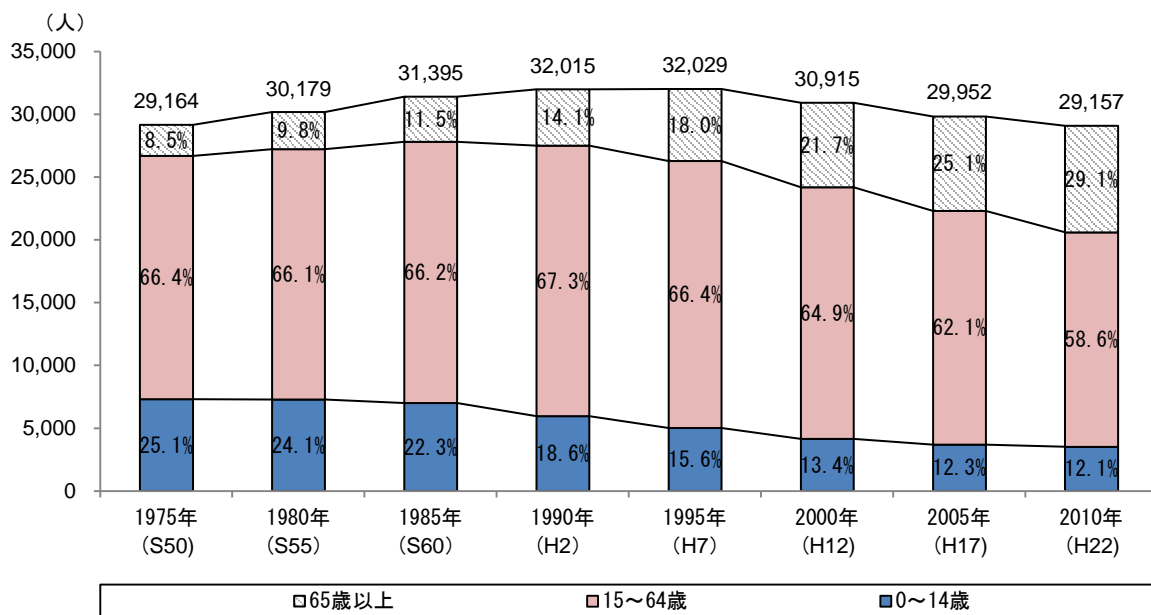
第4章 長府地区の個別分析

長府地区の人口の状況について、個別の分析を行います。

1 長府地区の人口推移

長府地区の人口は、図表 4-1 のとおり 1995（平成 7）年までは上昇していましたが、以降は減少に転じています。一方、高齢化率である 65 歳以上人口が総人口に占める割合は、1975（昭和 50）年から 2010（平成 22）年の間で 3 倍以上上昇し、生産年齢人口（15～64 歳）及び年少人口（0～14 歳）の全人口に占める割合は、概ね減少傾向にあります。

図表 4-1 長府地区人口の変化(1975 → 2010年)



資料) 総務省「国勢調査」を基に作成

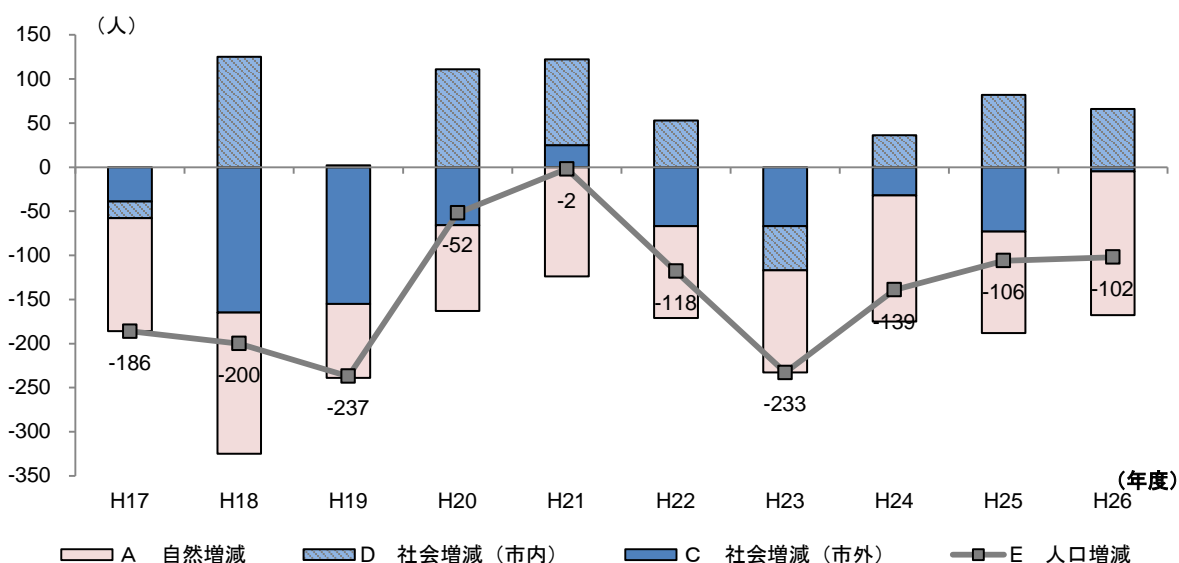
長府地区における 2005（平成 17）年度から 2014（平成 26）年度まで、10 年間の自然増減及び社会増減の推移をみると、図表 4-2 のとおりとなります。

自然増減（A）については、一貫して出生数を死亡数が上回り、減少が続いています。一方、転入数から転出数を差し引いた社会増減については、増加の年、減少の年があります。その内訳をみると、概ね減少傾向にある市外移動による社会増減（C）の数を、概ね増加傾向にある市内移動による社会増減（D）の数が上回る年があることから、前述の状況が生じていることがわかります。

過去 10 年間ににおいては、社会増となる年でも、自然減少数が社会増加数を上回るため、長府地区の人口増減（E）は、一貫して減少が続いていることがわかります。

図表 4-2 長府地区の人口動態 (2005(平成 17)年度～2014(平成 26)年度)

		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
A 自然増減	(a-b)	-128	-160	-84	-97	-124	-104	-116	-143	-115	-163
a 出生数		198	187	218	209	210	218	216	217	214	211
b 死亡数		326	347	302	306	334	322	332	360	329	374
B 社会増減	(C+D)	-58	-40	-153	45	122	-14	-117	4	9	61
C 社会増減(市外)	(c-d)	-39	-165	-155	-66	25	-67	-67	-32	-73	-5
c 転入(市外)		810	801	775	819	718	754	737	805	792	829
d 転出(市外)		849	966	930	885	693	821	804	837	865	834
D 社会増減(市内)	(e-f)	-19	125	2	111	97	53	-50	36	82	66
e 転居入(市内)		637	760	661	705	675	620	556	599	696	648
f 転居出(市内)		656	635	659	594	578	567	606	563	614	582
E 人口増減	A + B	-186	-200	-237	-52	-2	-118	-233	-139	-106	-102



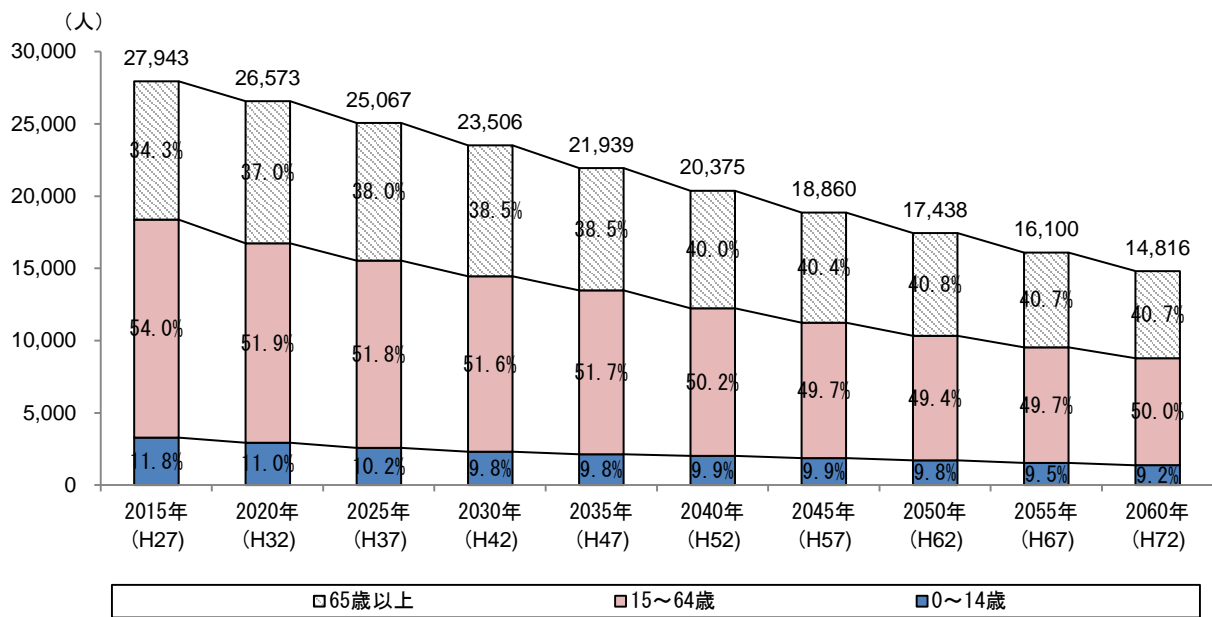
資料) 下関市ホームページ「統計しものせき (地区別の数値)」を基に作成

2 長府地区の将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠して長府地区の将来人口を推計すると、図表 4-3 のとおりとなります。総人口については、減少が続く一方、高齢化率は、2040 (平成 52) 年以降の上昇は小さくなり、相対的に生産年齢人口 (15～64 歳) の割合が微増する見込みです。

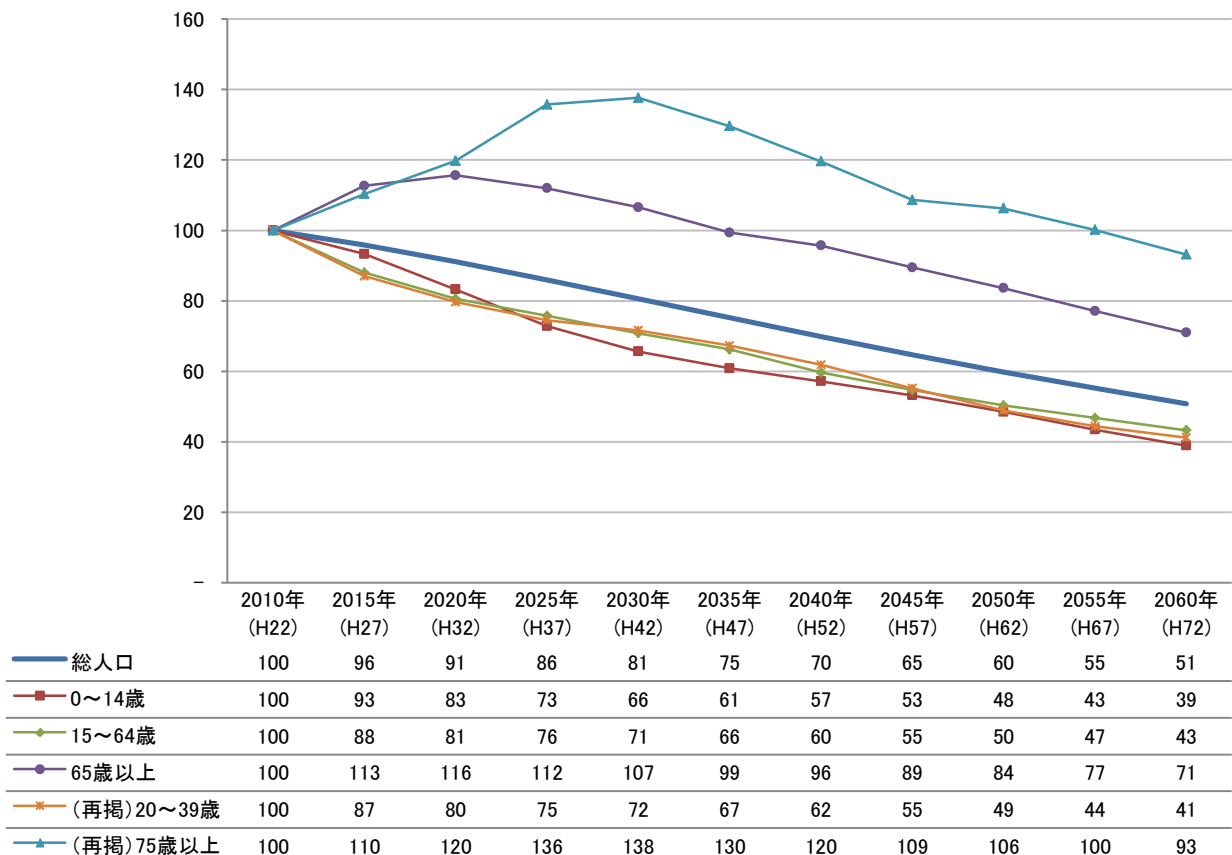
また、総人口及び各年齢区分の人口について、2010 (平成 22) 年の人口を 100 として年齢区分別人口の推移をみると、図表 4-4 のとおりとなります。総人口、年少人口 (0～14 歳)、生産年齢人口 (15～64 歳) は一貫して減少を続け、いずれも 2060 (平成 72) 年までの 50 年間で半分以下となり、20～39 歳については 4 割まで減少する見込みとなります。一方、65 歳以上の人口は 2020 (平成 32) 年、75 歳以上の人口は 2030 (平成 42) 年まで上昇し、以降、減少に転じる見込みとなっています。

図表 4-3 長府地区将来人口推計（2015-2060年）



資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

図表 4-4 長府地区年齢区分別人口の推移（2010年=100）

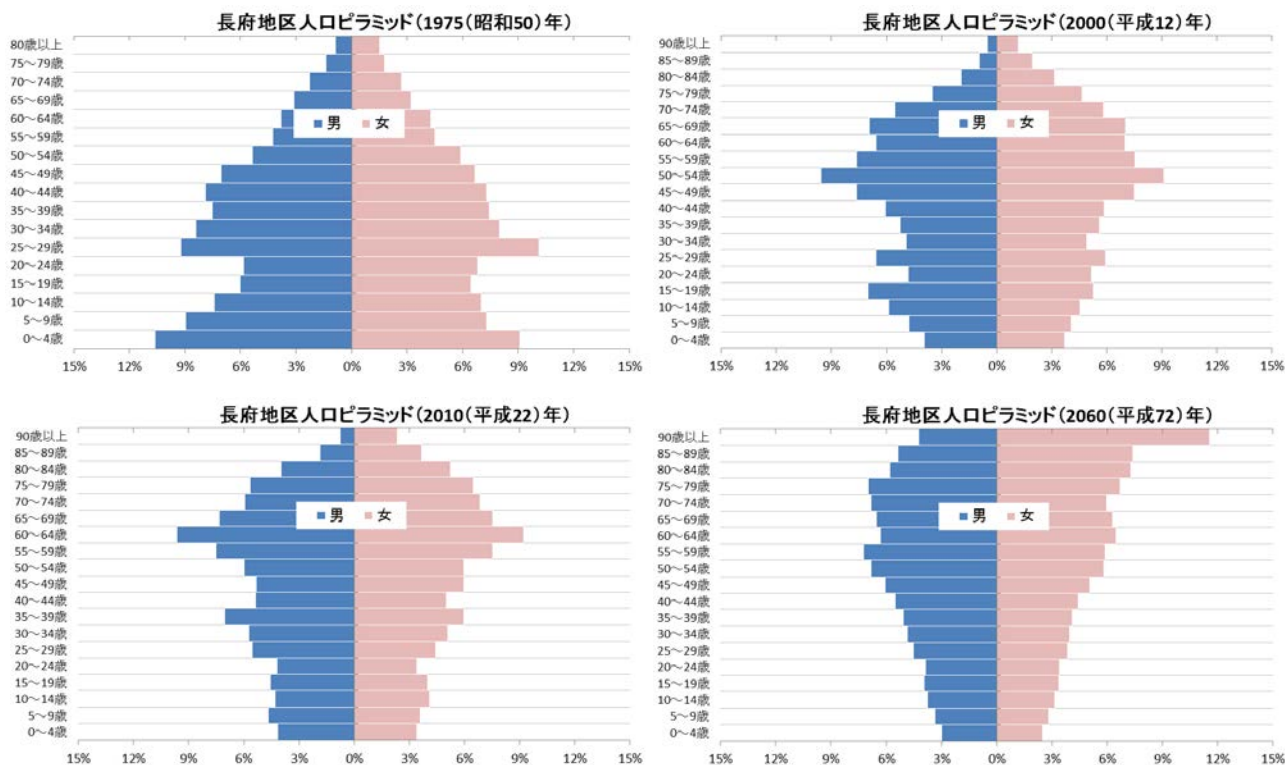


資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

3 長府地区の人口ピラミッド分析

1975（昭和 50）年にピラミッド型であった人口の年齢別構成比は、若年層の減少・高齢者の増加により、つぼ型に変化していく見込みです。

図表 4-5 長府地区人口ピラミッド(年齢別構成比)の推移 (1975年 → 2000年 → 2010年 → 2060年)



注) 1975年、2000年、2010年は実績値（年齢不詳を除く）。2060年は下関市推計値。

資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

4 長府地区の特性分析

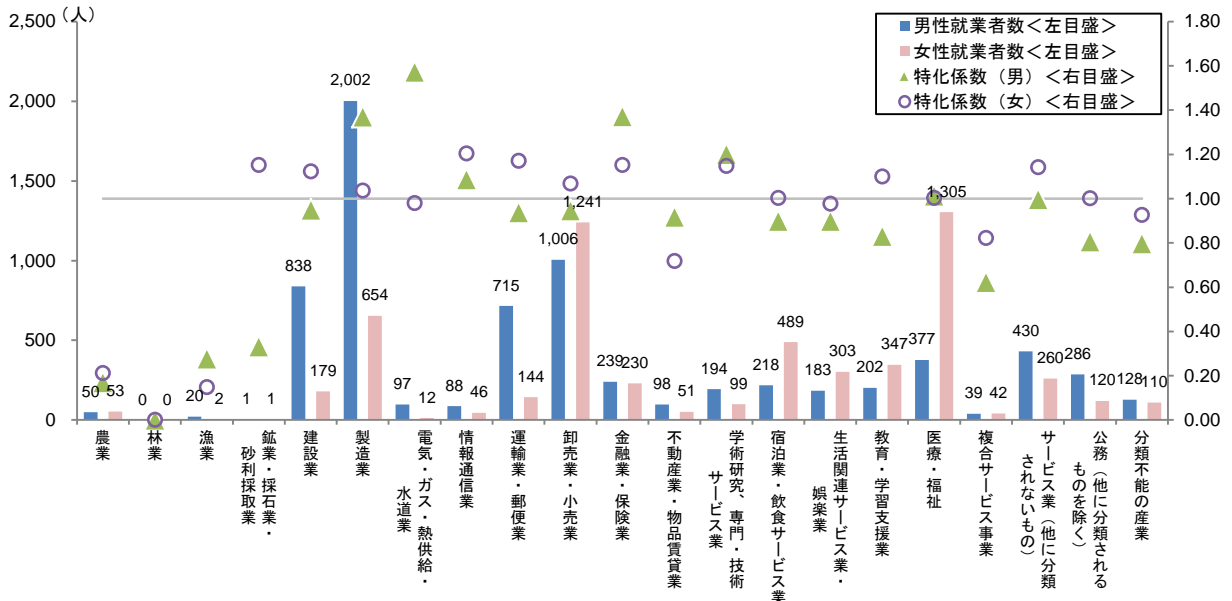
国勢調査（平成 22 年）の小地域集計から、長府地区の特性を分析します。

(1) 常住地による就業人口 (図表 4-6)

- ・男性は「製造業」の従事者が 2,000 人超と最多で、「卸・小売業」も 1,000 人を超えている。女性は「医療・福祉」や「卸・小売業」の従事者が多い。
- ・本市全体の構成比と比較した「特化係数¹」は、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」の数値が最大で、「金融・保険業」や「製造業」の値も高く、女性では「情報通信業」の値が最も高い。一方、男女とも一次産業の値が低い状況となっている。

¹ 当該地区の構成比を本市全体の構成比で除して得た値。ここでは 1 より大きい産業ほど、市全体と比べて就業者数の割合が大きいことになる。(地区の特徴をみるため、特化係数が高く、ある程度就業者数が多い産業について記述。)

図表 4-6 長府地区の男女別産業(大分類)別人口 (15歳以上就業者数:男性総数 7,211 人、女性総数 5,688 人)

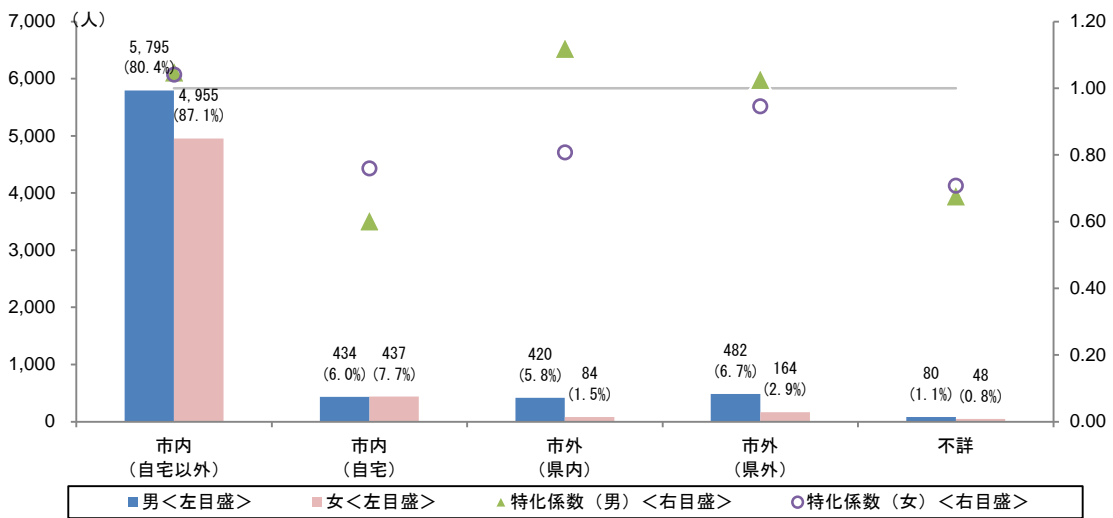


注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成 22 年)」を基に作成

(2) 長府地区住民の就業地 (図表 4-7)

- ・男女とも「市内(自宅以外)」で就業している人の数が多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、男性の「市外(県内)」の値が高い。

図表 4-7 長府地区住民の就業地 (15歳以上就業者数:男性総数 7,211 人、女性総数 5,688 人)

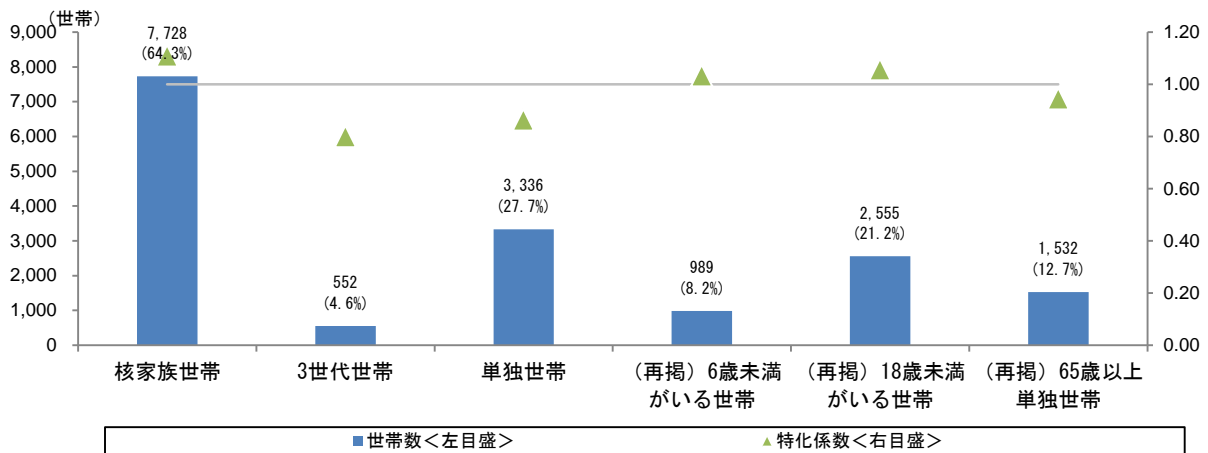


注) () 内の数値は、15歳以上就業者数男女各総数に占める割合。
注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成 22 年)」を基に作成

(3) 長府地区内の一般世帯の状況 (図表 4-8)

- ・「核家族世帯」の数が最も多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、「核家族世帯」の値が高く、「3世代世帯」、「単独世帯」の値が低い。

図表 4-8 長府地区の一般世帯の状況 (一般世帯総数: 12,025 世帯)



注) () 内の数値は一般世帯数に占める割合。(再掲の値があるため、合計は100%にならない。)

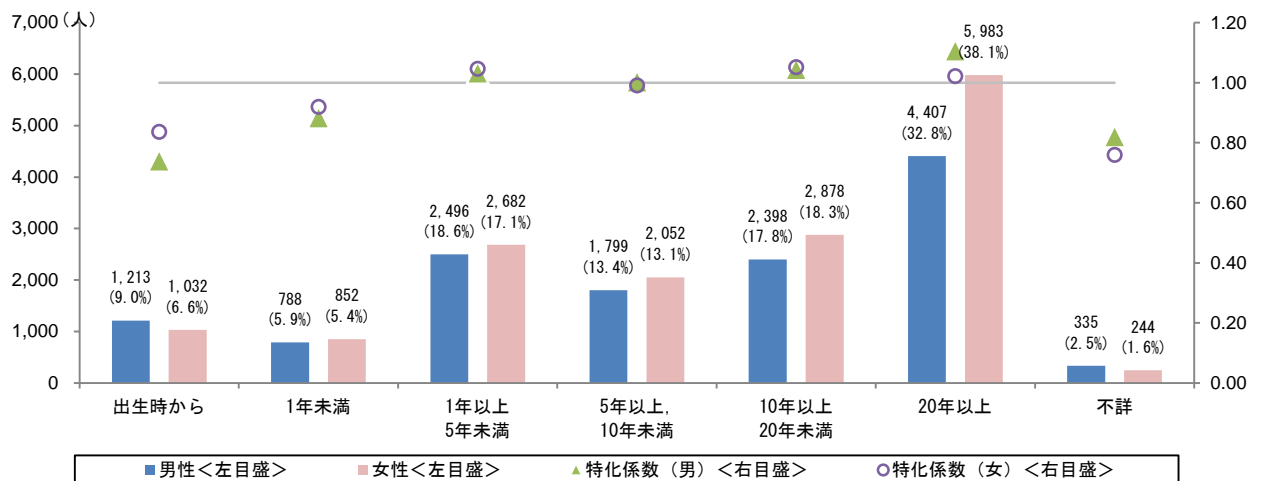
注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(4) 長府地区住民の居住期間 (図表 4-9)

- ・男女とも、居住期間「20年以上」の人が最も多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、男性の「20年以上」の値が高い一方、男女とも「出生時から」、「1年未満」の値が低い。

図表 4-9 長府地区住民の居住期間 (男性総数 13,436 人、女性総数 15,723 人)



注) () 内の数値は、男女各総数に占める割合。

注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

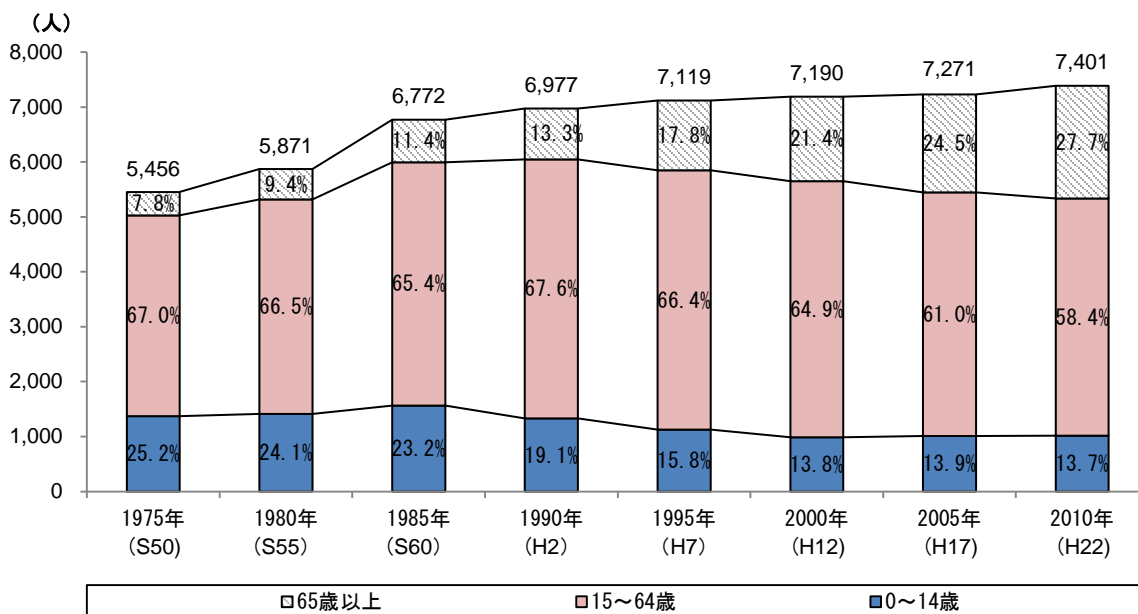
第5章 王司地区の個別分析

王司地区の人口の状況について、個別の分析を行います。

1 王司地区の人口推移

王司地区の人口は、図表 5-1 のとおり 1975（昭和 50）年以降上昇を続けています。高齢化率は年々上昇しており、生産年齢人口（15～64 歳）及び年少人口（0～14 歳）は減少または微増で推移しています。

図表 5-1 王司地区人口の変化(1975 → 2010年)



資料) 総務省「国勢調査」を基に作成

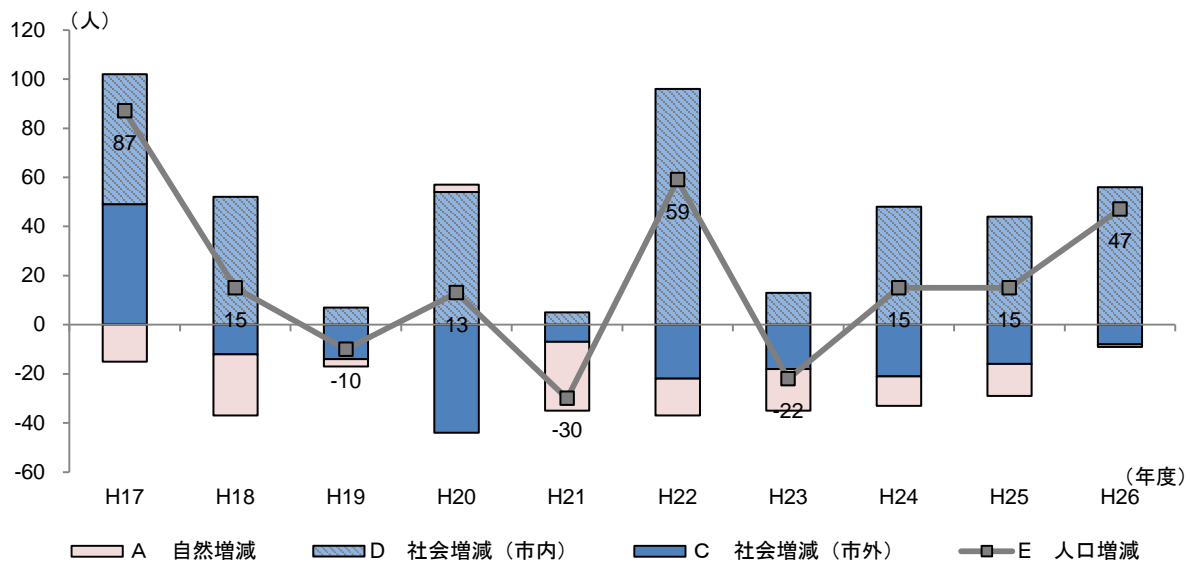
王司地区における 2005（平成 17）年度から 2014（平成 26）年度まで、10 年間の自然増減及び社会増減の推移をみると、図表 5-2 のとおりとなります。

自然増減（A）については、概ね出生数を死亡数が上回る減少傾向が続いています。一方、社会増減（B）については、概ね増加傾向にあります。内訳をみると、市外移動による社会増減（C）は概ね減少傾向にありますが、一貫して増加する市内移動による社会増減数（D）がその数を上回っていることから、社会増が続いていることがわかります。

過去 10 年間においては、自然減少数を社会増加数が上回る年が多いことから、王司地区の人口増減（E）は、概ね増加が続いています。（第 1 章（2 ページ）でみたように、王司地区の当該 10 年間に累計した社会増加率は市内で最も高く、人口増加率は市内で 2 番目に高い数値となっています。）

図表 5-2 王司地区の人口動態 (2005(平成 17)年度～2014(平成 26)年度)

		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
A 自然増減	(a-b)	-15	-25	-3	3	-28	-15	-17	-12	-13	-1
a 出生数		57	57	70	73	49	75	60	67	58	61
b 死亡数		72	82	73	70	77	90	77	79	71	62
B 社会増減	(C+D)	102	40	-7	10	-2	74	-5	27	28	48
C 社会増減(市外)	(c-d)	49	-12	-14	-44	-7	-22	-18	-21	-16	-8
c 転入(市外)		197	166	159	142	169	150	151	189	172	173
d 転出(市外)		148	178	173	186	176	172	169	210	188	181
D 社会増減(市内)	(e-f)	53	52	7	54	5	96	13	48	44	56
e 転居入(市内)		252	261	219	248	181	270	237	243	286	243
f 転居出(市内)		199	209	212	194	176	174	224	195	242	187
E 人口増減	A + B	87	15	-10	13	-30	59	-22	15	15	47



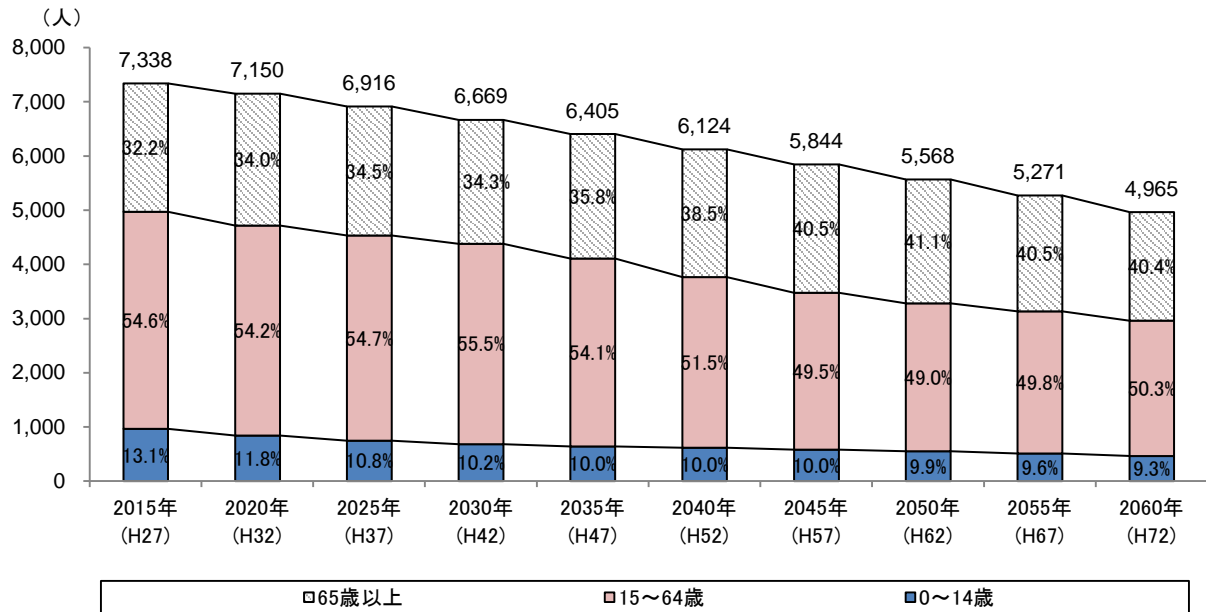
資料) 下関市ホームページ「統計しものせき(地区別の数値)」を基に作成

2 王司地区の将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠して王司地区の将来人口を推計すると、図表 5-3 のとおりとなります。総人口については、減少が続く一方、高齢化率は、2050(平成 62)年以降減少に転じ、相対的に生産年齢人口(15~64 歳)の割合が微増する見込みです。

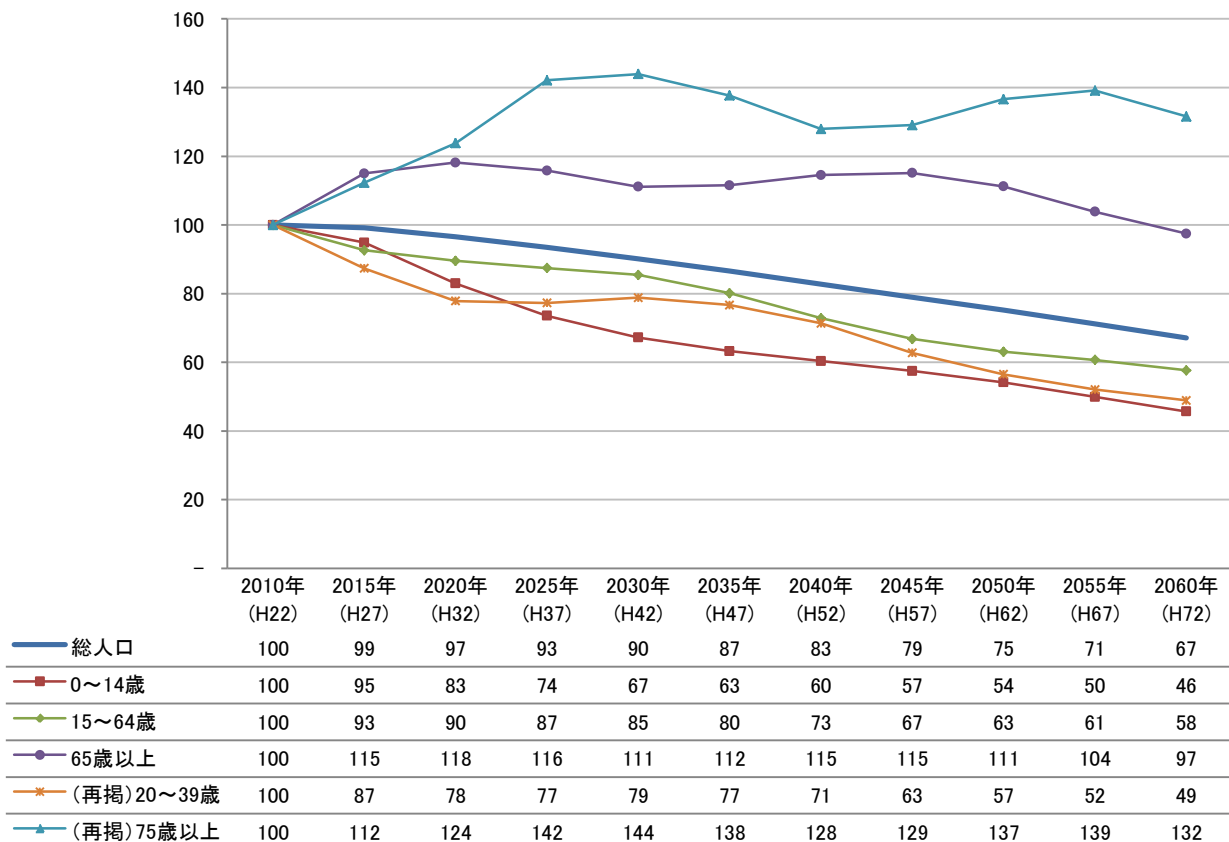
また、総人口及び各年齢区分の人口について、2010(平成 22)年の人口を 100 として年齢区分別人口の推移をみると、図表 5-4 のとおりとなります。総人口、年少人口(0~14 歳)、生産年齢人口(15~64 歳)は一貫して減少を続け、20~39 歳については半数以下まで減少する見込みとなります。一方、65 歳以上の人口は 2045(平成 57)年、75 歳以上の人口は 2055(平成 67)年まで上昇し、以降、減少に転じる見込みとなっています。

図表 5-3 王司地区将来人口推計（2015—2060年）



資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

図表 5-4 王司地区年齢区分別人口の推移（2010年=100）

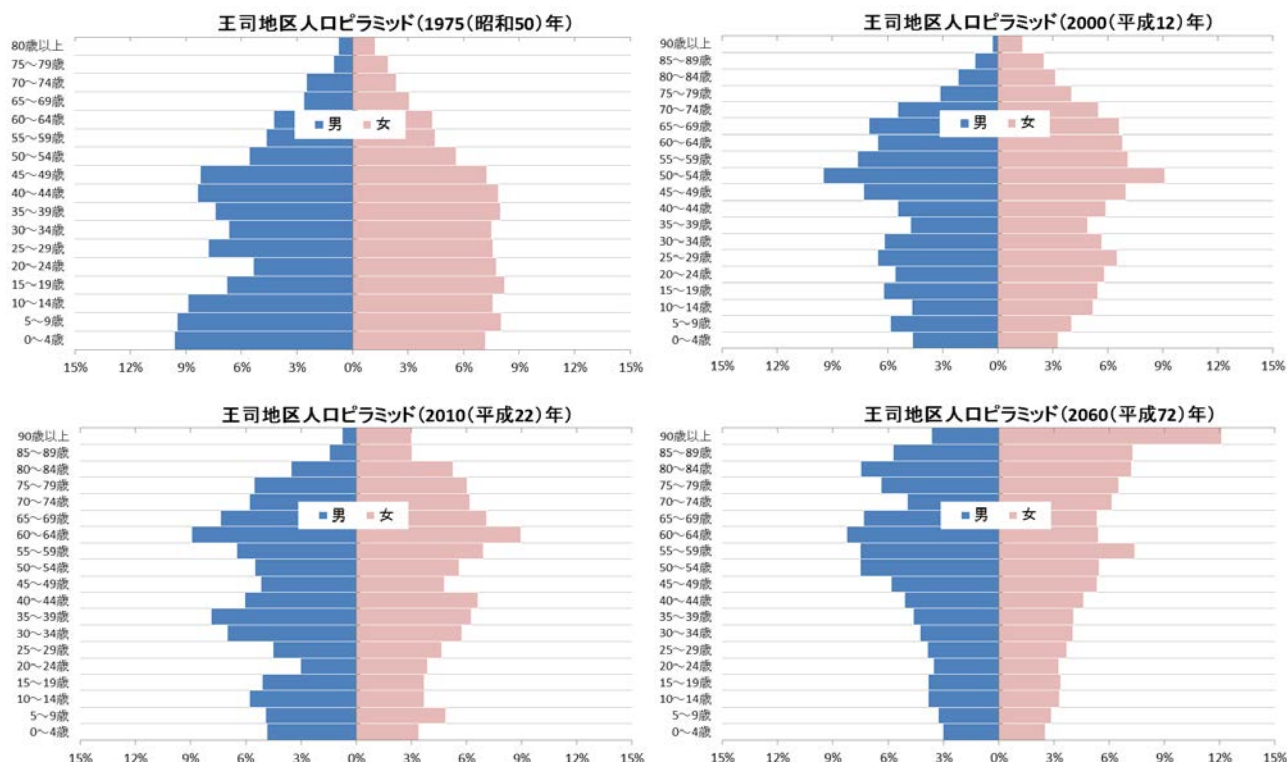


資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

3 王司地区の人口ピラミッド分析

1975（昭和 50）年にピラミッド型であった人口の年齢別構成比は、若年層の減少・高齢者の増加により、つぼ型に変化していく見込みです。

図表 5-5 王司地区人口ピラミッド(年齢別構成比)の推移 (1975年 → 2000年 → 2010年 → 2060年)



注) 1975年、2000年、2010年は実績値（年齢不詳を除く）。2060年は下関市推計値。

資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

4 王司地区の特性分析

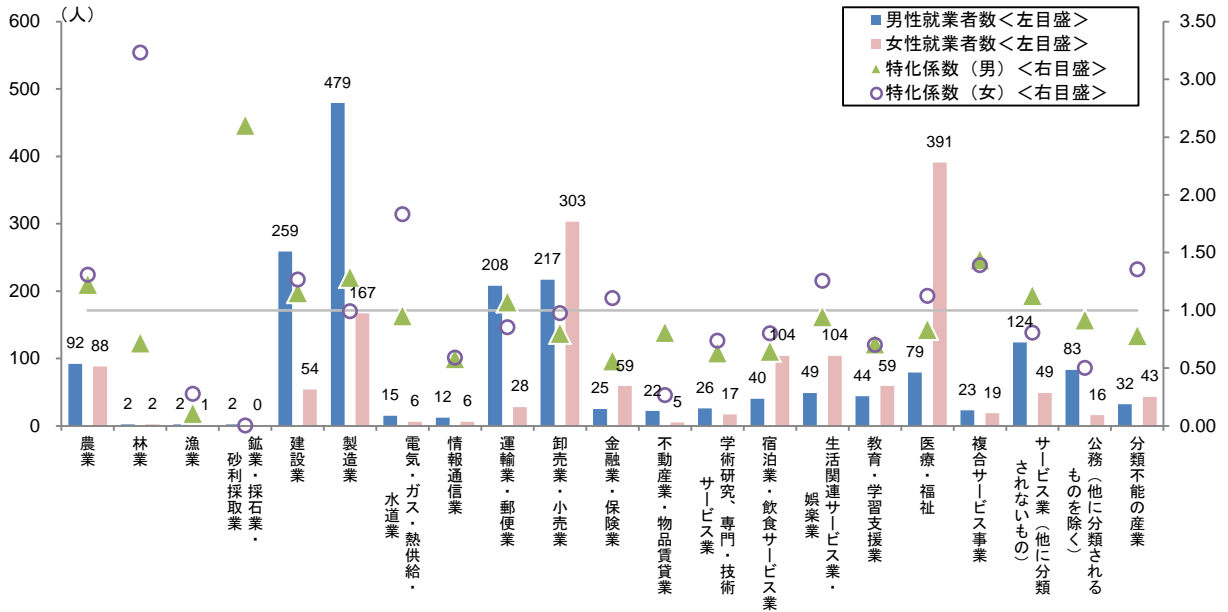
国勢調査（平成 22 年）の小地域集計から、王司地区の特性を分析します。

(1) 常住地による就業人口 (図表 5-6)

- ・ 男性は「製造業」の従事者が最も多く、「建設業」、「卸売業、小売業」、「運輸業、郵便業」も 200 人を超えている。女性は「医療・福祉」や「卸・小売業」の従事者が多い。
- ・ 本市全体の構成比と比較した「特化係数¹」は、男性は「製造業」、女性は「建設業」や「生活関連サービス業、娯楽業」の値が相対的に高い。また、男女とも「農業」や「複合サービス事業」の値が高くなっている。

¹ 当該地区の構成比を本市全体の構成比で除して得た値。ここでは 1 より大きい産業ほど、市全体と比べて就業者数の割合が大きいことになる。(地区の特徴をみるため、特化係数が高く、ある程度就業者数が多い産業について記述。)

図表 5-6 王司地区の男女別産業(大分類)別人口 (15歳以上就業者数:男性総数 1,835人、女性総数 1,521人)

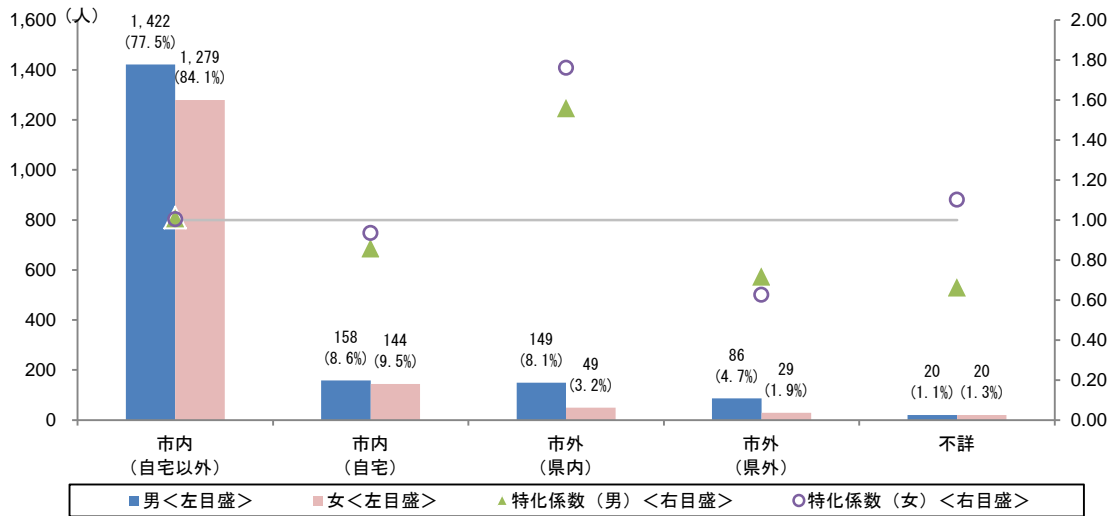


注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(2) 王司地区住民の就業地 (図表 5-7)

- ・男女とも「市内(自宅以外)」で就業している人の数が多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、男女とも「市外(県内)」の値が高い。

図表 5-7 王司地区住民の就業地 (15歳以上就業者数:男性総数 1,835人、女性総数 1,521人)

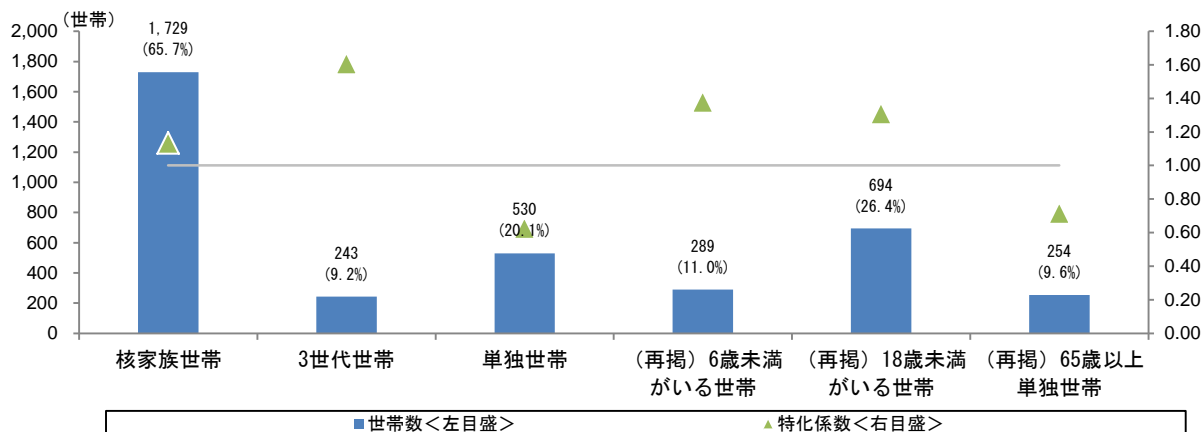


注) () 内の数値は、15歳以上就業者数男女各総数に占める割合。
注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(3) 王司地区内の一般世帯の状況 (図表 5-8)

- ・「核家族世帯」の数が最も多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、「核家族世帯」、「3世代世帯」、「6歳未満がいる世帯」、「18歳世帯がいる世帯」の値が高く、「単独世帯」及び「65歳以上の単独世帯」の値が低い。

図表 5-8 王司地区の一般世帯の状況 (一般世帯総数:2,633 世帯)



注) () 内の数値は一般世帯数に占める割合。(再掲の値があるため、合計は100%にならない。)

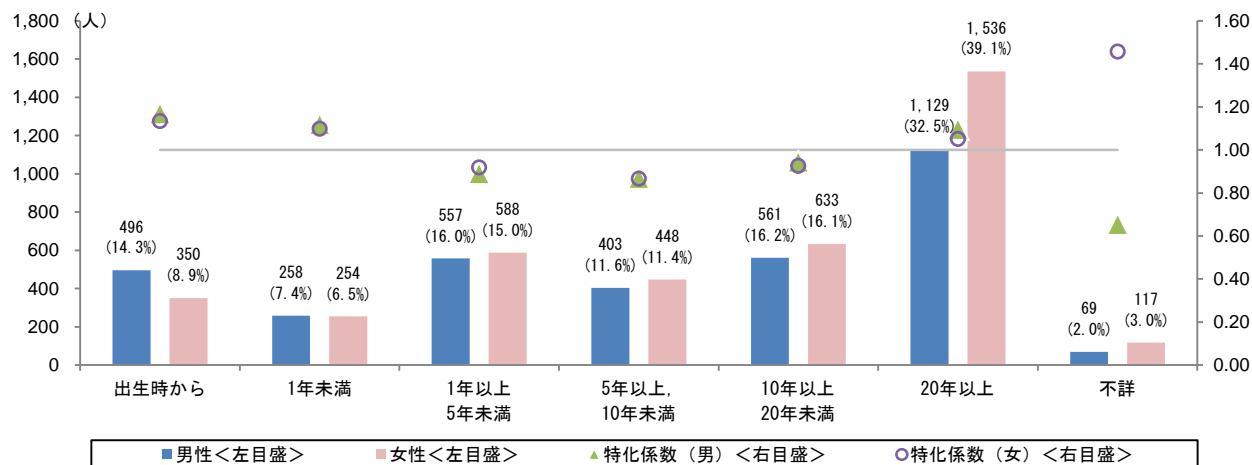
注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(4) 王司地区住民の居住期間 (図表 5-9)

- ・男女とも、居住期間「20年以上」の人が最も多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、男女とも「出生時から」、「1年未満」の値が高い一方、「5年以上10年未満」の値が低い。

図表 5-9 王司地区住民の居住期間 (男性総数 3,473 人、女性総数 3,926 人)



注) () 内の数値は、男女各総数に占める割合。

注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

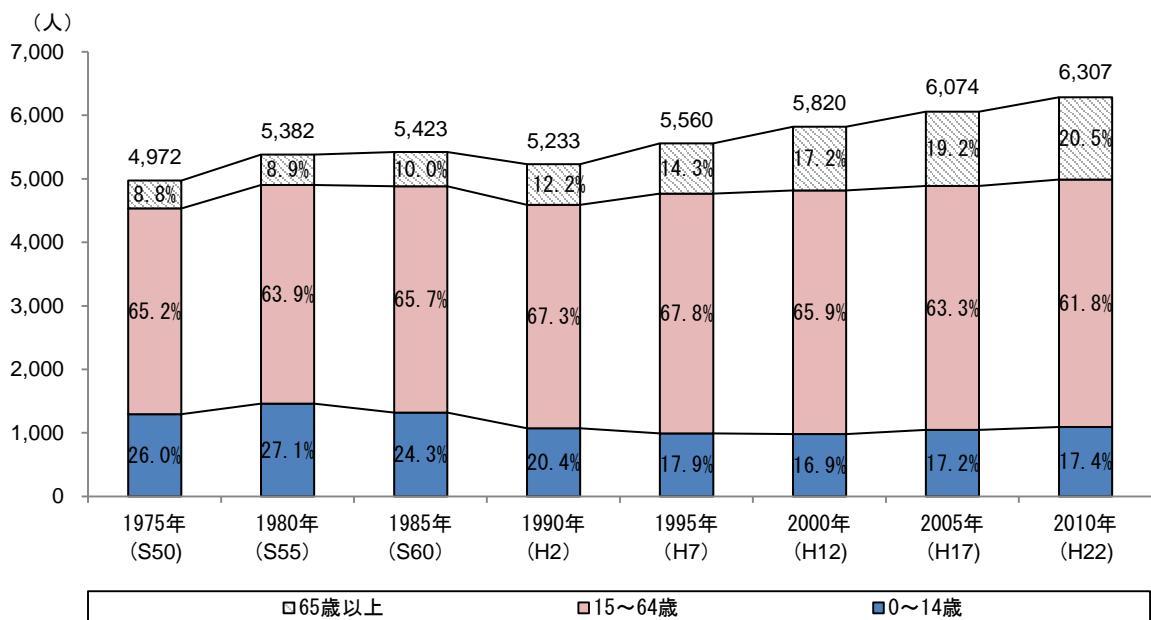
第6章 清末地区の個別分析

清末地区の人口の状況について、個別の分析を行います。

1 清末地区の人口推移

清末地区の人口は、図表 6-1 のとおり 1975（昭和 50）年以降、概ね上昇傾向にあります。高齢化率は年々上昇しているものの、生産年齢人口（15～64 歳）及び年少人口（0～14 歳）の全人口に占める割合もそれぞれ増加傾向にあります。

図表 6-1 清末地区人口の変化(1975 → 2010年)



資料) 総務省「国勢調査」を基に作成

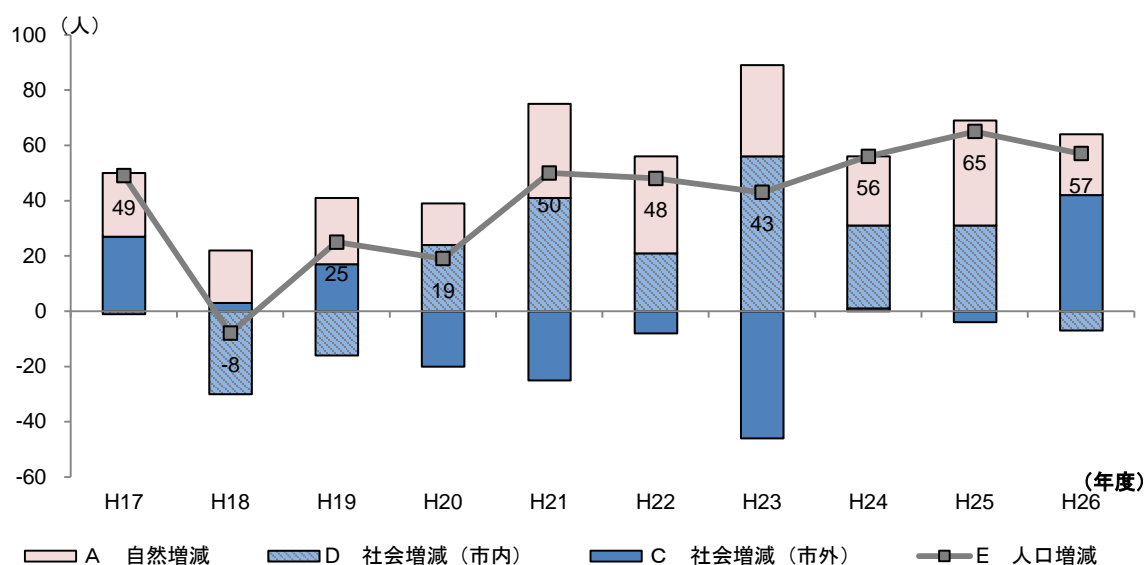
清末地区における 2005（平成 17）年度から 2014（平成 26）年度まで、10 年間の自然増減及び社会増減の推移をみると、図表 6-2 のとおりとなります。

自然増減（A）については、一貫して死亡数を出生数が上回り、増加が続いています。また、社会増減（B）についても、概ね増加傾向にあります。内訳をみると、市外移動による社会増減（C）、市内移動による社会増減（D）ともに増加する年と減少する年があるものの、双方がともに減少となる年がなく、一方の減少を他方が補っていることがわかります。

過去 10 年間においては、一貫した自然増加と社会増加傾向により、清末地区の人口増減（E）は、概ね増加が続いています。（第 1 章（2 ページ）でみたように、清末地区の当該 10 年間に累計した自然増加率及び人口増加率は市内で最も高く、社会増加率は市内で 2 番目に高い数値となっています。）

図表 6-2 清末地区の人口動態 (2005(平成 17)年度～2014(平成 26)年度)

		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
A	自然増減 (a-b)	23	19	24	15	34	35	33	25	38	22
a	出生数	87	84	74	72	79	83	82	69	90	82
b	死亡数	64	65	50	57	45	48	49	44	52	60
B	社会増減 (C+D)	26	-27	1	4	16	13	10	31	27	35
C	社会増減(市外) (c-d)	27	3	17	-20	-25	-8	-46	1	-4	42
c	転入(市外)	165	228	234	203	218	221	175	196	191	222
d	転出(市外)	138	225	217	223	243	229	221	195	195	180
D	社会増減(市内) (e-f)	-1	-30	-16	24	41	21	56	30	31	-7
e	転居入(市内)	175	238	212	234	235	283	242	256	261	196
f	転居出(市内)	176	268	228	210	194	262	186	226	230	203
E	人口増減 A + B	49	-8	25	19	50	48	43	56	65	57



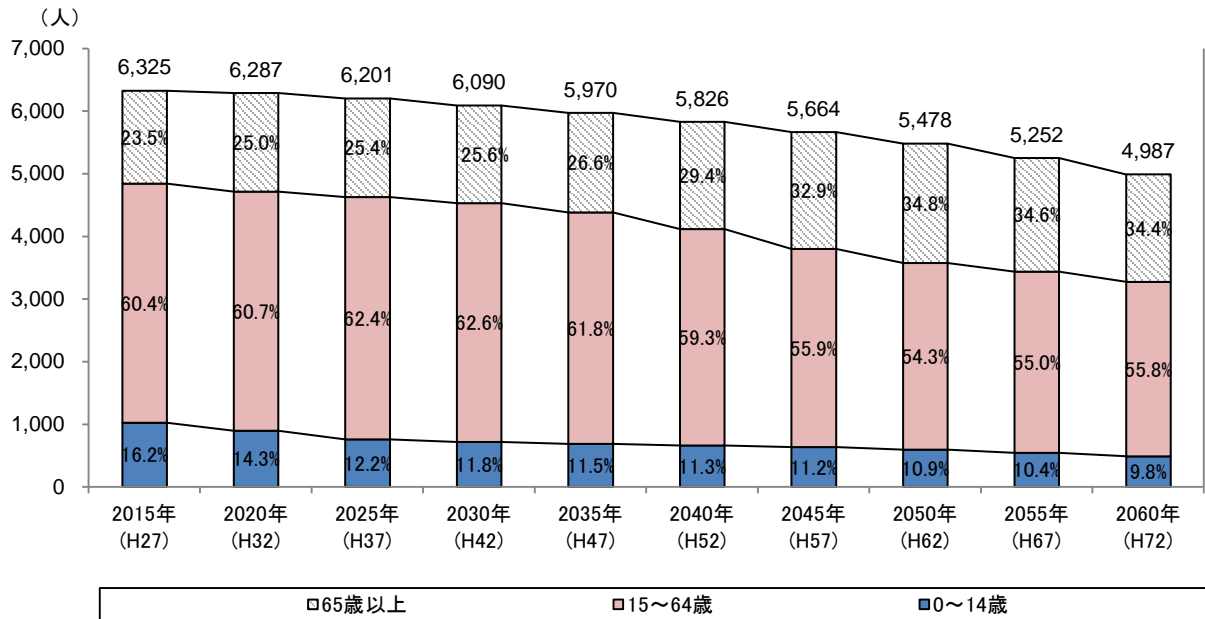
資料) 下関市ホームページ「統計しものせき (地区別の数値)」を基に作成

2 清末地区の将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠して清末地区の将来人口を推計すると、図表 6-3 のとおりとなります。総人口については、減少が続く一方、高齢化率は、2050 (平成 62) 年以降減少に転じ、相対的に生産年齢人口 (15～64 歳) の割合が微増する見込みです。

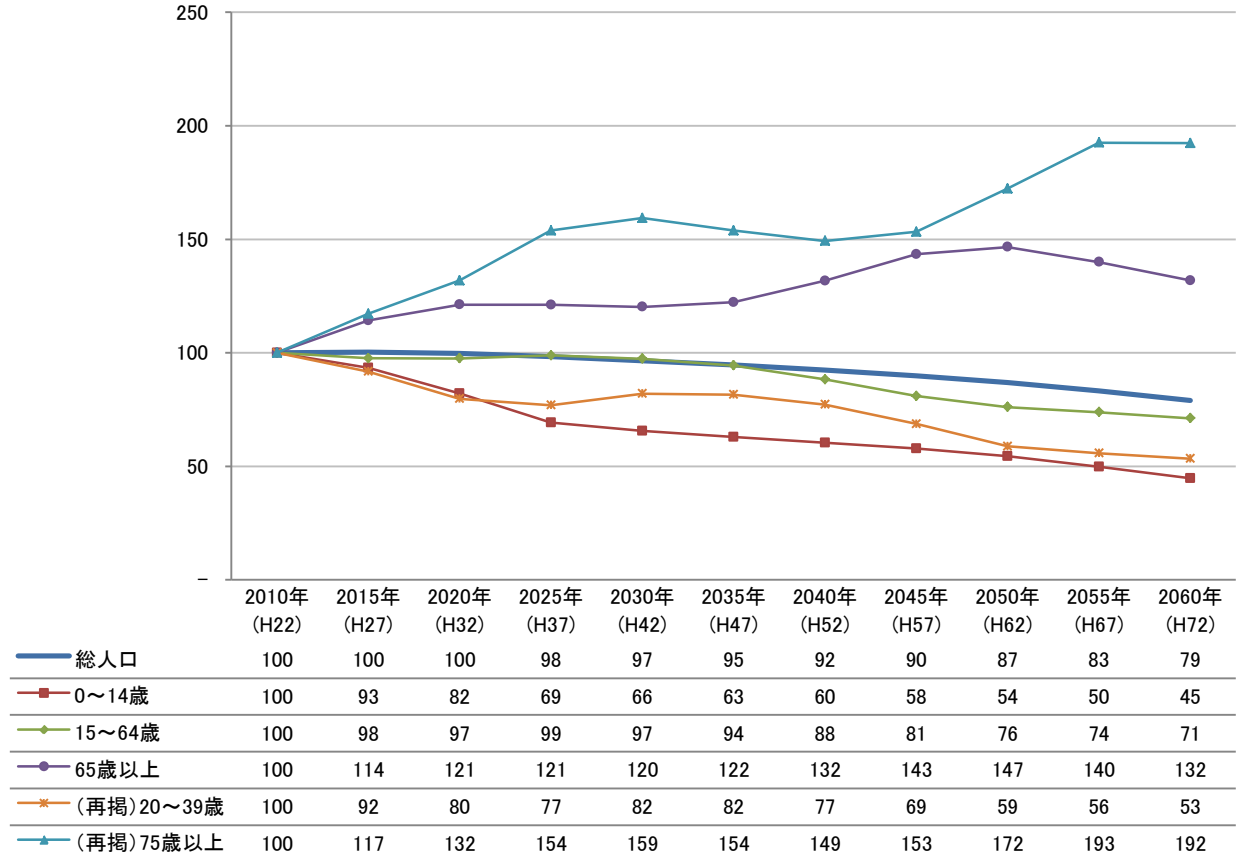
また、総人口及び各年齢区分の人口について、2010 (平成 22) 年の人口を 100 として年齢区分別人口の推移をみると、図表 6-4 のとおりとなります。総人口、年少人口 (0～14 歳)、生産年齢人口 (15～64 歳) は一貫して減少を続け、20～39 歳については 2060 (平成 72) 年に約半数まで減少する見込みとなります。一方、65 歳以上の人口は 2050 (平成 62) 年、75 歳以上の人口は 2055 (平成 67) 年まで上昇し、以降、減少に転じる見込みとなっています。

図表 6-3 清末地区将来人口推計（2015-2060年）



資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

図表 6-4 清末地区年齢区分別人口の推移（2010年=100）

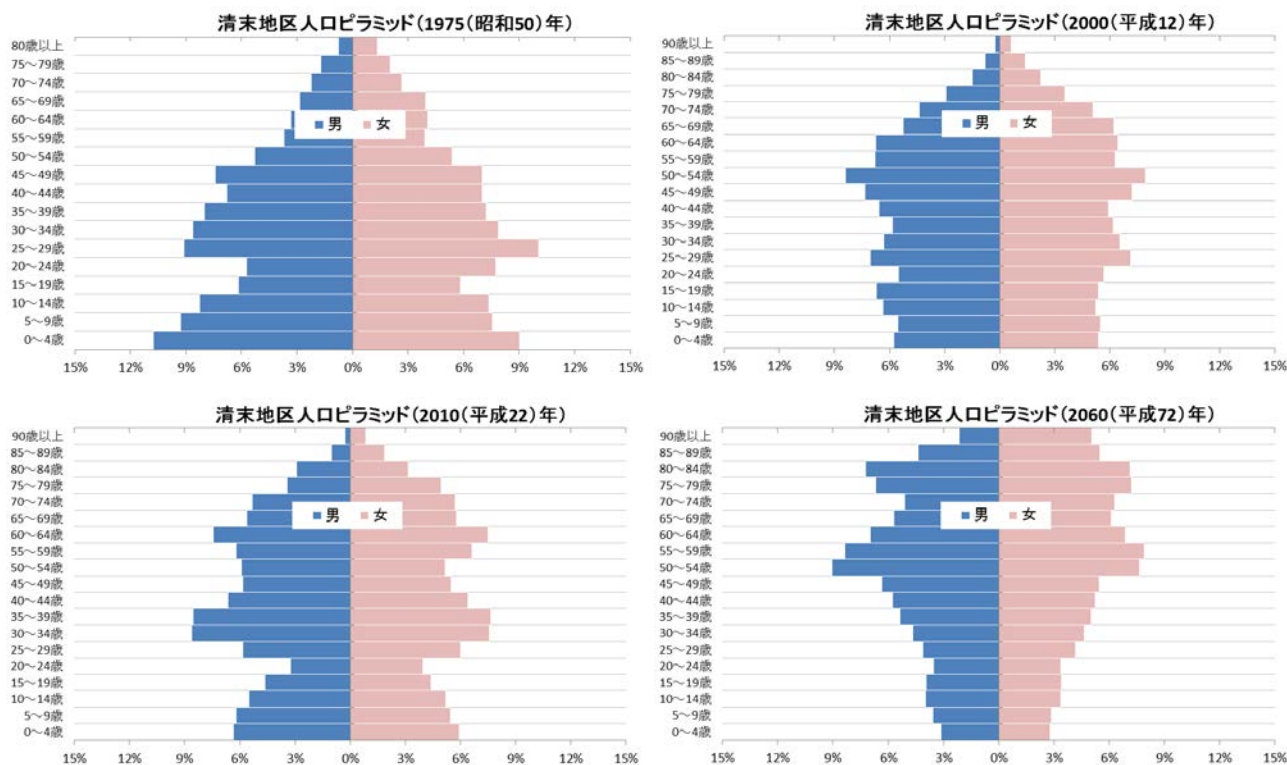


資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

3 清末地区の人口ピラミッド分析

1975（昭和 50）年にピラミッド型であった人口の年齢別構成比は、若年層の減少・高齢者の増加により、つぼ型に変化していく見込みです。

図表 6-5 清末地区人口ピラミッド(年齢別構成比)の推移 (1975年 → 2000年 → 2010年 → 2060年)



注) 1975年、2000年、2010年は実績値（年齢不詳を除く）。2060年は下関市推計値。

資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

4 清末地区の特性分析

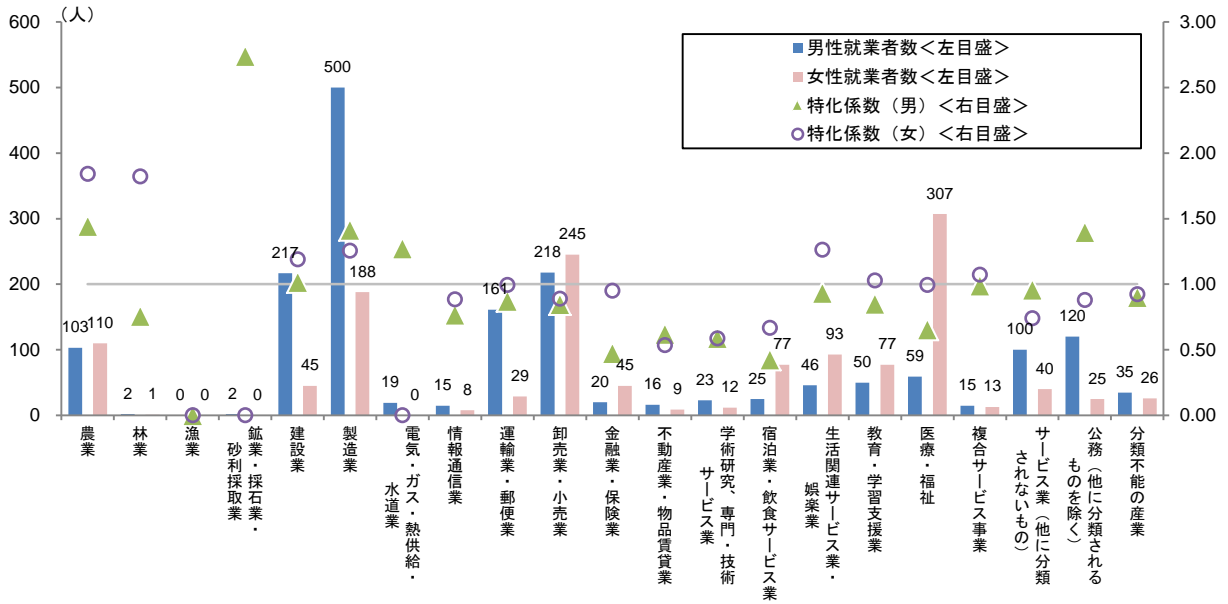
国勢調査（平成 22 年）の小地域集計から、清末地区の特性を分析します。

(1) 常住地による就業人口（図表 6-6）

- ・男性は「製造業」の従事者が 500 人で最も多く、「建設業」、「卸売業、小売業」も 200 人を超えている。女性は「医療・福祉」が最多で、次いで「卸売業、小売業」、「製造業」の従事者数が多い。
- ・本市全体の構成比と比較した「特化係数¹」は、男女共に「製造業」の値が比較的高いほか、男性では「公務」、女性では「生活関連サービス業、娯楽業」の値が相対的に高い。また、男女とも「農業」の値が高く、女性の値は全業種中トップである。

¹ 当該地区の構成比を本市全体の構成比で除して得た値。ここでは 1 より大きい産業ほど、市全体と比べて就業者数の割合が大きいことになる。（地区の特徴をみるため、特化係数が高く、ある程度就業者数が多い産業について記述。）

図表 6-6 清末地区の男女別産業(大分類)別人口 (15歳以上就業者数:男性総数 1,746 人、女性総数 1,350 人)

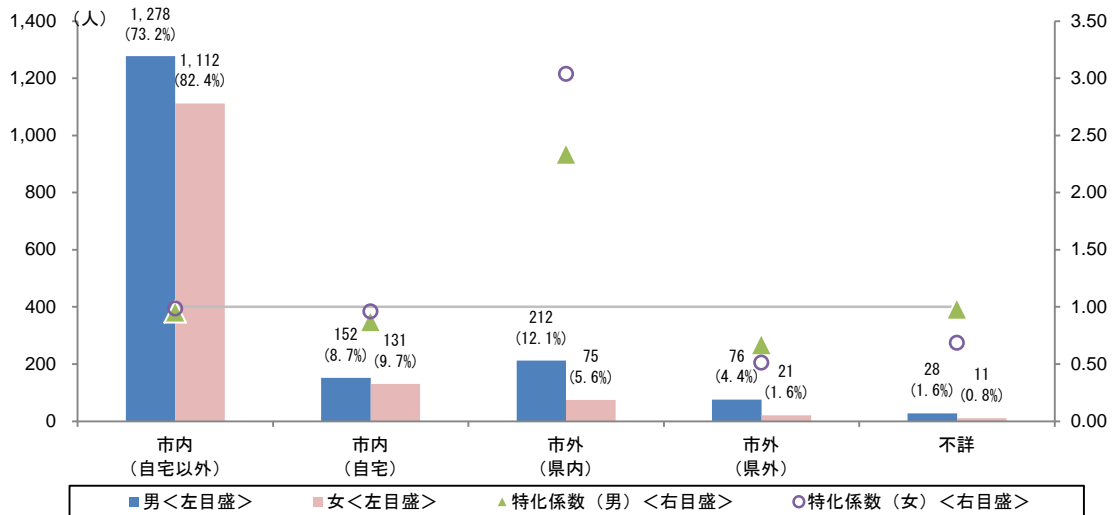


注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成 22 年)」を基に作成

(2) 清末地区住民の就業地 (図表 6-7)

- ・男女とも「市内(自宅以外)」で就業している人の数が多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、男女とも「市外(県内)」の値が高い。

図表 6-7 清末地区住民の就業地 (15歳以上就業者数:男性総数 1,746 人、女性総数 1,350 人)

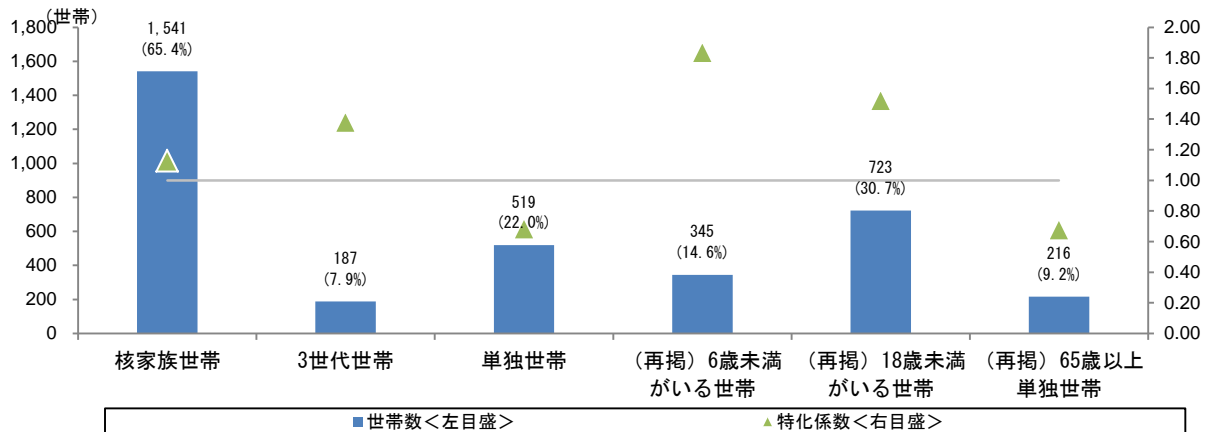


注) () 内の数値は、15歳以上就業者数男女各総数に占める割合。
注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成 22 年)」を基に作成

(3) 清末地区内の一般世帯の状況 (図表 6-8)

- ・「核家族世帯」の数が最も多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、「核家族世帯」、「3世代世帯」、「6歳未満がいる世帯」、「18歳世帯がいる世帯」の値が高く、「単独世帯」及び「65歳以上の単独世帯」の値が低い。

図表 6-8 清末地区の一般世帯の状況 (一般世帯総数:2,358 世帯)



注) () 内の数値は一般世帯数に占める割合。(再掲の値があるため、合計は100%にならない。)

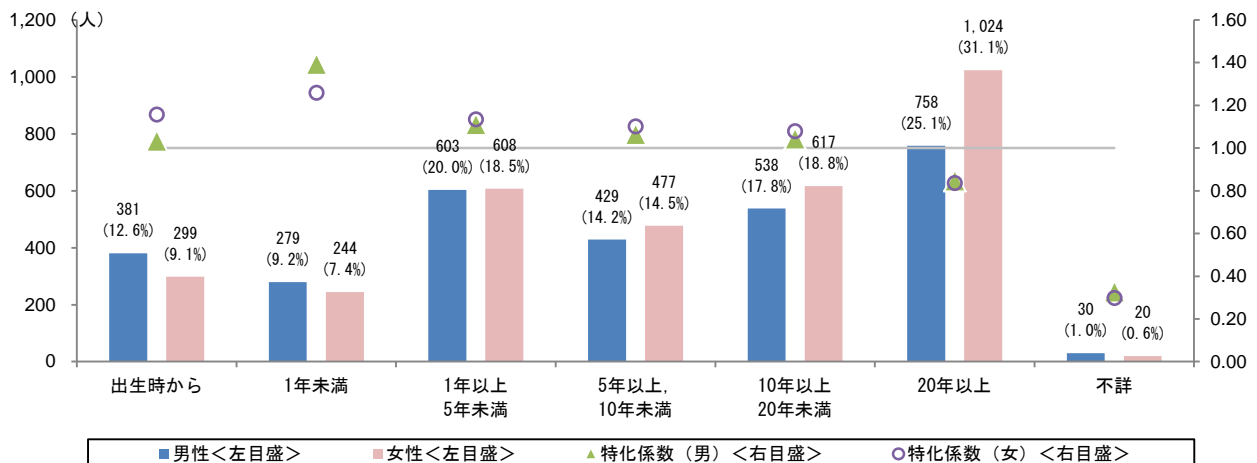
注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(4) 清末地区住民の居住期間 (図表 6-9)

- ・男女とも、居住期間「20年以上」の人が最も多いものの、市全体の構成比と比較した特化係数の値は低い。特化係数の値が大きいのは、男女とも「1年未満」で、女性では「出生時から」の値が高い。

図表 6-9 清末地区住民の居住期間 (男性総数 3,018 人、女性総数 3,289 人)



注) () 内の数値は、男女各総数に占める割合。

注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

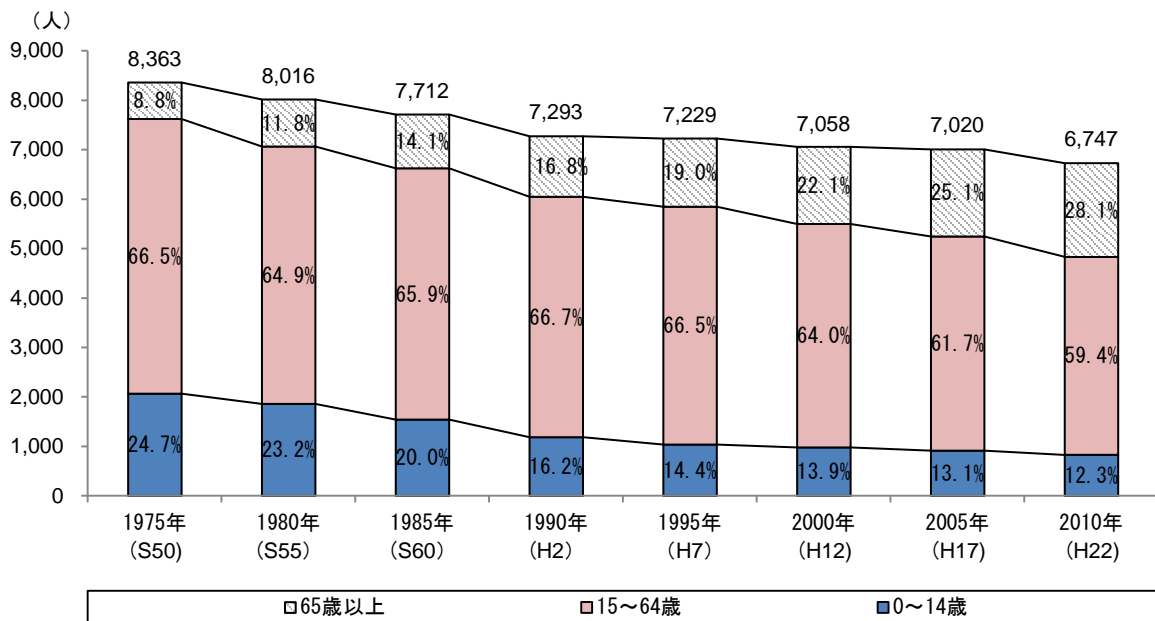
第7章 小月地区の個別分析

小月地区の人口の状況について、個別の分析を行います。

1 小月地区の人口推移

小月地区の人口は、図表 7-1 をみると 1975（昭和 50）年以降、減少傾向にあり、高齢化率は年々上昇しています。一方、生産年齢人口（15～64 歳）及び年少人口（0～14 歳）の全人口に占める割合は、減少傾向にあります。

図表 7-1 小月地区人口の変化(1975 → 2010年)



資料) 総務省「国勢調査」を基に作成

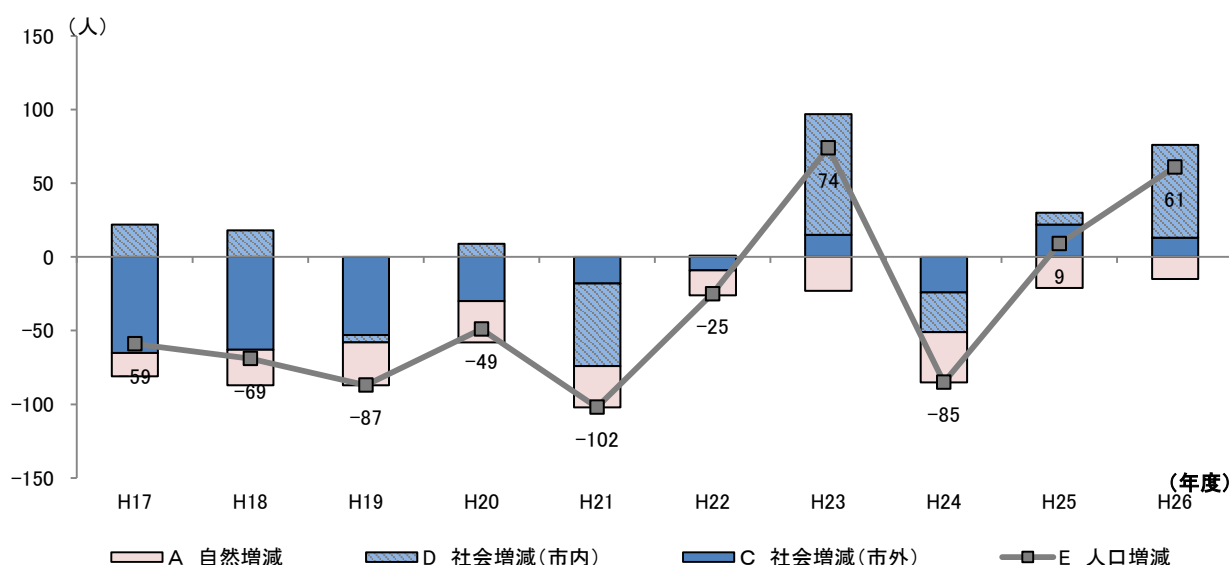
小月地区における 2005（平成 17）年度から 2014（平成 26）年度まで、10 年間の自然増減及び社会増減の推移をみると、図表 7-2 のとおりとなります。

自然増減（A）については、一貫して出生数を死亡数が上回り、減少が続いています。社会増減（B）については、減少の年が多いものの近年は増加する傾向にあります。内訳をみると、市内移動による社会増減（D）が増加となっている年が多く、市外移動による社会増減（C）も近年では増加となる年がみられます。

過去 10 年間の小月地区の人口増減（E）は、概ね減少傾向にあるものの、直近 2 年間は自然減少数を社会増加数が上回り、増加が続いています。

図表 7-2 小月地区の人口動態 (2005(平成 17)年度～2014(平成 26)年度)

		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
A 自然増減	(a-b)	-16	-24	-29	-28	-28	-17	-23	-34	-21	-15
a 出生数		62	45	54	56	57	62	45	53	58	57
b 死亡数		78	69	83	84	85	79	68	87	79	72
B 社会増減	(C+D)	-43	-45	-58	-21	-74	-8	97	-51	30	76
C 社会増減(市外)	(c-d)	-65	-63	-53	-30	-18	-9	15	-24	22	13
c 転入(市外)		170	185	199	184	160	181	210	169	200	204
d 転出(市外)		235	248	252	214	178	190	195	193	178	191
D 社会増減(市内)	(e-f)	22	18	-5	9	-56	1	82	-27	8	63
e 転居入(市内)		190	205	192	180	159	188	237	208	206	208
f 転居出(市内)		168	187	197	171	215	187	155	235	198	145
E 人口増減	A + B	-59	-69	-87	-49	-102	-25	74	-85	9	61



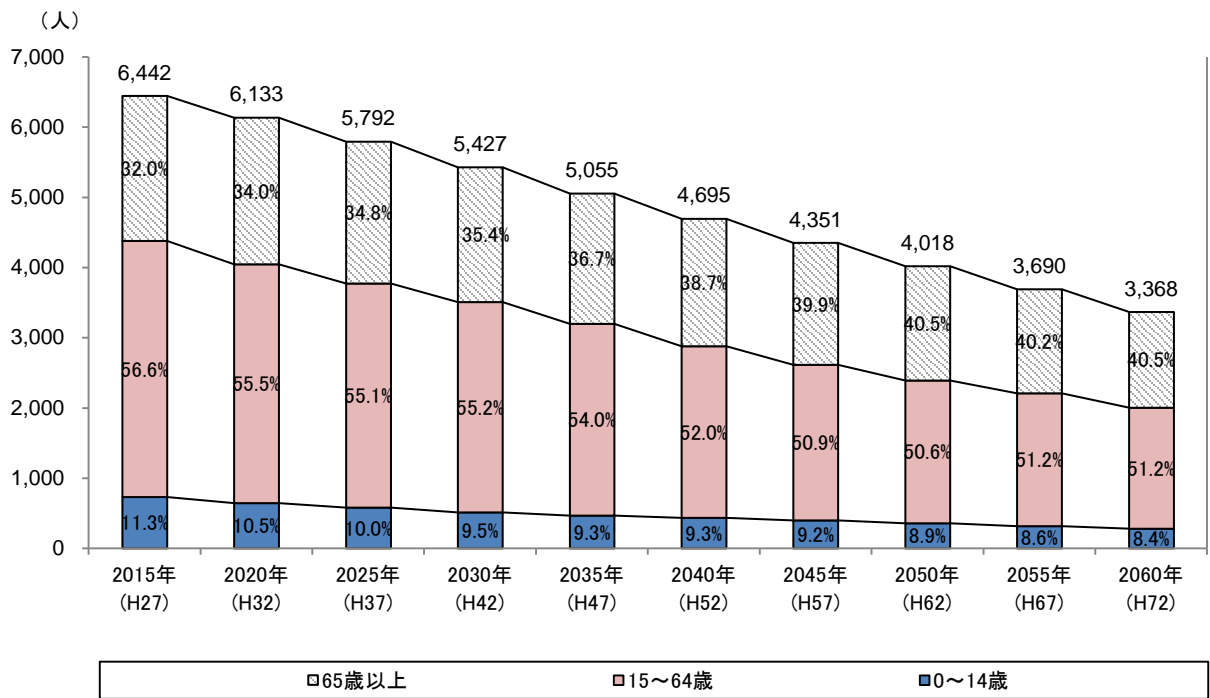
資料) 下関市ホームページ「統計しものせき (地区別の数値)」を基に作成

2 小月地区の将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠して小月地区の将来人口を推計すると、図表 7-3 のとおりとなります。総人口については、減少が続く一方、高齢化率は、2060 (平成 72) 年まで概ね増加を続ける見込みです。

また、総人口及び各年齢区分の人口について、2010 (平成 22) 年の人口を 100 として年齢区分別人口の推移をみると、図表 7-4 のとおりとなります。総人口、年少人口 (0 ~ 14 歳)、生産年齢人口 (15 ~ 64 歳) は一貫して減少を続け、20 ~ 39 歳については 2060 (平成 72) 年に 4 割以下まで減少する見込みとなります。一方、65 歳以上の人口は 2020 (平成 32) 年、75 歳以上の人口は 2025 (平成 37) 年まで上昇し、以降、減少に転じる見込みとなっています。

図表 7-3 小月地区将来人口推計 (2015-2060年)



資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

図表 7-4 小月地区年齢区分別人口の推移 (2010年=100)

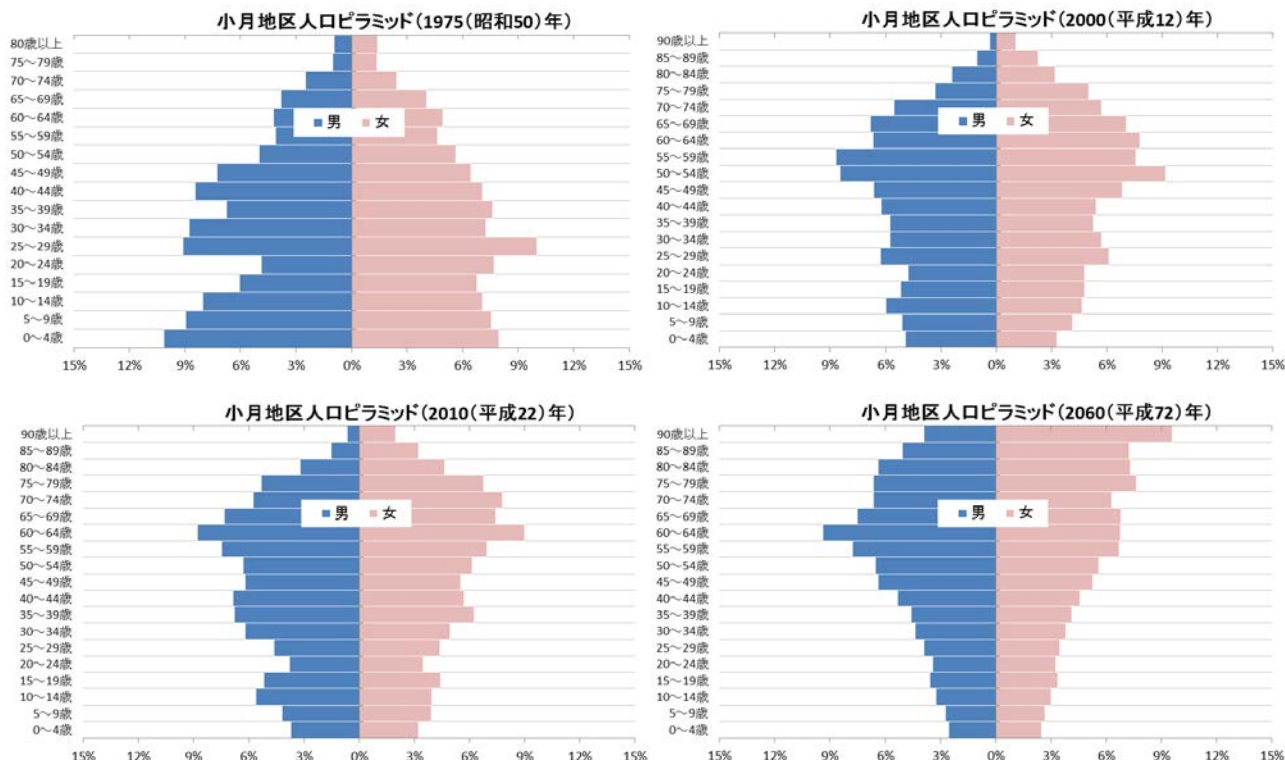


資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

3 小月地区の人口ピラミッド分析

1975（昭和 50）年にピラミッド型であった人口の年齢別構成比は、若年層の減少・高齢者の増加により、つぼ型に変化していく見込みです。

図表 7-5 小月地区人口ピラミッド(年齢別構成比)の推移 (1975年 → 2000年 → 2010年 → 2060年)



注) 1975年、2000年、2010年は実績値（年齢不詳を除く）。2060年は下関市推計値。

資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

4 小月地区の特性分析

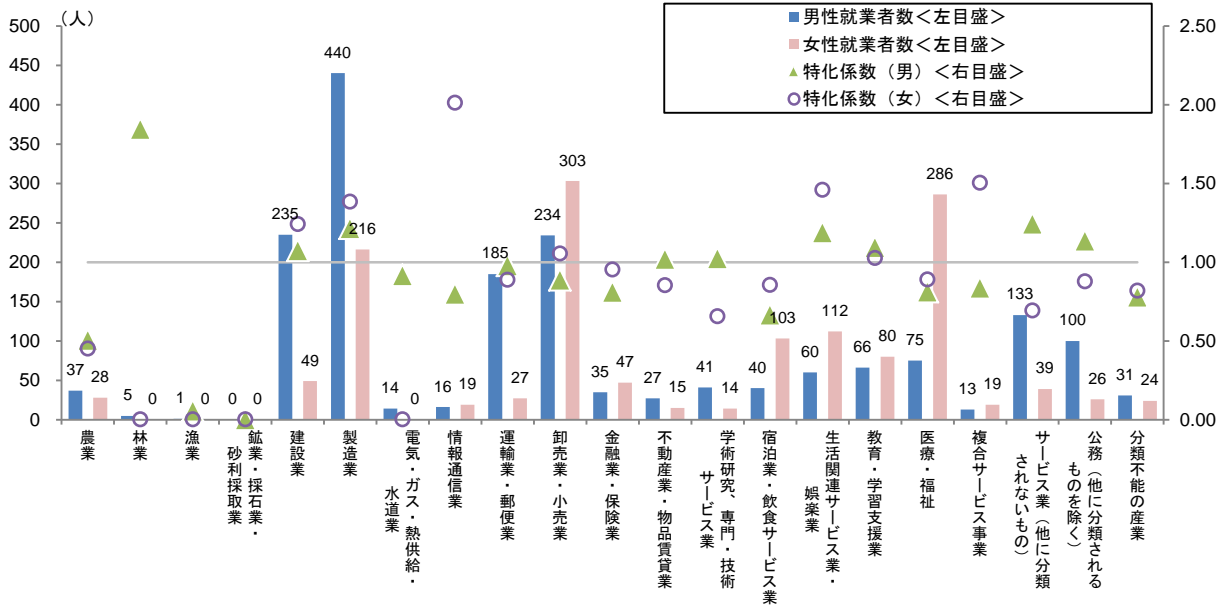
国勢調査（平成 22 年）の小地域集計から、小月地区の特性を分析します。

(1) 常住地による就業人口（図表 7-6）

- ・男性は「製造業」の従事者が 400 人超と最も多く、「建設業」、「卸売業、小売業」も 200 人を超えている。女性は「卸売業、小売業」が 300 人超と最多で、次いで「医療・福祉」、「製造業」の従事者数が多い。
- ・本市全体の構成比と比較した「特化係数¹」は、男女共に「製造業」の値が比較的高いほか、男性では「サービス業」、女性では「生活関連サービス業、娯楽業」の値が相対的に高い。その一方、男女とも第 1 次産業の値は低い。

¹ 当該地区の構成比を本市全体の構成比で除して得た値。ここでは 1 より大きい産業ほど、市全体と比べて就業者数の割合が大きいことになる。（地区の特徴をみるため、特化係数が高く、ある程度就業者数が多い産業について記述。）

図表 7-6 小月地区の男女別産業(大分類)別人口 (15歳以上就業者数:男性総数 1,788人、女性総数 1,407人)

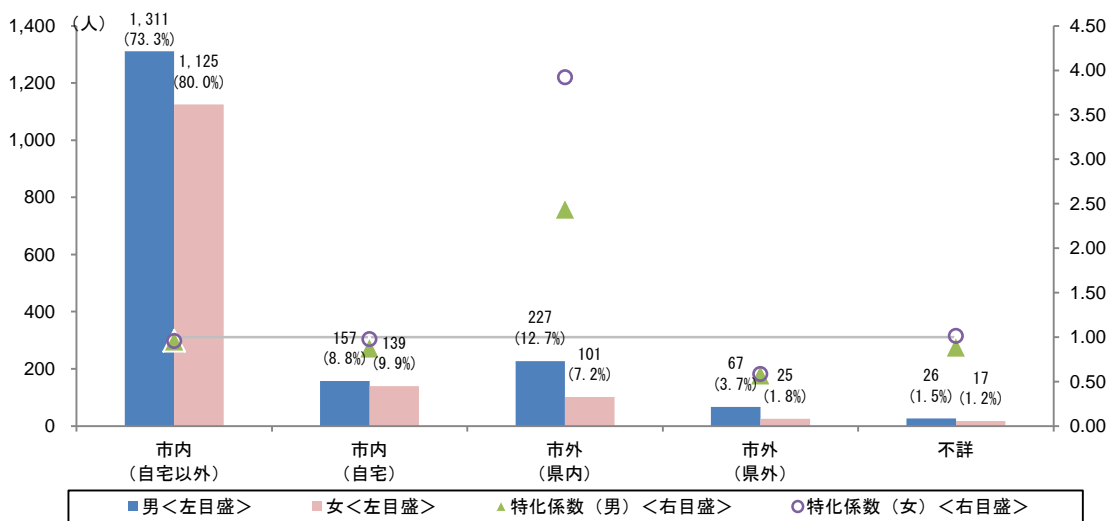


注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(2) 小月地区住民の就業地 (図表 7-7)

- ・男女とも「市内(自宅以外)」で就業している人の数が多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、男女とも「市外(県内)」の値が高い。

図表 7-7 小月地区住民の就業地 (15歳以上就業者数:男性総数 1,788人、女性総数 1,407人)

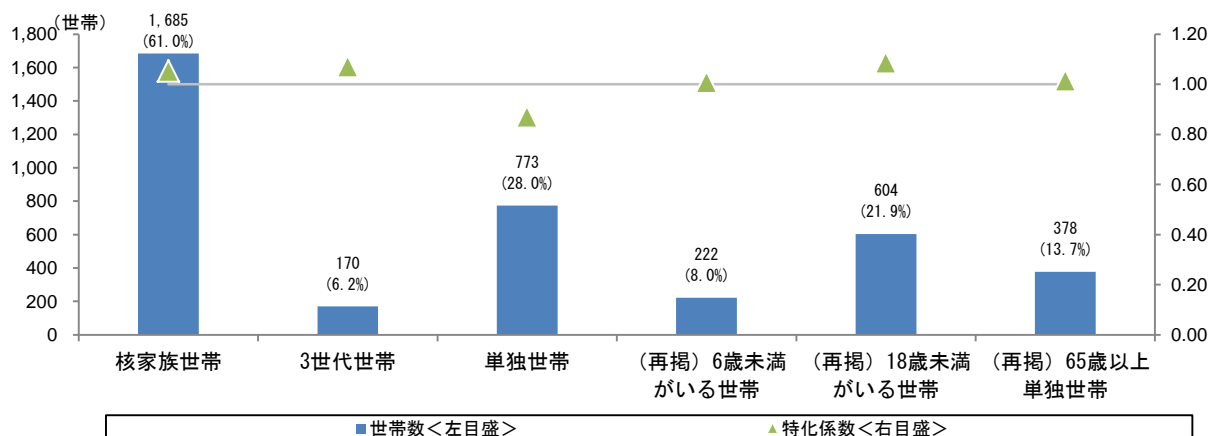


注) () 内の数値は、15歳以上就業者数男女各総数に占める割合。
注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(3) 小月地区内の一般世帯の状況 (図表 7-8)

- ・「核家族世帯」の数が最も多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、値の小さい「単独世帯」を除き、いずれも1に近い値となっており、概ね全市と同水準にある。

図表 7-8 小月地区の一般世帯の状況 (一般世帯総数:2,762 世帯)



注) () 内の数値は一般世帯数に占める割合。(再掲の値があるため、合計は100%にならない。)

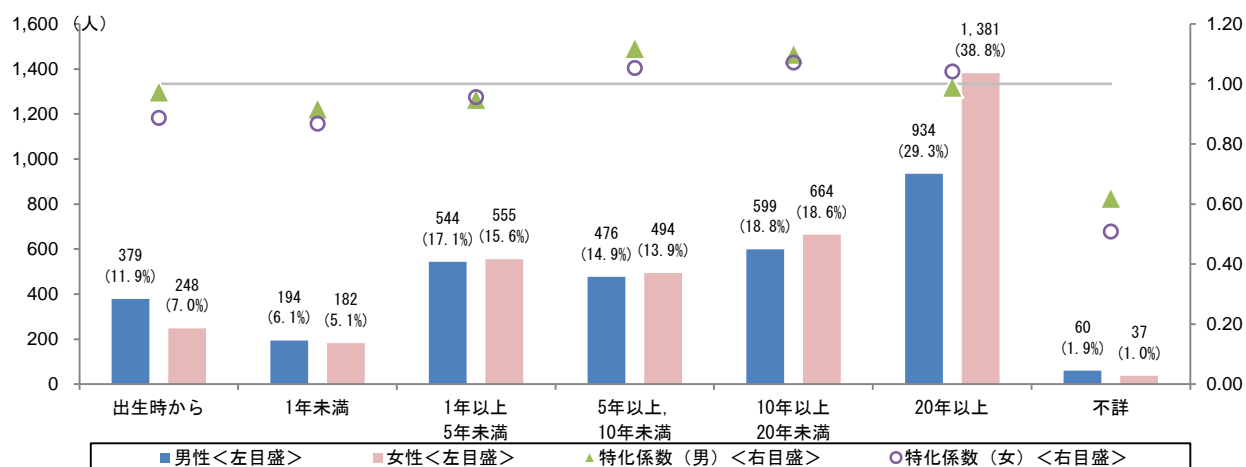
注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(4) 小月地区住民の居住期間 (図表 7-9)

- ・男女とも、居住期間「20年以上」の人が最も多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数の値は、男性の「5年以上10年未満」の値が若干高く、女性の「1年未満」の値が若干低いことを除き、いずれも1前後であり、概ね全市と同水準にある。

図表 7-9 小月地区住民の居住期間 (男性総数 3,186 人、女性総数 3,561 人)



注) () 内の数値は、男女各総数に占める割合。

注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

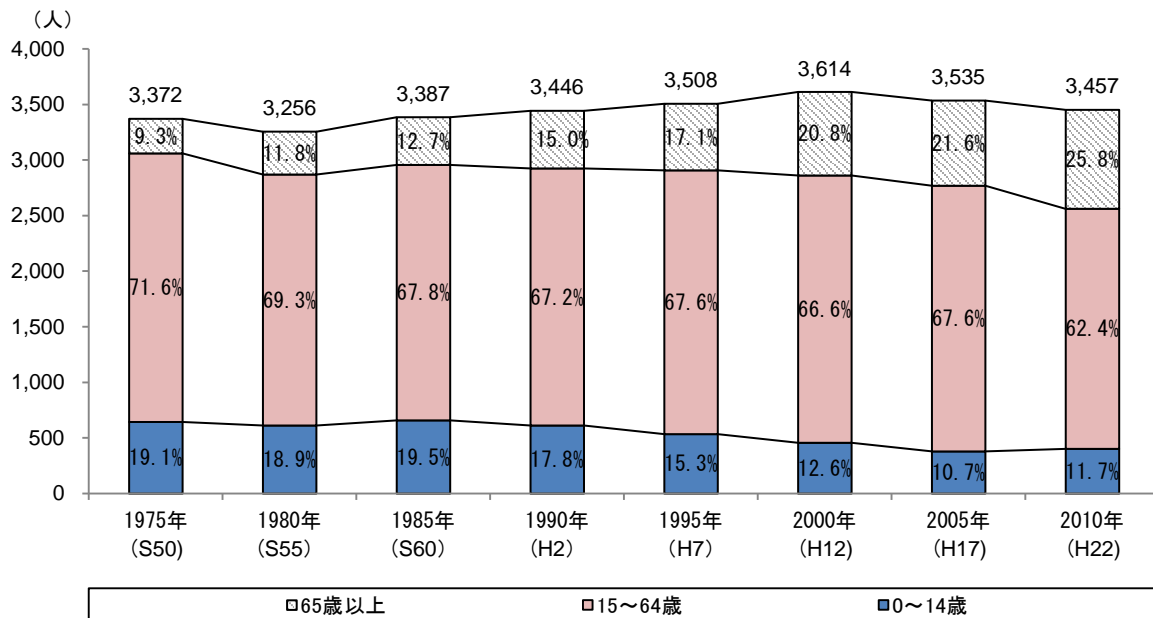
第8章 王喜地区の個別分析

王喜地区の人口の状況について、個別の分析を行います。

1 王喜地区の人口推移

王喜地区の人口は、図表 8-1 のとおり 2000(平成 12)年までは概ね増加傾向にあり、以降は、減少傾向に転じています。高齢化率は年々上昇していますが、生産年齢人口(15～64 歳)及び年少人口(0～14 歳)の全人口に占める割合は、概ね減少傾向にあります。

図表 8-1 王喜地区人口の変化(1975 → 2010年)



資料) 総務省「国勢調査」を基に作成

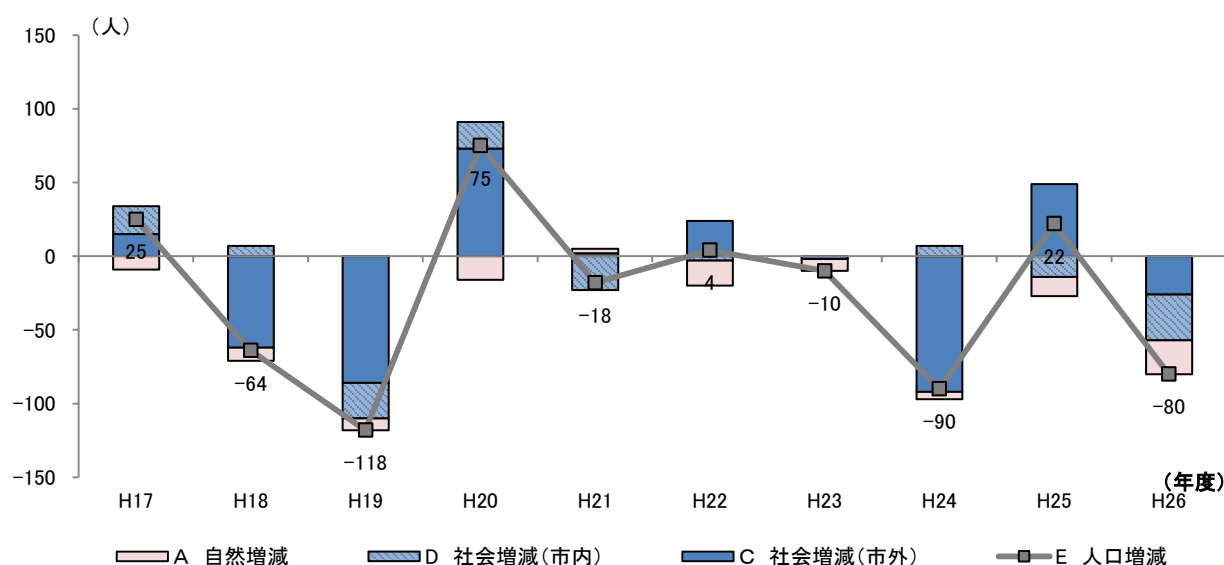
王喜地区における 2005(平成 17)年度から 2014(平成 26)年度まで、10 年間の自然増減及び社会増減の推移をみると、図表 8-2 のとおりとなります。

自然増減(A)については、概ね出生数を死亡数が上回る減少傾向が続いています。一方で社会増減(B)については、増加の年と減少の年が約半々となっています。社会増減の内訳をみると、市外移動による社会増減(C)と市内移動による社会増減(D)ともに、増加の年と減少の年が約半々であることがわかります。

過去 10 年間の王喜地区の人口増減(E)は、増加と減少を繰り返しながら推移しています。

図表 8-2 王喜地区の人口動態 (2005(平成 17)年度～2014(平成 26)年度)

		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
A 自然増減	(a-b)	-9	-9	-8	-16	3	-17	-8	-5	-13	-23
a 出生数		24	29	23	29	24	28	28	29	26	18
b 死亡数		33	38	31	45	21	45	36	34	39	41
B 社会増減	(C+D)	34	-55	-110	91	-21	21	-2	-85	35	-57
C 社会増減(市外)	(c-d)	15	-62	-86	73	2	24	-2	-92	49	-26
c 転入(市外)		288	244	207	328	247	245	231	143	275	219
d 転出(市外)		273	306	293	255	245	221	233	235	226	245
D 社会増減(市内)	(e-f)	19	7	-24	18	-23	-3	0	7	-14	-31
e 転居入(市内)		99	95	51	95	76	93	74	106	73	63
f 転居出(市内)		80	88	75	77	99	96	74	99	87	94
E 人口増減	A + B	25	-64	-118	75	-18	4	-10	-90	22	-80



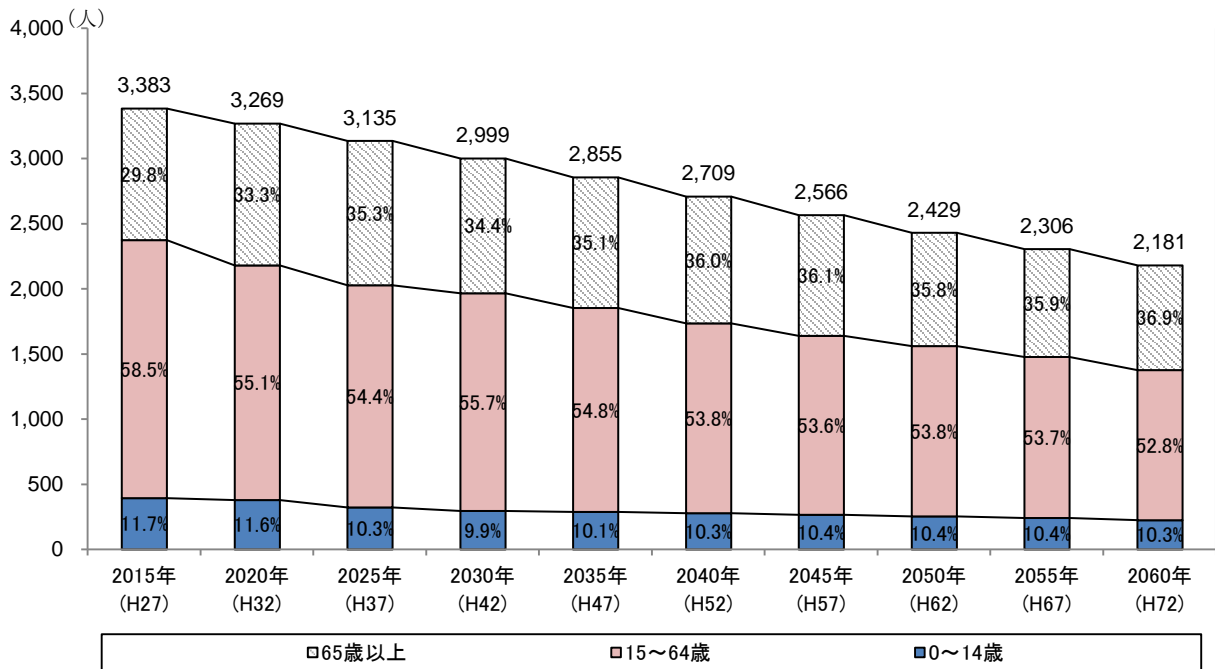
資料) 下関市ホームページ「統計しものせき (地区別の数値)」を基に作成

2 王喜地区の将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠して王喜地区の将来人口を推計すると、図表 8-3 のとおりとなります。総人口については、減少が続く一方、高齢化率は、2060 (平成 72) 年まで増加を続ける見込みです。

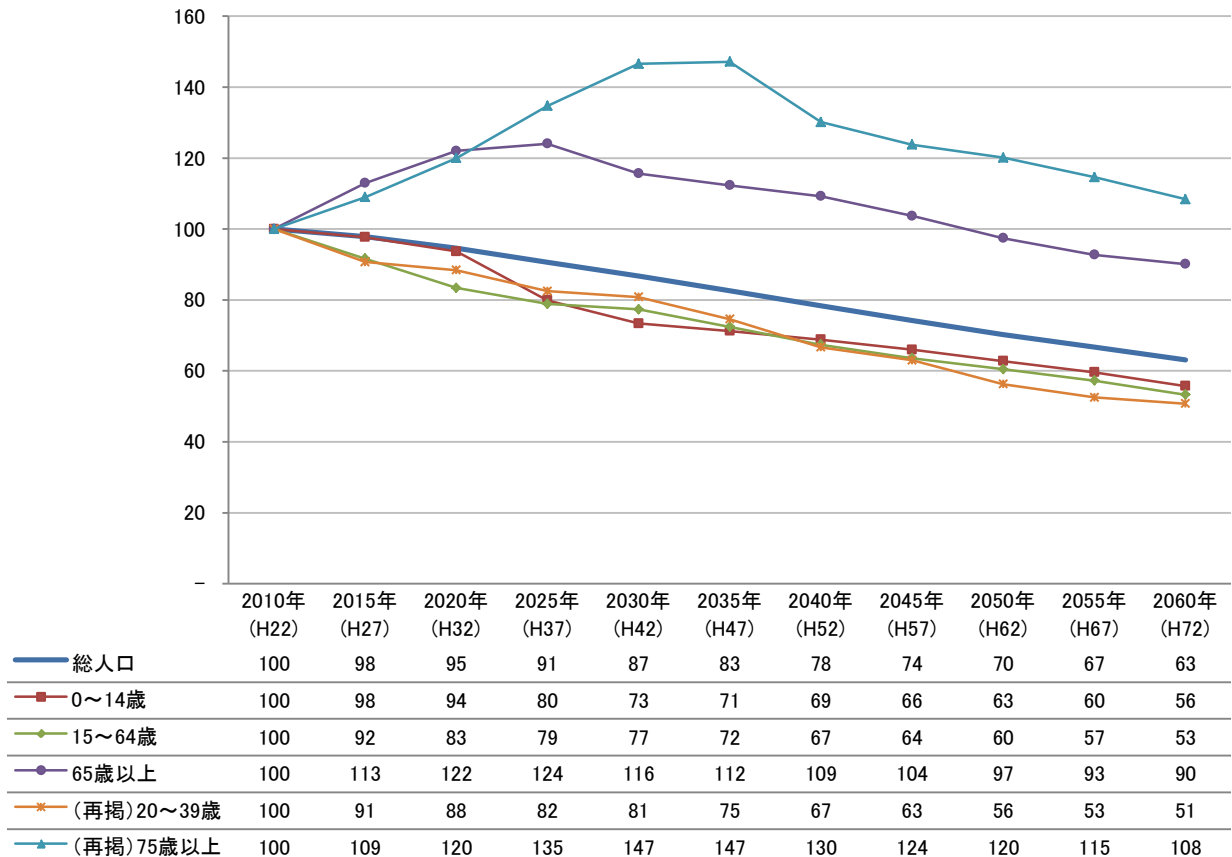
また、総人口及び各年齢区分の人口について、2010 (平成 22) 年の人口を 100 として年齢区分別人口の推移をみると、図表 8-4 のとおりとなります。総人口、年少人口 (0 ~ 14 歳)、生産年齢人口 (15 ~ 64 歳) は一貫して減少を続け、20 ~ 39 歳については 2060 (平成 72) 年に約半数まで減少する見込みとなります。一方、65 歳以上の人口は 2025 (平成 37) 年まで上昇した後に減少に転じ、75 歳以上の人口は 2030 (平成 42) 年まで上昇し 2035 (平成 47) 年以降、減少に転じる見込みとなっています。

図表 8-3 王喜地区将来人口推計 (2015-2060年)



資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

図表 8-4 王喜地区年齢区分別人口の推移 (2010年=100)

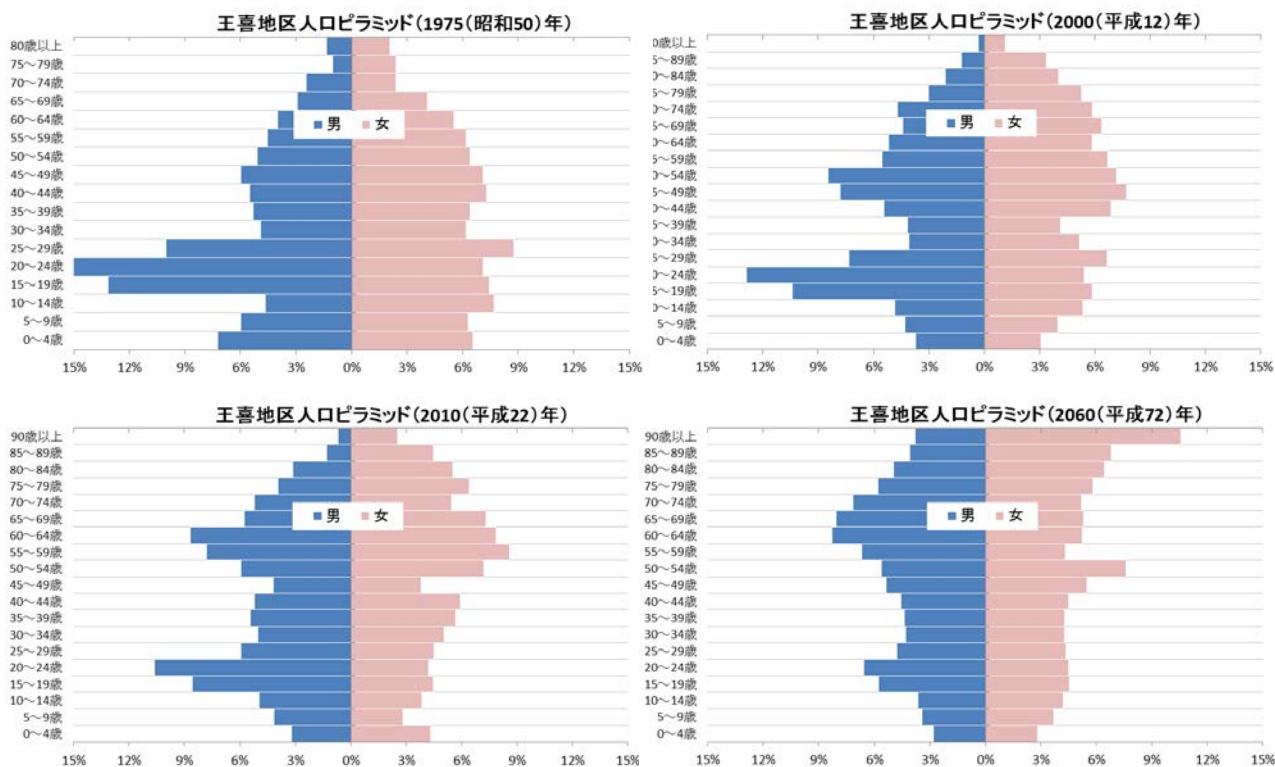


資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

3 王喜地区の人口ピラミッド分析

1975（昭和 50）年にピラミッド型に近い形状であった人口の年齢別構成比は、若年層の減少・高齢者の増加により、つぼ型に変化していく見込みです。

図表 8-5 王喜地区人口ピラミッド(年齢別構成比)の推移 (1975年 → 2000年 → 2010年 → 2060年)



注) 1975年、2000年、2010年は実績値（年齢不詳を除く）。2060年は下関市推計値。

資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

4 王喜地区の特性分析

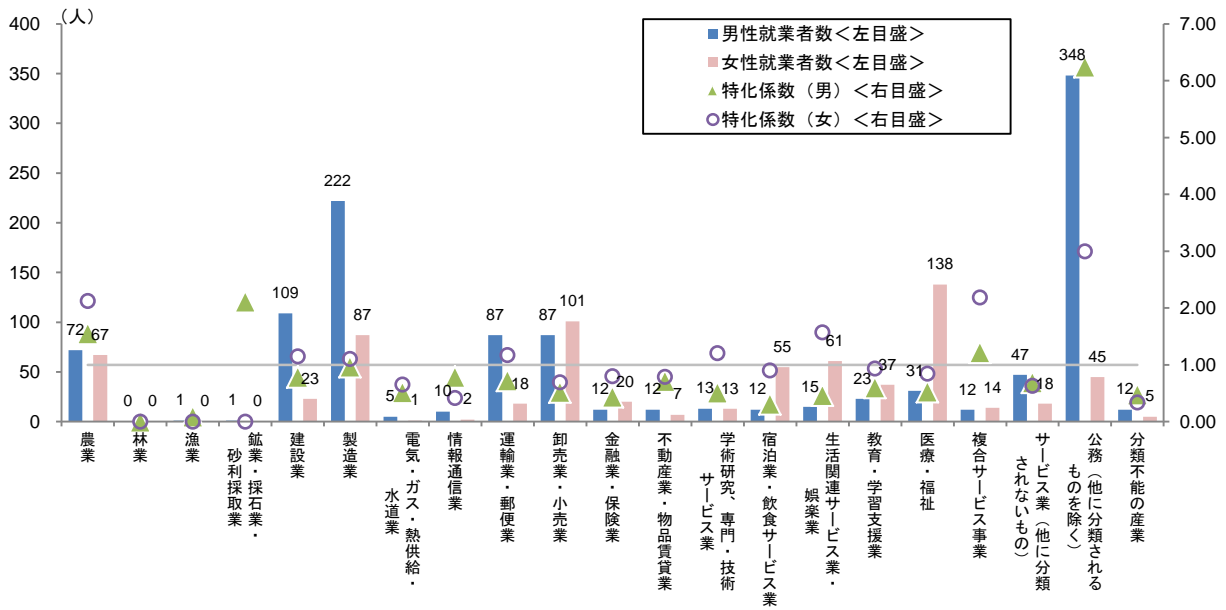
国勢調査（平成 22 年）の小地域集計から、王喜地区の特性を分析します。

(1) 常住地による就業人口 (図表 8-6)

- 男性は海上自衛隊小月航空基地を有する同地区の特性を反映し、「公務」の従事者が 350 人超と最も多く、次いで「製造業」が 200 人超となっている。女性は「医療・福祉」、「卸売業、小売業」の従事者数が多い。
- 本市全体の構成比と比較した「特化係数¹」は、男女共に「公務」の値が最も高いほか、女性では「生活関連サービス業、娯楽業」の値が高い。さらに、男女とも「農業」の値が高く、女性の値は 2 を超えている。

¹ 当該地区の構成比を本市全体の構成比で除して得た値。ここでは 1 より大きい産業ほど、市全体と比べて就業者数の割合が大きいことになる。（地区の特徴をみるため、特化係数が高く、ある程度就業者数が多い産業について記述。）

図表 8-6 王喜地区の男女別産業(大分類)別人口 (15歳以上就業者数:男性総数 1,131人、女性総数 712人)

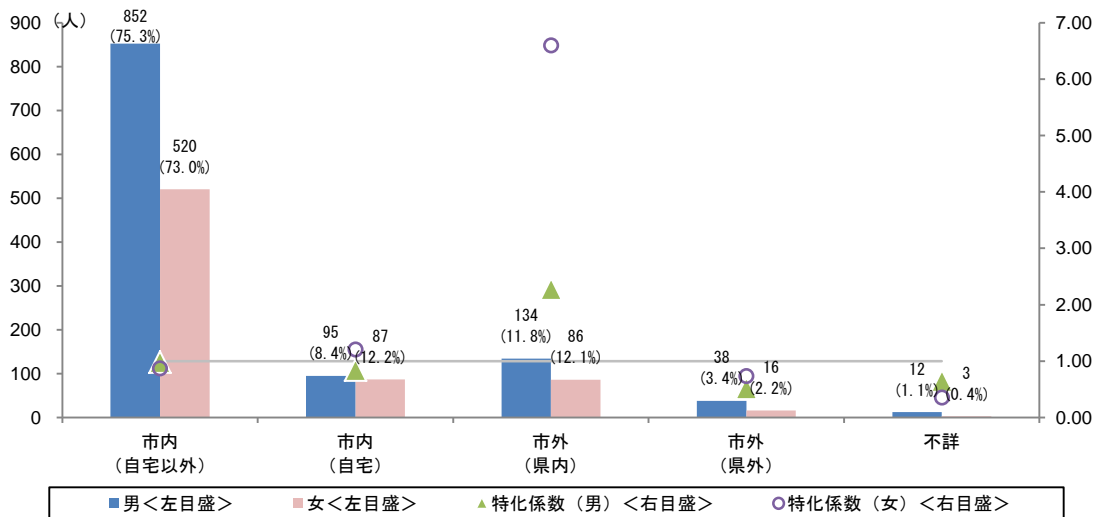


注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(2) 王喜地区住民の就業地 (図表 8-7)

- 男女とも「市内(自宅以外)」で就業している人の数が多い。
- 市全体の構成比と比較した特化係数は、男女とも「市外(県内)」の値が高く、特に女性の値は6を超えている。

図表 8-7 王喜地区住民の就業地 (15歳以上就業者数:男性総数 1,131人、女性総数 712人)

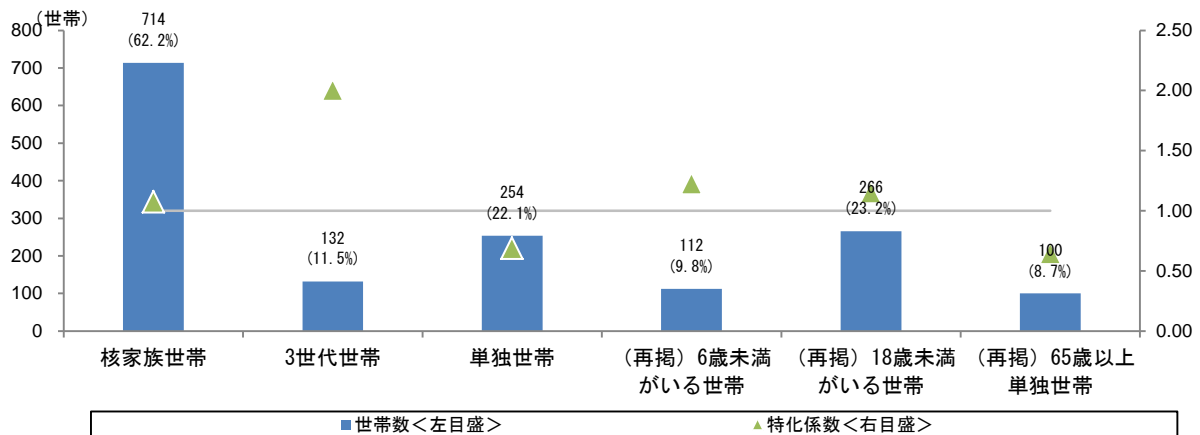


注) () 内の数値は、15歳以上就業者数男女各総数に占める割合。
注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(3) 王喜地区内の一般世帯の状況 (図表 8-8)

- ・「核家族世帯」の数が最も多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、「3世代世帯」、「6歳未満がいる世帯」の値が高い一方、「単独世帯」、「65歳以上単独世帯」の値が低い。

図表 8-8 王喜地区の一般世帯の状況 (一般世帯総数:1,148 世帯)



注) () 内の数値は一般世帯数に占める割合。(再掲の値があるため、合計は100%にならない。)

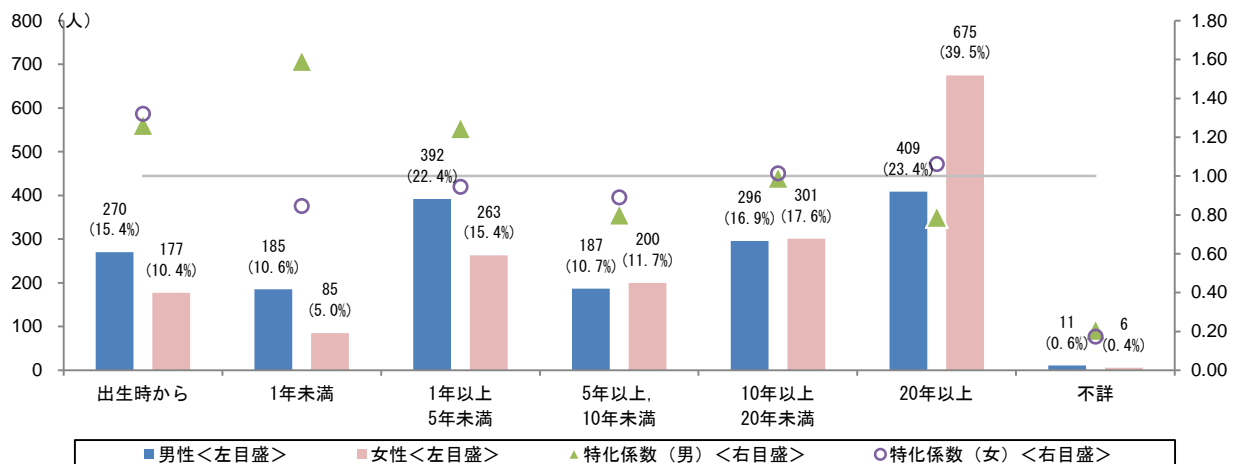
注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(4) 王喜地区住民の居住期間 (図表 8-9)

- ・男性は居住期間「20年以上」、「1年以上5年未満」の人数が、女性は居住期間「20年以上」の人数が多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、男性は「1年未満」、「1年以上5年未満」の値が高く、女性は「出生時から」の値が高い。

図表 8-9 王喜地区住民の居住期間 (男性総数 1,750 人、女性総数 1,707 人)



注) () 内の数値は、男女各総数に占める割合。

注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

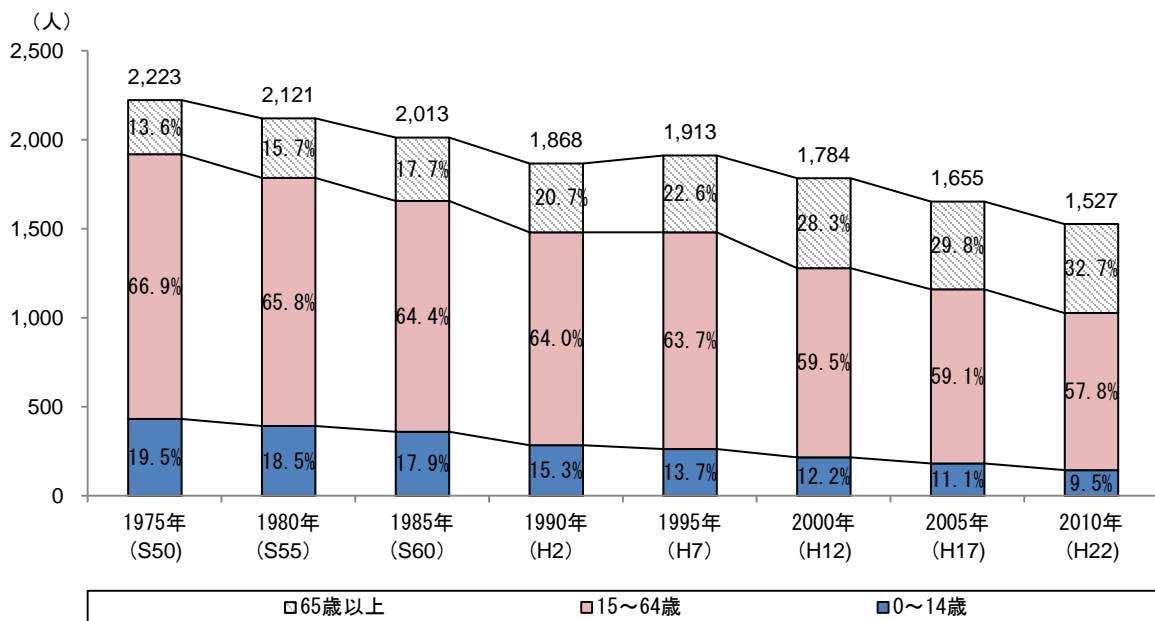
第9章 吉田地区の個別分析

吉田地区の人口の状況について、個別の分析を行います。

1 吉田地区の人口推移

吉田地区の人口は、図表 9-1 のとおり 1975 (昭和 50) 年以降、概ね減少傾向にあり、高齢化率は年々上昇しています。一方、生産年齢人口 (15~64 歳) 及び年少人口 (0~14 歳) の全人口に占める割合は、一貫して減少を続けています。

図表 9-1 吉田地区人口の変化(1975 → 2010年)



資料) 総務省「国勢調査」を基に作成

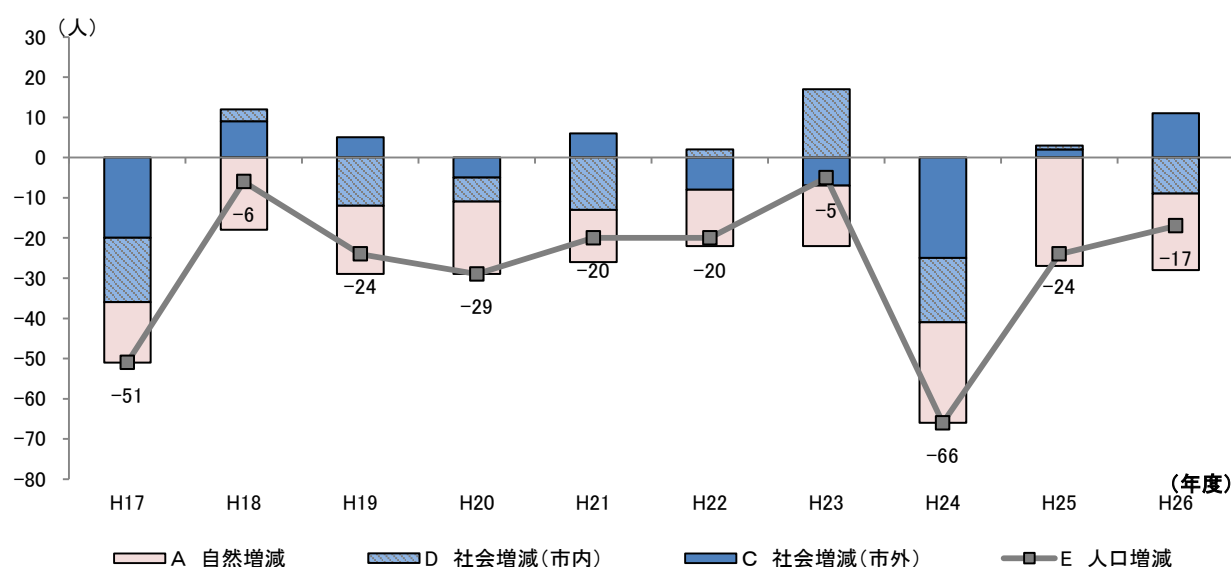
吉田地区における 2005 (平成 17) 年度から 2014 (平成 26) 年度まで、10 年間の自然増減及び社会増減の推移をみると、図表 9-2 のとおりとなります。

自然増減 (A) については、一貫して出生数を死亡数が上回り、減少が続いています。社会増減 (B) については、減少の年が多いものの近年は増加する傾向にあります。内訳をみると、市外移動による社会増減 (C) と市内移動による社会増減 (D) とともに、増加の年と減少の年がそれぞれおよそ半々となっています。

過去 10 年間の吉田地区の人口増減 (E) は、社会増の年であっても自然減少数とその数を上回っており、一貫して減少が続いています。

図表 9-2 吉田地区の人口動態(2005(平成 17)年度～2014(平成 26)年度)

		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
A 自然増減	(a-b)	-15	-18	-17	-18	-13	-14	-15	-25	-27	-19
a 出生数		11	5	6	2	6	7	9	6	3	11
b 死亡数		26	23	23	20	19	21	24	31	30	30
B 社会増減	(C+D)	-36	12	-7	-11	-7	-6	10	-41	3	2
C 社会増減(市外)	(c-d)	-20	9	5	-5	6	-8	-7	-25	2	11
c 転入(市外)		31	44	41	37	42	27	24	20	40	49
d 転出(市外)		51	35	36	42	36	35	31	45	38	38
D 社会増減(市内)	(e-f)	-16	3	-12	-6	-13	2	17	-16	1	-9
e 転居入(市内)		33	36	26	42	24	30	27	12	39	29
f 転居出(市内)		49	33	38	48	37	28	10	28	38	38
E 人口増減	A + B	-51	-6	-24	-29	-20	-20	-5	-66	-24	-17



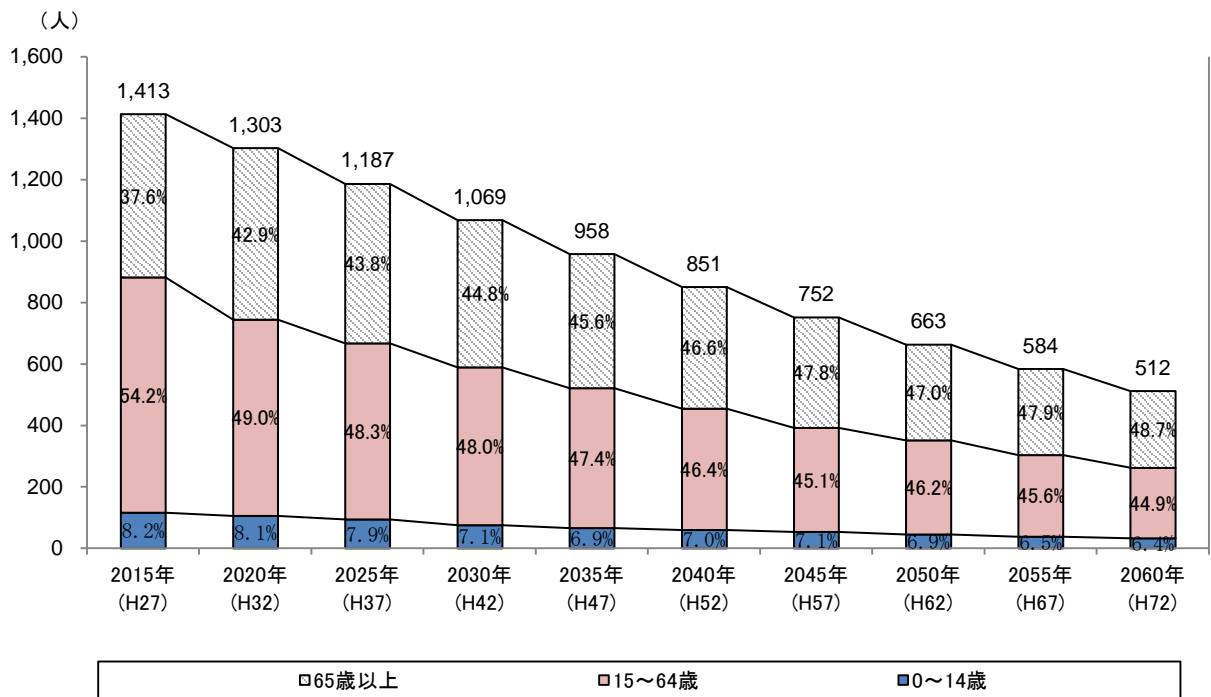
資料) 下関市ホームページ「統計しものせき (地区別の数値)」を基に作成

2 吉田地区の将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠して吉田地区の将来人口を推計すると、図表 9-3 のとおりとなります。総人口については、減少が続く一方、高齢化率は、2060 (平成 72) 年まで概ね増加を続ける見込みです。

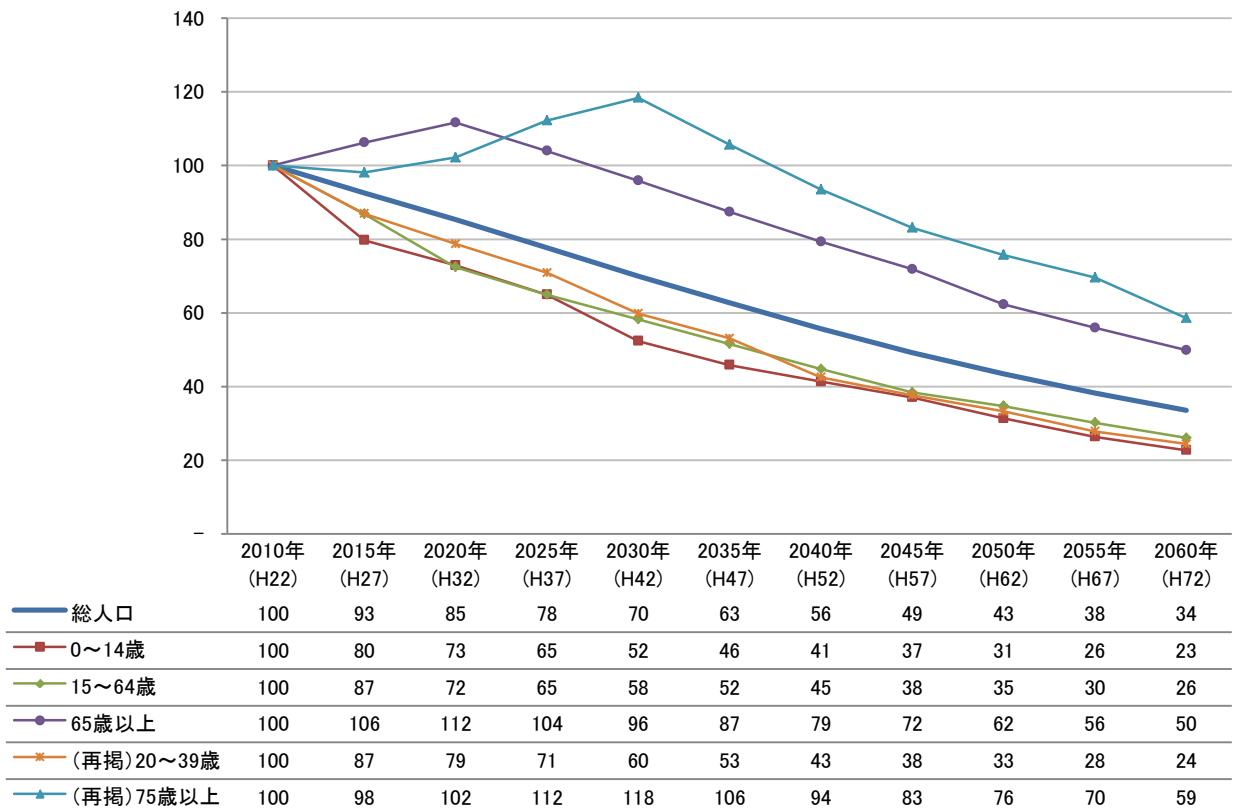
また、総人口及び各年齢区分の人口について、2010 (平成 22) 年の人口を 100 として年齢区分別人口の推移をみると、図表 9-4 のとおりとなります。総人口、年少人口 (0 ~ 14 歳)、生産年齢人口 (15 ~ 64 歳) は一貫して減少を続け、20 ~ 39 歳については 2060 (平成 72) 年に 2 割程度まで減少する見込みとなります。一方、65 歳以上の人口は 2020 (平成 32) 年、75 歳以上の人口は 2030 (平成 42) 年まで上昇し、以降、減少に転じる見込みとなっています。

図表 9-3 吉田地区将来人口推計 (2015-2060年)



資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

図表 9-4 吉田地区年齢区分別人口の推移 (2010年=100)

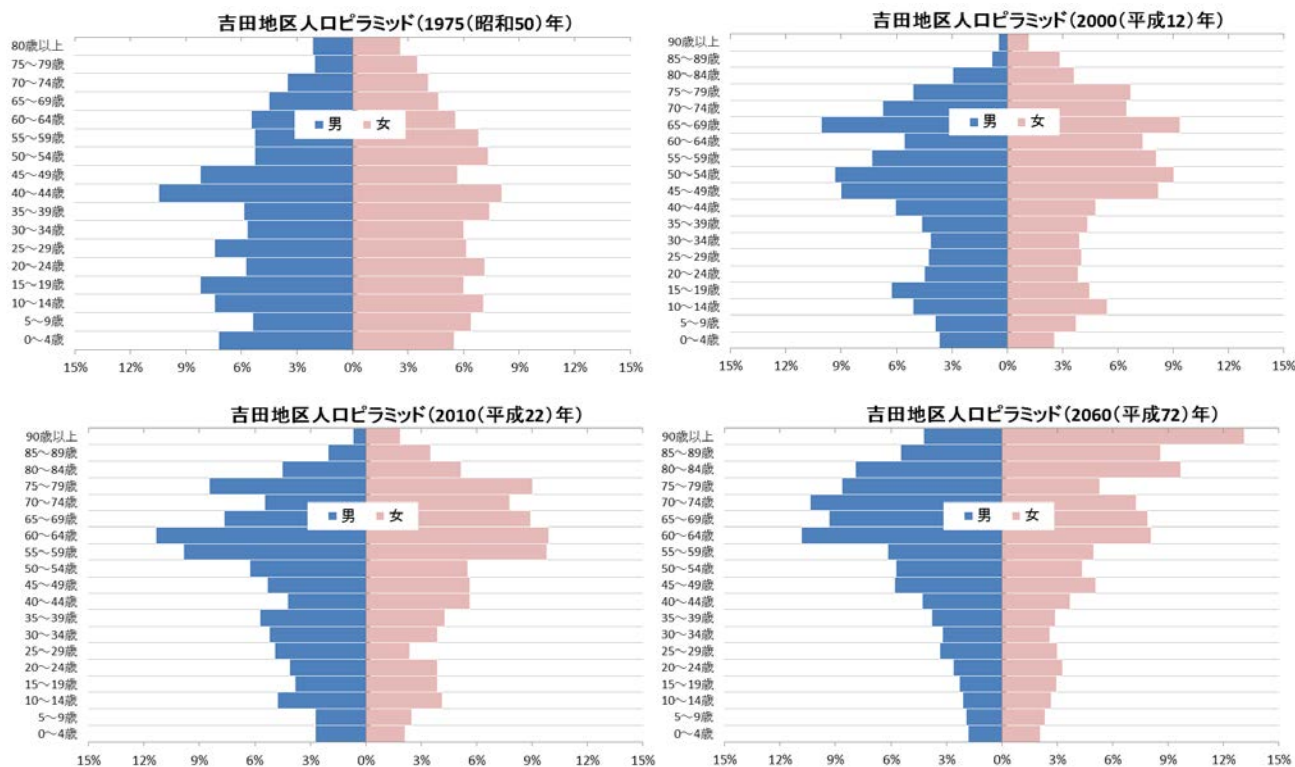


資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

3 吉田地区の人口ピラミッド分析

1975（昭和 50）年にピラミッド型に近い形状であった人口の年齢別構成比は、若年層の減少・高齢者の増加により、逆ピラミッド型に変化していく見込みです。

図表 9-5 吉田地区人口ピラミッド(年齢別構成比)の推移 (1975年 → 2000年 → 2010年 → 2060年)



注) 1975年、2000年、2010年は実績値（年齢不詳を除く）。2060年は下関市推計値。

資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

4 吉田地区の特性分析

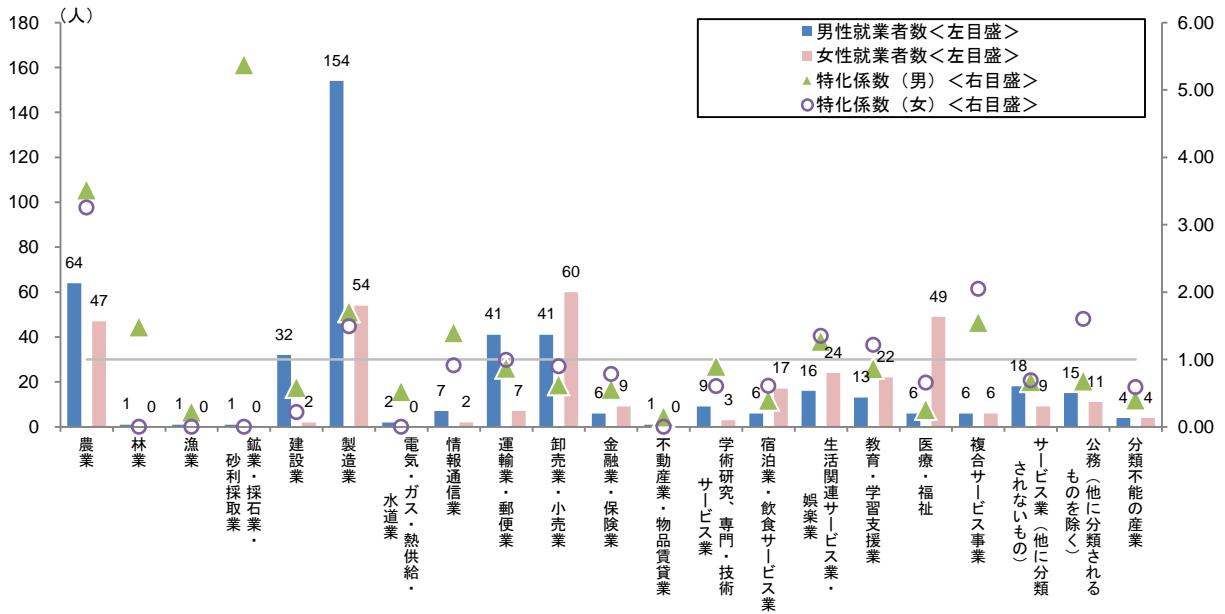
国勢調査（平成 22 年）の小地域集計から、吉田地区の特性を分析します。

(1) 常住地による就業人口（図表 9-6）

- 男性は「製造業」の従事者が 150 人超と最も多く、次いで「農業」となっている。女性は「卸売業、小売業」が最多で、以下「製造業」、「医療・福祉」、「農業」となっている。
- 本市全体の構成比と比較した「特化係数¹」は、男女共に「農業」の値が高いほか、「製造業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の値も比較的高くなっている。

¹当該地区の構成比を本市全体の構成比で除して得た値。ここでは1より大きい産業ほど、市全体と比べて就業者数の割合が大きいことになる。（地区の特徴をみるため、特化係数が高く、ある程度就業者数が多い産業について記述。）

図表 9-6 吉田地区の男女別産業(大分類)別人口 (15歳以上就業者数:男性総数 444 人、女性総数 326 人)

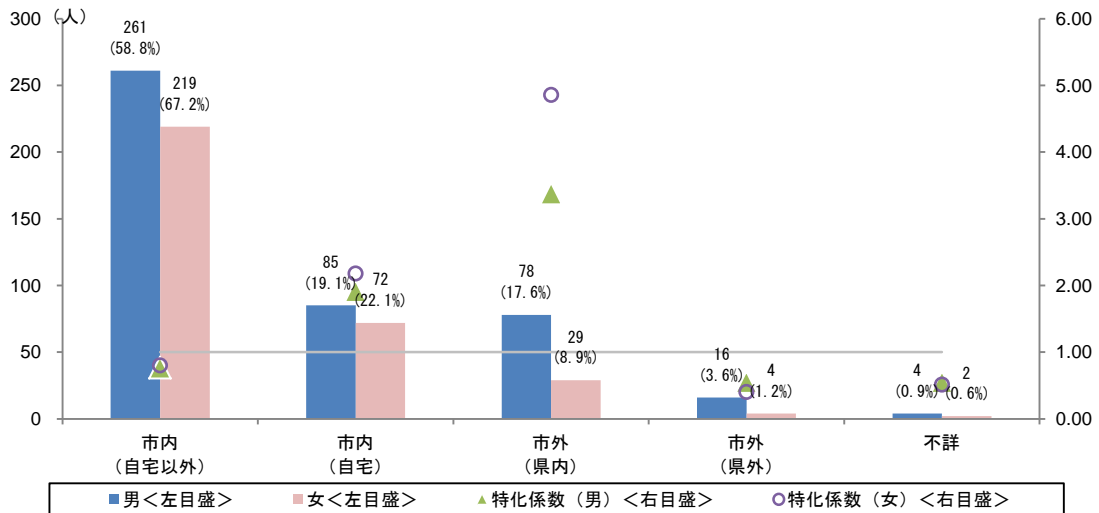


注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成 22 年)」を基に作成

(2) 吉田地区住民の就業地 (図表 9-7)

- 男女とも「市内(自宅以外)」で就業している人の数が多いものの、市全体の構成比と比較した特化係数は小さい。一方、男女とも「市外(県内)」、「市内(自宅)」の特化係数の値が高く、特に女性の「市外(県内)」の値は約5となっている。

図表 9-7 吉田地区住民の就業地 (15歳以上就業者数:男性総数 444 人、女性総数 326 人)

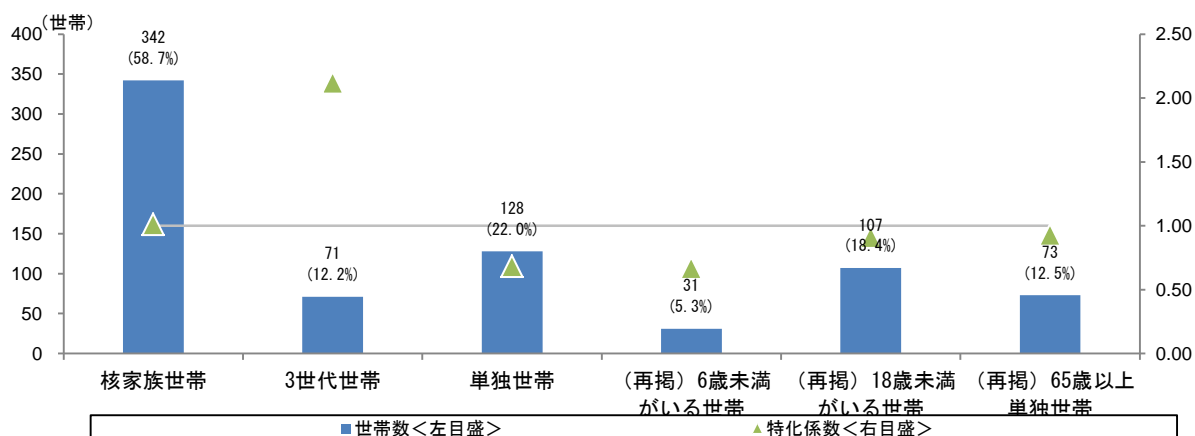


注) () 内の数値は、15歳以上就業者数男女各総数に占める割合。
注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成 22 年)」を基に作成

(3) 吉田地区内の一般世帯の状況 (図表 9-8)

- ・「核家族世帯」の数が最も多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、「3 世代世帯」の値が最も高く、それ以外の世帯の値は、概ね全市と同水準かそれ以下の水準となっている。

図表 9-8 吉田地区の一般世帯の状況 (一般世帯総数:583 世帯)



注) () 内の数値は一般世帯数に占める割合。(再掲の値があるため、合計は100%にならない。)

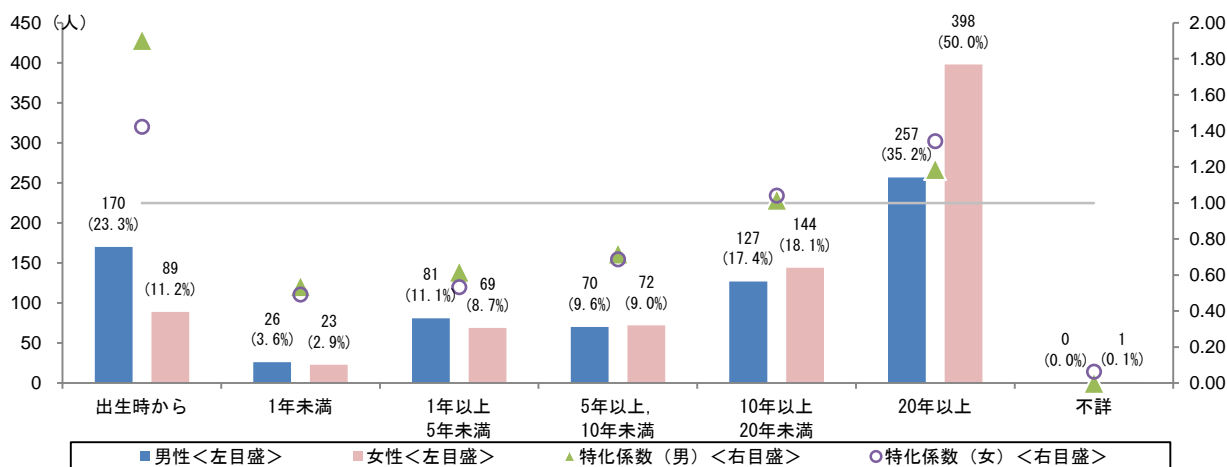
注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(4) 吉田地区住民の居住期間 (図表 9-9)

- ・男女とも、居住期間「20年以上」の人が最も多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、男女とも「出生時から」、「20年以上」の値が高く、それ以外は概ね全市と同水準かそれ以下の水準となっている。

図表 9-9 吉田地区住民の居住期間 (男性総数 731 人、女性総数 796 人)



注) () 内の数値は、男女各総数に占める割合。

注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

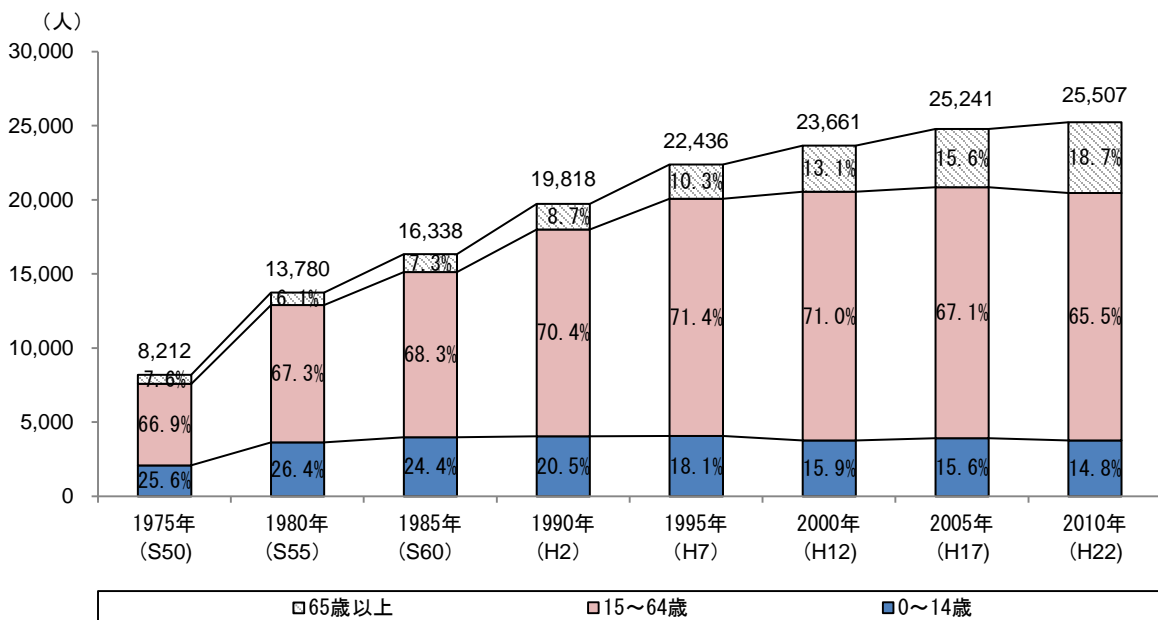
第10章 勝山地区の個別分析

勝山地区の人口の状況について、個別の分析を行います。

1 勝山地区の人口推移

勝山地区の人口は、図表 10-1 のとおり 1975（昭和 50）年以降、一貫して増加しています。一方、高齢化率は年々上昇している反面、生産年齢人口（15～64 歳）及び年少人口（0～14 歳）の全人口に占める割合は、近年、減少傾向にあります。

図表 10-1 勝山地区人口の変化(1975 → 2010年)



資料) 総務省「国勢調査」を基に作成

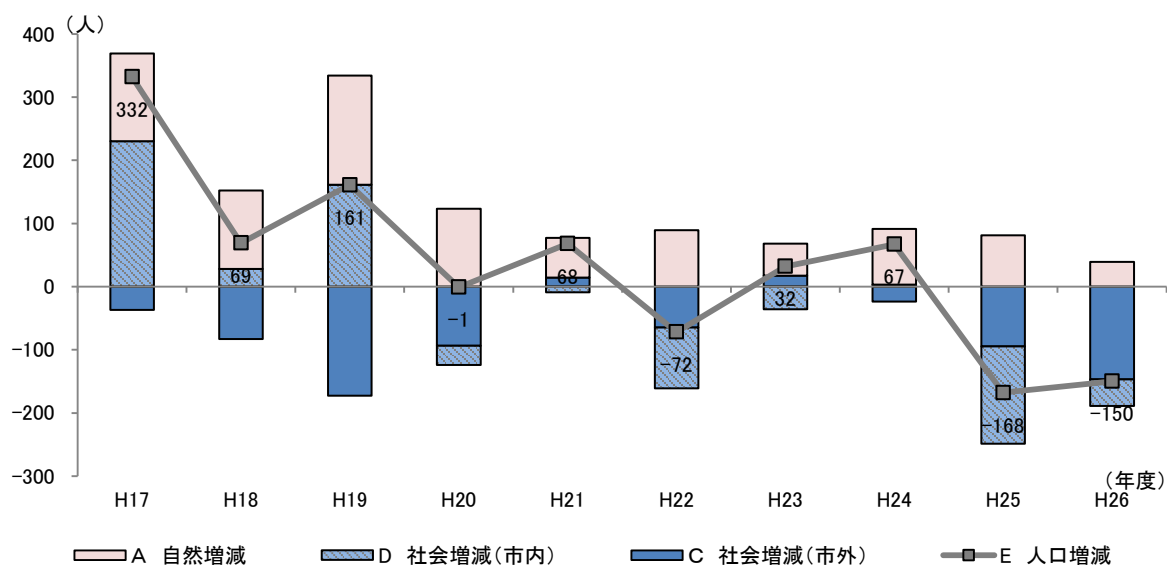
勝山地区における 2005（平成 17）年度から 2014（平成 26）年度まで、10 年間の自然増減及び社会増減の推移をみると、図表 10-2 のとおりとなります。

自然増減（A）については、一貫して死亡数を出生数が上回り、増加が続いています。一方、社会増減（B）については、概ね減少傾向にあります。内訳をみると、市外移動による社会増減（C）が概ね減少傾向にあり、過去に増加していた市内移動による社会増減（D）が減少傾向を帯びてきていることがわかります。

過去 10 年間においては、概ね増加傾向にはあるものの、近年は、増えつつある社会減少数を自然増加数が補えきれなくなり、減少傾向に転じています。（第 1 章（2 ページ）でみたように、勝山地区の当該 10 年間で累計した自然増加率は市内で 2 番目に高く、人口増加率は市内で 3 番目に高い数値となっています。）

図表 10-2 勝山地区の人口動態(2005(平成 17)年度～2014(平成 26)年度)

		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
A 自然増減	(a-b)	139	124	173	123	63	89	51	88	81	39
a 出生数		309	285	332	296	257	287	243	287	277	233
b 死亡数		170	161	159	173	194	198	192	199	196	194
B 社会増減	(C+D)	193	-55	-12	-124	5	-161	-19	-21	-249	-189
C 社会増減(市外)	(c-d)	-37	-83	-173	-94	14	-65	17	-24	-95	-147
c 転入(市外)		853	944	798	865	905	830	892	916	885	816
d 転出(市外)		890	1,027	971	959	891	895	875	940	980	963
D 社会増減(市内)	(e-f)	230	28	161	-30	-9	-96	-36	3	-154	-42
e 転居入(市内)		1,094	966	1,027	854	941	905	887	916	857	821
f 転居出(市内)		864	938	866	884	950	1,001	923	913	1,011	863
E 人口増減	A + B	332	69	161	-1	68	-72	32	67	-168	-150



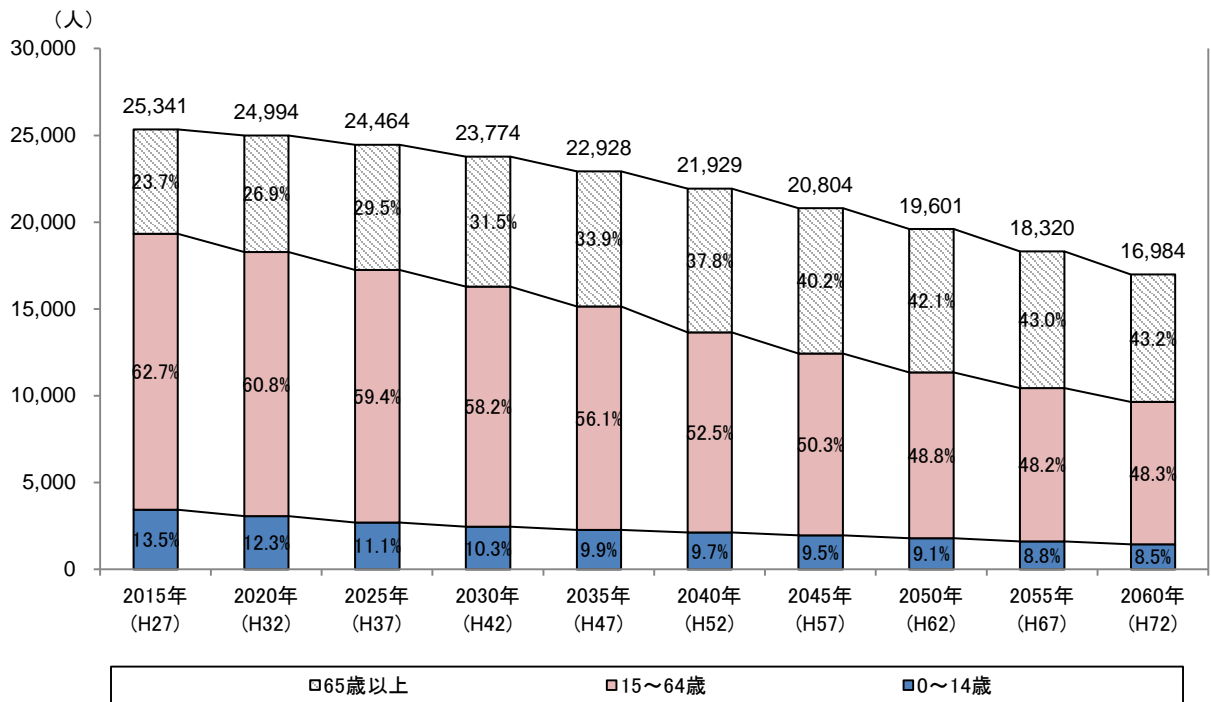
資料) 下関市ホームページ「統計しものせき(地区別の数値)」を基に作成

2 勝山地区の将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠して勝山地区の将来人口を推計すると、図表 10-3 のとおりとなります。総人口については、減少が続く一方、高齢化率は、2060(平成 72)年まで上昇が続く見込みです。

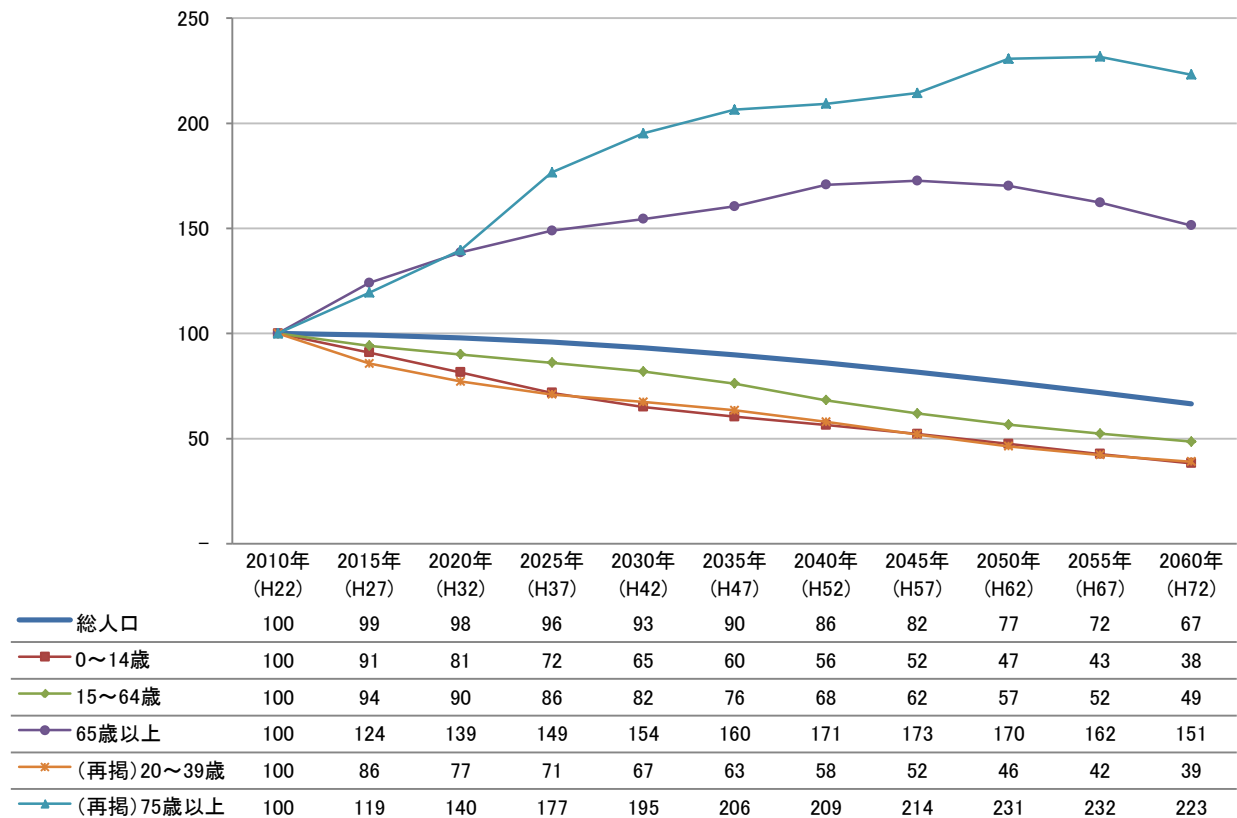
また、総人口及び各年齢区分の人口について、2010(平成 22)年の人口を 100 として年齢区分別人口の推移をみると、図表 10-4 のとおりとなります。総人口、年少人口(0~14 歳)、生産年齢人口(15~64 歳)は一貫して減少を続け、20~39 歳については 2060(平成 72)年に 4 割以下まで減少する見込みとなります。一方、65 歳以上の人口は 2045(平成 57)年まで上昇し、以降、減少に転じる見込みです。75 歳以上の人口は、2055(平成 67)年まで上昇し、その数は 2010(平成 22)年の 2 倍以上となる見込みです。

図表 10-3 勝山地区将来人口推計（2015—2060年）



資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

図表 10-4 勝山地区年齢区分別人口の推移（2010年=100）

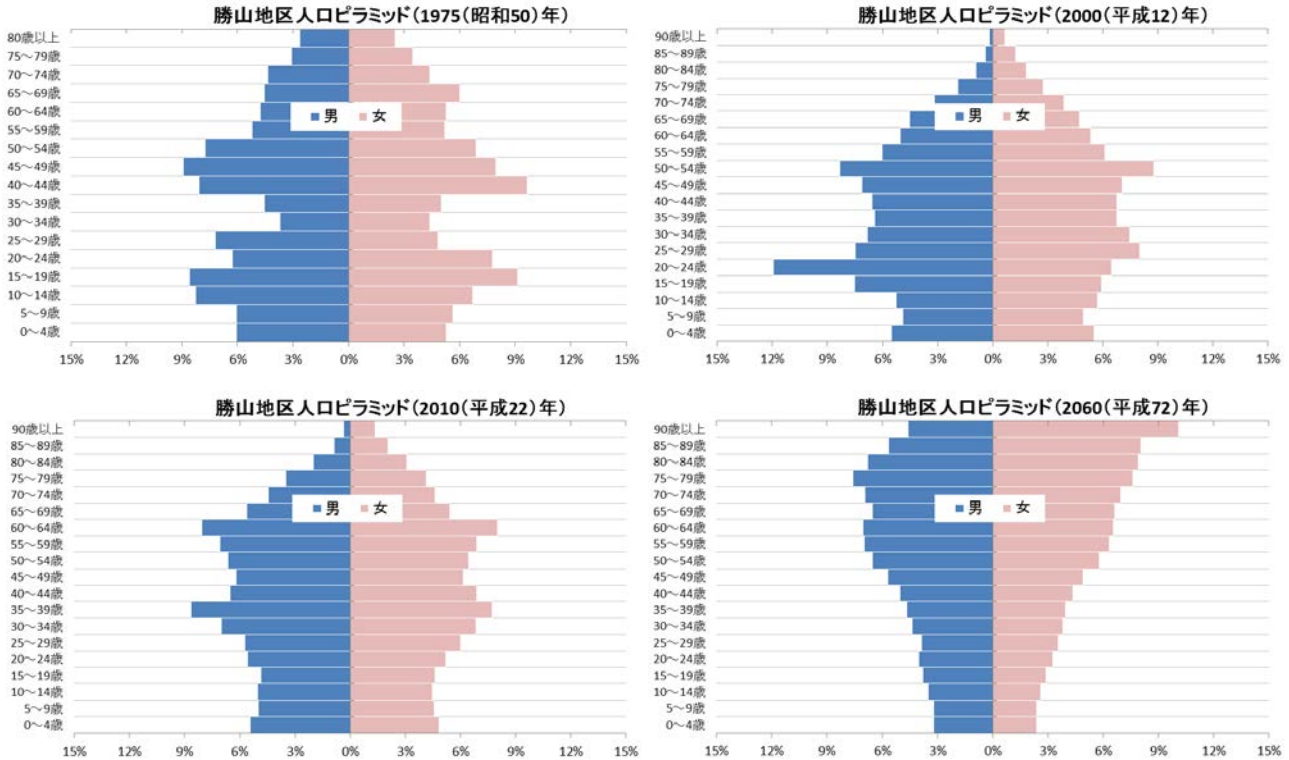


資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

3 勝山地区の人口ピラミッド分析

1975（昭和 50）年にピラミッド型に近い形状であった人口の年齢別構成比は、若年層の減少・高齢者の増加により、つぼ型に変化していく見込みです。

図表 10-5 勝山地区人口ピラミッド(年齢別構成比)の推移 (1975年 → 2000年 → 2010年 → 2060年)



注) 1975年、2000年、2010年は実績値（年齢不詳を除く）。2060年は下関市推計値。

資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

4 勝山地区の特性分析

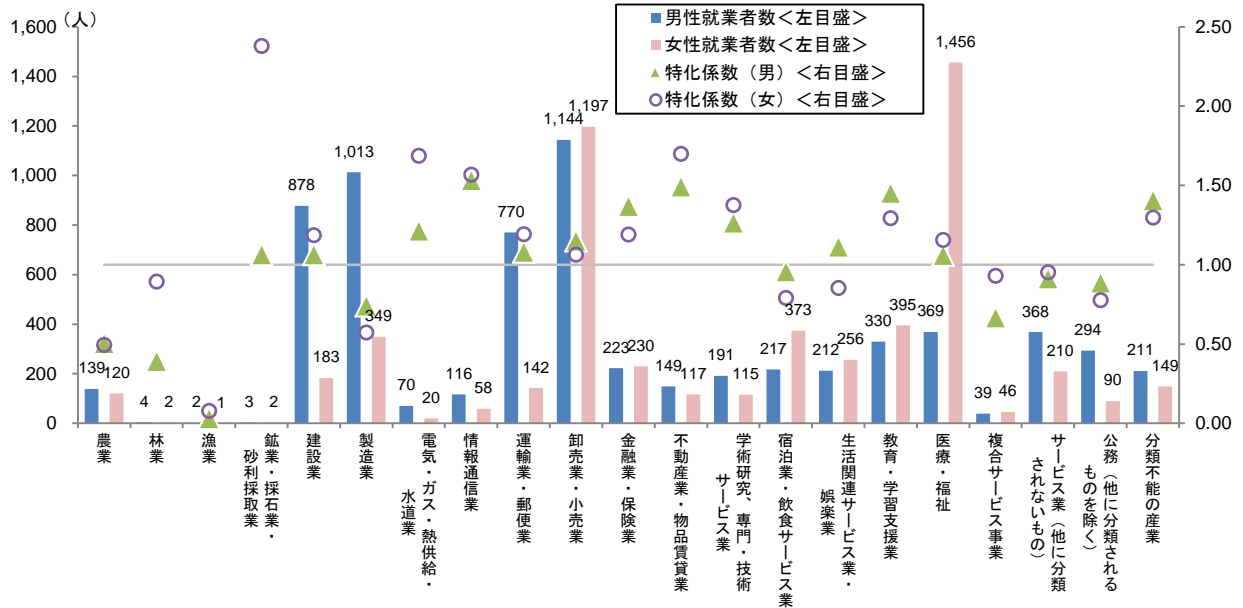
国勢調査（平成 22 年）の小地域集計から、勝山地区の特性を分析します。

(1) 常住地による就業人口 (図表 10-6)

- 男性は「卸売業、小売業」の従事者が最も多く、次いで「製造業」、「建設業」となっている。女性は「医療・福祉」、「卸売業、小売業」の従事者数が突出して多い。
- 本市全体の構成比と比較した「特化係数¹」は、男女共に「情報通信業」や「不動産業・物品賃貸業」の値が比較的高いほか、男性では「教育、学習支援業」や「金融業、保険業」が、女性では「学術研究、専門・技術サービス業」の値が高くなっている。一方で、男女とも「農業」をはじめ第 1 次産業の係数は低い状況にある。

¹ 当該地区の構成比を本市全体の構成比で除して得た値。ここでは1より大きい産業ほど、市全体と比べて就業者数の割合が大きいことになる。（地区の特徴をみるため、特化係数が高く、ある程度就業者数が多い産業について記述。）

図表 10-6 勝山地区の男女別産業(大分類)別人口 (15歳以上就業者数:男性総数 6,742 人、女性総数 5,511 人)

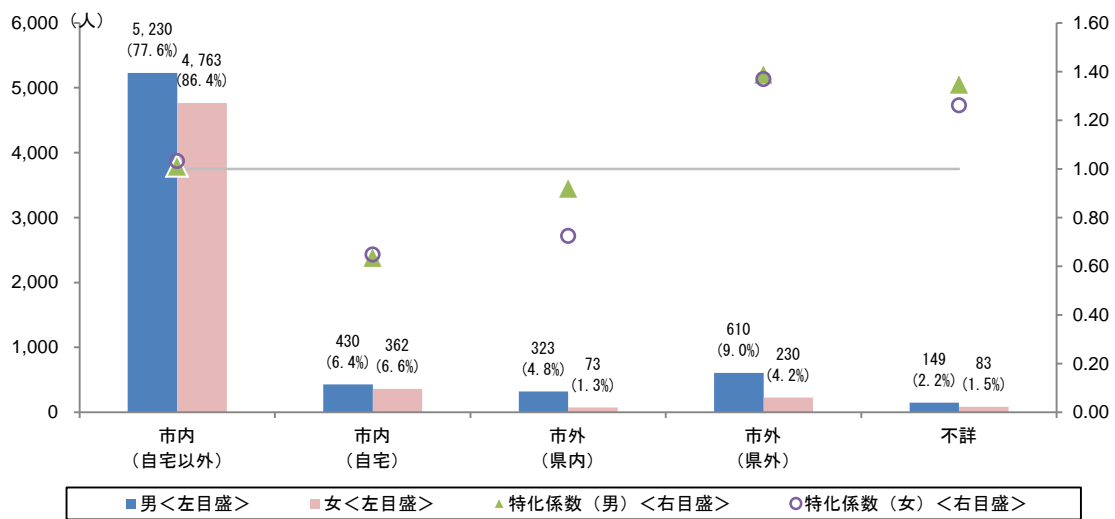


注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成 22 年)」を基に作成

(2) 勝山地区住民の就業地 (図表 10-7)

- ・男女とも「市内(自宅以外)」で就業している人の数が多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、男女とも「市外(県外)」の値が高い。

図表 10-7 勝山地区住民の就業地 (15歳以上就業者数:男性総数 6,742 人、女性総数 5,511 人)

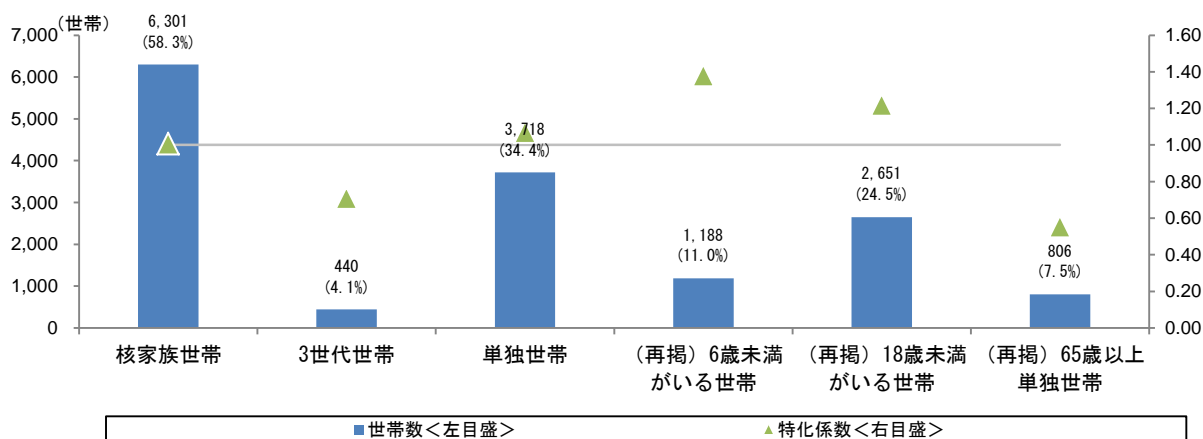


注) () 内の数値は、15歳以上就業者数男女各総数に占める割合。
注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成 22 年)」を基に作成

(3) 勝山地区内の一般世帯の状況 (図表 10-8)

- ・「核家族世帯」の数が最も多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、「6歳未満がいる世帯」、「18歳世帯がいる世帯」の値が高く、「3世代世帯」、「65歳以上単独世帯」の値が低い。

図表 10-8 勝山地区の一般世帯の状況 (一般世帯総数: 10,804 世帯)



注) () 内の数値は一般世帯数に占める割合。(再掲の値があるため、合計は100%にならない。)

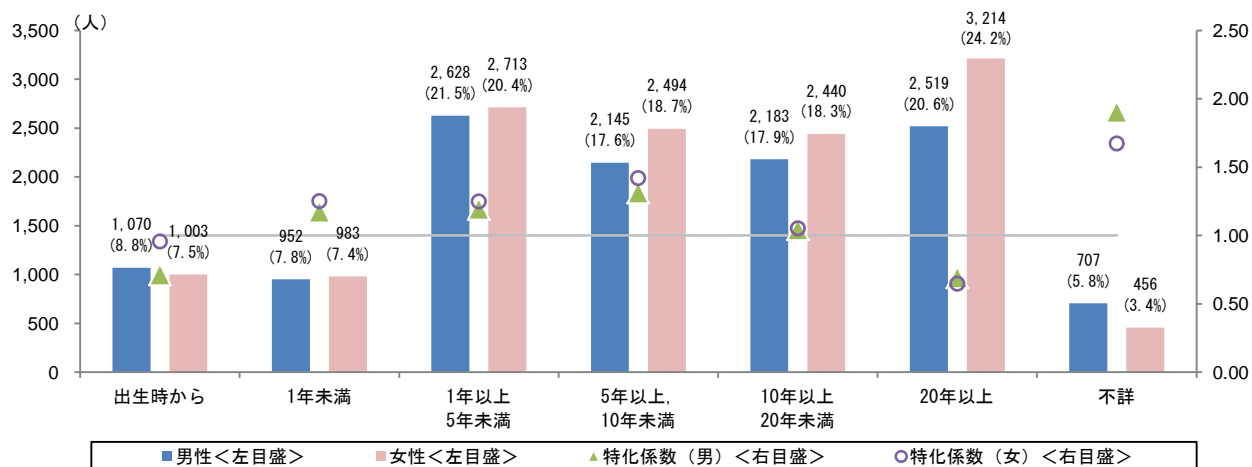
注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(4) 勝山地区住民の居住期間 (図表 10-9)

- ・男性は「1年以上5年未満」、女性は「20年以上」の人が最も多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、男女とも「5年以上10年未満」の値が高く、「20年以上」の値が低い。

図表 10-9 勝山地区住民の居住期間 (男性総数 12,204 人、女性総数 13,303 人)



注) () 内の数値は、男女各総数に占める割合。

注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

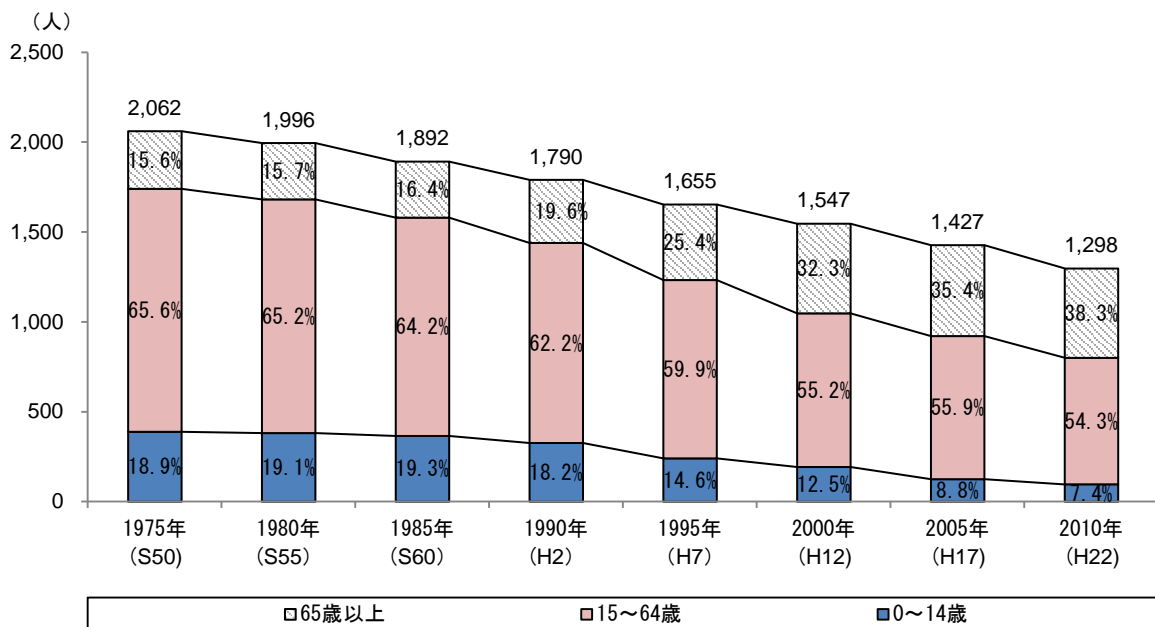
第 11 章 内日地区の個別分析

内日地区の人口の状況について、個別の分析を行います。

1 内日地区の人口推移

内日地区の人口は、図表 11-1 のとおり 1975（昭和 50）年以降、一貫して減少を続けており、高齢化率は年々上昇しています。一方、生産年齢人口（15～64 歳）及び年少人口（0～14 歳）の全人口に占める割合は、一貫して減少を続けています。

図表 11-1 内日地区人口の変化(1975 → 2010年)



資料) 総務省「国勢調査」を基に作成

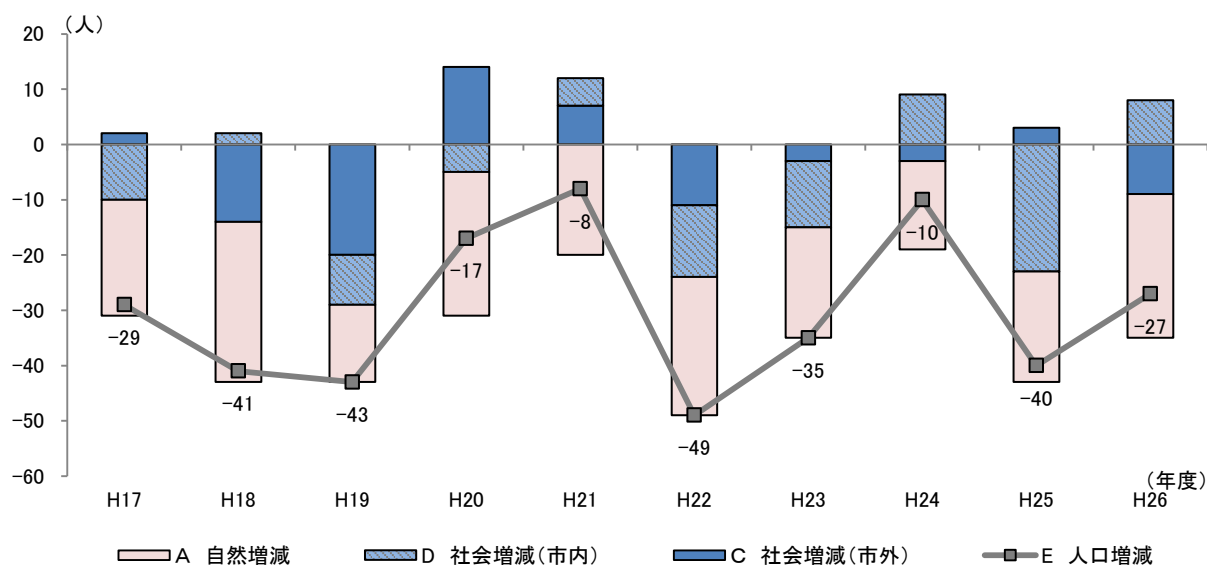
内日地区における 2005（平成 17）年度から 2014（平成 26）年度まで、10 年間の自然増減及び社会増減の推移をみると、図表 11-2 のとおりとなります。

自然増減（A）については、一貫して出生数を死亡数が上回り、減少が続いています。社会増減（B）については、増加の年もみられるものの概ね減少傾向にあります。内訳をみると、市外移動による社会増減（C）と市内移動による社会増減（D）ともに、増加の年と減少の年がそれぞれおよそ半々となっています。

過去 10 年間の内日地区の人口増減（E）は、社会増の年であっても自然減少数とその数を上回っているため、一貫して減少が続いています。（第 1 章（2 ページ）でみたように、内日地区の当該 10 年間に累計した自然減少率は市内で最も高く、人口減少率は市内で 2 番目に高い数値となっています。）

図表 11-2 内日地区の人口動態 (2005(平成 17)年度～2014(平成 26)年度)

		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
A 自然増減	(a-b)	-21	-29	-14	-26	-20	-25	-20	-16	-20	-26
a 出生数		4	4	8	5	7	2	3	5	7	6
b 死亡数		25	33	22	31	27	27	23	21	27	32
B 社会増減	(C+D)	-8	-12	-29	9	12	-24	-15	6	-20	-1
C 社会増減(市外)	(c-d)	2	-14	-20	14	7	-11	-3	-3	3	-9
c 転入(市外)		23	19	11	25	25	13	16	18	18	11
d 転出(市外)		21	33	31	11	18	24	19	21	15	20
D 社会増減(市内)	(e-f)	-10	2	-9	-5	5	-13	-12	9	-23	8
e 転居入(市内)		30	28	22	27	37	22	30	26	15	18
f 転居出(市内)		40	26	31	32	32	35	42	17	38	10
E 人口増減	A + B	-29	-41	-43	-17	-8	-49	-35	-10	-40	-27



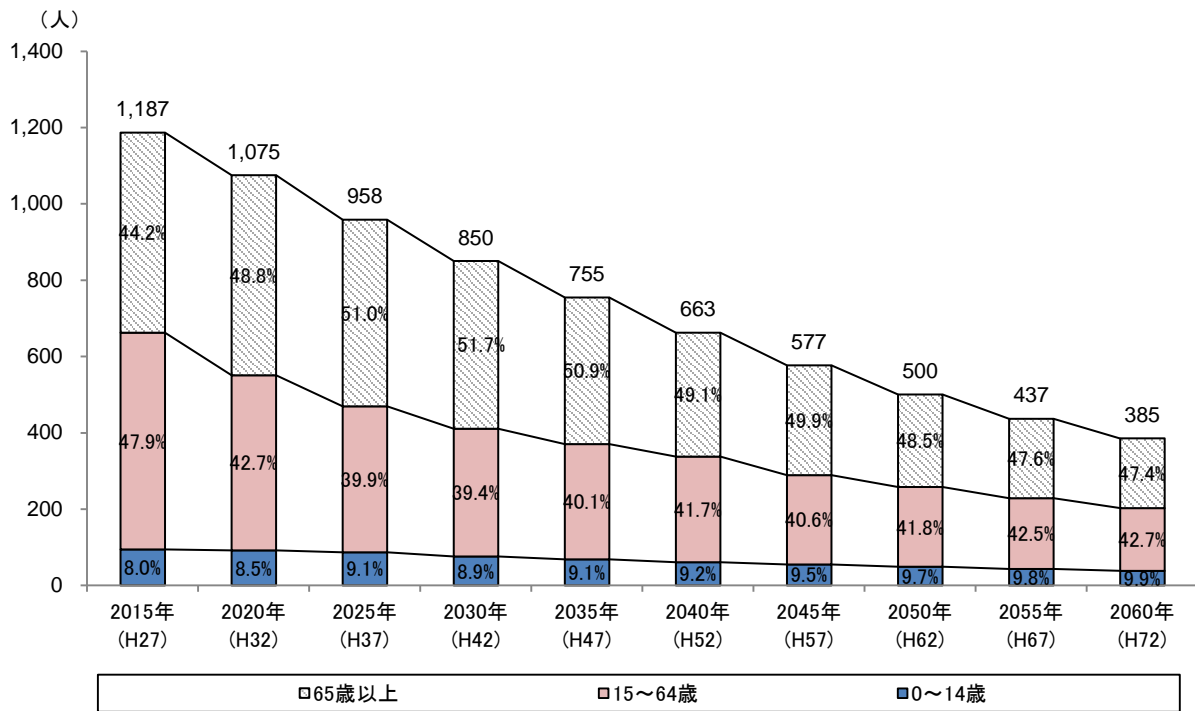
資料) 下関市ホームページ「統計しものせき (地区別の数値)」を基に作成

2 内日地区の将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠して内日地区の将来人口を推計すると、図表 11-3 のとおりとなります。総人口については、減少が続く一方、高齢化率は、2030 (平成 42) 年まで概ね増加を続ける見込みです。

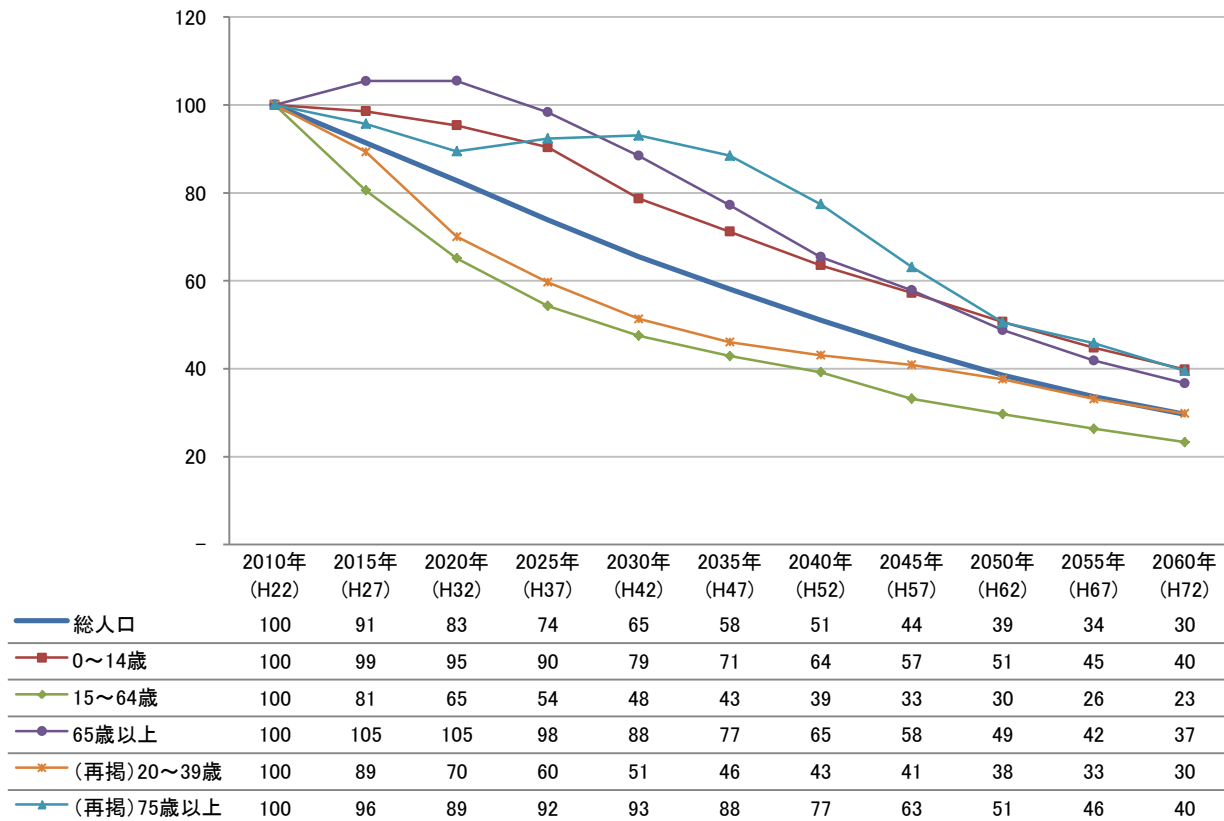
また、総人口及び各年齢区分の人口について、2010 (平成 22) 年の人口を 100 として年齢区分別人口の推移をみると、図表 11-4 のとおりとなります。総人口、年少人口 (0～14 歳)、生産年齢人口 (15～64 歳) は一貫して減少を続け、生産年齢人口については 2060 (平成 72) 年に 2 割程度まで減少する見込みとなります。一方、65 歳以上の人口は 2015 (平成 27) 年まで上昇し、2020 年 (平成 32) 年以降、減少に転じる見込みとなっていますが、75 歳以上の人口は今後減少していく見込となっています。

図表 11-3 内日地区将来人口推計（2015—2060年）



資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

図表 11-4 内日地区年齢区分別人口の推移（2010年=100）

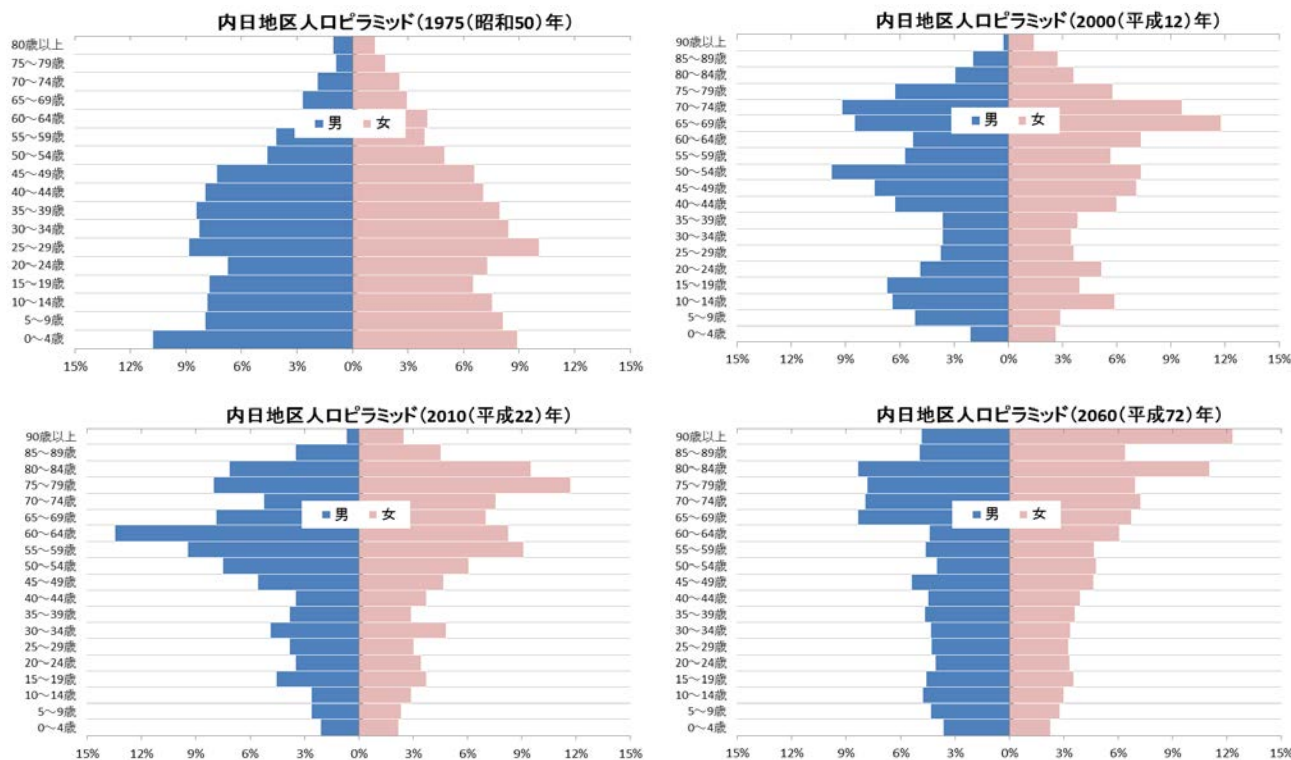


資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

3 内日地区の人口ピラミッド分析

1975（昭和 50）年にピラミッド型であった人口の年齢別構成比は、若年層の減少・高齢者の増加により、つぼ型に変化していく見込みです。

図表 11-5 内日地区人口ピラミッド(年齢別構成比)の推移 (1975年 → 2000年 → 2010年 → 2060年)



注) 1975年、2000年、2010年は実績値（年齢不詳を除く）。2060年は下関市推計値。

資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

4 内日地区の特性分析

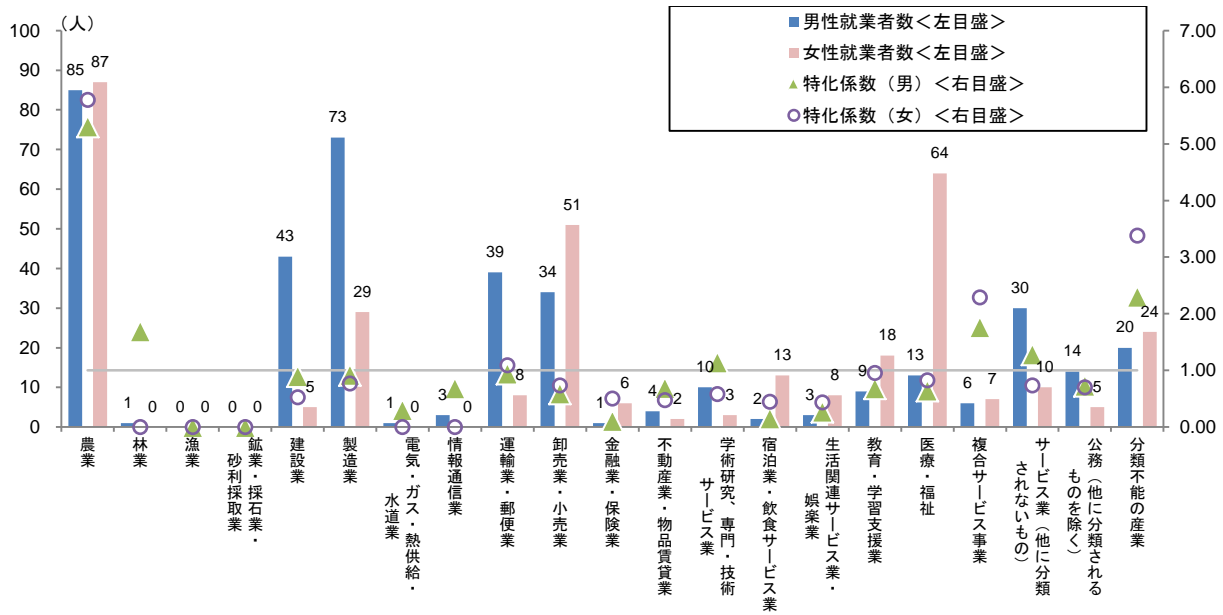
国勢調査（平成 22 年）の小地域集計から、内日地区の特性を分析します。

(1) 常住地による就業人口（図表 11-6）

- 男女とも「農業」の従事者が最も多いほか、男性は「製造業」、女性は「医療・福祉」や「卸売業・小売業」の従事者数が多くなっている。
- 本市全体の構成比と比較した「特化係数¹」は、男女共に「農業」の値が5を超えているほか、男性では「サービス業」の値が高くなっている。その一方で男女とも、多くの業種で係数が1を下回っている。

¹当該地区の構成比を本市全体の構成比で除して得た値。ここでは1より大きい産業ほど、市全体と比べて就業者数の割合が大きいことになる。（地区の特徴をみるため、特化係数が高く、ある程度就業者数が多い産業について記述。）

図表 11-6 内日地区の男女別産業(大分類)別人口 (15歳以上就業者数:男性総数 391人、女性総数 340人)

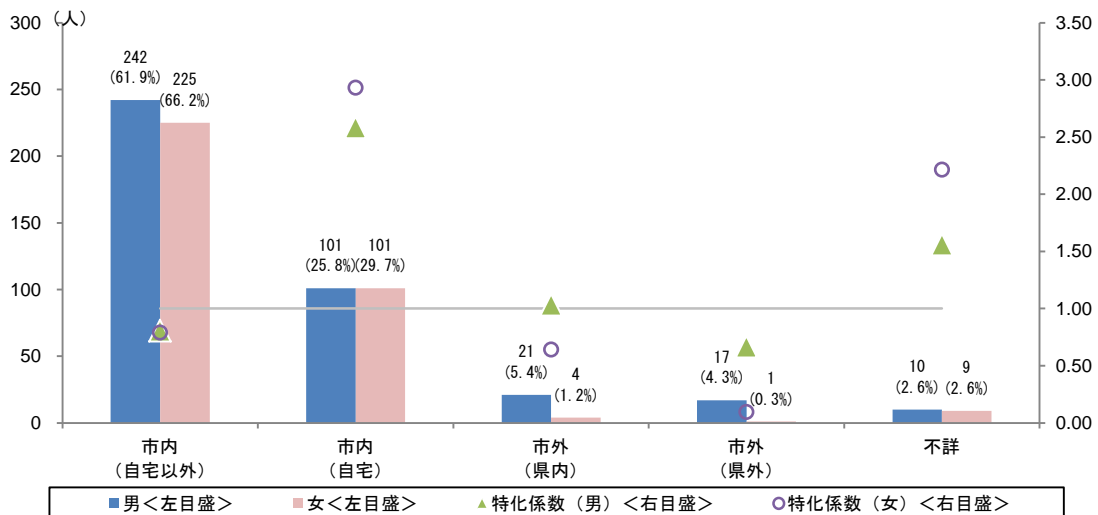


注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(2) 内日地区住民の就業地 (図表 11-7)

- 男女とも「市内(自宅以外)」で就業している人の数が多いものの、市全体の構成比と比較した特化係数の値は低い。一方、男女とも「市内(自宅)」の特化係数の値が高くなっている。

図表 11-7 内日地区住民の就業地 (15歳以上就業者数:男性総数 391人、女性総数 340人)

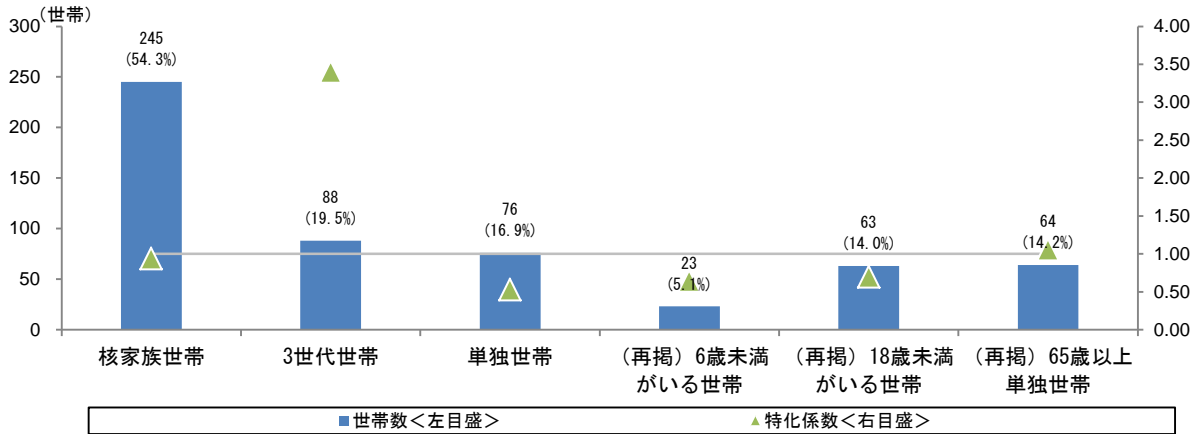


注) () 内の数値は、15歳以上就業者数男女各総数に占める割合。
注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(3) 内日地区内の一般世帯の状況 (図表 11-8)

- ・「核家族世帯」の数が最も多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、「3 世代世帯」の値が最も高く、それ以外の世帯の値は、概ね全市と同水準かそれ以下の水準となっている。

図表 11-8 内日地区の一般世帯の状況 (一般世帯総数:451 世帯)

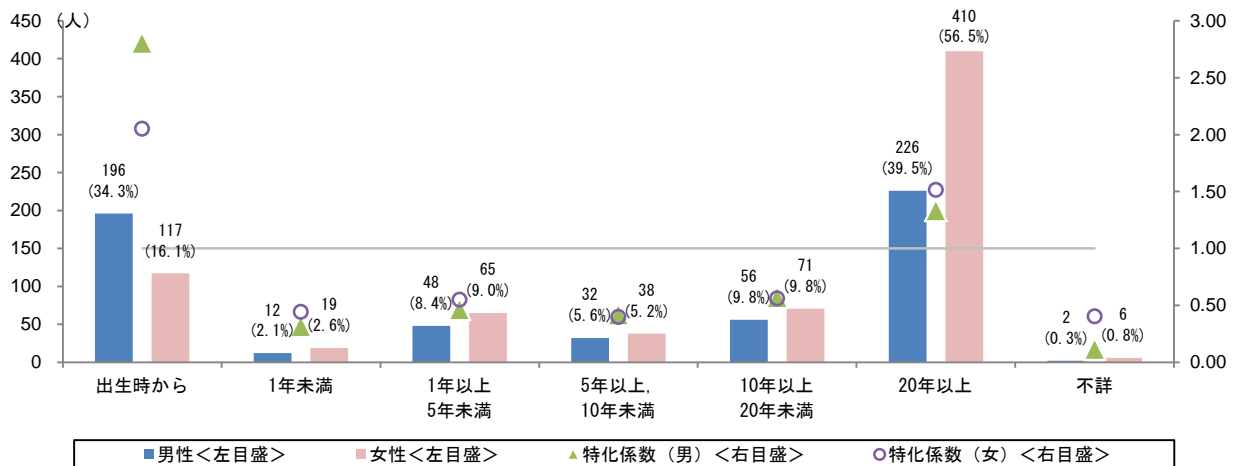


注) () 内の数値は一般世帯数に占める割合。(再掲の値があるため、合計は 100%にならない。)
 注) 特化係数は下関市全体との比較
 資料) 総務省「国勢調査 (平成 22 年)」を基に作成

(4) 内日地区住民の居住期間 (図表 11-9)

- ・男性は「出生時から」、女性は「20 年以上」の人が最も多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、男女とも「出生時から」、「20 年以上」の値が高く、それ以外は概ね全市以下の水準となっている。

図表 11-9 内日地区住民の居住期間 (男性総数 572 人、女性総数 726 人)



注) () 内の数値は、男女各総数に占める割合。
 注) 特化係数は下関市全体との比較
 資料) 総務省「国勢調査 (平成 22 年)」を基に作成

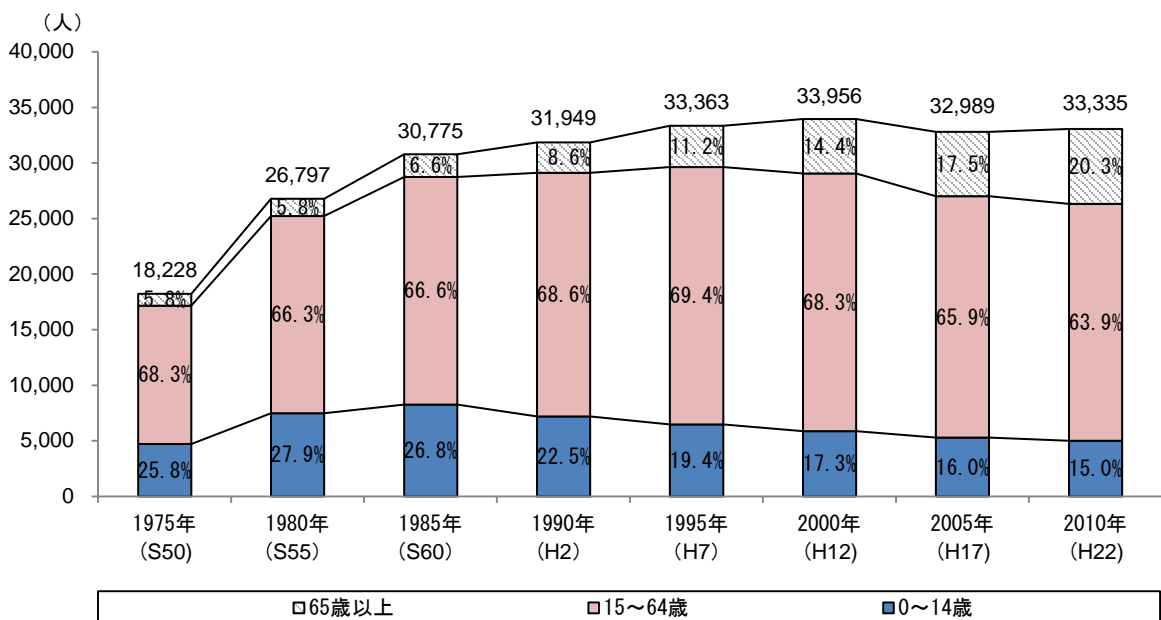
第12章 川中地区の個別分析

川中地区の人口の状況について、個別の分析を行います。

1 川中地区の人口推移

川中地区の人口は、図表 12-1 のとおり 1975（昭和 50）年以降、概ね増加傾向にあります。一方、高齢化率は年々上昇している反面、生産年齢人口（15～64 歳）及び年少人口（0～14 歳）の全人口に占める割合は、近年、減少傾向にあります。

図表 12-1 川中地区人口の変化(1975 → 2010年)



資料) 総務省「国勢調査」を基に作成

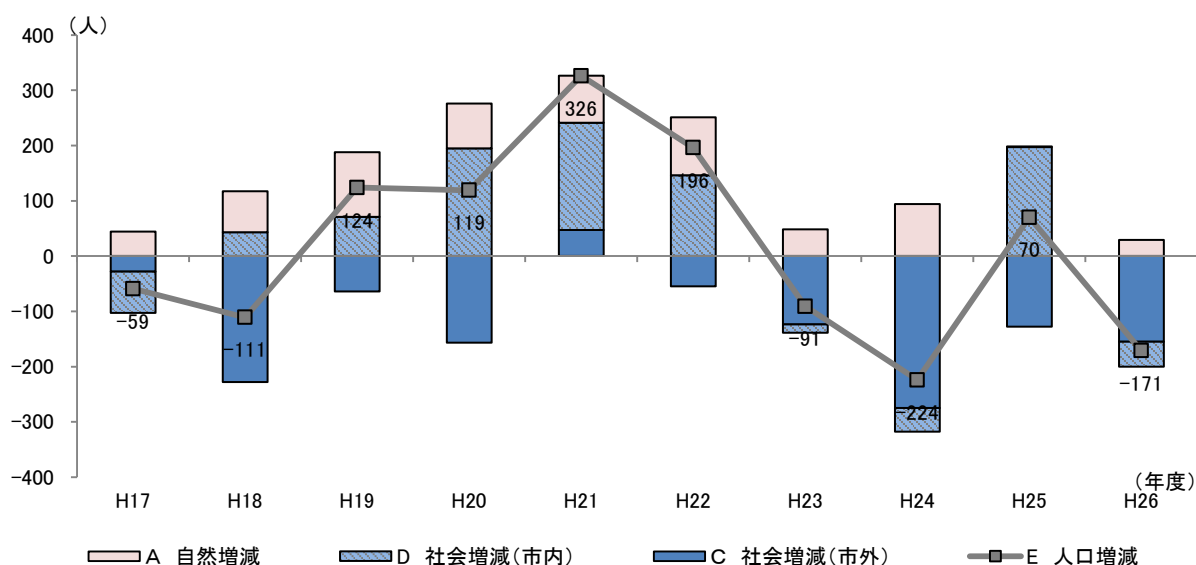
川中地区における 2005（平成 17）年度から 2014（平成 26）年度まで、10 年間の自然増減及び社会増減の推移をみると、図表 12-2 のとおりとなります。

自然増減（A）については、一貫して死亡数を出生数が上回り、増加が続いています。（第 1 章（2 ページ）でみたように、川中地区の当該 10 年間を累計した自然増加率は市内で 3 番目に高い数値となっています。）一方、社会増減（B）については、増加の年と減少の年が各半数となっています。内訳をみると、市外移動による社会増減（C）は概ね減少傾向にあり、市内移動による社会増減（D）には増加の年と減少の年がそれぞれ約半数となっています。

過去 10 年間においては、一貫した自然増にも関わらず、社会増減（B）に呼応して人口の増減が決定されている状況がうかがえます。

図表 12-2 川中地区の人口動態(2005(平成 17)年度～2014(平成 26)年度)

		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
A	自然増減 (a-b)	44	74	117	81	85	105	48	94	1	29
a	出生数	302	332	343	351	348	369	355	383	317	325
b	死亡数	258	258	226	270	263	264	307	289	316	296
B	社会増減 (C+D)	-103	-185	7	38	241	91	-139	-318	69	-200
C	社会増減(市外) (c-d)	-28	-228	-64	-157	47	-55	-124	-275	-128	-155
c	転入(市外)	1,081	994	1,094	1,047	1,084	910	1,001	919	1,042	1,000
d	転出(市外)	1,109	1,222	1,158	1,204	1,037	965	1,125	1,194	1,170	1,155
D	社会増減(市内) (e-f)	-75	43	71	195	194	146	-15	-43	197	-45
e	転居入(市内)	1,281	1,200	1,235	1,199	1,391	1,216	1,044	1,048	1,314	1,110
f	転居出(市内)	1,356	1,157	1,164	1,004	1,197	1,070	1,059	1,091	1,117	1,155
E	人口増減 A + B	-59	-111	124	119	326	196	-91	-224	70	-171



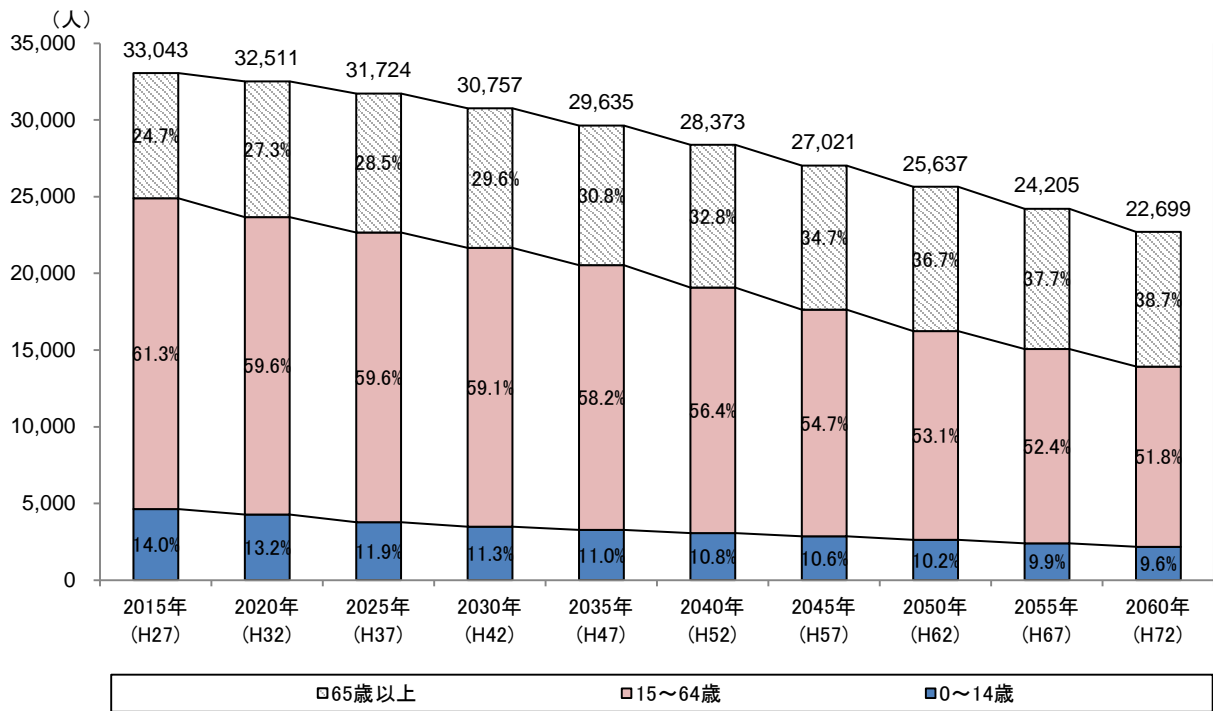
資料) 下関市ホームページ「統計しものせき(地区別の数値)」を基に作成

2 川中地区の将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠して川中地区の将来人口を推計すると、図表 12-3 のとおりとなります。総人口については、減少が続く一方、高齢化率は、2060(平成 72)年まで上昇が続く見込みです。

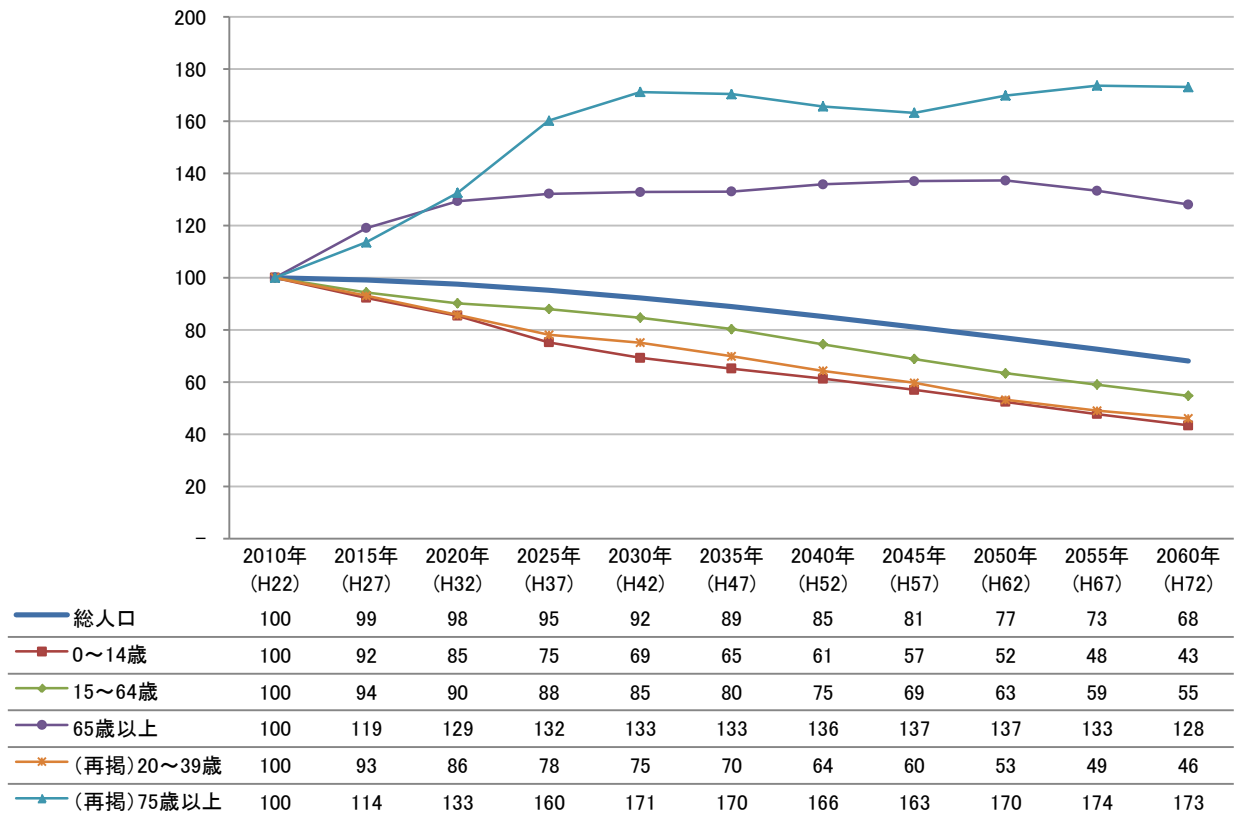
また、総人口及び各年齢区分の人口について、2010(平成 22)年の人口を 100 として年齢区分別人口の推移をみると、図表 12-4 のとおりとなります。総人口、年少人口(0~14 歳)、生産年齢人口(15~64 歳)は一貫して減少を続け、20~39 歳については 2060(平成 72)年に半数以下まで減少する見込みとなります。一方、65 歳以上の人口は 2045(平成 57)年まで上昇し、2050 年(平成 62)年以降、減少に転じる見込みです。75 歳以上の人口は、2030(平成 42)年まで上昇した後、2050(平成 62)年に微増に転じる見込みとなっています。

図表 12-3 川中地区将来人口推計（2015—2060年）



資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

図表 12-4 川中地区年齢区分別人口の推移（2010年=100）

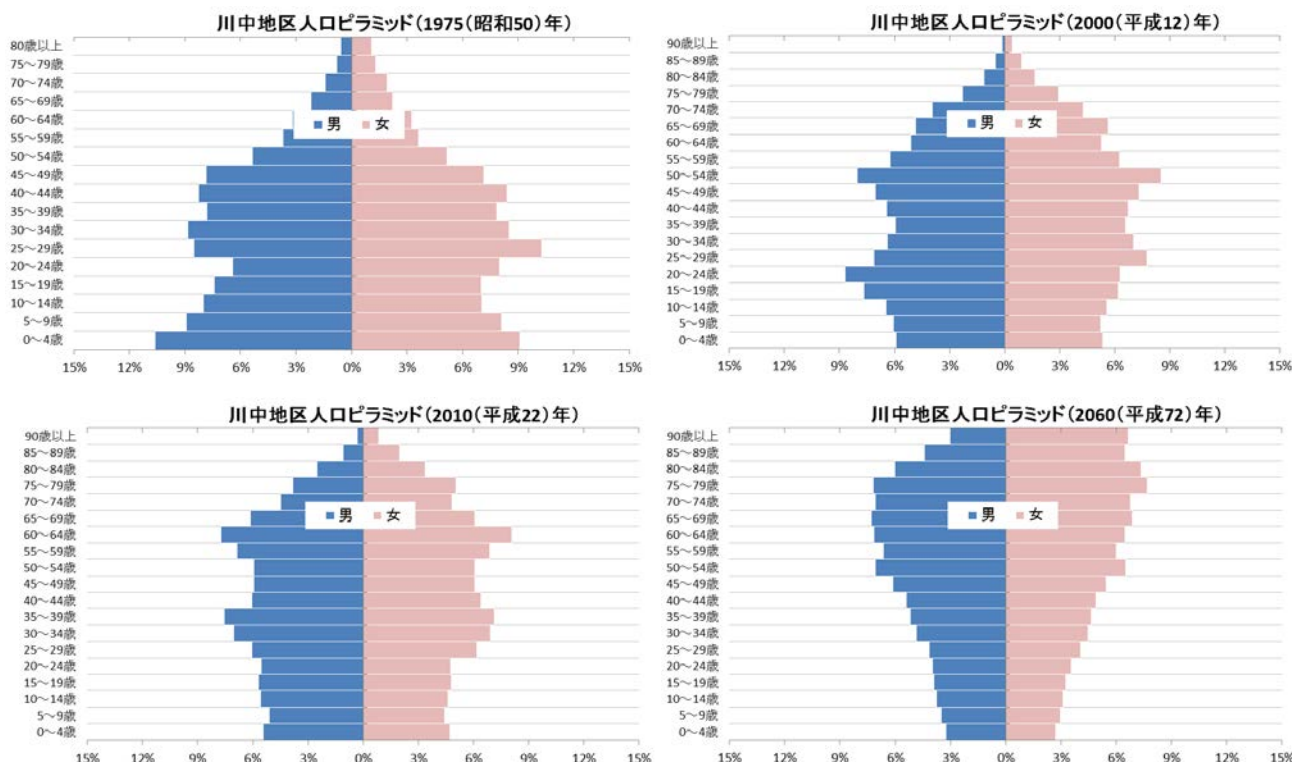


資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

3 川中地区の人口ピラミッド分析

1975（昭和 50）年にピラミッド型であった人口の年齢別構成比は、若年層の減少・高齢者の増加により、つぼ型に変化していく見込みです。

図表 12-5 川中地区人口ピラミッド(年齢別構成比)の推移 (1975年 → 2000年 → 2010年 → 2060年)



注) 1975年、2000年、2010年は実績値（年齢不詳を除く）。2060年は下関市推計値。

資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

4 川中地区の特性分析

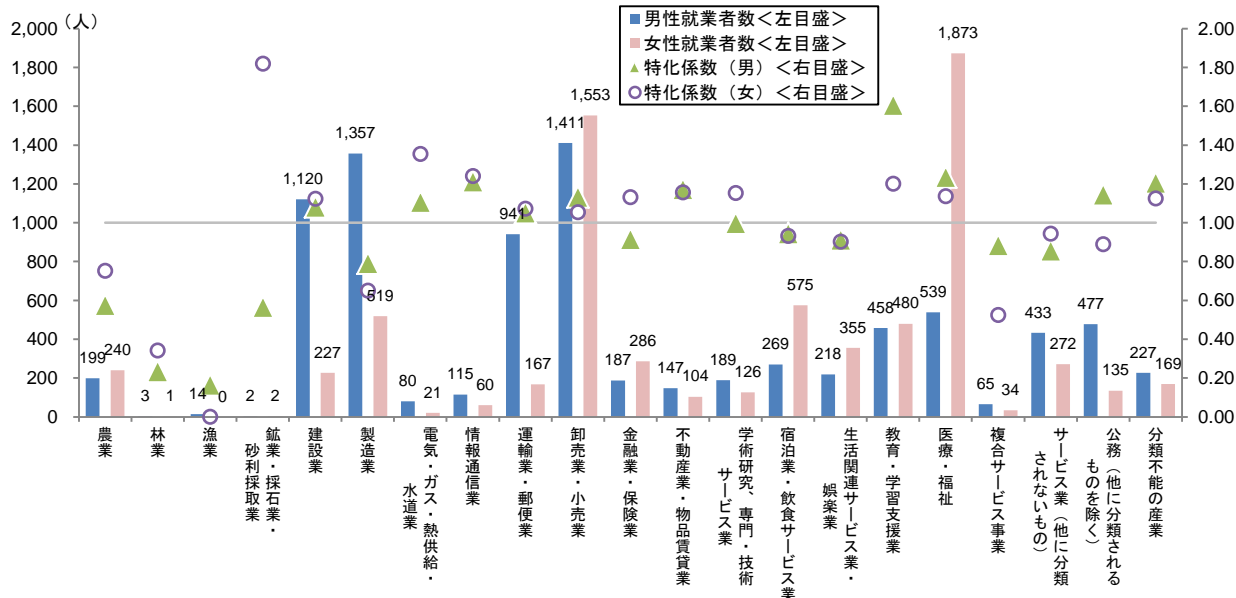
国勢調査（平成 22 年）の小地域集計から、川中地区の特性を分析します。

(1) 常住地による就業人口 (図表 12-6)

- 男性は「卸売業、小売業」の従事者が最多で、次いで「製造業」、「建設業」となっている。女性は「医療・福祉」と「卸売業、小売業」の従事者数が突出して多い。
- 本市全体の構成比と比較した「特化係数¹」は、男女共に「情報通信業」や「医療・福祉」の値が比較的高いほか、男性の「教育、学習支援業」の値が特に高くなっている。その一方で、男女とも「農業」をはじめとする第 1 次産業の係数は低い状況にある。

¹ 当該地区の構成比を本市全体の構成比で除して得た値。ここでは1より大きい産業ほど、市全体と比べて就業者数の割合が大きいことになる。(地区の特徴をみるため、特化係数が高く、ある程度就業者数が多い産業について記述。)

図表 12-6 川中地区の男女別産業(大分類)別人口 (15歳以上就業者数:男性総数 8,451人、女性総数 7,199人)

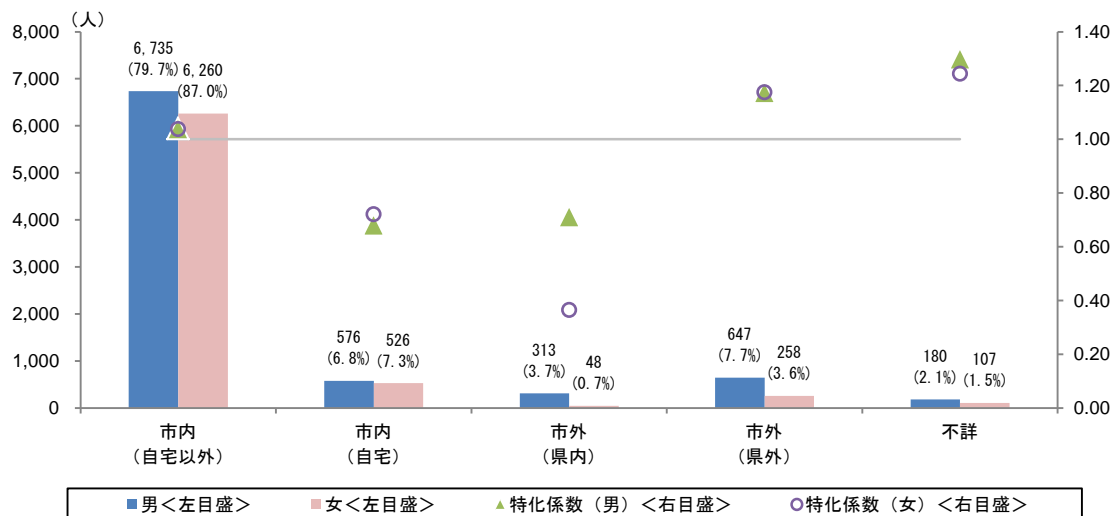


注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(2) 川中地区住民の就業地 (図表 12-7)

- ・男女とも「市内(自宅以外)」で就業している人の数が多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、男女とも「市外(県外)」の値が高い。

図表 12-7 川中地区住民の就業地 (15歳以上就業者数:男性総数 8,451人、女性総数 7,199人)

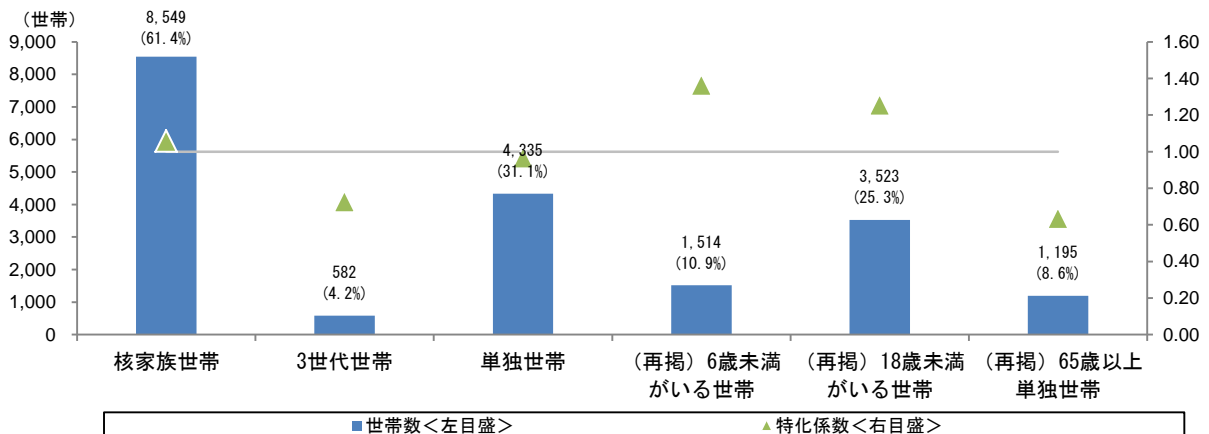


注) () 内の数値は、15歳以上就業者数男女各総数に占める割合。
注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(3) 川中地区内の一般世帯の状況 (図表 12-8)

- ・「核家族世帯」の数が最も多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、「6歳未満がいる世帯」、「18歳世帯がいる世帯」の値が高く、「3世代世帯」、「65歳以上単独世帯」の値が低い。

図表 12-8 川中地区の一般世帯の状況 (一般世帯総数: 13,934 世帯)



注) () 内の数値は一般世帯数に占める割合。(再掲の値があるため、合計は100%にならない。)

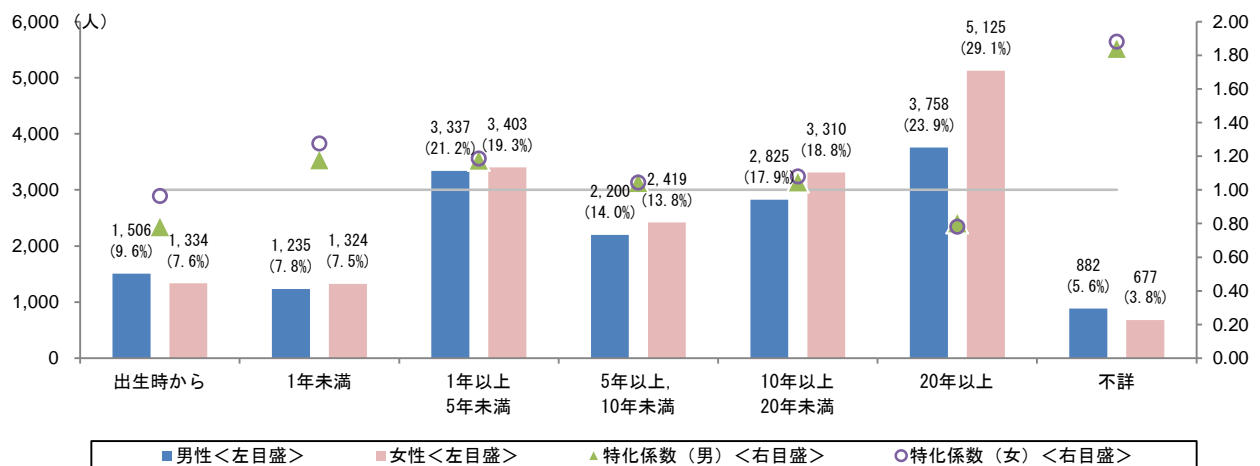
注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(4) 川中地区住民の居住期間 (図表 12-9)

- ・男女とも、居住期間は「20年以上」の人が最も多いものの、市全体の構成比と比較した特化係数の値は低い。一方、男女とも「1年未満」と「1年以上5年未満」の特化係数の値が高い。

図表 12-9 川中地区住民の居住期間 (男性総数 15,743 人、女性総数 17,592 人)



注) () 内の数値は、男女各総数に占める割合。

注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

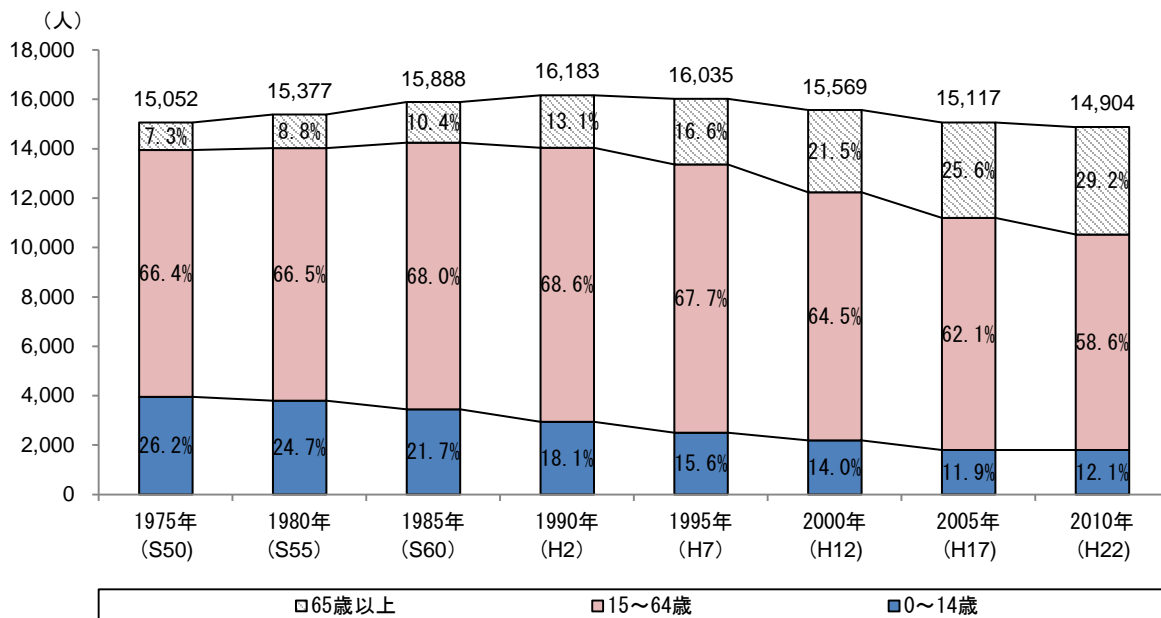
第13章 安岡地区の個別分析

安岡地区の人口の状況について、個別の分析を行います。

1 安岡地区の人口推移

安岡地区の人口は、図表 13-1 のとおり 1990(平成 2)年までは概ね増加傾向にあり、以降は、減少傾向に転じています。高齢化率は年々上昇していますが、生産年齢人口(15～64 歳)及び年少人口(0～14 歳)の全人口に占める割合は、概ね減少傾向にあります。

図表 13-1 安岡地区人口の変化(1975 → 2010年)



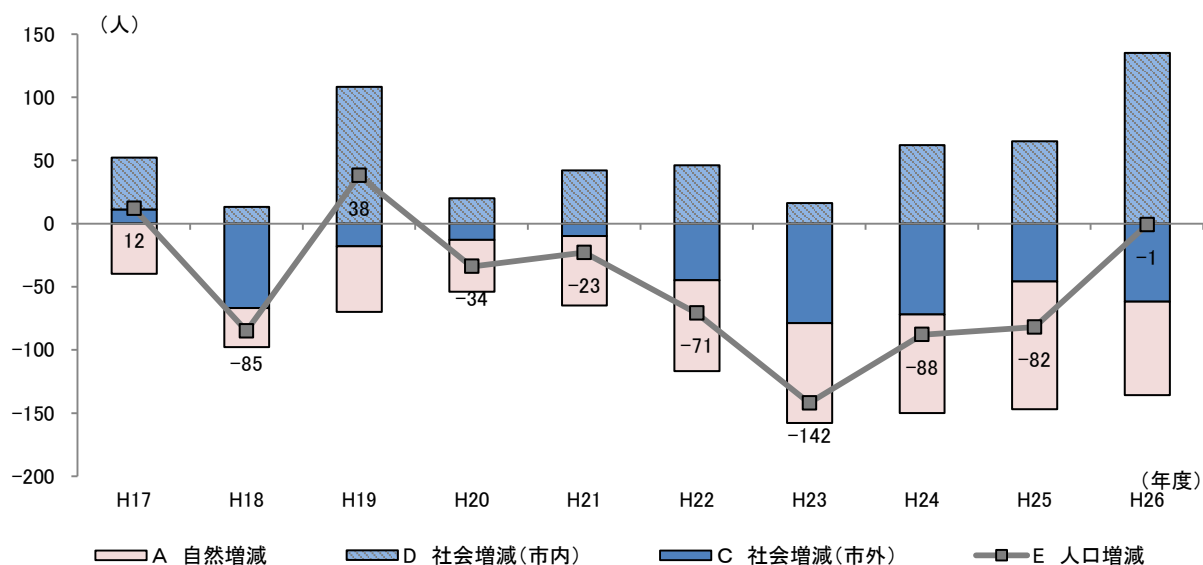
資料) 総務省「国勢調査」を基に作成

安岡地区における 2005(平成 17)年度から 2014(平成 26)年度まで、10 年間の自然増減及び社会増減の推移をみると、図表 13-2 のとおりとなります。

自然増減(A)については、一貫して出生数を死亡数が上回り、減少が続いています。一方で社会増減(B)については、概ね増加傾向となっています。内訳をみると、市外移動による社会増減(C)は概ね減少傾向となっていますが、市内移動による社会増減(D)では、一貫して増加が続いています。(第 1 章(2 ページ)でみたように、安岡地区の当該 10 年間に累計した社会増加率は市内で 3 番目に高い数値となっています。)過去 10 年間ににおいては、社会増加の年の多くで、自然減少数が社会増加数を上回っており、概ね減少傾向の状況にあります。

図表 13-2 安岡地区の人口動態(2005(平成 17)年度～2014(平成 26)年度)

		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
A	自然増減 (a-b)	-40	-31	-52	-41	-55	-72	-79	-78	-101	-74
a	出生数	108	104	116	112	114	109	104	92	102	111
b	死亡数	148	135	168	153	169	181	183	170	203	185
B	社会増減 (C+D)	52	-54	90	7	32	1	-63	-10	19	73
C	社会増減(市外) (c-d)	11	-67	-18	-13	-10	-45	-79	-72	-46	-62
c	転入(市外)	321	317	341	303	355	310	273	292	333	263
d	転出(市外)	310	384	359	316	365	355	352	364	379	325
D	社会増減(市内) (e-f)	41	13	108	20	42	46	16	62	65	135
e	転居入(市内)	474	391	494	392	452	418	364	403	459	468
f	転居出(市内)	433	378	386	372	410	372	348	341	394	333
E	人口増減 A + B	12	-85	38	-34	-23	-71	-142	-88	-82	-1



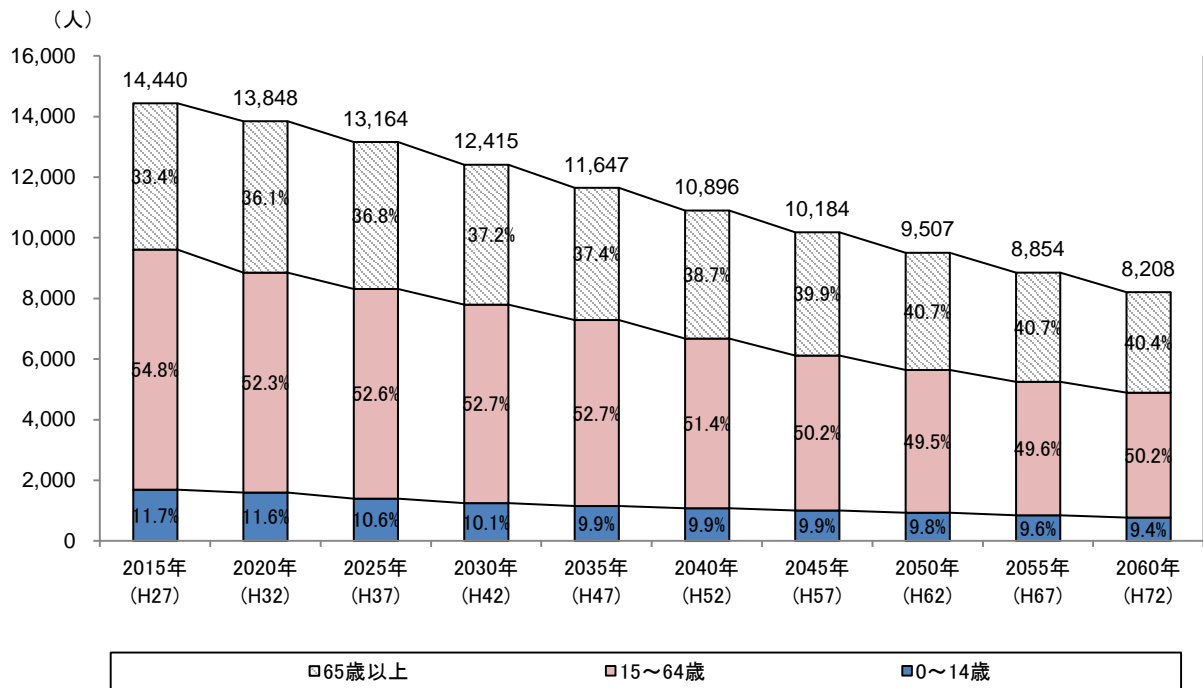
資料) 下関市ホームページ「統計しものせき(地区別の数値)」を基に作成

2 安岡地区の将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠して安岡地区の将来人口を推計すると、図表 13-3 のとおりとなります。総人口については、減少が続く一方、高齢化率は、2055(平成 67)年まで増加を続ける見込みです。

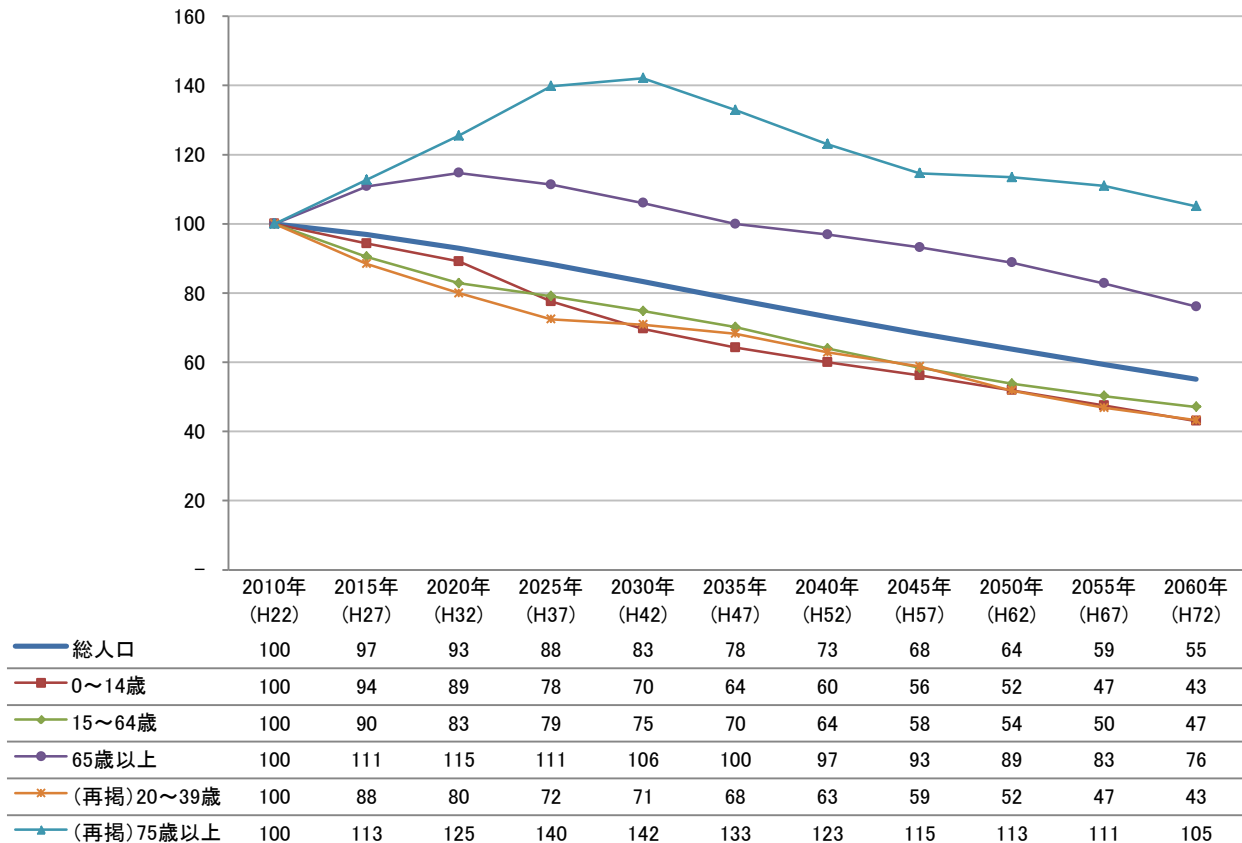
また、総人口及び各年齢区分の人口について、2010(平成 22)年の人口を 100 として年齢区分別人口の推移をみると、図表 13-4 のとおりとなります。総人口、年少人口(0~14 歳)、生産年齢人口(15~64 歳)は一貫して減少を続け、20~39 歳については 2060(平成 72)年に約 4 割にまで減少する見込みとなります。一方、65 歳以上の人口は 2020(平成 32)年まで、75 歳以上の人口は 2030(平成 42)年まで上昇した後、減少に転じる見込みとなっています。

図表 13-3 安岡地区将来人口推計（2015—2060年）



資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

図表 13-4 安岡地区年齢区分別人口の推移（2010年=100）

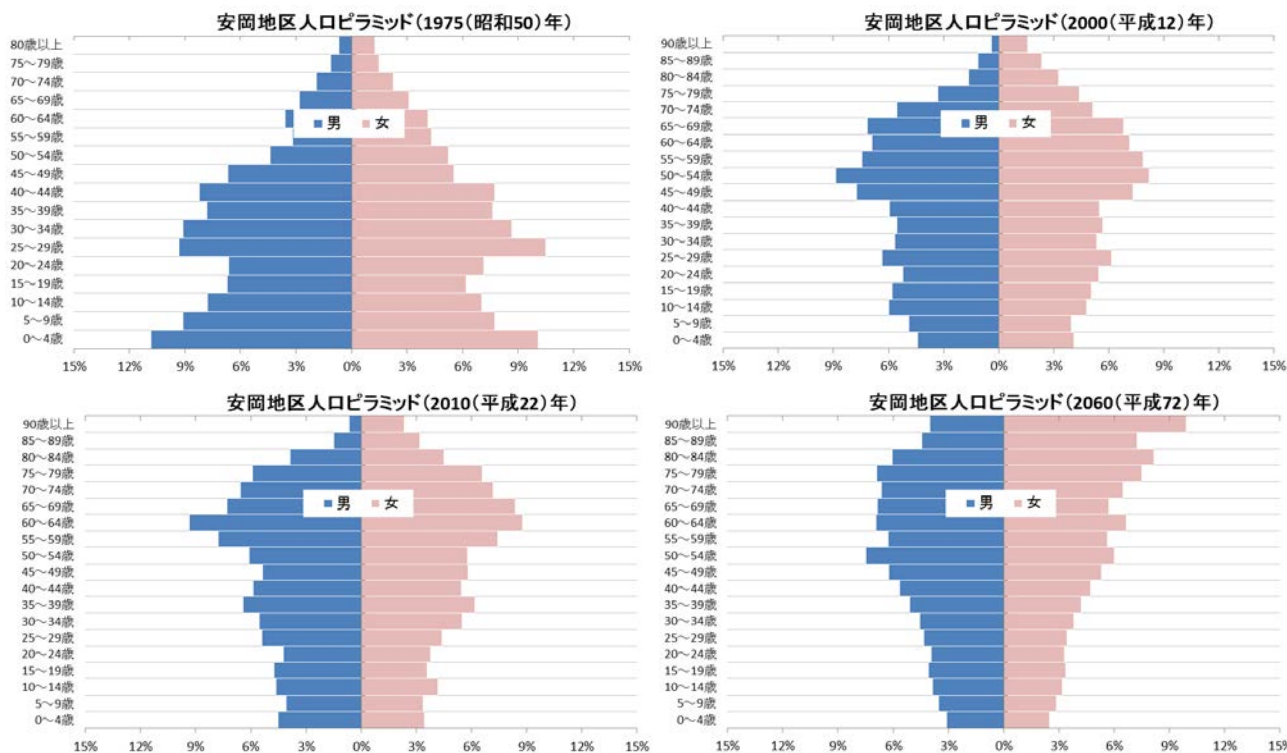


資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

3 安岡地区の人口ピラミッド分析

1975（昭和 50）年にピラミッド型であった人口の年齢別構成比は、若年層の減少・高齢者の増加により、つぼ型に変化していく見込みです。

図表 13-5 安岡地区人口ピラミッド(年齢別構成比)の推移 (1975年 → 2000年 → 2010年 → 2060年)



注) 1975年、2000年、2010年は実績値（年齢不詳を除く）。2060年は下関市推計値。

資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

4 安岡地区の特性分析

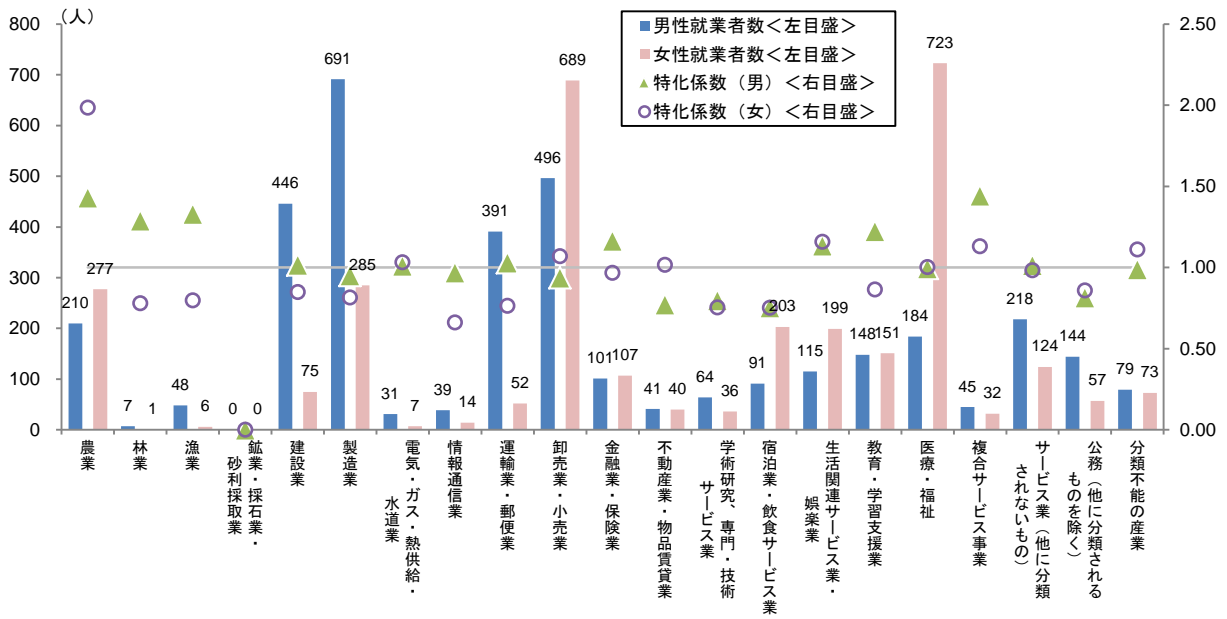
国勢調査（平成 22 年）の小地域集計から、安岡地区の特性を分析します。

(1) 常住地による就業人口 (図表 13-6)

- 男性は「製造業」の従事者が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「建設業」、「運輸業・郵便業」となっている。女性は「医療・福祉」、「卸売業、小売業」の従事者数が突出して多くなっている。
- 本市全体の構成比と比較した「特化係数¹」は、男女共に「農業」の値が最も高いほか、男性では「漁業」や「複合サービス事業」、「教育・学習支援業」の値が高くなっている。

¹当該地区の構成比を本市全体の構成比で除して得た値。ここでは1より大きい産業ほど、市全体と比べて就業者数の割合が大きいことになる。（地区の特徴をみるため、特化係数が高く、ある程度就業者数が多い産業について記述。）

図表 13-6 安岡地区の男女別産業(大分類)別人口 (15歳以上就業者数:男性総数 3,589人、女性総数 3,151人)

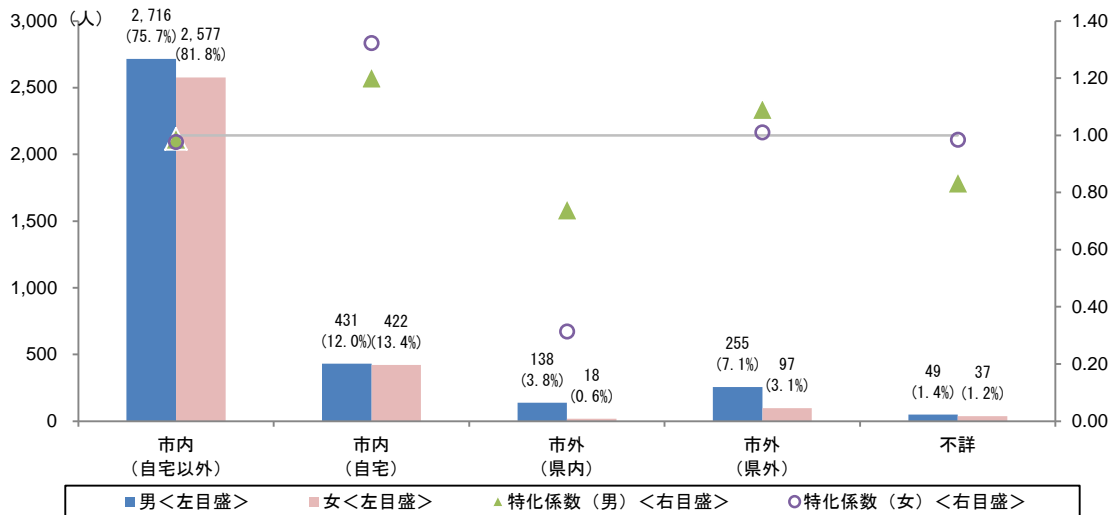


注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(2) 安岡地区住民の就業地 (図表 13-7)

- 男女とも「市内(自宅以外)」で就業している人の数が多い。
- 市全体の構成比と比較した特化係数は、男女とも「市内(自宅)」の値が高く、「市外(県内)」の値が低い。

図表 13-7 安岡地区住民の就業地 (15歳以上就業者数:男性総数 3,589人、女性総数 3,151人)

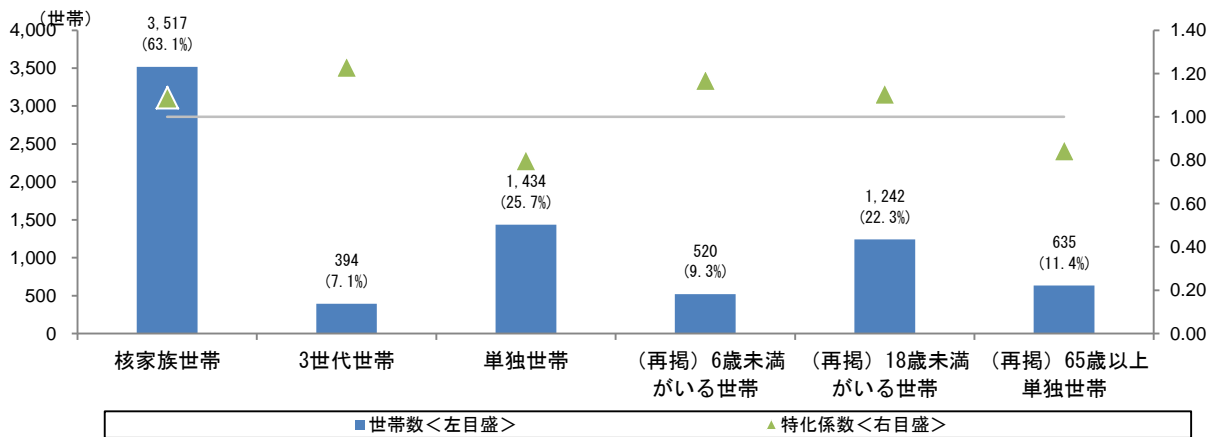


注) () 内の数値は、15歳以上就業者数男女各総数に占める割合。
注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(3) 安岡地区内の一般世帯の状況 (図表 13-8)

- 「核家族世帯」の数が最も多い。
- 市全体の構成比と比較した特化係数は、「3世代世帯」、「6歳未満がいる世帯」の値が高い一方、「単独世帯」、「65歳以上単独世帯」の値が低い。

図表 13-8 安岡地区の一般世帯の状況 (一般世帯総数:5,578 世帯)



注) () 内の数値は一般世帯数に占める割合。(再掲の値があるため、合計は100%にならない。)

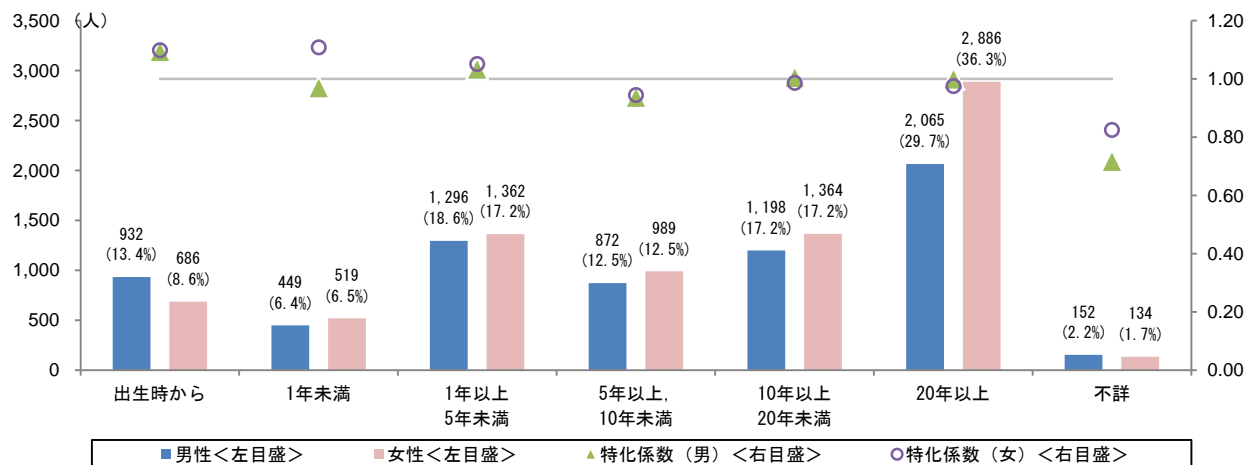
注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(4) 安岡地区住民の居住期間 (図表 13-9)

- 男女とも居住期間「20年以上」の人数が多い。
- 市全体の構成比と比較した特化係数は、男女とも「出生時から」の値が高く、女性の「1年未満」の値が高い。

図表 13-9 安岡地区住民の居住期間 (男性総数 6,964 人、女性総数 7,940 人)



注) () 内の数値は、男女各総数に占める割合。

注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

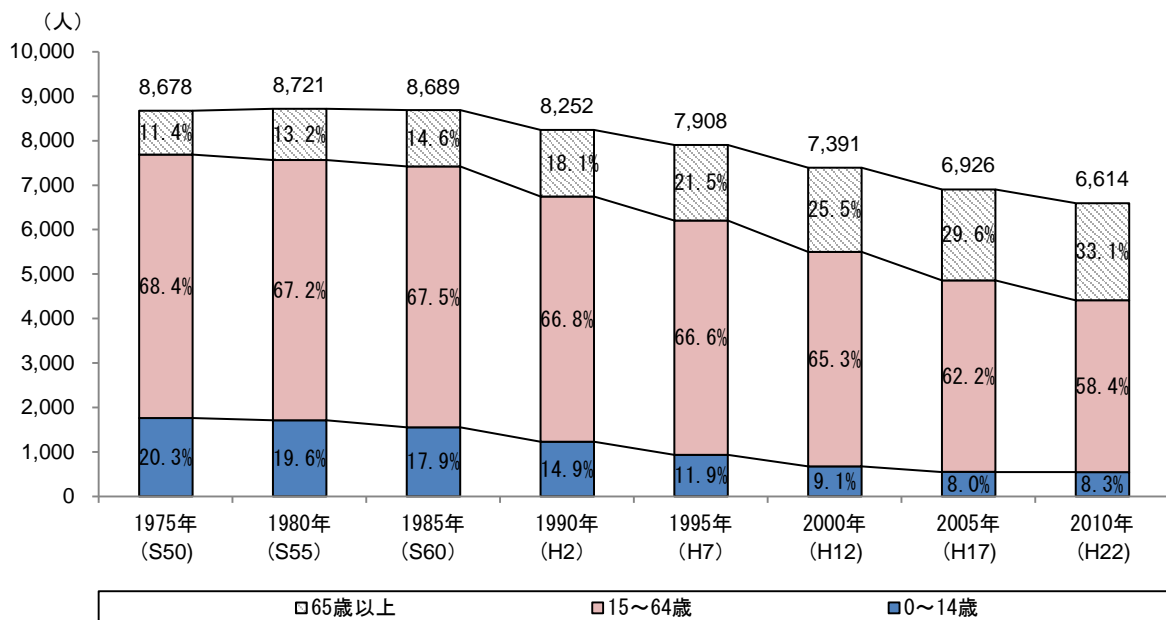
第14章 吉見地区の個別分析

吉見地区の人口の状況について、個別の分析を行います。

1 吉見地区の人口推移

吉見地区の人口は、図表 14-1 のとおり 1975（昭和 50）年以降、概ね減少傾向にあり、高齢化率は年々上昇しています。一方、生産年齢人口（15～64 歳）及び年少人口（0～14 歳）の全人口に占める割合は、概ね減少傾向にあります。

図表 14-1 吉見地区人口の変化(1975 → 2010年)



資料) 総務省「国勢調査」を基に作成

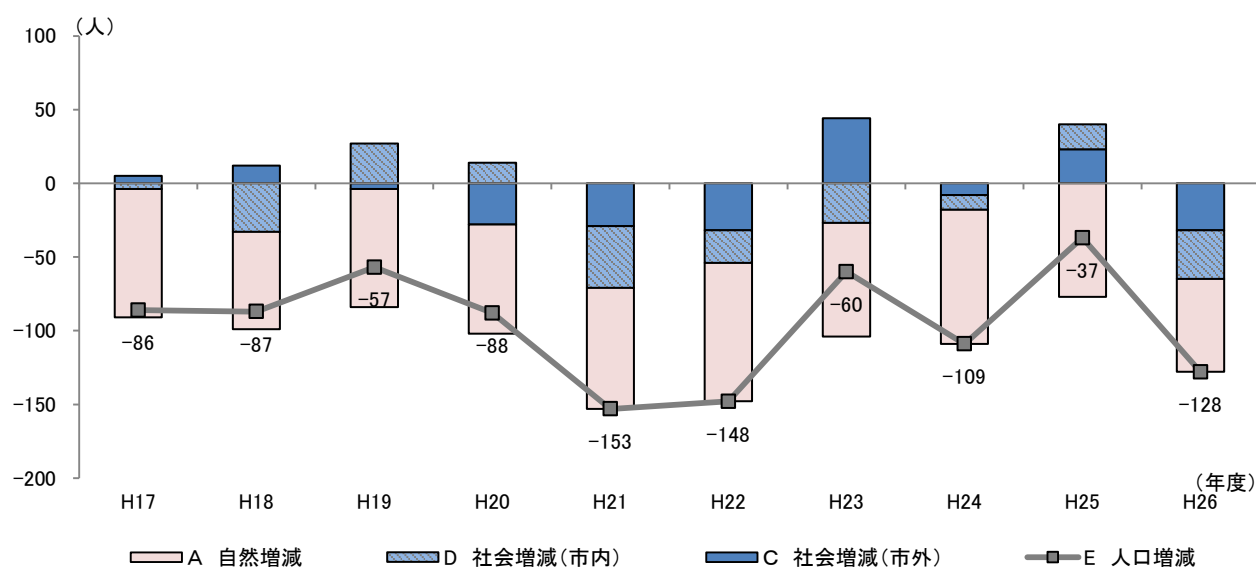
吉見地区における 2005（平成 17）年度から 2014（平成 26）年度まで、10 年間の自然増減及び社会増減の推移をみると、図表 14-2 のとおりとなります。

自然増減（A）については、一貫して出生数を死亡数が上回り、減少が続いています。（第 1 章（2 ページ）でみたように、吉見地区の当該 10 年間で累計した自然減少率は市内で 3 番目に高い数値となっています。）社会増減（B）については、増加の年と減少の年が約半数ずつとなっています。内訳をみると、市外移動による社会増減（C）は、増加の年と減少の年が約半数ずつで、市内移動による社会増減（D）は、概ね減少傾向となっています。

過去 10 年間の吉見地区の人口増減（E）は、社会増の年であっても自然減少数がその数を上回っているため、一貫した減少が続いています。

図表 14-2 吉見地区の人口動態(2005(平成 17)年度～2014(平成 26)年度)

		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
A 自然増減	(a-b)	-87	-66	-80	-74	-82	-94	-77	-91	-77	-63
a 出生数		25	46	31	35	21	30	26	26	26	33
b 死亡数		112	112	111	109	103	124	103	117	103	96
B 社会増減	(C+D)	1	-21	23	-14	-71	-54	17	-18	40	-65
C 社会増減(市外)	(c-d)	5	12	-4	-28	-29	-32	44	-8	23	-32
c 転入(市外)		233	284	288	240	219	196	295	232	236	188
d 転出(市外)		228	272	292	268	248	228	251	240	213	220
D 社会増減(市内)	(e-f)	-4	-33	27	14	-42	-22	-27	-10	17	-33
e 転居入(市内)		150	135	171	158	121	121	111	111	143	129
f 転居出(市内)		154	168	144	144	163	143	138	121	126	162
E 人口増減	A + B	-86	-87	-57	-88	-153	-148	-60	-109	-37	-128



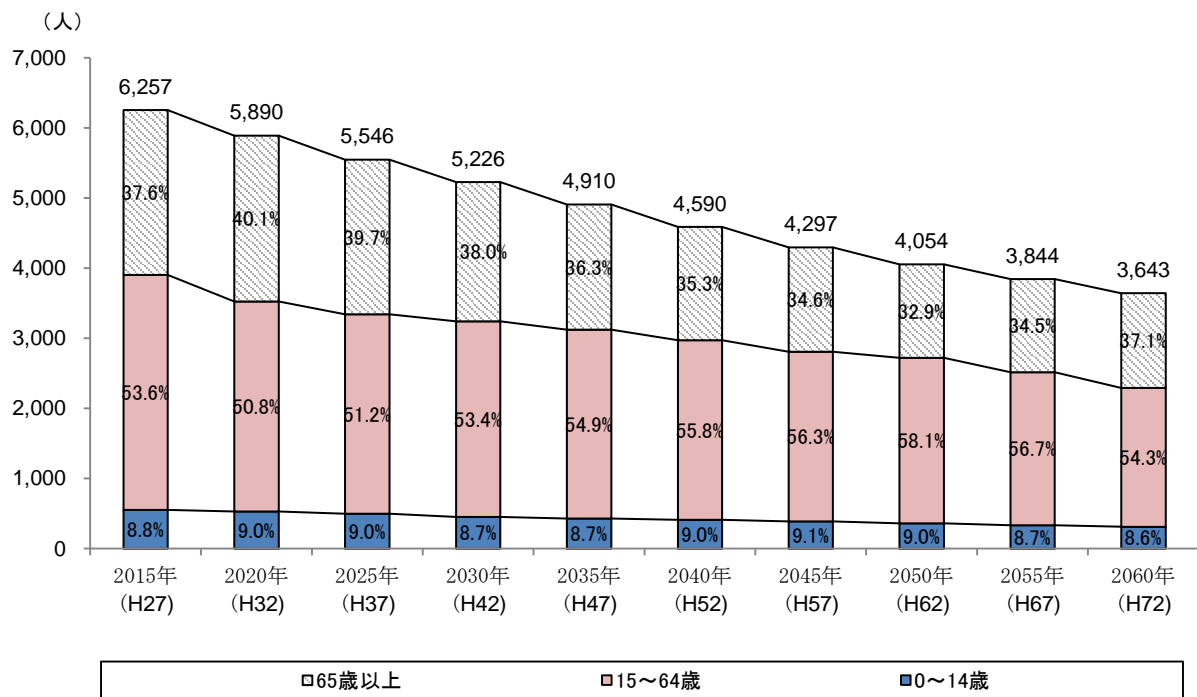
資料) 下関市ホームページ「統計しものせき(地区別の数値)」を基に作成

2 吉見地区の将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠して吉見地区の将来人口を推計すると、図表 14-3 のとおりとなります。総人口については、減少が続く一方、高齢化率は、2020(平成 32)年まで概ね増加を続ける見込みです。

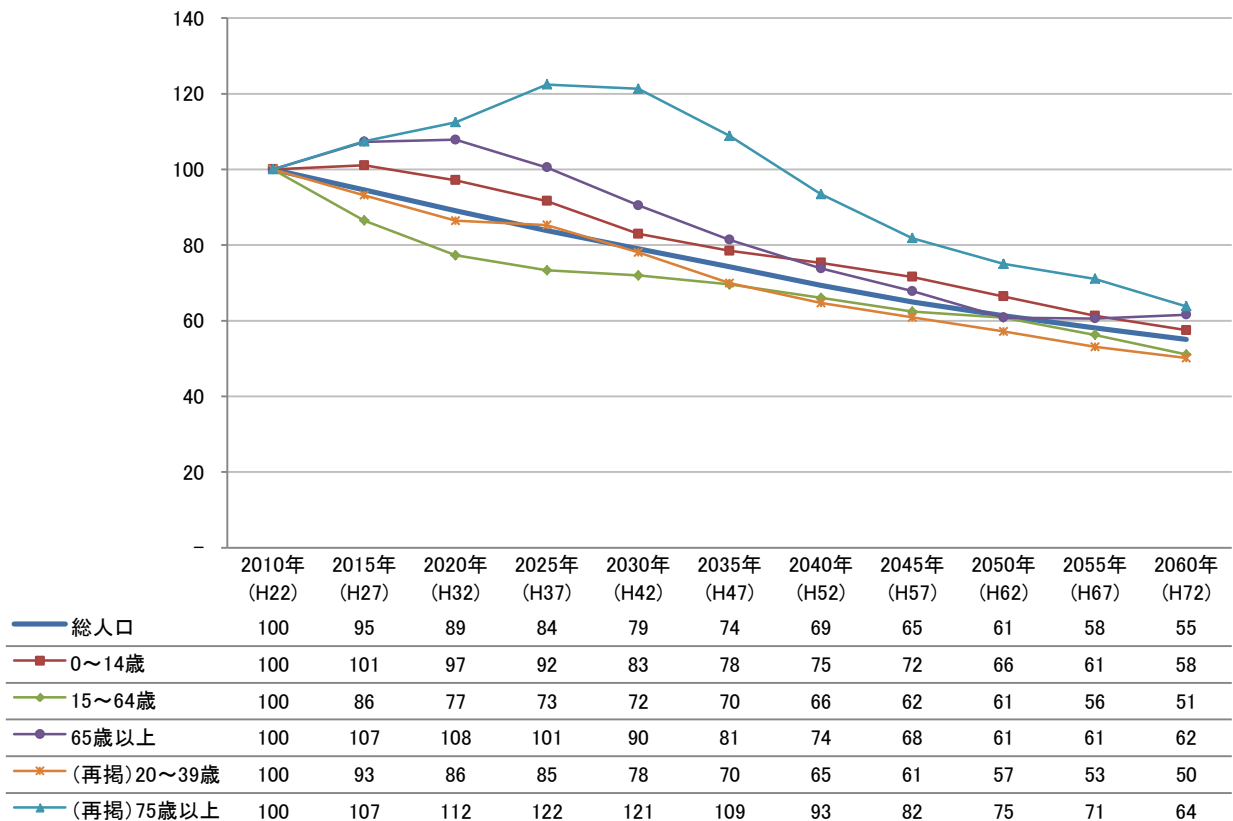
また、総人口及び各年齢区分の人口について、2010(平成 22)年の人口を 100 として年齢区分別人口の推移をみると、図表 14-4 のとおりとなります。総人口、年少人口(0~14 歳)、生産年齢人口(15~64 歳)は一貫して減少を続け、20~39 歳については 2060(平成 72)年に半減する見込みとなります。一方、65 歳以上の人口は 2020(平成 32)年、75 歳以上の人口は 2025(平成 37)年まで上昇し、以降、減少に転じる見込みとなっています。

図表 14-3 吉見地区将来人口推計（2015—2060年）



資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

図表 14-4 吉見地区年齢区分別人口の推移（2010年=100）

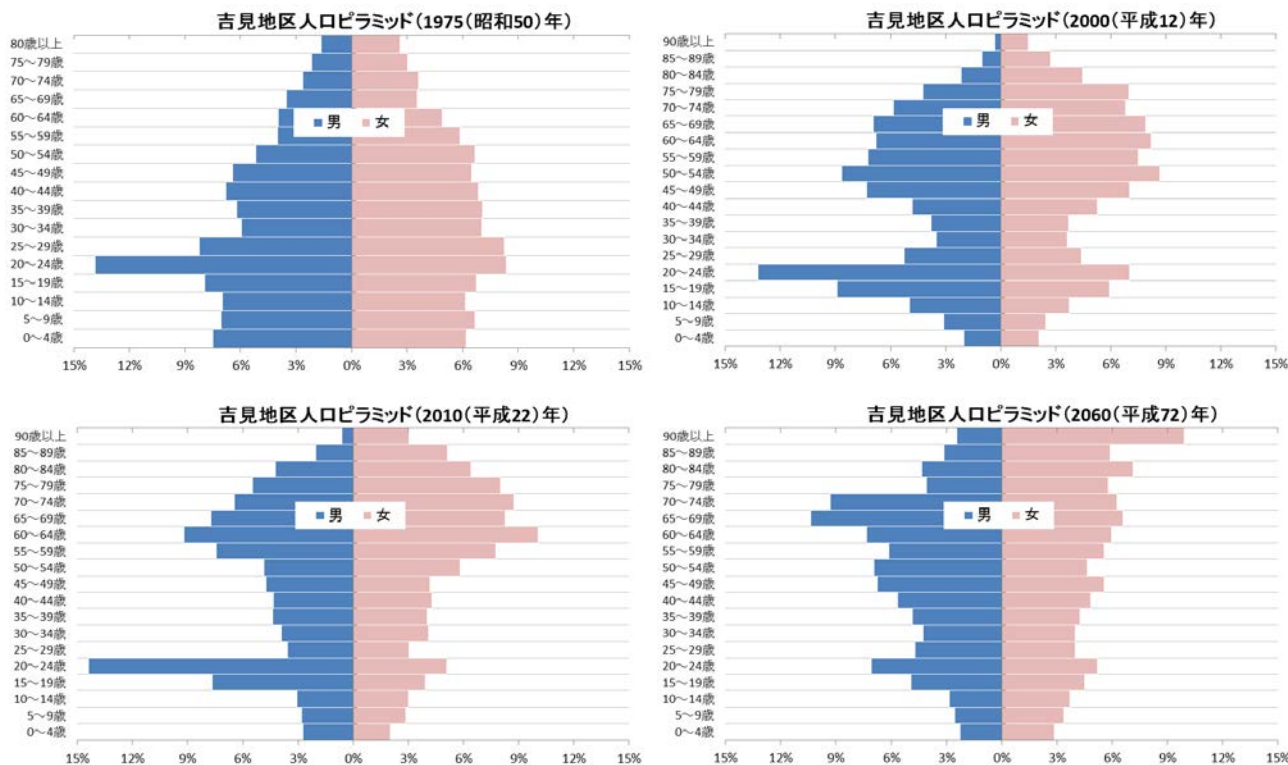


資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

3 吉見地区の人口ピラミッド分析

1975（昭和 50）年にピラミッド型に近い形状であった人口の年齢別構成比は、若年層の減少・高齢者の増加により、つぼ型に近い形状に変化していく見込みです。

図表 14-5 吉見地区人口ピラミッド(年齢別構成比)の推移 (1975年 → 2000年 → 2010年 → 2060年)



注) 1975年、2000年、2010年は実績値（年齢不詳を除く）。2060年は下関市推計値。

資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

4 吉見地区の特性分析

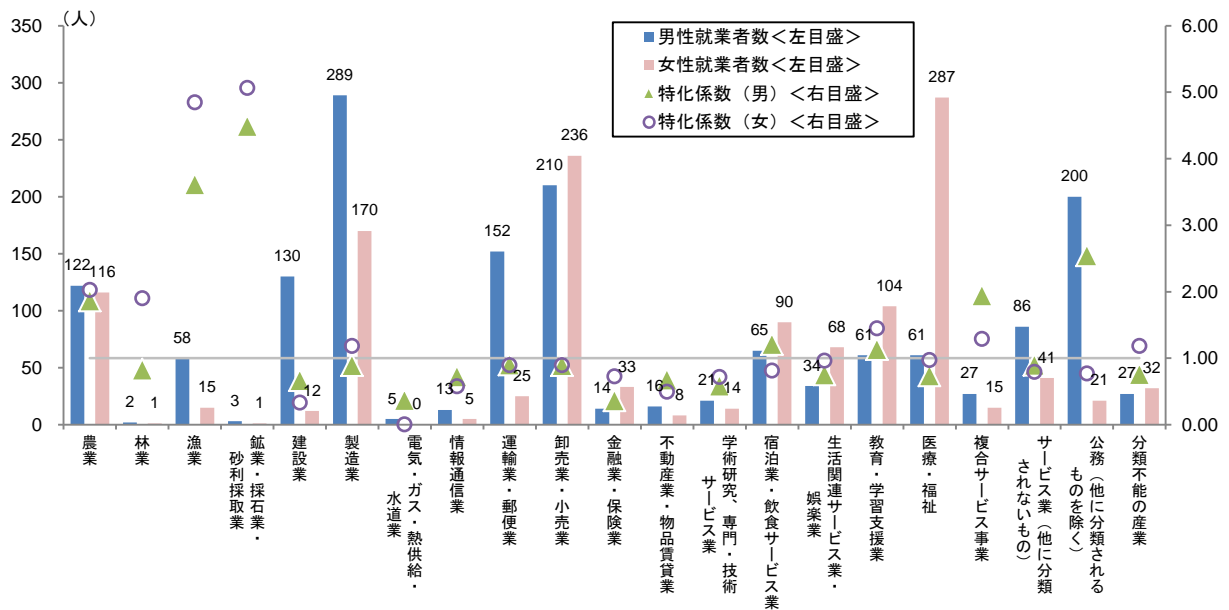
国勢調査（平成 22 年）の小地域集計から、吉見地区の特性を分析します。

(1) 常住地による就業人口 (図表 14-6)

- 男性は「製造業」の従事者が約 300 人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」、海上自衛隊下関基地隊の立地を反映し「公務」の従事者が多くなっている。女性は「医療・福祉」が最多で、次いで「卸売業、小売業」の従事者が多くなっている。
- 本市全体の構成比と比較した「特化係数¹」は、男女共に「農業」、「漁業」の第 1 次産業の値が高い。また、男性は「公務」や「宿泊業・飲食サービス業」、女性は「教育・学習支援業」の値が高くなっている。

¹ 当該地区の構成比を本市全体の構成比で除して得た値。ここでは 1 より大きい産業ほど、市全体と比べて就業者数の割合が大きいことになる。（地区の特徴をみるため、特化係数が高く、ある程度就業者数が多い産業について記述。）

図表 14-6 吉見地区の男女別産業(大分類)別人口 (15歳以上就業者数:男性総数 1,596 人、女性総数 1,294 人)

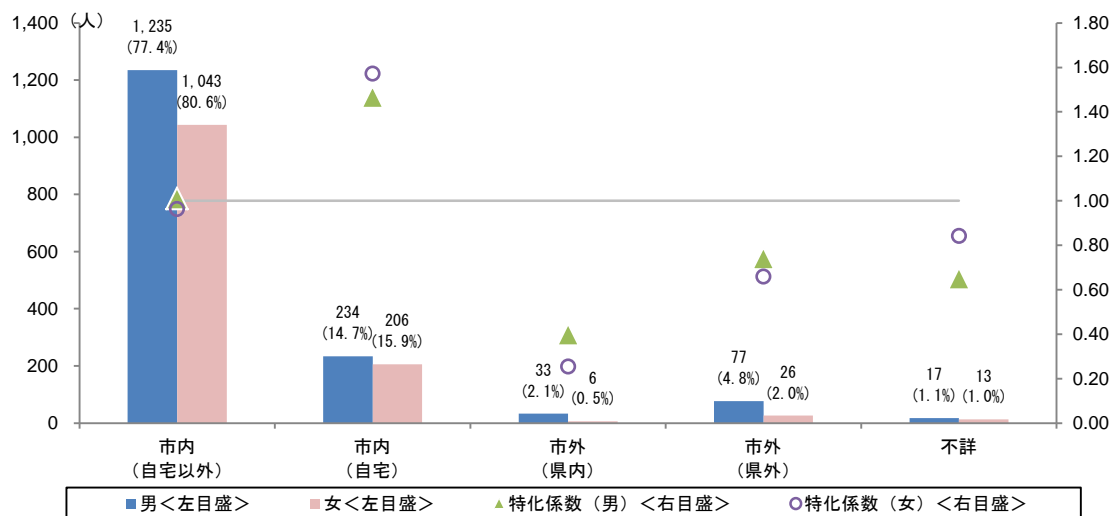


注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成 22 年)」を基に作成

(2) 吉見地区住民の就業地 (図表 14-7)

- 男女とも「市内(自宅以外)」で就業している人の数が多い。
- 市全体の構成比と比較した特化係数は、男女とも「市内(自宅)」の値が高く、「市外(県内)」、「市外(県外)」の値がともに低くなっている。

図表 14-7 吉見地区住民の就業地 (15歳以上就業者数:男性総数 1,596 人、女性総数 1,294 人)

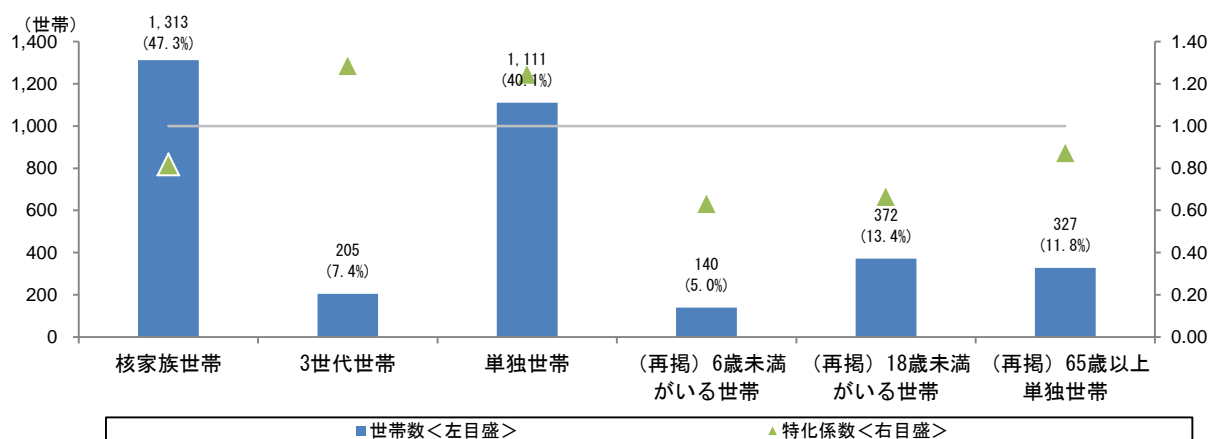


注) () 内の数値は、15歳以上就業者数男女各総数に占める割合。
注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成 22 年)」を基に作成

(3) 吉見地区内の一般世帯の状況 (図表 14-8)

- ・「核家族世帯」、「単独世帯」の数が多。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、「3 世代世帯」、「単独世帯」の値が高く、それ以外の世帯の値は、全市以下の水準となっている。

図表 14-8 吉見地区の一般世帯の状況 (一般世帯総数:2,773 世帯)



注) () 内の数値は一般世帯数に占める割合。(再掲の値があるため、合計は100%にならない。)

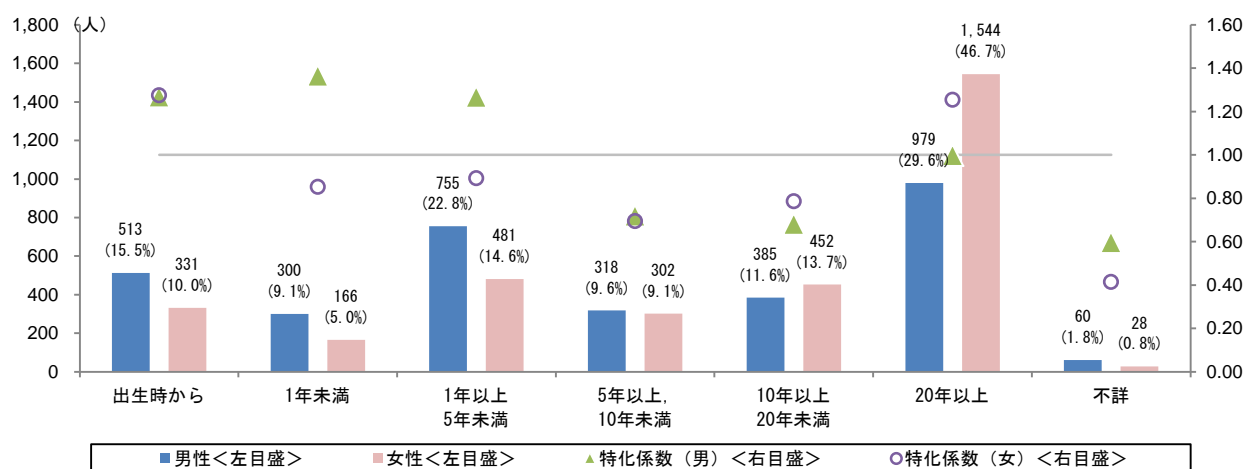
注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(4) 吉見地区住民の居住期間 (図表 14-9)

- ・男女とも、居住期間「20年以上」の人が最も多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、男女とも「出生時から」の値が高く、男性は「1年未満」、「1年以上5年未満」、女性は「20年以上」の値が高くなっている。

図表 14-9 吉見地区住民の居住期間 (男性総数 3,310 人、女性総数 3,304 人)



注) () 内の数値は、男女各総数に占める割合。

注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

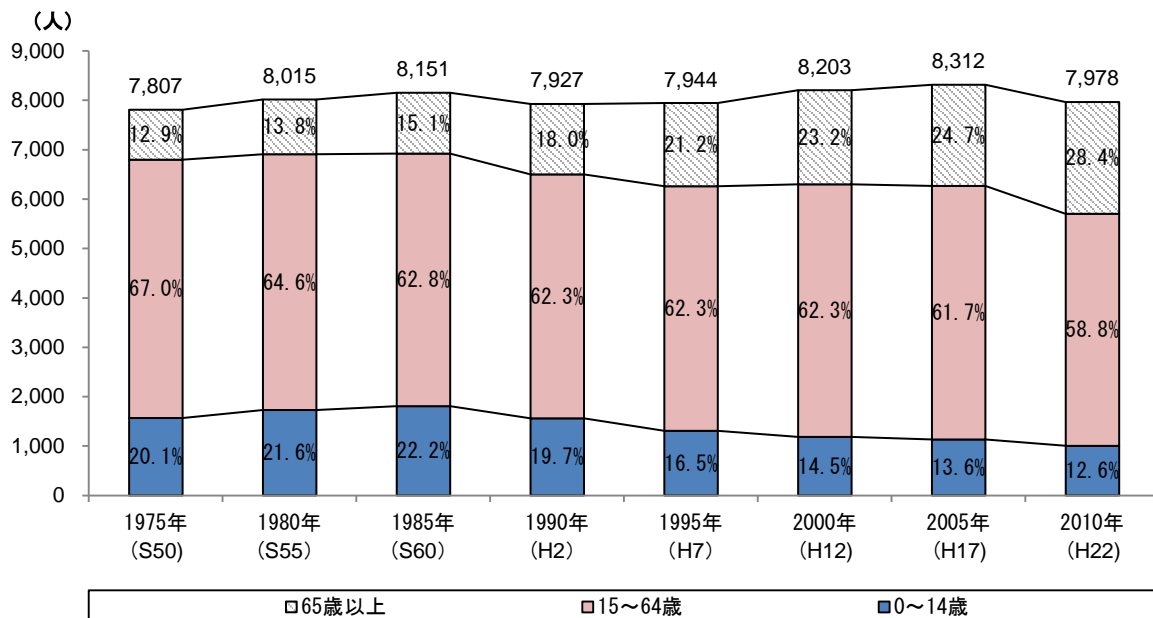
第15章 菊川地区の個別分析

菊川地区の人口の状況について、個別の分析を行います。

1 菊川地区の人口推移

菊川地区の人口は、図表 15-1 のとおり 1975（昭和 50）年以降、増加と減少を繰り返しており、全体としては概ね増加傾向にあります。高齢化率は年々上昇していますが、生産年齢人口（15～64 歳）及び年少人口（0～14 歳）の全人口に占める割合は、概ね減少傾向にあります。

図表 15-1 菊川地区人口の変化(1975 → 2010年)



資料) 総務省「国勢調査」を基に作成

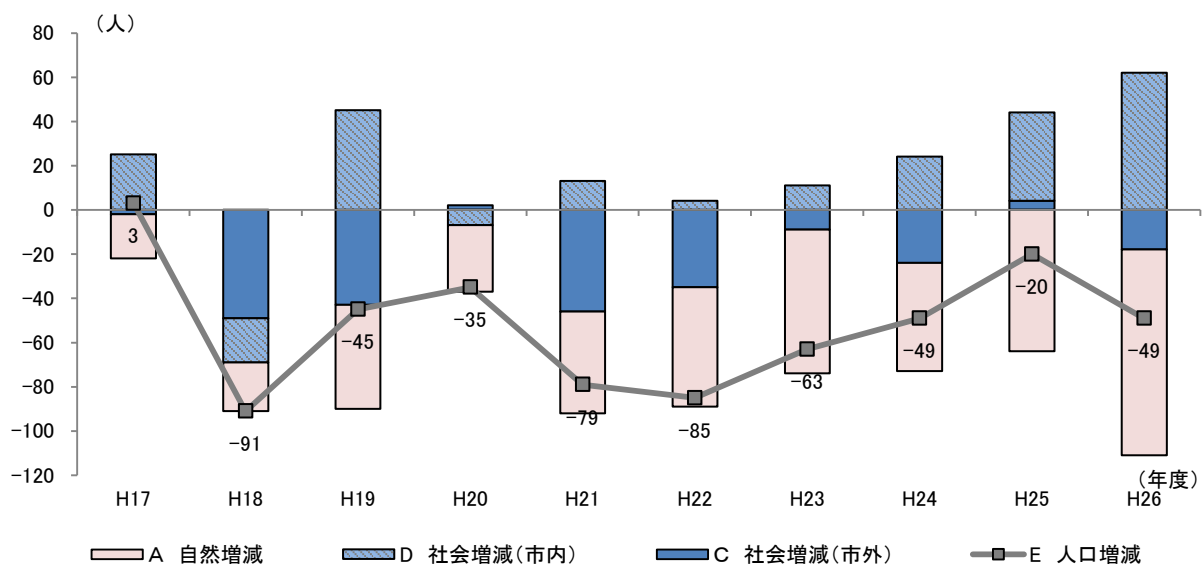
菊川地区における 2005（平成 17）年度から 2014（平成 26）年度まで、10 年間の自然増減及び社会増減の推移をみると、図表 15-2 のとおりとなります。

自然増減（A）については、一貫して出生数を死亡数が上回り、減少が続いています。一方で社会増減（B）については、増加の年と減少の年が約半々となっています。内訳をみると、市外移動による社会増減（C）は概ね減少傾向にあり、市内移動による社会増減（D）は概ね増加の傾向にあります。

過去 10 年間の菊川地区の人口増減（E）は、社会増加の年でも自然減少数が社会増加数を上回っているため、概ね減少傾向となっています。

図表 15-2 菊川地区の人口動態(2005(平成 17)年度～2014(平成 26)年度)

		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
A 自然増減	(a-b)	-20	-22	-47	-30	-46	-54	-65	-49	-64	-93
a 出生数		61	71	59	69	43	59	49	60	51	40
b 死亡数		81	93	106	99	89	113	114	109	115	133
B 社会増減	(C+D)	23	-69	2	-5	-33	-31	2	0	44	44
C 社会増減(市外)(c-d)		-2	-49	-43	2	-46	-35	-9	-24	4	-18
c 転入(市外)		145	120	122	144	116	114	125	129	145	108
d 転出(市外)		147	169	165	142	162	149	134	153	141	126
D 社会増減(市内)(e-f)		25	-20	45	-7	13	4	11	24	40	62
e 転居入(市内)		183	176	197	165	156	172	171	182	186	208
f 転居出(市内)		158	196	152	172	143	168	160	158	146	146
E 人口増減	A + B	3	-91	-45	-35	-79	-85	-63	-49	-20	-49



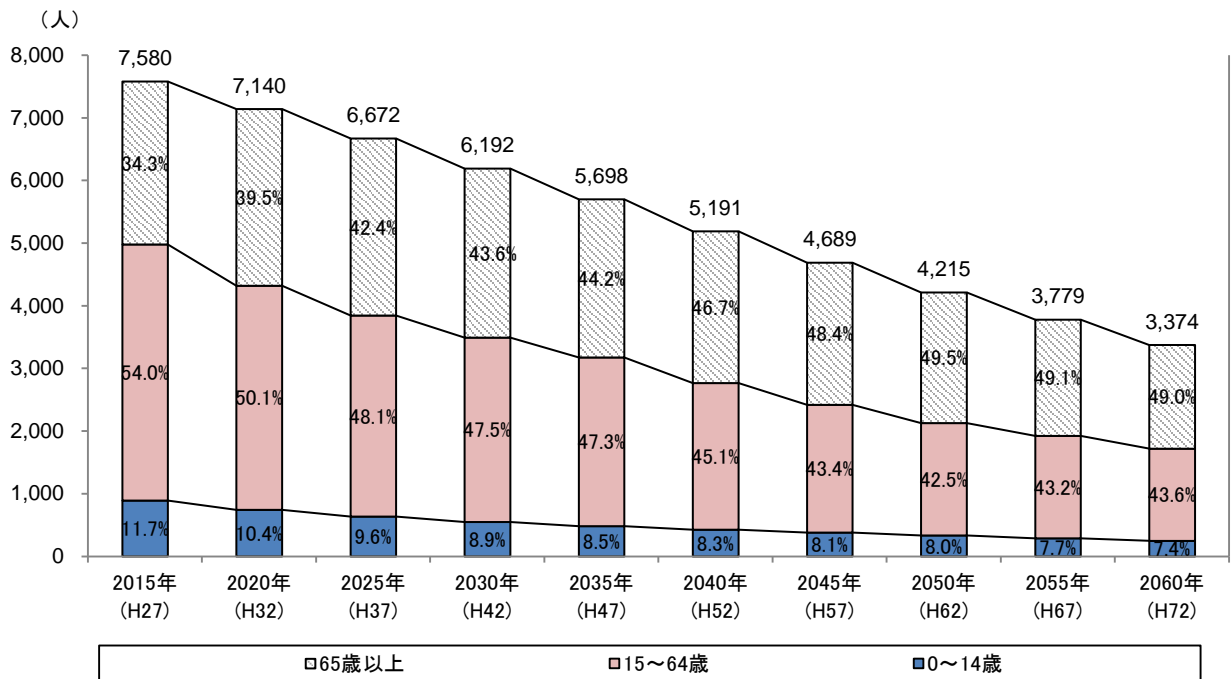
資料) 下関市ホームページ「統計しものせき(地区別の数値)」を基に作成

2 菊川地区の将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠して菊川地区の将来人口を推計すると、図表 15-3 のとおりとなります。総人口については、減少が続く一方、高齢化率は、2050(平成 62)年まで増加を続ける見込みです。

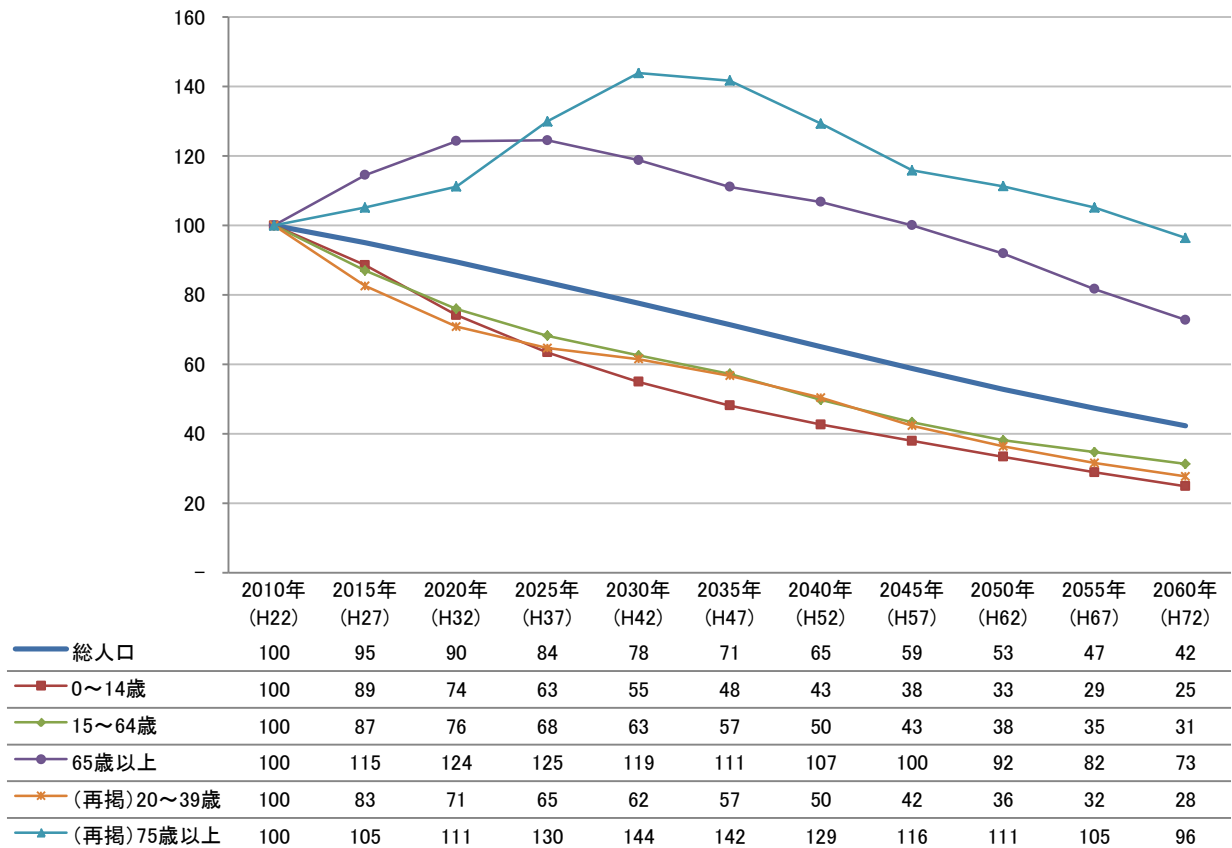
また、総人口及び各年齢区分の人口について、2010(平成 22)年の人口を 100 として年齢区分別人口の推移をみると、図表 15-4 のとおりとなります。総人口、年少人口(0~14 歳)、生産年齢人口(15~64 歳)は一貫して減少を続け、20~39 歳については 2060(平成 72)年に 3 割弱まで減少する見込みとなります。一方、65 歳以上の人口は 2025(平成 37)年まで、75 歳以上の人口は 2030(平成 42)年まで上昇し、以降、減少に転じる見込みとなっています。

図表 15-3 菊川地区将来人口推計（2015—2060年）



資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

図表 15-4 菊川地区年齢区分別人口の推移（2010年=100）

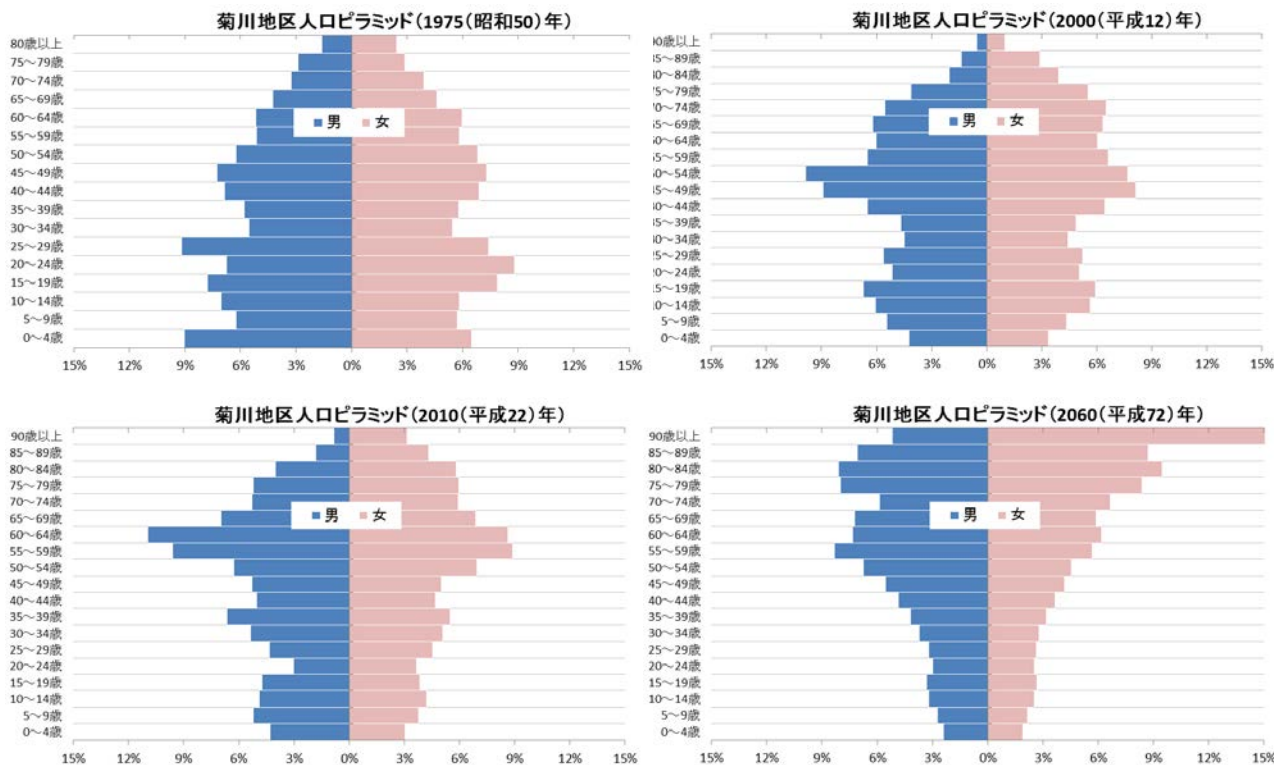


資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

3 菊川地区の人口ピラミッド分析

1975（昭和 50）年にピラミッド型に近い形状であった人口の年齢別構成比は、若年層の減少・高齢者の増加により、逆ピラミッド型に変化していく見込みです。

図表 15-5 菊川地区人口ピラミッド(年齢別構成比)の推移 (1975年 → 2000年 → 2010年 → 2060年)



注) 1975年、2000年、2010年は実績値（年齢不詳を除く）。2060年は下関市推計値。

資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

4 菊川地区の特性分析

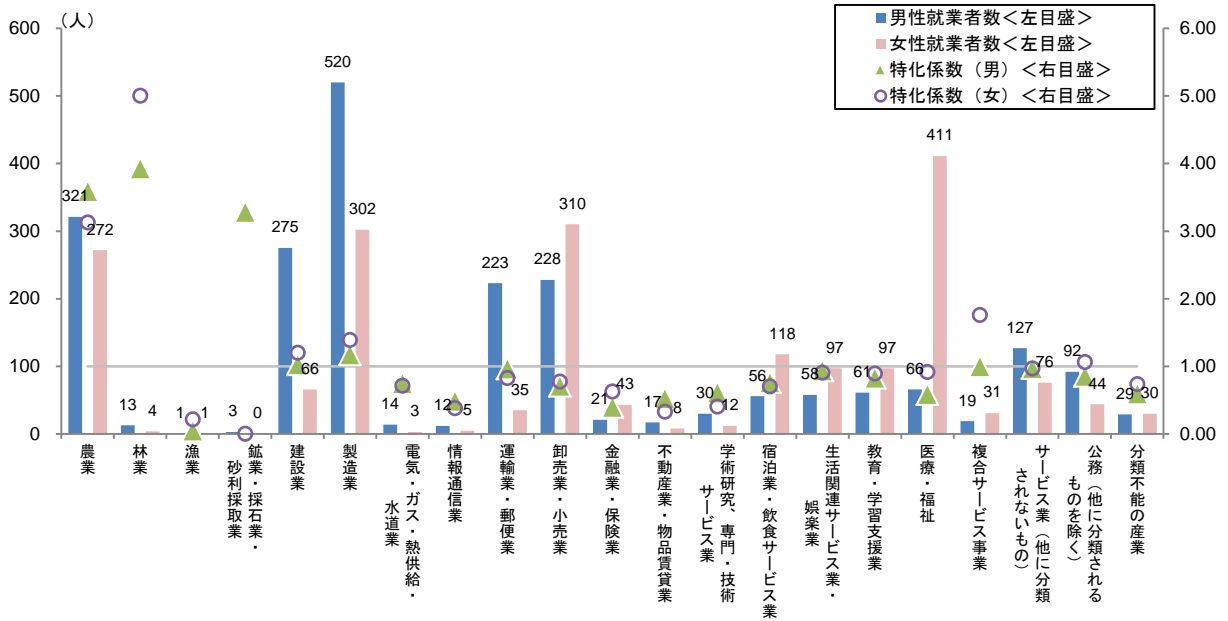
国勢調査（平成 22 年）の小地域集計から、菊川地区の特性を分析します。

(1) 常住地による就業人口（図表 15-6）

- 男性は「製造業」の従事者が 500 人超と最も多く、次いで「農業」が 300 人超、「建設業」、「卸売業・小売業」、「運輸・郵便業」が 200 人超となっている。女性は「医療・福祉」が 400 人超と最多で、「卸売業、小売業」、「製造業」が 300 人超、「農業」が 270 人程度と、従事者数が多くなっている。
- 本市全体の構成比と比較した「特化係数¹」は、男女共に「農業」の値が高いほか、女性では「製造業」の値も比較的高いものの、多くの業種で 1 を下回っている。

¹ 当該地区の構成比を本市全体の構成比で除して得た値。ここでは 1 より大きい産業ほど、市全体と比べて就業者数の割合が大きいことになる。（地区の特徴をみるため、特化係数が高く、ある程度就業者数が多い産業について記述。）

図表 15-6 菊川地区の男女別産業(大分類)別人口 (15歳以上就業者数:男性総数 2,186人、女性総数 1,965人)

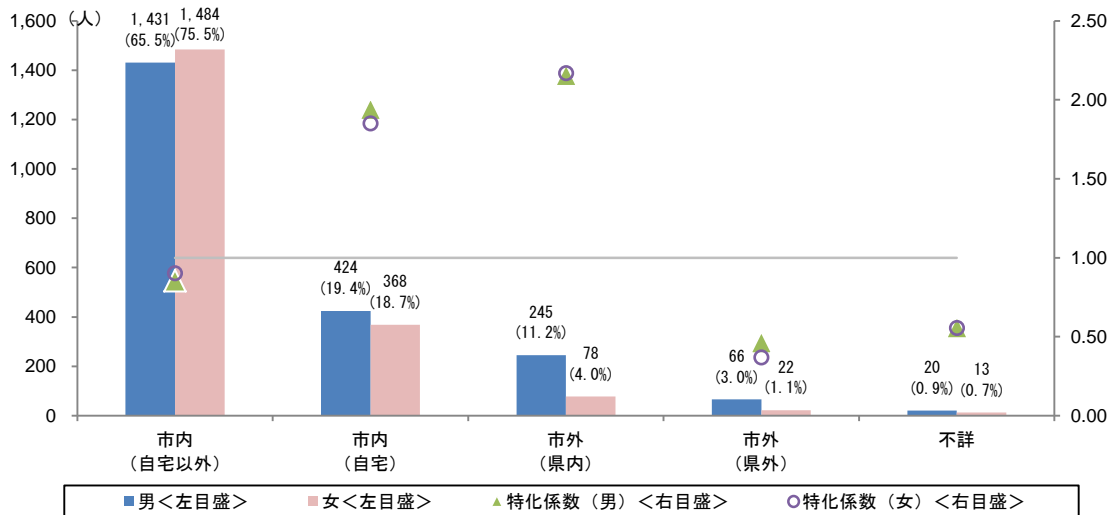


注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(2) 菊川地区住民の就業地 (図表 15-7)

- 男女とも「市内(自宅以外)」で就業している人の数が多いものの、市全体の構成比と比較した特化係数は低い。一方、男女とも「市外(県内)」、「市内(自宅)」の特化係数の値が高くなっている。

図表 15-7 菊川地区住民の就業地 (15歳以上就業者数:男性総数 2,186人、女性総数 1,965人)

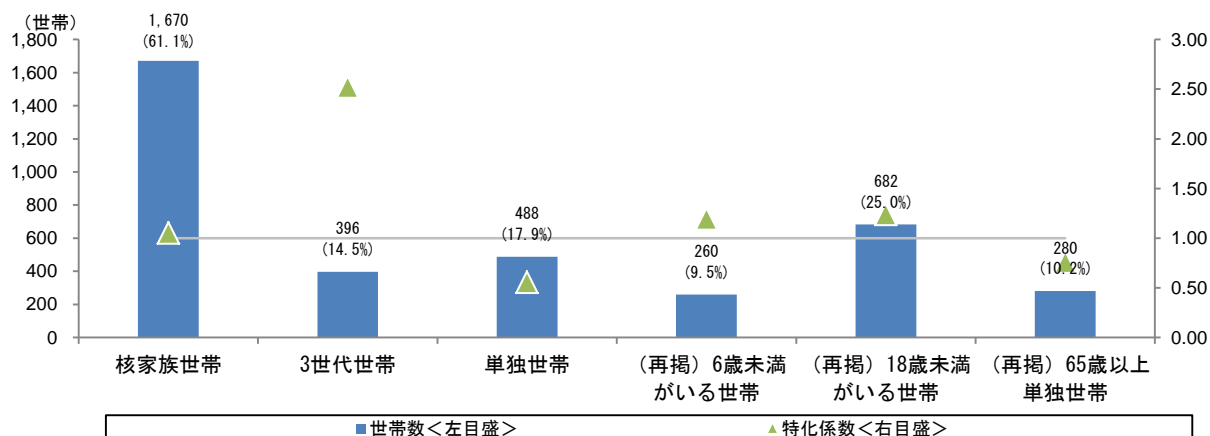


注) () 内の数値は、15歳以上就業者数男女各総数に占める割合。
注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(3) 菊川地区内の一般世帯の状況 (図表 15-8)

- ・「核家族世帯」の数が最も多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、「3 世代世帯」、「6 歳未満がいる世帯」、「18 歳未満がいる世帯」の値が高い。

図表 15-8 菊川地区の一般世帯の状況 (一般世帯総数:2,733 世帯)



注) () 内の数値は一般世帯数に占める割合。(再掲の値があるため、合計は100%にならない。)

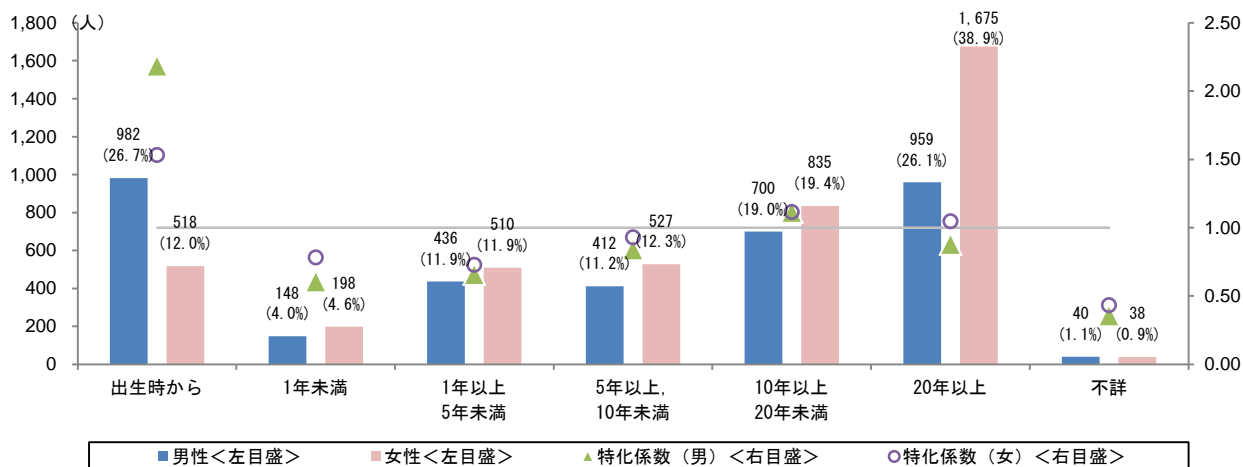
注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(4) 菊川地区住民の居住期間 (図表 15-9)

- ・男性は居住期間「出生時から」の人数が、女性は居住期間「20 年以上」の人数が最も多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、男女とも「出生時から」の値が最も高い。

図表 15-9 菊川地区住民の居住期間 (男性総数 3,677 人、女性総数 4,301 人)



注) () 内の数値は、男女各総数に占める割合。

注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

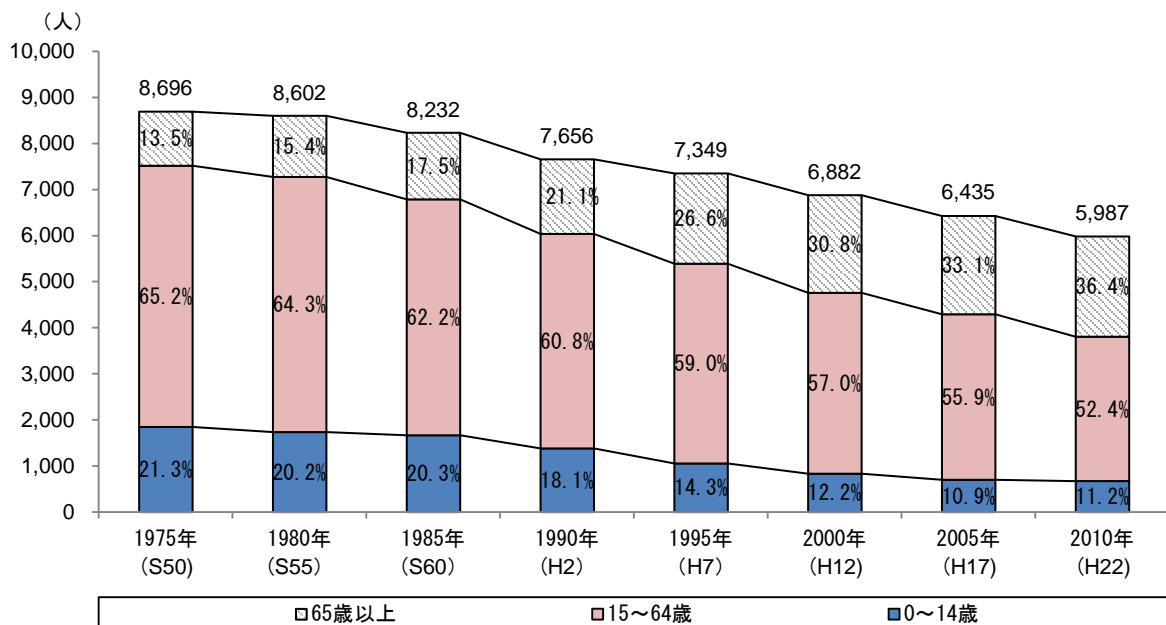
第16章 豊田地区の個別分析

豊田地区の人口の状況について、個別の分析を行います。

1 豊田地区の人口推移

豊田地区の人口は、図表 16-1 のとおり 1975（昭和 50）年以降、一貫して減少を続けており、高齢化率は年々上昇しています。一方、生産年齢人口（15～64 歳）及び年少人口（0～14 歳）の全人口に占める割合は、概ね減少傾向にあります。

図表 16-1 豊田地区人口の変化(1975 → 2010年)



資料) 総務省「国勢調査」を基に作成

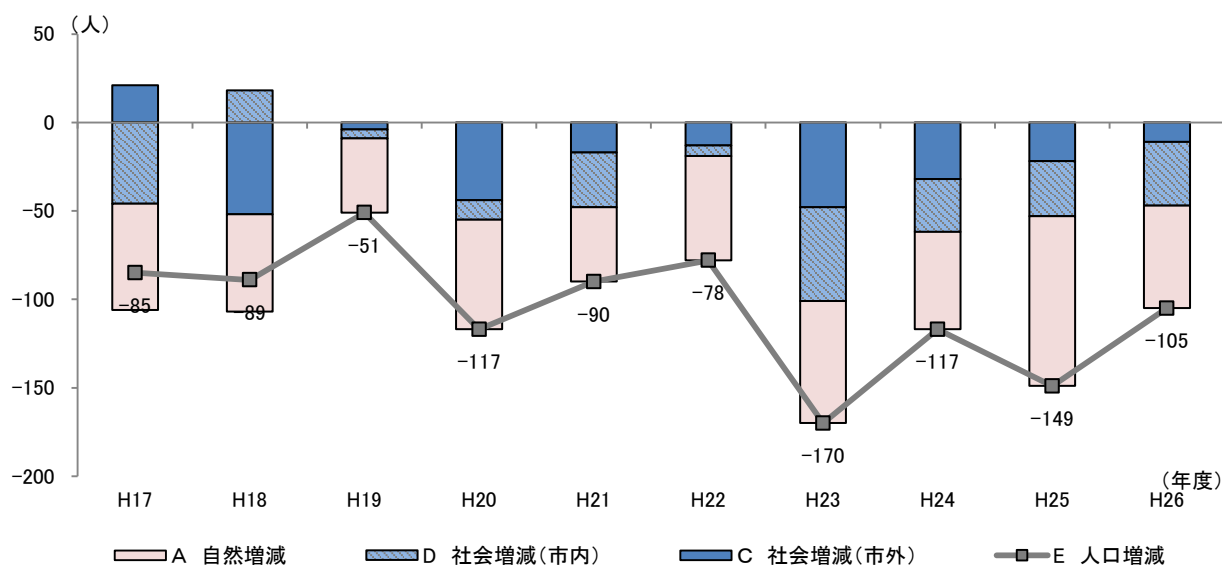
豊田地区における 2005（平成 17）年度から 2014（平成 26）年度まで、10 年間の自然増減及び社会増減の推移をみると、図表 16-2 のとおりとなります。

自然増減（A）については、一貫して出生数を死亡数が上回り、減少が続いています。また社会増減（B）についても、一貫して減少しています。内訳をみると、市外移動による社会増減（C）、市内移動による社会増減（D）ともに、概ね減少傾向となっています。

過去 10 年間の豊田地区の人口増減（E）は、自然減少と社会減少が続いていることから、一貫して減少が続いています。（第 1 章（2 ページ）でみたように、豊田地区の当該 10 年間で累計した社会減少率及び人口減少率はともに市内で 3 番目に高い数値となっています。）

図表 16-2 豊田地区の人口動態 (2005(平成 17)年度～2014(平成 26)年度)

		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
A	自然増減 (a-b)	-60	-55	-42	-62	-42	-59	-69	-55	-96	-58
a	出生数	34	54	43	43	33	27	33	20	18	23
b	死亡数	94	109	85	105	75	86	102	75	114	81
B	社会増減 (C+D)	-25	-34	-9	-55	-48	-19	-101	-62	-53	-47
C	社会増減(市外) (c-d)	21	-52	-4	-44	-17	-13	-48	-32	-22	-11
c	転入(市外)	147	117	149	125	103	84	82	94	93	83
d	転出(市外)	126	169	153	169	120	97	130	126	115	94
D	社会増減(市内) (e-f)	-46	18	-5	-11	-31	-6	-53	-30	-31	-36
e	転居入(市内)	64	110	94	70	75	63	63	76	76	50
f	転居出(市内)	110	92	99	81	106	69	116	106	107	86
E	人口増減 A + B	-85	-89	-51	-117	-90	-78	-170	-117	-149	-105



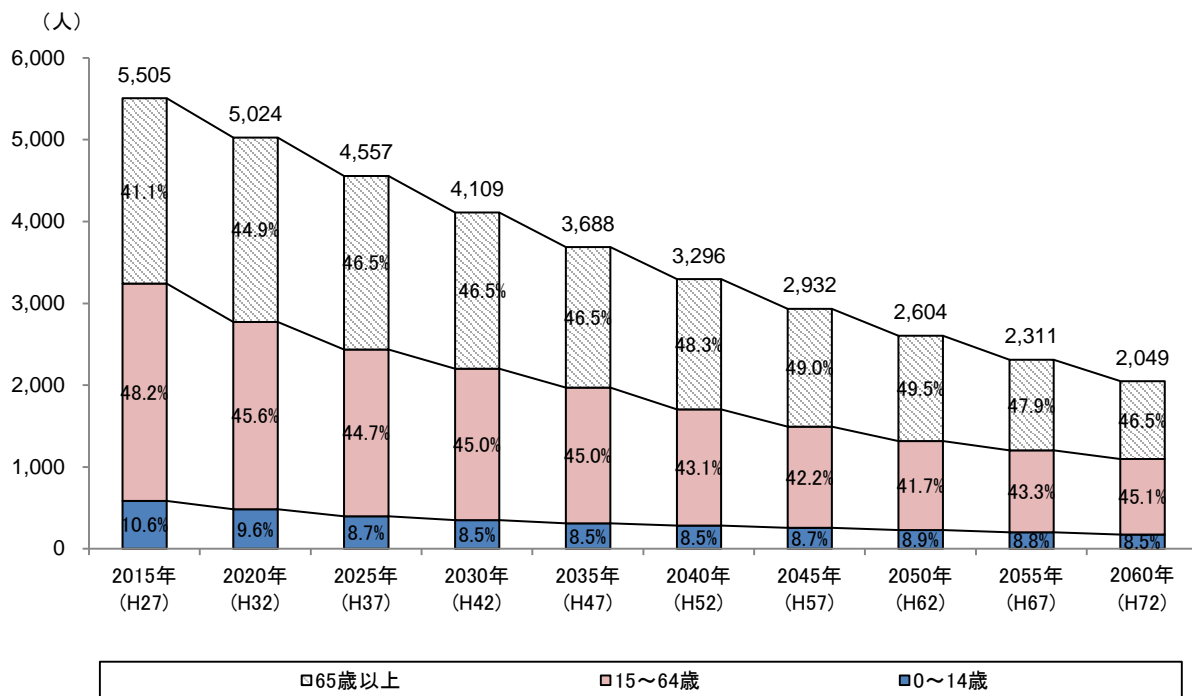
資料) 下関市ホームページ「統計しものせき (地区別の数値)」を基に作成

2 豊田地区の将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠して豊田地区の将来人口を推計すると、図表 16-3 のとおりとなります。総人口については、減少が続く一方、高齢化率は、2050 (平成 62) 年まで概ね増加を続ける見込みです。

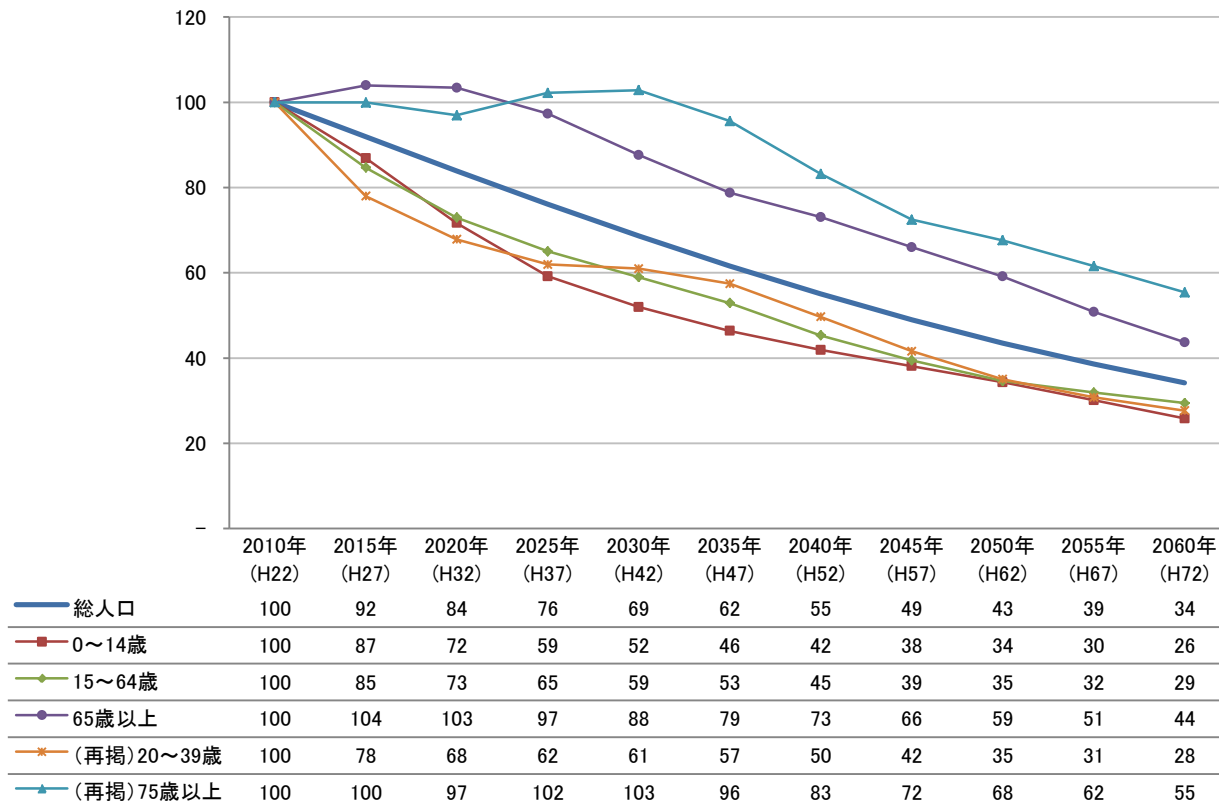
また、総人口及び各年齢区分の人口について、2010 (平成 22) 年の人口を 100 として年齢区分別人口の推移をみると、図表 16-4 のとおりとなります。総人口、年少人口 (0～14 歳)、生産年齢人口 (15～64 歳) は一貫して減少を続け、生産年齢人口については 2060 (平成 72) 年に 3 割弱まで減少する見込みとなります。一方、65 歳以上の人口は 2015 (平成 27) 年まで上昇し、以降は減少に転じる見込みとなっています。75 歳以上の人口は、2020 (平成 32) 年まで減少した後、一旦増加し、2030 (平成 42) 年以降、再度減少していく見込みとなっています。

図表 16-3 豊田地区将来人口推計（2015—2060年）



資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

図表 16-4 豊田地区年齢区分別人口の推移（2010年=100）

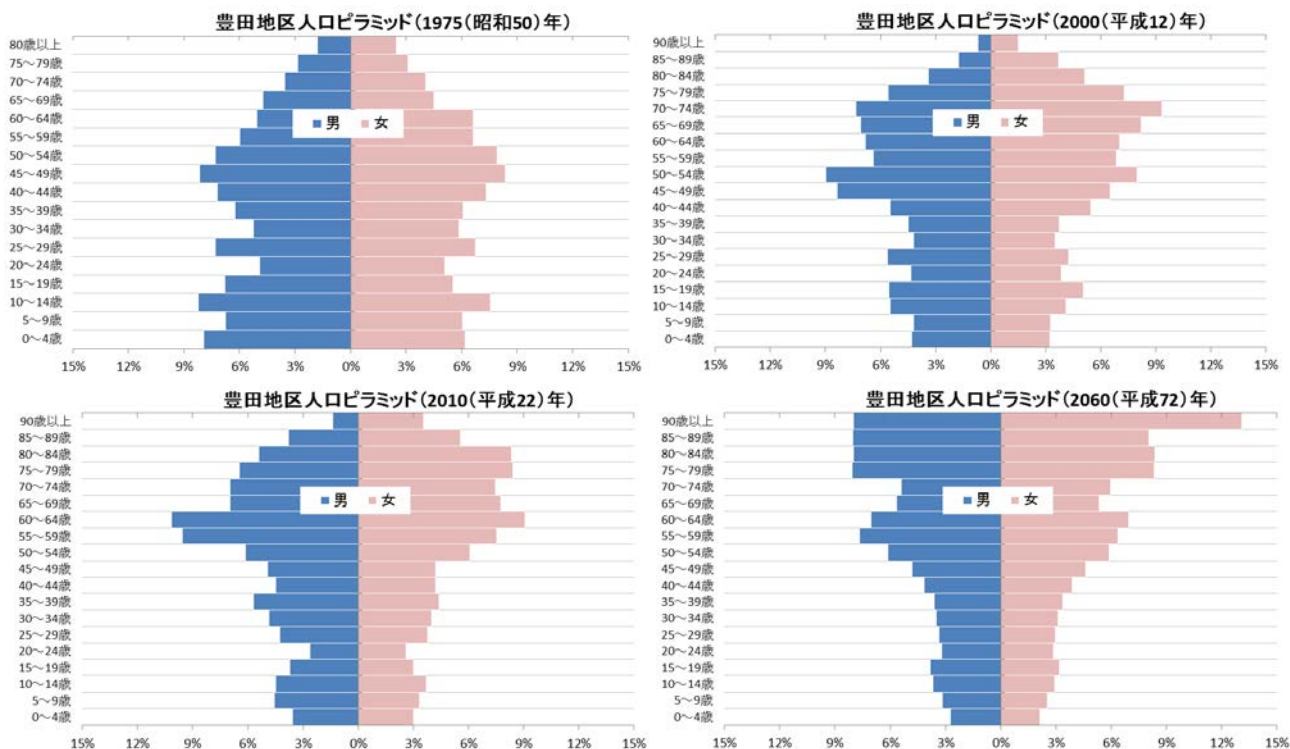


資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

3 豊田地区の人口ピラミッド分析

1975（昭和 50）年にピラミッド型であった人口の年齢別構成比は、若年層の減少・高齢者の増加により、つぼ型に変化していく見込みです。

図表 16-5 豊田地区人口ピラミッド(年齢別構成比)の推移 (1975年 → 2000年 → 2010年 → 2060年)



注) 1975年、2000年、2010年は実績値（年齢不詳を除く）。2060年は下関市推計値。

資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

4 豊田地区の特性分析

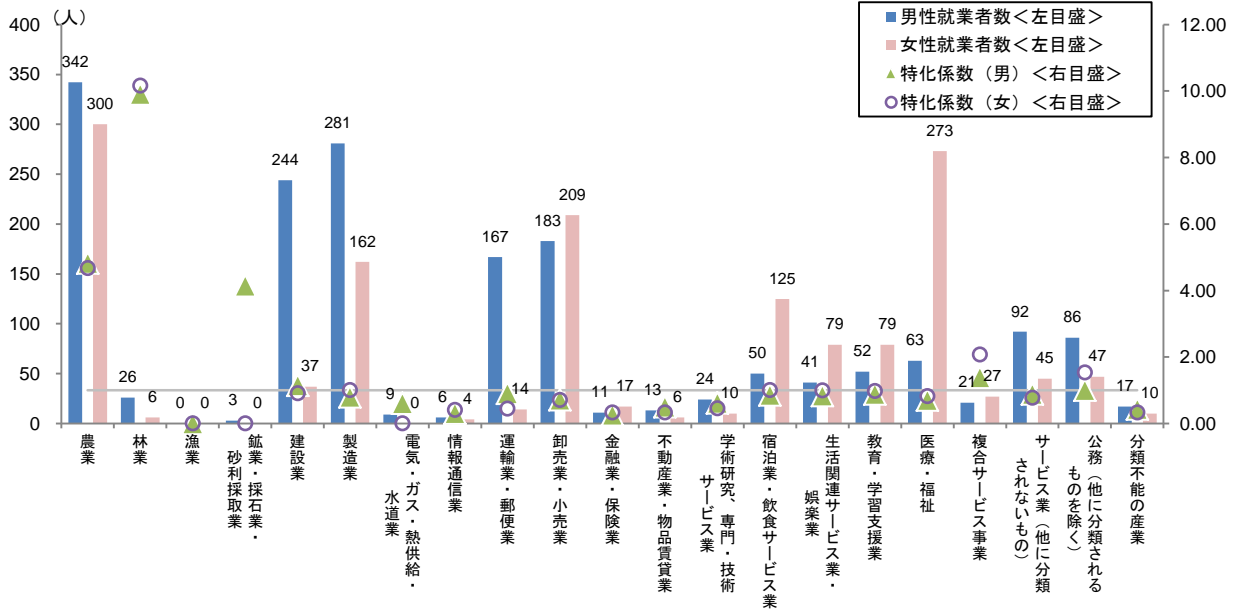
国勢調査（平成 22 年）の小地域集計から、豊田地区の特性を分析します。

(1) 常住地による就業人口（図表 16-6）

- 男女とも「農業」の従事者が最も多いほか、男性は「製造業」、「建設業」、女性は「医療・福祉」や「卸売業・小売業」の従事者数が多くなっている。
- 本市全体の構成比と比較した「特化係数¹」は、男女共に「農業」の値が 4 を超えているほか、女性では「公務」の値も比較的高いものの、男女とも多くの業種で係数が 1 を下回っている。

¹ 当該地区の構成比を本市全体の構成比で除して得た値。ここでは 1 より大きい産業ほど、市全体と比べて就業者数の割合が大きいことになる。（地区の特徴をみるため、特化係数が高く、ある程度就業者数が多い産業について記述。）

図表 16-6 豊田地区の男女別産業(大分類)別人口 (15歳以上就業者数:男性総数 1,731人、女性総数 1,450人)

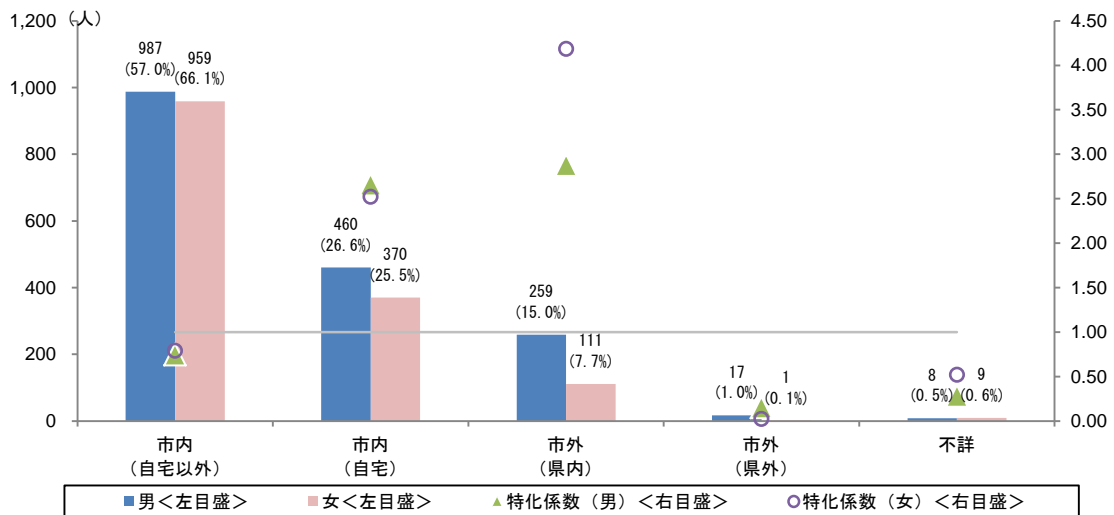


注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(2) 豊田地区住民の就業地 (図表 16-7)

- 男女とも「市内(自宅以外)」で就業している人の数が多いものの、市全体の構成比と比較した特化係数は低い。一方、男女とも「市外(県内)」、「市内(自宅)」の特化係数の値が高くなっている。

図表 16-7 豊田地区住民の就業地 (15歳以上就業者数:男性総数 1,731人、女性総数 1,450人)

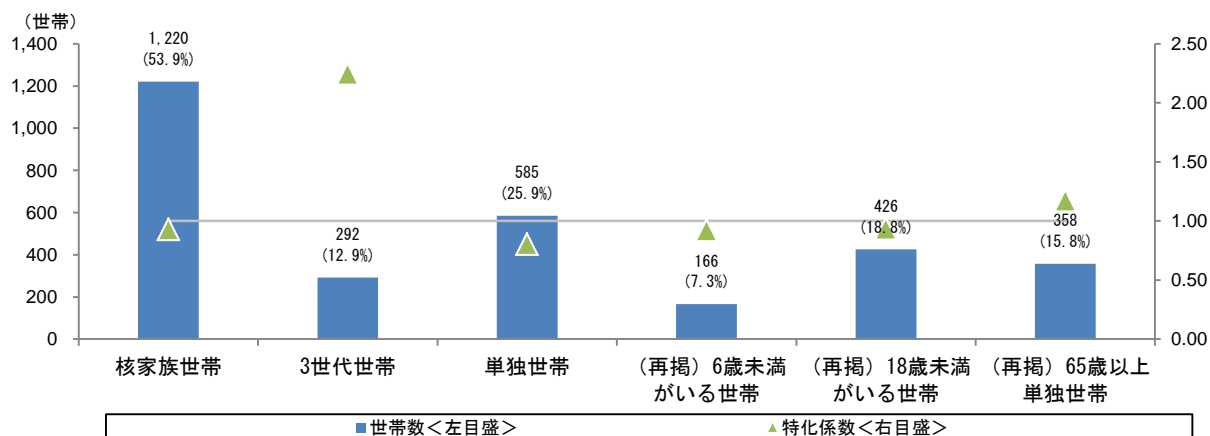


注) () 内の数値は、15歳以上就業者数男女各総数に占める割合。
注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(3) 豊田地区内の一般世帯の状況 (図表 16-8)

- ・「核家族世帯」の数が最も多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、「3 世代世帯」の値が最も高く、それ以外の世帯の値は、概ね全市と同水準かそれ以下の水準となっている。

図表 16-8 豊田地区の一般世帯の状況 (一般世帯総数:2,263 世帯)



注) () 内の数値は一般世帯数に占める割合。(再掲の値があるため、合計は 100%にならない。)

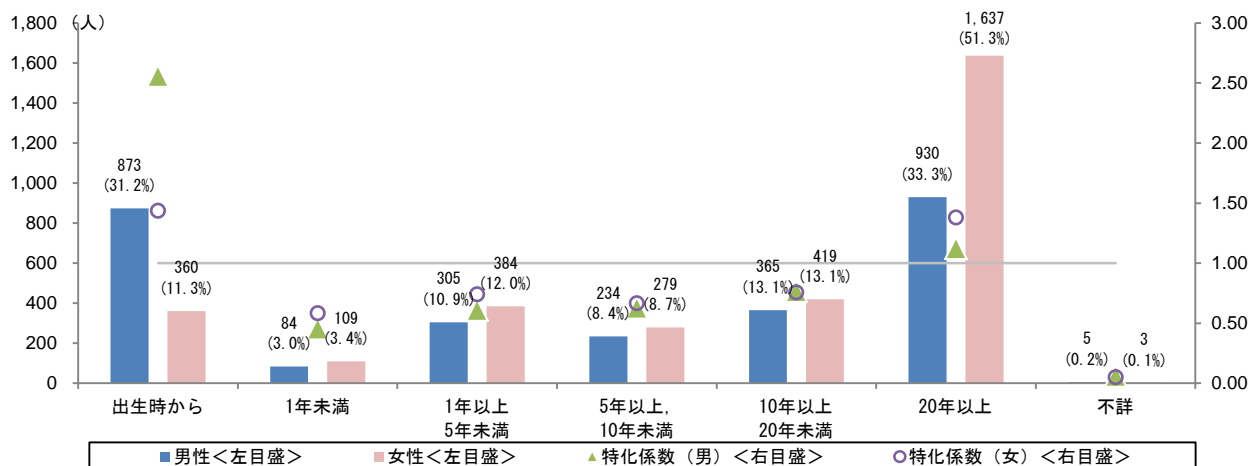
注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査 (平成 22 年)」を基に作成

(4) 豊田地区住民の居住期間 (図表 16-9)

- ・男女とも居住期間「20 年以上」の人が最も多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、男女とも「出生時から」、「20 年以上」の値が高く、それ以外は概ね全市以下の水準となっている。

図表 16-9 豊田地区住民の居住期間 (男性総数 2,796 人、女性総数 3,191 人)



注) () 内の数値は、男女各総数に占める割合。

注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査 (平成 22 年)」を基に作成

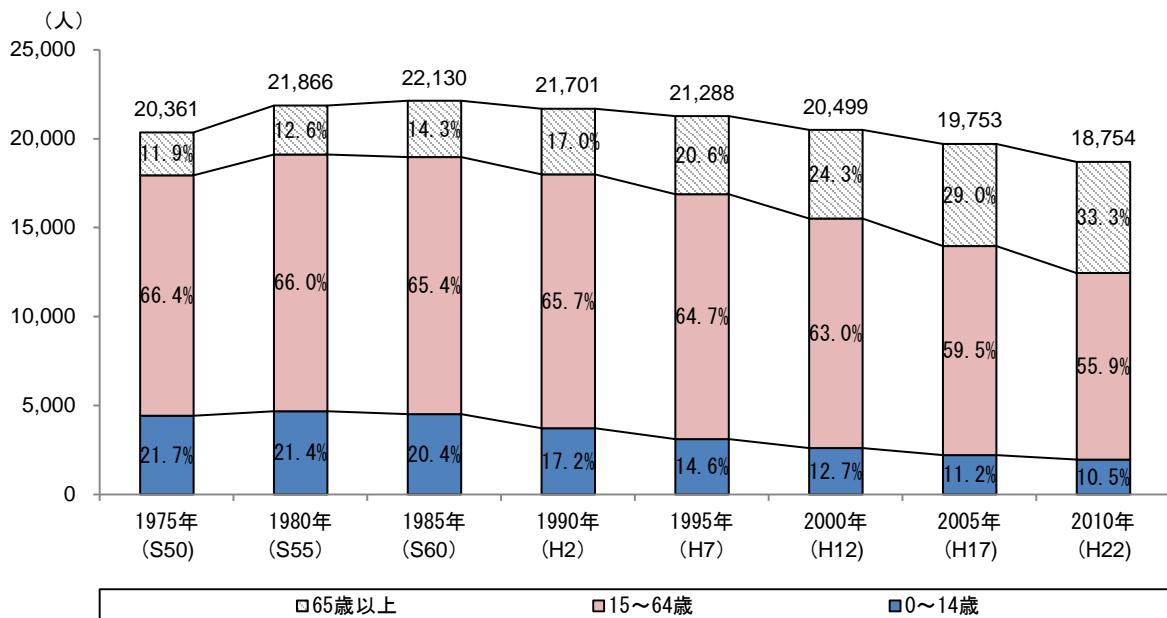
第17章 豊浦地区の個別分析

豊浦地区の人口の状況について、個別の分析を行います。

1 豊浦地区の人口推移

豊浦地区の人口は、図表 17-1 のとおり 1985（昭和 60）年までは増加していましたが、以降は減少傾向が続き、高齢化率は年々上昇しています。一方、生産年齢人口（15～64 歳）及び年少人口（0～14 歳）の全人口に占める割合は、概ね減少傾向にあります。

図表 17-1 豊浦地区人口の変化(1975 → 2010年)



資料) 総務省「国勢調査」を基に作成

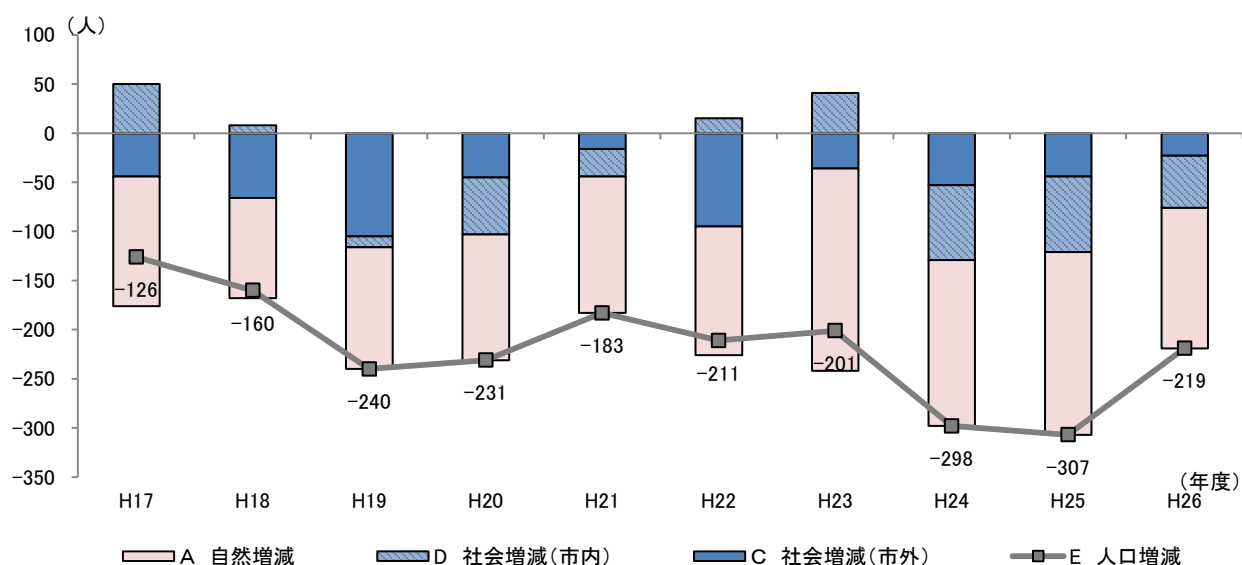
豊浦地区における 2005（平成 17）年度から 2014（平成 26）年度まで、10 年間の自然増減及び社会増減の推移をみると、図表 17-2 のとおりとなります。

自然増減（A）については、一貫して出生数を死亡数が上回り、減少が続いています。社会増減（B）については、概ね減少傾向にあります。内訳をみると、市外移動による社会増減（C）は一貫して減少が続いており、市内移動による社会増減（D）は増加の年と減少の年がおおよそ半々となっています。

過去 10 年間の豊浦地区の人口増減（E）は、社会増の年であっても自然減少数がその数を上回っているため、一貫した減少が続いています。

図表 17-2 豊浦地区の人口動態 (2005(平成 17)年度～2014(平成 26)年度)

		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
A 自然増減	(a-b)	-132	-102	-124	-128	-139	-131	-206	-169	-186	-143
a 出生数		119	120	119	110	128	115	94	90	94	84
b 死亡数		251	222	243	238	267	246	300	259	280	227
B 社会増減	(C+D)	6	-58	-116	-103	-44	-80	5	-129	-121	-76
C 社会増減(市外)	(c-d)	-44	-66	-105	-45	-16	-95	-36	-53	-44	-23
c 転入(市外)		336	351	317	308	313	268	307	270	290	296
d 転出(市外)		380	417	422	353	329	363	343	323	334	319
D 社会増減(市内)	(e-f)	50	8	-11	-58	-28	15	41	-76	-77	-53
e 転居入(市内)		368	294	301	303	286	280	304	220	264	257
f 転居出(市内)		318	286	312	361	314	265	263	296	341	310
E 人口増減	A + B	-126	-160	-240	-231	-183	-211	-201	-298	-307	-219



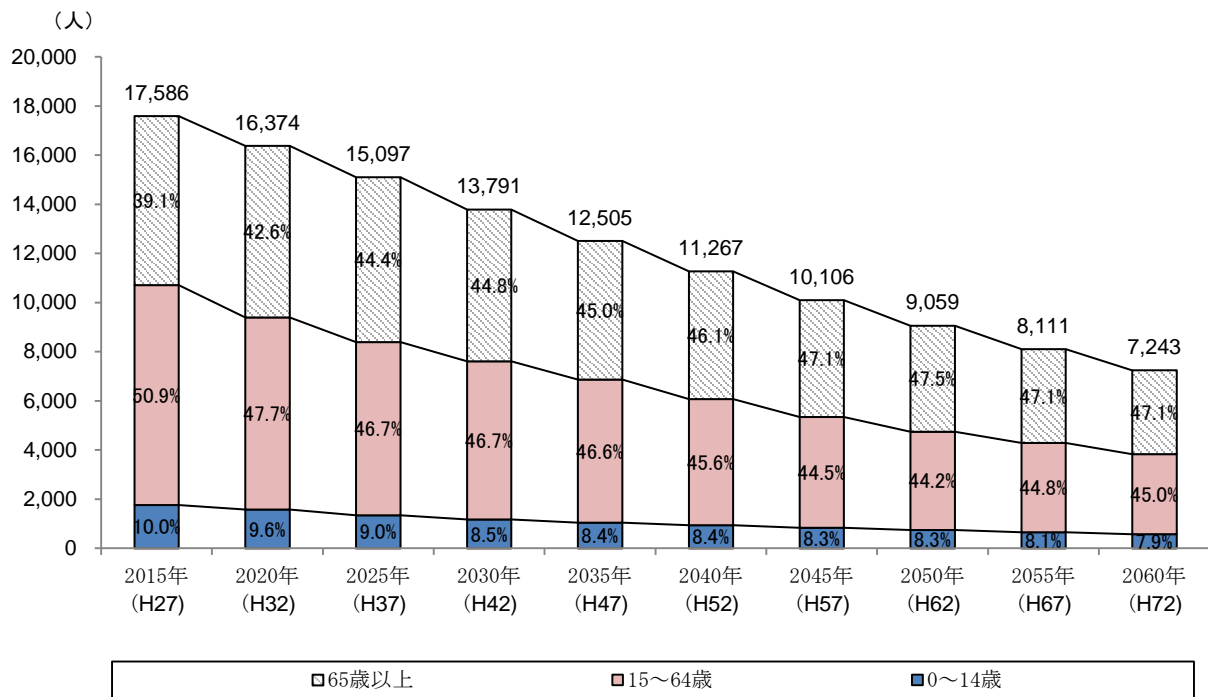
資料) 下関市ホームページ「統計しものせき (地区別の数値)」を基に作成

2 豊浦地区の将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠して豊浦地区の将来人口を推計すると、図表 17-3 のとおりとなります。総人口については、減少が続く一方、高齢化率は、2050 (平成 62) 年まで増加を続ける見込みです。

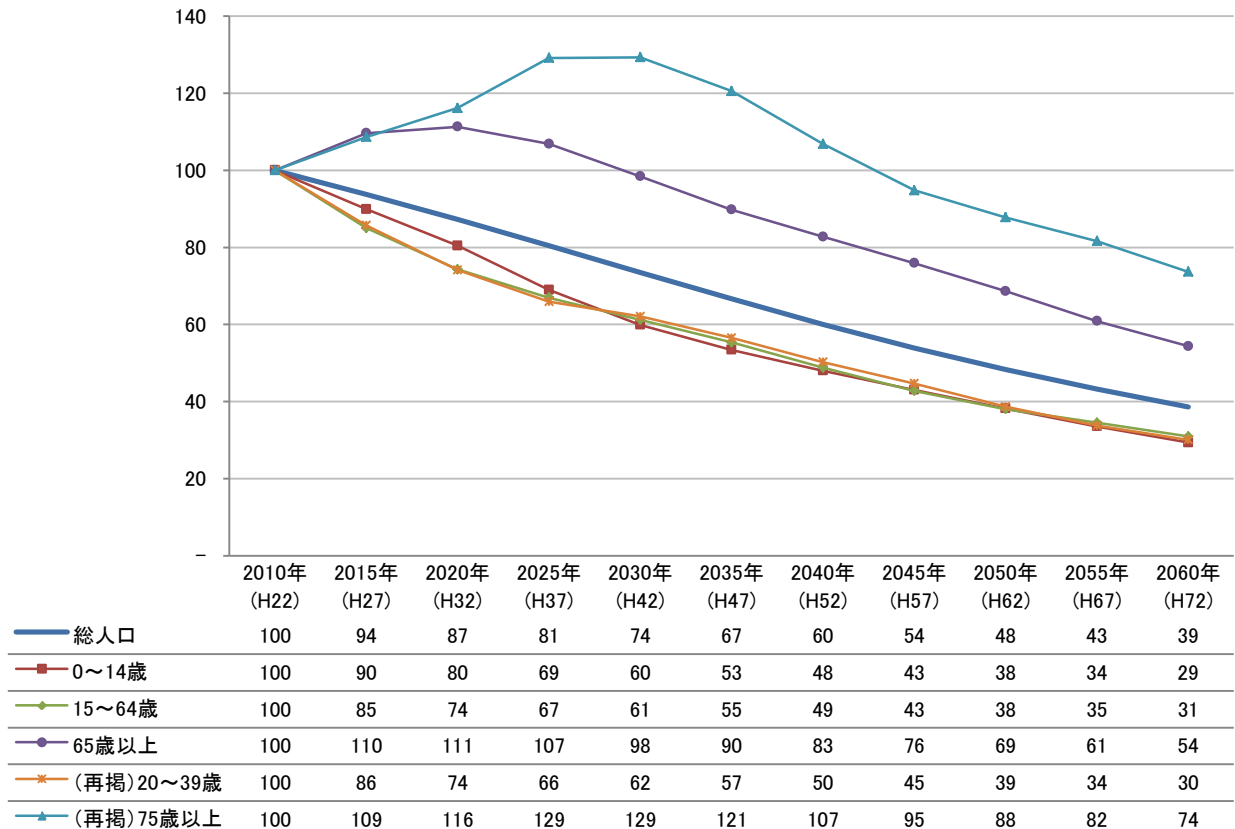
また、総人口及び各年齢区分の人口について、2010 (平成 22) 年の人口を 100 として年齢区分別人口の推移をみると、図表 17-4 のとおりとなります。総人口、年少人口 (0～14 歳)、生産年齢人口 (15～64 歳) は一貫して減少を続け、20～39 歳については 2060 (平成 72) 年に 3 割まで減少する見込みとなります。一方、65 歳以上の人口は 2020 (平成 32) 年まで上昇した後、減少に転じ、75 歳以上の人口は 2025 (平成 37) 年まで上昇した後、2030 (平成 42) 年以降、減少に転じる見込みとなっています。

図表 17-3 豊浦地区将来人口推計（2015—2060年）



資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

図表 17-4 豊浦地区年齢区分別人口の推移（2010年=100）

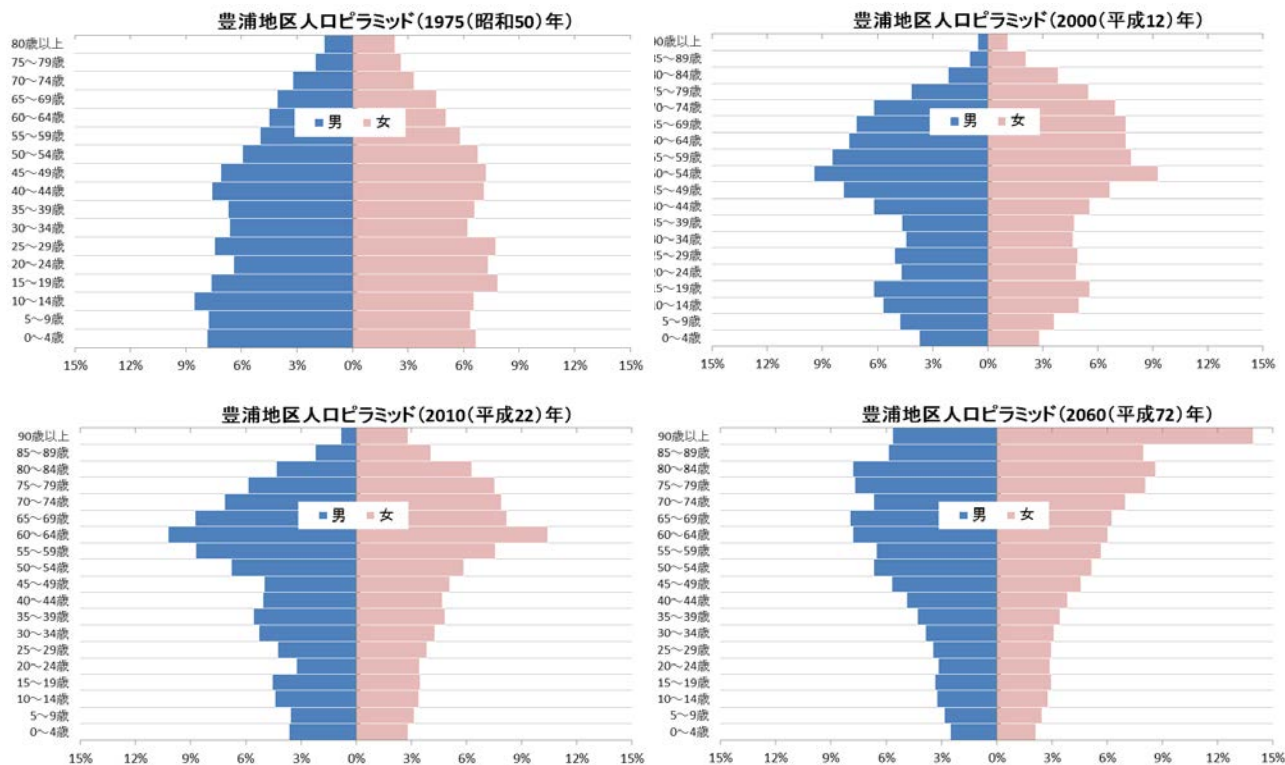


資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

3 豊浦地区の人口ピラミッド分析

1975（昭和 50）年にピラミッド型に近い形状であった人口の年齢別構成比は、若年層の減少・高齢者の増加により、逆ピラミッド型に変化していく見込みです。

図表 17-5 豊浦地区人口ピラミッド(年齢別構成比)の推移 (1975年 → 2000年 → 2010年 → 2060年)



注) 1975年、2000年、2010年は実績値（年齢不詳を除く）。2060年は下関市推計値。

資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

4 豊浦地区の特性分析

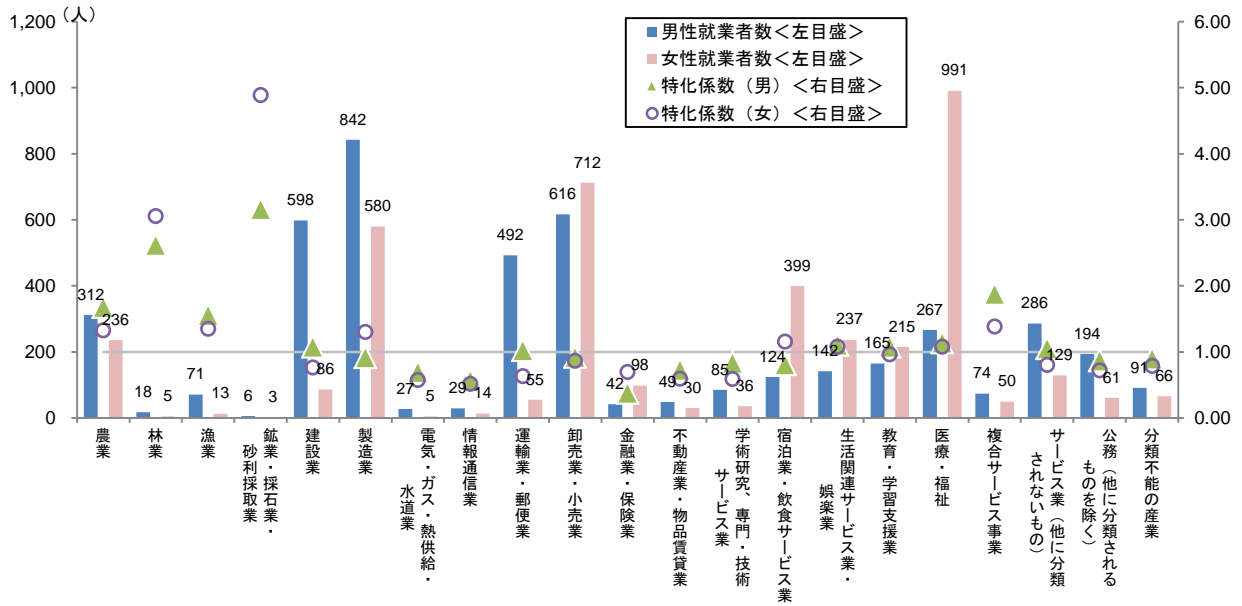
国勢調査（平成 22 年）の小地域集計から、豊浦地区の特性を分析します。

(1) 常住地による就業人口 (図表 17-6)

- 男性は「製造業」の従事者が 800 人超と最多で、「卸売業・小売業」が 600 人超、「建設業」が約 600 人、「運輸業・郵便業」が約 500 人となっている。女性は「医療・福祉」が約 1,000 人と最多で、「卸売業、小売業」が 700 人超、「製造業」が約 600 人、「宿泊業・飲食サービス業」が約 400 人となっている。
- 本市全体の構成比と比較した「特化係数¹」は、男女共に「農業」や「漁業」、「複合サービス事業」の値が比較的高くなっているほか、女性では「製造業」の値も高い。

¹当該地区の構成比を本市全体の構成比で除して得た値。ここでは1より大きい産業ほど、市全体と比べて就業者数の割合が大きいことになる。（地区の特徴をみるため、特化係数が高く、ある程度就業者数が多い産業について記述。）

図表 17-6 豊浦地区の男女別産業(大分類)別人口 (15歳以上就業者数:男性総数 4,530人、女性総数 4,021人)

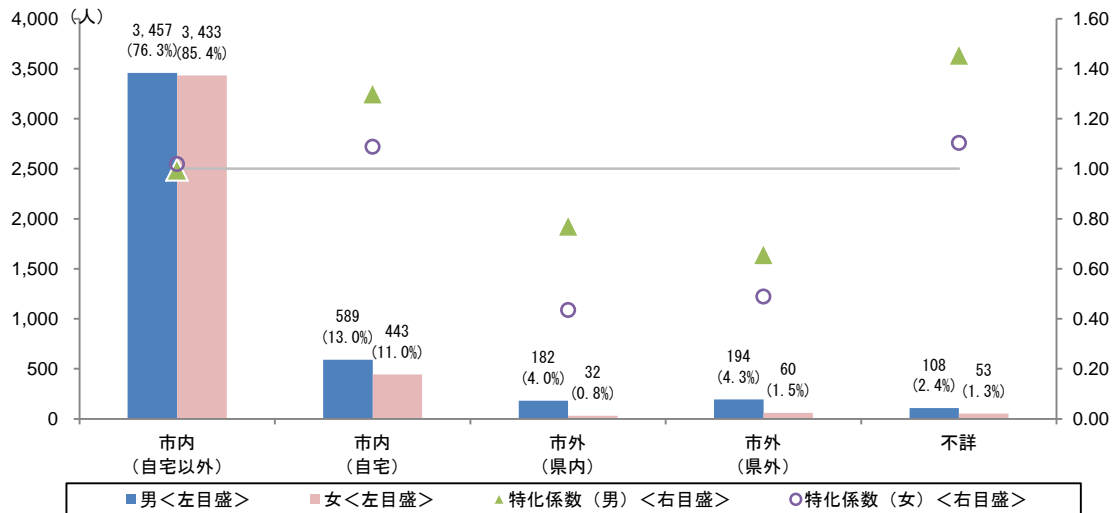


注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(2) 豊浦地区住民の就業地 (図表 17-7)

- ・男女とも「市内(自宅以外)」で就業している人の数が多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数をみると、男女とも「市内(自宅)」の値が高く、「市外(県内)」、「市外(県外)」の値は低い。

図表 17-7 豊浦地区住民の就業地 (15歳以上就業者数:男性総数 4,530人、女性総数 4,021人)

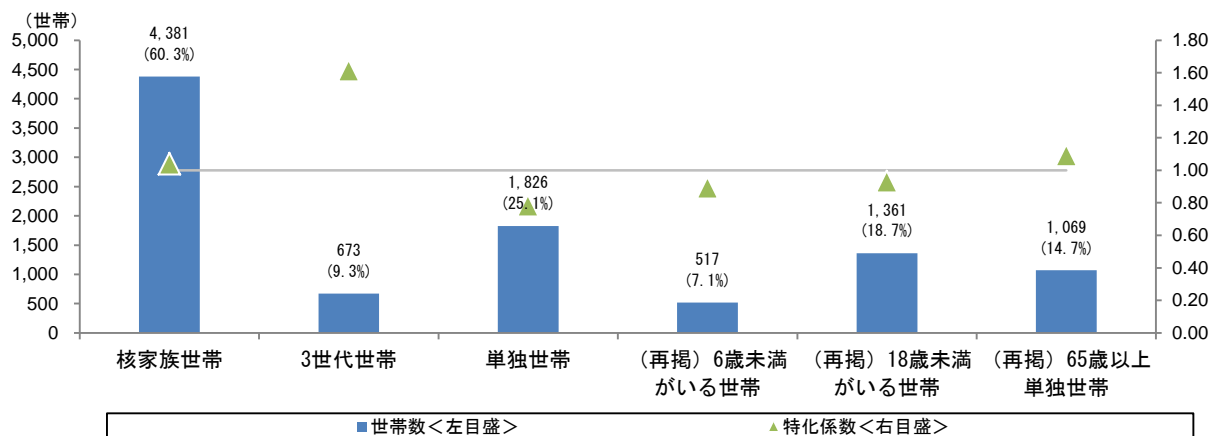


注) () 内の数値は、15歳以上就業者数男女各総数に占める割合。
注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(3) 豊浦地区内の一般世帯の状況 (図表 17-8)

- ・「核家族世帯」の数が最も多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、「3 世代世帯」の値が最も高く、それ以外の世帯の値は、概ね全市と同水準かそれ以下の水準となっている。

図表 17-8 豊浦地区の一般世帯の状況 (一般世帯総数:7,264 世帯)



注) () 内の数値は一般世帯数に占める割合。(再掲の値があるため、合計は 100%にならない。)

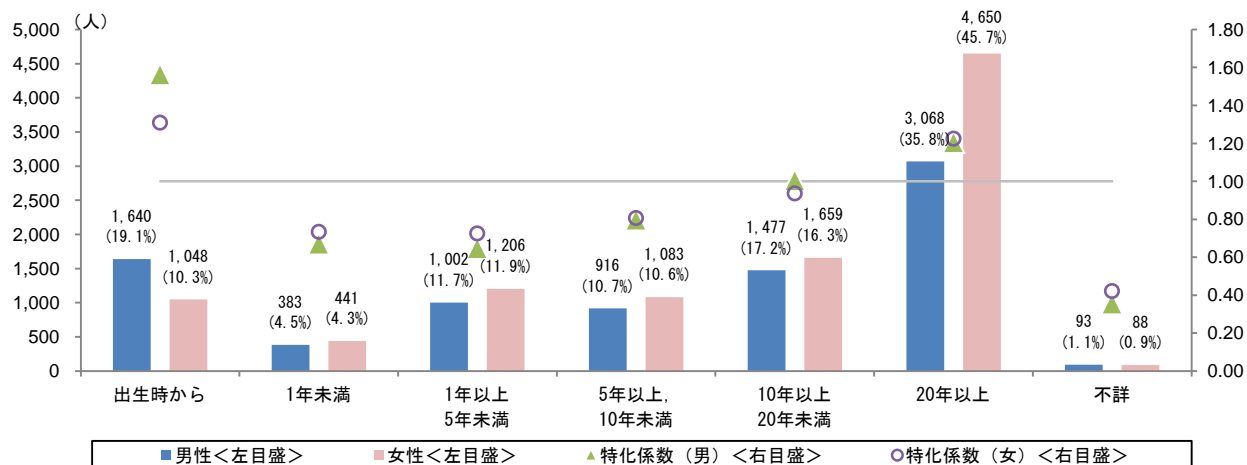
注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成 22 年)」を基に作成

(4) 豊浦地区住民の居住期間 (図表 17-9)

- ・男女とも、居住期間「20 年以上」の人が最も多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、男女とも「出生時から」、「20 年以上」の値が高く、それ以外は概ね全市と同水準かそれ以下の水準となっている。

図表 17-9 豊浦地区住民の居住期間 (男性総数 8,579 人、女性総数 10,175 人)



注) () 内の数値は、男女各総数に占める割合。

注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成 22 年)」を基に作成

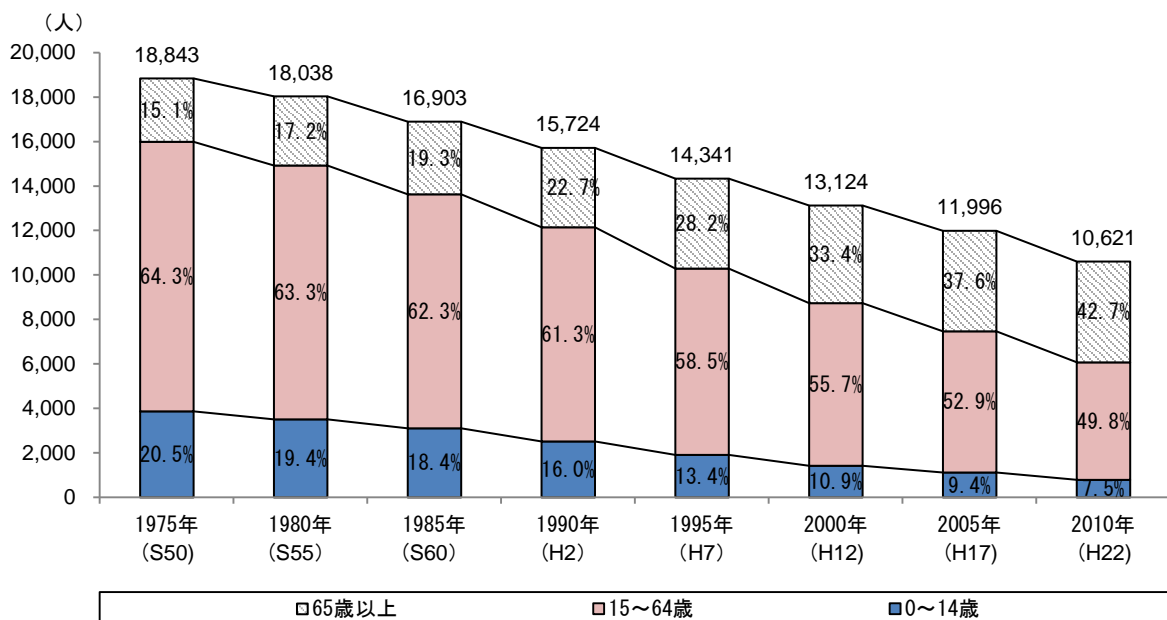
第18章 豊北地区の個別分析

豊北地区の人口の状況について、個別の分析を行います。

1 豊北地区の人口推移

豊北地区の人口は、図表 18-1 のとおり 1975（昭和 50）年以降、一貫して減少を続けており、高齢化率は年々上昇しています。一方、生産年齢人口（15～64 歳）及び年少人口（0～14 歳）の全人口に占める割合は一貫して減少を続けています。

図表 18-1 豊北地区人口の変化(1975 → 2010年)



資料) 総務省「国勢調査」を基に作成

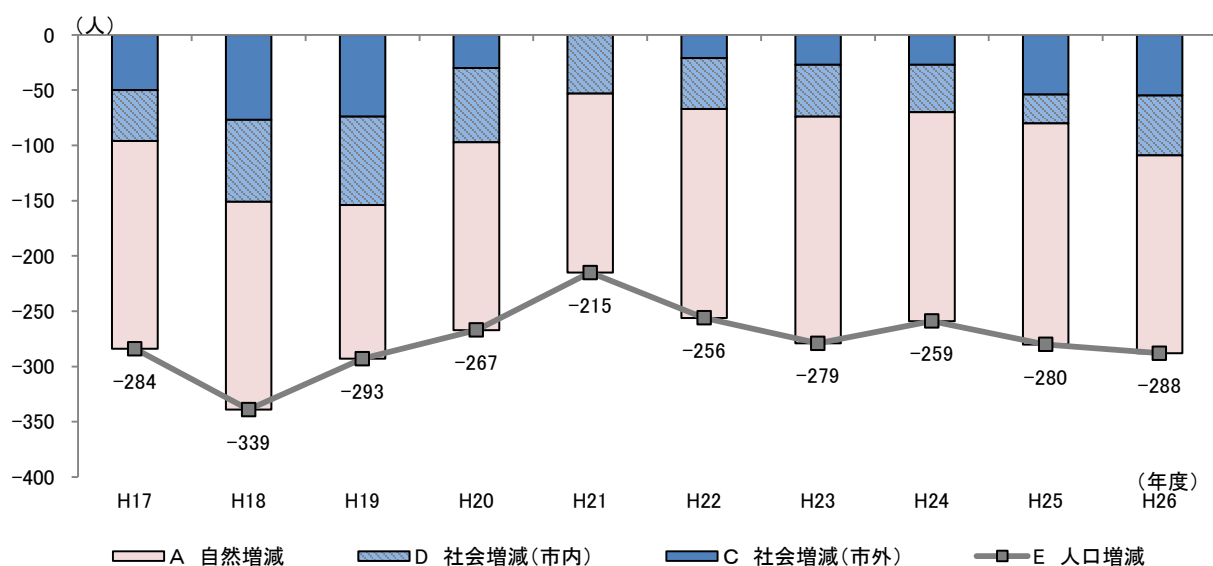
豊北地区における 2005（平成 17）年度から 2014（平成 26）年度まで、10 年間の自然増減及び社会増減の推移をみると、図表 18-2 のとおりとなります。

自然増減（A）については、一貫して出生数を死亡数が上回り、減少が続いています。社会増減（B）についても、全ての年で減少しています。内訳をみると、市外移動による社会増減（C）と市内移動による社会増減（D）ともに、一貫して減少が続いています。

過去 10 年間の豊北地区の人口増減（E）は、一貫した自然減少と社会減少により、減少が続いています。（第 1 章（2 ページ）でみたように、豊北地区の当該 10 年間に累計した人口減少率は市内で最も高く、自然減少率及び社会減少率は市内で 2 番目に高い数値となっています。）

図表 18-2 豊北地区の人口動態 (2005(平成 17)年度～2014(平成 26)年度)

		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
A 自然増減	(a-b)	-188	-188	-139	-170	-162	-189	-205	-189	-200	-179
a 出生数		50	36	40	39	37	38	31	33	32	22
b 死亡数		238	224	179	209	199	227	236	222	232	201
B 社会増減	(C+D)	-96	-151	-154	-97	-53	-67	-74	-70	-80	-109
C 社会増減(市外)	(c-d)	-50	-77	-74	-30	0	-21	-27	-27	-54	-55
c 転入(市外)		211	171	156	211	189	172	161	198	125	141
d 転出(市外)		261	248	230	241	189	193	188	225	179	196
D 社会増減(市内)	(e-f)	-46	-74	-80	-67	-53	-46	-47	-43	-26	-54
e 転居入(市内)		96	97	92	82	115	92	97	104	96	76
f 転居出(市内)		142	171	172	149	168	138	144	147	122	130
E 人口増減	A + B	-284	-339	-293	-267	-215	-256	-279	-259	-280	-288



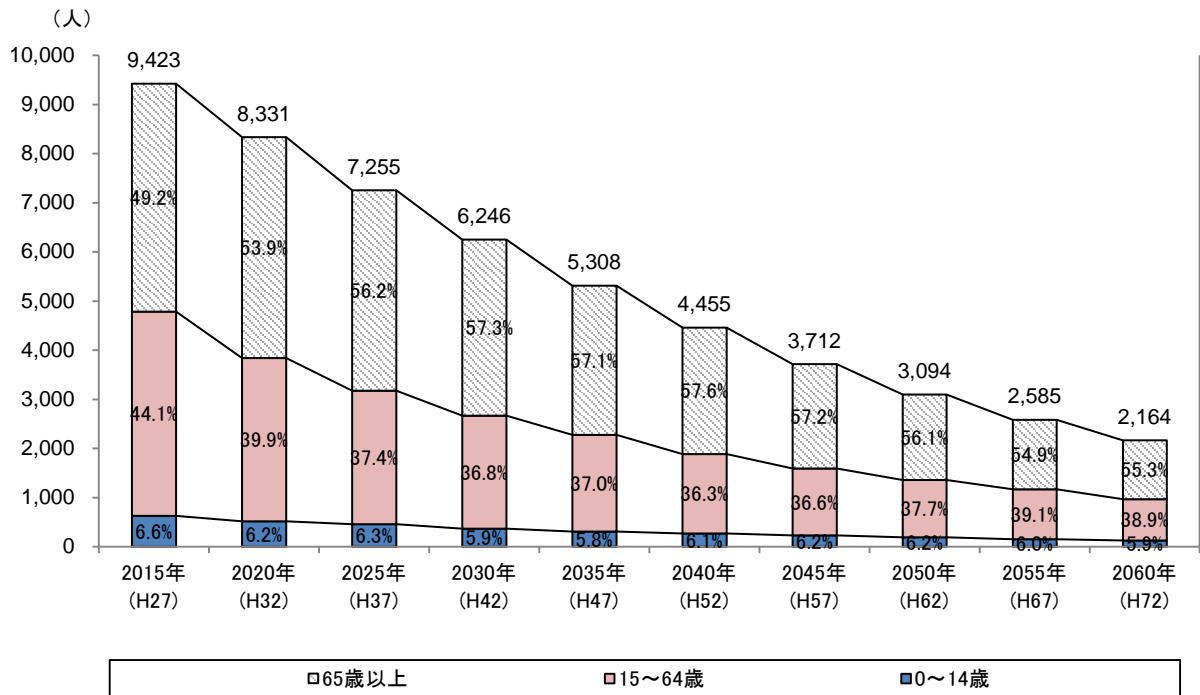
資料) 下関市ホームページ「統計しものせき (地区別の数値)」を基に作成

2 豊北地区の将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠して豊北地区の将来人口を推計すると、図表 18-3 のとおりとなります。総人口については、減少が続く一方、高齢化率は、2040 (平成 52) 年まで増加を続ける見込みです。

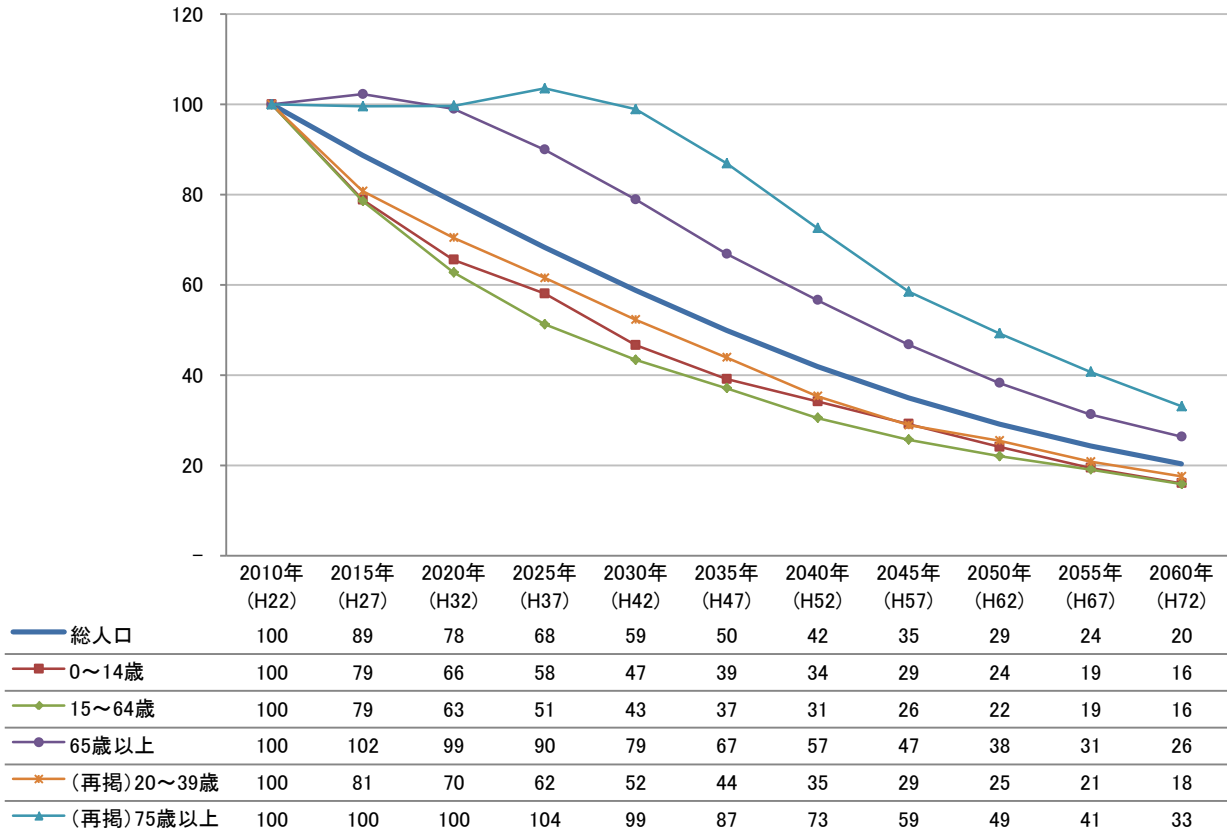
また、総人口及び各年齢区分の人口について、2010 (平成 22) 年の人口を 100 として年齢区分別人口の推移をみると、図表 18-4 のとおりとなります。総人口、年少人口 (0～14 歳)、生産年齢人口 (15～64 歳) は一貫して減少を続け、生産年齢人口については 2060 (平成 72) 年に 2 割弱まで減少する見込みとなります。一方、65 歳以上の人口は 2015 (平成 27) 年まで上昇し、以降は減少に転じる見込みとなっていますが、75 歳以上の人口は 2025 (平成 37) 年に一旦増加した後、減少する見込となっています。

図表 18-3 豊北地区将来人口推計（2015—2060年）



資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

図表 18-4 豊北地区年齢区分別人口の推移（2010年=100）

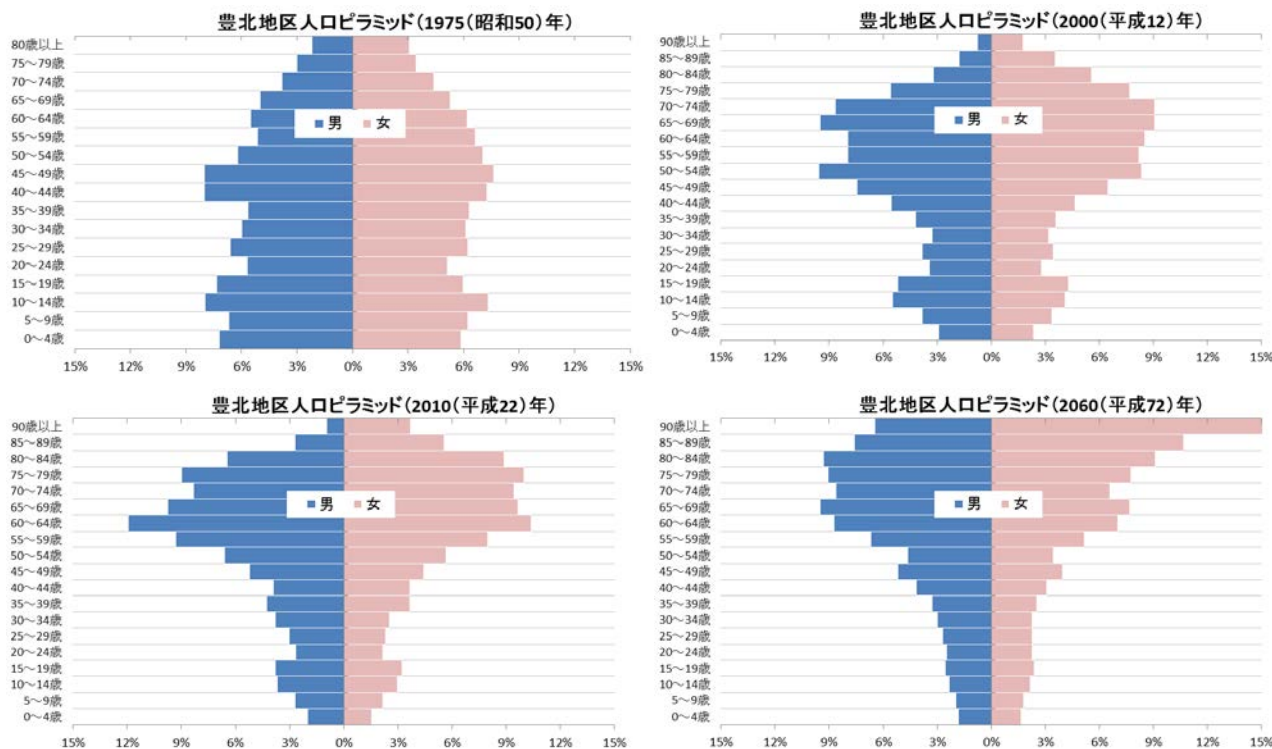


資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

3 豊北地区の人口ピラミッド分析

1975（昭和 50）年にピラミッド型に近い形状であった人口の年齢別構成比は、若年層の減少・高齢者の増加により、逆ピラミッド型に変化していく見込みです。

図表 18-5 豊北地区人口ピラミッド(年齢別構成比)の推移 (1975年 → 2000年 → 2010年 → 2060年)



注) 1975年、2000年、2010年は実績値（年齢不詳を除く）。2060年は下関市推計値。

資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

4 豊北地区の特性分析

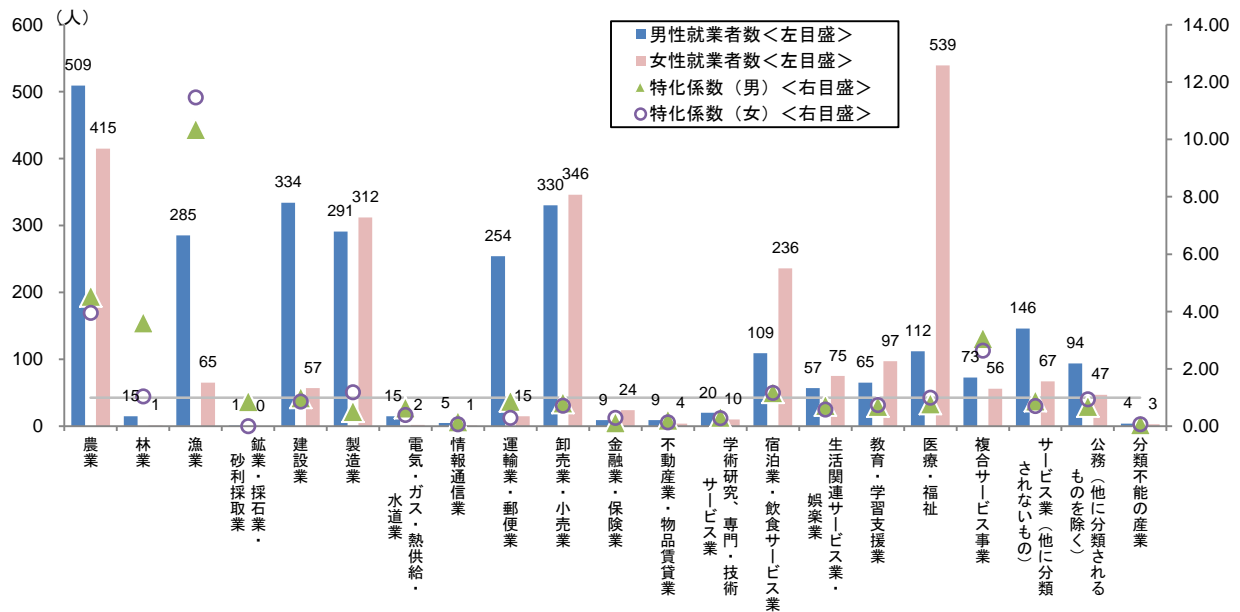
国勢調査（平成 22 年）の小地域集計から、豊北地区の特性を分析します。

(1) 常住地による就業人口 (図表 18-6)

- ・男性は「農業」の従事者が 500 人超と最多で、「建設業」、「卸売業・小売業」の従事者も 300 人超となっている。女性は「医療・福祉」が 500 人超と最多で、「農業」が 400 人超、「卸売業・小売業」、「製造業」が 300 人超となっている。
- ・本市全体の構成比と比較した「特化係数¹」は、男女共に「漁業」の値が 10 を超えて極めて高い水準であるほか、「農業」や「複合サービス業」の値も高いものの、多くの業種で係数が 1 を下回っている。

¹ 当該地区の構成比を本市全体の構成比で除して得た値。ここでは 1 より大きい産業ほど、市全体と比べて就業者数の割合が大きいことになる。（地区の特徴をみるため、特化係数が高く、ある程度就業者数が多い産業について記述。）

図表 18-6 豊北地区の男女別産業(大分類)別人口 (15歳以上就業者数:男性総数 2,737 人、女性総数 2,372 人)

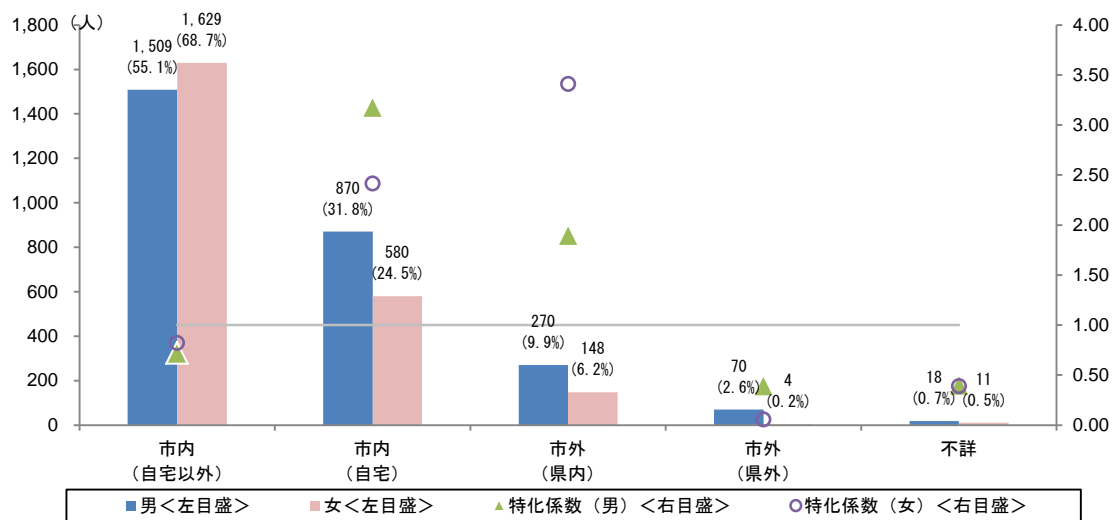


注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成 22 年)」を基に作成

(2) 豊北地区住民の就業地 (図表 18-7)

- 男女とも「市内(自宅以外)」で就業している人の数が多いものの、市全体の構成比と比較した特化係数は低い。一方、男女とも「市内(自宅)」、「市外(県内)」の特化係数の値が高くなっている。

図表 18-7 豊北地区住民の就業地 (15歳以上就業者数:男性総数 2,737 人、女性総数 2,372 人)

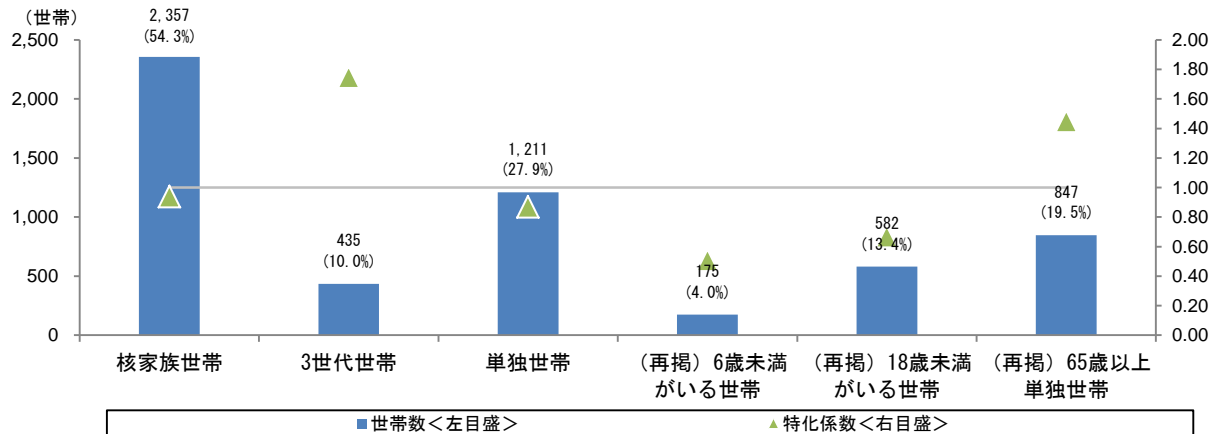


注) () 内の数値は、15歳以上就業者数男女各総数に占める割合。
注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成 22 年)」を基に作成

(3) 豊北地区内の一般世帯の状況 (図表 18-8)

- ・「核家族世帯」の数が最も多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、「3 世代世帯」、「65 歳以上単独世帯」の値が高く、それ以外の世帯の値は、概ね全市と同水準かそれ以下の水準となっている。

図表 18-8 豊北地区の一般世帯の状況 (一般世帯総数:4,337 世帯)



注) () 内の数値は一般世帯数に占める割合。(再掲の値があるため、合計は 100%にならない。)

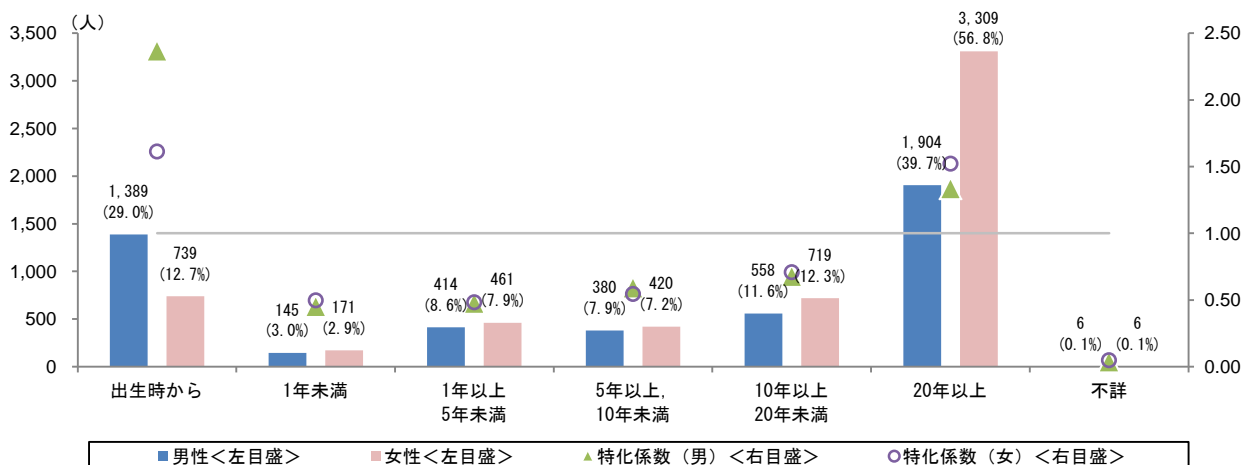
注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成 22 年)」を基に作成

(4) 豊北地区住民の居住期間 (図表 18-9)

- ・男女共に、居住期間「20 年以上」の人が最も多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、男女とも「出生時から」、「20 年以上」の値が高く、それ以外は概ね全市以下の水準となっている。

図表 18-9 豊北地区住民の居住期間 (男性総数 4,796 人、女性総数 5,825 人)



注) () 内の数値は、男女各総数に占める割合。

注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成 22 年)」を基に作成

下関市地区別人口ビジョン

平成28年3月

- 発行／下関市
- 編集／下関市総合政策部企画課

〒750-8521 下関市南部町1番1号

TEL.083-231-1911. FAX.083-232-9569

<http://www.city.shimonoseki.lg.jp>

E-mail sskikaku@city.shimonoseki.yamaguchi.jp
